

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月29日

【中間会計期間】 2022年度中（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク
(The Goldman Sachs Group, Inc.)

【代表者の役職氏名】 会長兼首席経営執行役員 ディビッド・M・ソロモン
(David M. Solomon, Chairman and Chief Executive Officer)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国10282 ニューヨーク州ニューヨーク、
ウェスト・ストリート200
(200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 庭野 議 隆

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【事務連絡者氏名】 弁 護 士 福 田 淳
同 須 藤 綾 太
同 高 山 大 輝
同 垣 下 沙 織
同 高 橋 将 希
同 福 本 里 紗
同 高 橋 和 浩

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03(6775)1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- (注1) 「当社」または「ゴールドマン・サックス」とは、デラウェア法人であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(「グループ・インク」)およびその連結子会社を指す。
- (注2) 「本株式」または「普通株式」とは、グループ・インクの1株当たり額面0.01ドルの普通株式を指す。
- (注3) 別段の記載がある場合を除き、「ドル」または「\$」表示の金額は、いずれも米ドル建ての金額を指す。本書において便宜上、ドルから日本円への換算は、2022年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行による対顧客電信直物売買相場の仲値である1ドル=132.91円の換算率で計算されている。
- (注4) 本書中の表において計数が四捨五入されている場合、合計は、計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 「2022年6月」、「2021年6月」、および「2020年6月」とは、それぞれ2022年6月30日、2021年6月30日、および2020年6月30日に終了した当社の各事業期間、または、文脈によりそれらの各決算日を指す。「2021年12月」および「2020年12月」とは、それぞれ2021年12月31日および2020年12月31日に終了した当社の事業年度、または、文脈によりそれらの各決算日を指す。「2022年」とは、別段の記載がある場合を除き、2022年12月31日に終了する当社の事業年度、または、文脈によりその決算日を指す。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

以下に下線で示した箇所を除き、2022年6月29日提出の当社の有価証券報告書の記載内容に重要な変更はない。

3 [課税上の取扱い]

(中略)

(2) 社債

(中略)

さらに、2025年1月1日以降に発行された社債は、上記の規定に基づく「デルタ・ワン」でない場合でも、第871条(m)の対象となる場合がある。IRSは、かかる日付より前に発行された社債が、かかる社債が参照する資産、ポジション、インデックスまたはバスケットのリバランスまたは調整に伴い、2025年1月1日以降に課税目的で再発行されたとみなすと主張する可能性がある。かかる場合には、社債が2025年1月1日より前に発行され、「デルタ・ワン」でない場合（したがって、当初は第871条(m)の適用外であった場合）も、再発行とみなされた日付以降に第871条(m)の対象となる可能性がある。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

2022年6月、2021年6月、および2020年6月に終了した6ヶ月間における主要な経営指標等の推移

下表のうち、2022年6月に終了した6ヶ月間および2021年6月に終了した6ヶ月間の損益計算書のデータは、当社が2022年8月4日に米国証券取引委員会（「SEC」）に提出した、様式10-Qによる2022年6月に終了した四半期に係るクォーター・レポート（「様式10-Q」）の抄訳であり、2020年6月に終了した6ヶ月間の損益計算書のデータは、2021年6月に終了した四半期に係る様式10-Qの抄訳である。2022年6月、2021年6月、および2020年6月に関する下記の貸借対照表のデータはそれぞれ、2022年6月に終了した四半期、2021年6月に終了した四半期、および2020年6月に終了した四半期に係る様式10-Qの抄訳である。2022年6月、2021年6月、および2020年6月に関する下記の従業員数のデータは、2022年6月に終了した四半期および2021年6月に終了した四半期に係る様式10-Qの抄訳である。これらの四半期に関する様式10-Qは、当社がSECに提出済のものである。以下の記載については、適宜、本書第一部第6「経理の状況」および様式10-Qに記載の連結財務書類とその注記を併読のこと。

損益計算書のデータ (単位：1株当たり数値を除き、百万ドル)	以下で終了した6ヶ月間		
	2022年6月	2021年6月	2020年6月
収益			
投資銀行業務	3,916	7,016	4,475
投資運用業務	4,457	3,701	3,403
委託手数料	2,084	1,906	1,895
マーケット・メイキング	10,919	9,167	9,469
その他の自己勘定取引	(140)	8,191	539
受取利息以外の収益合計	21,236	29,981	19,781
受取利息	8,063	5,993	7,784
支払利息	4,502	2,882	5,527
受取利息純額	3,561	3,111	2,257
純収益合計	24,797	33,092	22,038
信用損失引当金繰入額	1,228	(162)	2,527

損益計算書のデータ

(単位：1株当たり数値を除き、百万ドル)

以下で終了した6ヶ月間

	2022年6月	2021年6月	2020年6月
営業費用			
人件費	7,778	11,306	7,713
取引関係費	2,561	2,381	2,044
市場開拓費	397	195	242
通信およびテクノロジー費用	868	746	666
減価償却費	1,062	1,018	936
事務所関連費用	510	488	471
専門家報酬等	927	704	658
その他費用	1,266	1,239	4,142
営業費用合計	15,369	18,077	16,872
税引前当期純利益	8,200	15,177	2,639
法人税等	1,334	2,855	1,053
当期純利益	6,866	12,322	1,586
優先株式配当金	249	264	266
普通株主に帰属する当期純利益	6,617	12,058	1,320

普通株式1株当たり利益

(単位：ドル)

基本	18.67	34.06	3.66
希薄化後	18.47	33.64	3.66

普通株式の期中平均株式数

(単位：百万株)

基本	353.1	353.6	356.8
希薄化後	358.2	358.4	356.8

貸借対照表のデータ

(単位：百万ドル)

2022年6月現在

2021年6月現在

2020年6月現在

資産合計	1,601,224	1,387,922	1,141,523
株主資本合計	117,871	101,890	90,029

従業員数

期末現在の従業員数合計

47,000

40,800

39,100

2021年12月および2020年12月に終了した最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

下表は、当社が2022年2月25日にSECに提出した、様式10-Kによる2021年度アニュアル・レポートの抄訳である。

	以下で終了した事業年度または事業年度末現在	
	2021年12月	2020年12月
損益計算書のデータ (単位：百万ドル)		
受取利息以外の収益	52,869	39,809
受取利息	12,120	13,689
支払利息	5,650	8,938
受取利息純額	6,470	4,751
純収益合計	59,339	44,560
信用損失引当金繰入額	357	3,098
営業費用	31,938	28,983
税引前当期純利益	27,044	12,479
貸借対照表のデータ (単位：百万ドル)		
資産合計	1,463,988	1,163,028
預金	364,227	259,962
その他担保付借入金(長期)	9,374	12,537
無担保長期借入金	254,092	213,481
負債合計	1,354,062	1,067,096
株主資本合計	109,926	95,932
普通株式のデータ (単位：1株当たり数値を除き、百万株)		
1株当たり数値(単位：ドル)：		
基本利益	60.25	24.94
希薄化後利益	59.45	24.74
配当金宣言額	6.50	5.00
帳簿価額	284.39	236.15
基本株式数：	348.9	358.8
平均普通株式数：		
基本	350.5	356.4
希薄化後	355.8	360.3

抜粋データ(未監査)

ROE(平均普通株主資本利益率)	23.0%	11.1%
従業員数合計	43,900	40,500
資産クラス別のAUS(管理資産) (単位:十億ドル)		
オルタナティブ投資	236	191
株式	613	475
債券	940	896
長期AUS	1,789	1,562
流動性商品	681	583
AUS合計	2,470	2,145

上表において、基本株式数は、流通普通株式と、将来の役務提供要件を課すことなく、かつ、業績または市況に関する条件を付さずに社員に付与した制限付株式ユニットの数を表している。

2【事業の内容】

本書第一部第3「事業の状況」および第6「経理の状況」参照。2022年6月に終了した6ヶ月間において、2022年6月29日提出の有価証券報告書に記載の当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

2022年6月に終了した6ヶ月間において、2022年6月29日提出の有価証券報告書に記載の当社の関係会社の状況に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2022年6月現在の当社の従業員数合計は47,000名であった。

当社は、セグメント別従業員数を開示していない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本書第一部第2 2「事業の内容」、下記2「事業等のリスク」、および下記3(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

2【事業等のリスク】

本書に係る期間中、2022年6月29日提出の有価証券報告書第一部第3 2「事業等のリスク」の項に記載された事項に重要な変更は生じていない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

下記(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

(2)生産、受注及び販売の状況

下記(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」参照。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

以下は、当社が2022年8月4日に米国証券取引委員会(「SEC」)に提出した、様式10-Qによる2022年6月に終了した四半期に係るクォーターリー・レポートの抄訳である。

はじめに

デラウェア法人であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(「グループ・インク」または「親会社」)は、その連結子会社と共に、法人、金融機関、政府、および個人を含む大規模かつ多様な顧客基盤に対し、投資銀行業務、証券業務、投資運用業務、および消費者向け銀行業務にわたる幅広い金融サービスを提供している、一流のグローバル金融機関である。当社は、1869年に設立され、本社をニューヨークに置き、営業所を世界中のあらゆる主要な金融中心地区に有している。当社は、その事業活動を4つの事業セグメントにより報告している。それらの事業セグメントは、投資銀行業務、グローバル・マーケット業務、アセット・マネジメント業務、そして個人および富裕層向け金融業務である。当社の事業セグメントに関する詳細については、下記「経営成績」参照。

「当社」とは、グループ・インクおよびその連結子会社を意味する。「当社子会社」とは、グループ・インクの連結子会社を意味する。

グループ・インクは、連邦準備制度理事会（「FRB」）の規制対象である銀行持株会社（「BHC」）であり、金融持株会社である。

本項は、当社の2021年12月31日に終了した事業年度についての様式10-Kによるアニュアル・レポートと併読すべきものである。当該年度に関する2022年6月29日提出の当社の有価証券報告書を以下、「有価証券報告書」という。「様式10-Q」への参照は、当社の様式10-Qによる2022年6月30日に終了した四半期に係るクォーターリー・レポートへの参照を意味する。「連結財務書類」への参照はいずれも、本書第一部第6章1「中間財務書類」への参照を意味する。連結財務書類は未監査である。「2022年6月」、「2022年3月」、および「2021年6月」とはいずれも、それぞれ2022年6月30日、2022年3月31日、および2021年6月30日に終了した当社の各事業期間、または、文脈によりそれらの各決算日を指す。「2021年12月」とは、2021年12月31日を指す。これより後のいずれかの年への言及は、同年の12月31日に終了する事業年度を指す。従前の報告値は、当期の表示に合わせて一定程度振り替えられている。

概況

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

2022年度第2四半期の当社の当期純利益は、2021年度第2四半期の54.9億ドルに対し、29.3億ドルとなった。2022年度第2四半期の希薄化後普通株式1株当たり利益（「EPS」）は、2021年度第2四半期の15.02ドルに対し、7.73ドルとなった。2022年度第2四半期の年間ベース平均普通株主資本利益率（「ROE」）は、2021年度第2四半期の23.7パーセントに対し、10.6パーセントであった。2022年6月現在の普通株式1株当たり帳簿価額は301.88ドルであり、2022年3月現在からは2.9パーセント、2021年12月現在からは6.2パーセント増加した。

2022年度第2四半期の純収益は118.6億ドルで、堅調であった2021年度第2四半期と比較して23パーセント減少した。これは、アセット・マネジメント業務と投資銀行業務における純収益が大幅に減少したことを反映しているが、グローバル・マーケット業務と個人および富裕層向け金融業務における純収益の大幅な増加により部分的に相殺された。幅広いマクロ経済的懸念およびウクライナにおける戦争の長期化は、引き続き、世界的な株価の変動、クレジット・スプレッドの拡大、および金利の上昇の一因となり、これらが、アセット・マネジメント業務における持分投資関連業務の純損失の発生および貸付・債券投資関連業務の純収益の大幅な減少、ならびに投資銀行業務における引受業務の純収益の大幅な減少の一因となった。グローバル・マーケット業務における純収益は、債券・為替・コモディティ（「FICC」）業務と株式関連業務の双方が、特に資金調達業務において堅調であったことを反映しており、個人および富裕層向け金融業務における純収益は、富裕層向け金融業務と個人向け銀行業務の双方の純収益の増大を反映していた。

信用損失引当金繰入額は、2021年度第2四半期は92百万ドルの正味利益を計上したのに対し、2022年度第2四半期は667百万ドルの引当金を計上した。2022年度第2四半期の引当金繰入額は、（主としてクレジットカードにおける）ポートフォリオの成長と、幅広いマクロ経済的懸念の影響を反映していた。2021年度第2四半期の正味利益は、新型コロナウイルス感染症（「COVID-19」）パンデミックの初期の影響を受けた後に経済環境が引き続き改善したことによる準備金の減少を反映していたが、ポートフォリオの成長により部分的に相殺された。

2022年度第2四半期の営業費用は76.5億ドルで、2021年度第2四半期と比較して11パーセント減少した。これは、人件費が（堅調であった前年同期と比較して業績が低下したことを反映して）大幅に減少したことを反映しているが、人件費以外の費用が増加したことにより部分的に相殺された。当社の2022年度第2四半期の効率性比率（営業費用合計を純収益合計で除したものは、2021年度第2四半期の56.1パーセントに対し、64.5パーセントであった。

当社は、12.2億ドルの資本を普通株主に還元したが、これには、普通株式の買戻し500百万ドルおよび普通株式配当金719百万ドルが含まれていた。2022年6月現在で、当社の普通株式等Tier1（「CET1」）資本比率は、標準的自己資本規則に基づく14.2パーセントであり、先進的自己資本規則に基づく14.3パーセントであった。当社の自己資本比率に関する詳細については、連結財務書類注記20参照。

2022年4月、当社は、当社のアセット・マネジメント業務におけるNNインベストメント・パートナーズ（「NNIP」）の取得を完了した。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

2022年度上半期の当社の当期純利益は、2021年度上半期の123.2億ドルに対し、68.7億ドルとなった。2022年度上半期の希薄化後EPSは、2021年度上半期の33.64ドルに対し、18.47ドルとなった。2022年度上半期の年間ベースROEIは、2021年度上半期の27.3パーセントに対し、12.8パーセントであった。

2022年度上半期の純収益は248.0億ドルで、堅調であった2021年度上半期と比較して25パーセント減少した。これは、アセット・マネジメント業務と投資銀行業務における純収益が大幅に減少したことを反映しているが、グローバル・マーケッツ業務と個人および富裕層向け金融業務における純収益の増加により部分的に相殺された。幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念が、世界的な株価の変動およびクレジット・スプレッドの拡大につながり、これらが、アセット・マネジメント業務における持分投資関連業務の純損失の発生および貸付・債券投資関連業務の純収益の大幅な減少、ならびに投資銀行業務における株式引受業務の純収益の大幅な減少の一因となった。グローバル・マーケッツ業務における純収益は、FICC業務の純収益が大幅に増加したことを反映していたが、堅調であった前年同期と比較して株式関連業務の純収益がわずかに減少したことにより部分的に相殺され、そして、個人および富裕層向け金融業務における純収益は、富裕層向け金融業務と個人向け銀行業務の双方の純収益の増大を反映していた。

信用損失引当金繰入額は、2021年度上半期は162百万ドルの正味利益を計上したのに対し、2022年度上半期は12.3億ドルの引当金を計上した。2022年度上半期の引当金繰入額は、主として、（主としてクレジットカードにおける）ポートフォリオの成長と、マクロ経済的懸念および地政学的懸念の影響を反映していた。2021年度上半期の正味利益は、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後に広範な経済環境が引き続き改善したことによる準備金の減少を反映していたが、ポートフォリオの成長により部分的に相殺された。

2022年度上半期の営業費用は153.7億ドルで、2021年度上半期と比較して15パーセント減少した。これは、人件費が（堅調であった前年同期と比較して業績が低下したことを反映して）大幅に減少したことを反映しているが、人件費以外の費用が増加したことにより部分的に相殺された。当社の2022年度上半期の効率性比率は、2021年度上半期の54.6パーセントに対し、62.0パーセントであった。

2022年度上半期中、当社は、24.3億ドルの資本を普通株主に還元したが、これには、普通株式の買戻し10.0億ドルおよび普通株式配当金14.3億ドルが含まれていた。

事業環境

2022年度第2四半期中、インフレ圧力およびウクライナにおける戦争の長期化を含む、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念の継続、ならびに将来の見通しについての不確実性により、経済活動が圧迫され、市場のボラティリティが高いままとなった。これに対し、世界各国の中央銀行は、引き続き金融政策を引き締めてきており、当四半期中に追加で政策金利の引上げが行われた。これらの要因が、2022年度第1四半期末時点と比較した、世界的な株価の下落および法人のクレジット・スプレッドの拡大の一因となった。

経済の見通しは、ロシアとウクライナの戦争およびその他の地政学的リスク、インフレ、そしてサプライチェーンの複雑化の継続または拡大についての懸念、ならびにCOVID-19関連の影響の存続についての懸念を反映して、引き続き不確実なものとなっている。当社の各事業セグメントの営業環境に関する詳細については、下記「経営成績 - セグメント別の資産および経営成績 - セグメント別の経営成績」参照。

重要な会計方針

公正価値

公正価値の階層

トレーディング資産およびトレーディング負債、一定の投資およびローン、ならびにその他の一定の金融資産および金融負債は、公正価値にて当社の連結貸借対照表に含まれており（すなわち、値洗いされており）、関連する損益は、通常当社の連結損益計算書上にて認識されている。金融商品の測定に公正価値を用いることは、当社のリスク管理実務上の基本的な要素であると共に、当社の最も重要な会計方針である。

金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の秩序ある取引で、資産の売却により受け取る、または負債の移転により支払われると考えられる金額である。当社は、一定の金融資産および金融負債を、ポートフォリオ単位で（すなわち、市場および/または信用リスクに対するポートフォリオの正味エクスポージャーに基づいて）測定している。公正価値の算定上、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（「米国会計基準」）に基づく階層によれば、（ ）同一の非制限資産または負債を対象とする活発な市場における無調整の市場価格は、最も優先順位が高く（レベル1のインプット）、（ ）レベル1のインプット以外のインプットのうち、直接または間接的に観察可能であるものは、次に優先順位が高く（レベル2のインプット）、（ ）市場活動において観察不能なインプットは、優先順位が最も低い（レベル3のインプット）。評価におけるインプットの重要性を判断するに際し、当社は、とりわけ、当該インプットに対するポートフォリオの正味リスク・エクスポージャーを考慮している。資産および負債の分類は、全体的に、公正価値の測定に重要な意味を持つ、優先順位の最も低いインプットに基づいている。

当社の実質的にすべての金融資産および金融負債の公正価値は、観察可能な価格およびインプットを基礎としており、公正価値の階層のレベル1およびレベル2に分類される。一定のレベル2およびレベル3の金融資産および金融負債については、取引相手先および当社の信用度、資金調達リスク、譲渡制限、流動性やビッド/オファーの спреッド等の要素に関して、市場参加者が公正価値を算定するのに必要と考えられる、適切な評価調整が必要となる可能性がある。

公正価値の階層でレベル3に分類される商品は、1つ以上の観察不能な重要なインプットを要する商品である。レベル3の金融資産は、2022年6月現在で当社の資産合計の1.8パーセント、そして2022年3月現在および2021年12月現在で、共に当社の資産合計の1.6パーセントを占めていた。レベル3の金融資産に関する詳細（レベル3の金融資産の変動および関連する公正価値の測定を含む）については、連結財務書類注記4から10参照。相反する証拠が存在する場合を除き、公正価値の階層でレベル3に分類される商品は、当初は取引価格で評価される。これは、公正価値の当初見積りの最善のものと考えられている。取引日以降、当社は、公正価値を決定するためにその他の方法を使用する。これらの方法は、商品の種類によって異なる。レベル3の金融商品の公正価値の見積りには、以下を含む判断を行う必要がある。

- ・各種のレベル3の金融商品についての適切な評価方法および/またはモデルの決定
- ・すべての関連する経験的市場データ（市場取引、金利、クレジット・スプレッド、ボラティリティ、およびコリレーションから明らかな価格を含む）の評価に基づくモデルのインプットの決定
- ・適切な評価調整（非流動性または取引相手先の信用度に関するものを含む）の決定

いずれの方法においても、評価のためのインプットおよび仮定は、実質的な証拠に裏付けられている場合にのみ変更される。

金融商品評価の管理

当社の収益創出部門のマーケット・メイカーおよび投資専門家職員は、当社の金融商品の価格決定につき責任を負っている。当社の管理体制は、収益創出部門から独立しており、当社のすべての金融商品が市場清算水準で適切に評価されることを確保するための基礎となっている。金融商品の公正価値の見積りに判断を要する状況（例：後述の比較可能な市場取引に基づく調整、または取引の比較）において意見の相違があった場合、最終的な評価の決定は、独立したリスク監督・統制部門を担当するシニア・マネージャーにより行われる。この独立した価格検証は、当社の金融商品の適正な評価を確保するために、非常に重要である。

価格検証

公正価値で測定され、公正価値の階層でレベル1、レベル2、およびレベル3に分類されるすべての金融商品は、当社の独立した価格検証プロセスを経ることとなる。価格検証の目的は、検討対象となる金融商品の評価について、豊富な情報に基づく独立した意見を得ることである。外部の市場データによる裏付けを得ることができない1つ以上の重要なインプットを有する商品は、公正価値の階層でレベル3に分類される。当社の独立したリスク監督・統制部門が価格検証のために用いる戦略には、以下が含まれる。

・取引の比較

最適な価格のインプットおよび評価を決定するために取引データ（入手可能な場合は内部・外部双方のデータ）の分析を行う。

・外部価格との比較

評価結果および価格を、第三者（例：ブローカーまたはディーラー、IHSマークイット、ブルームバーグ、IDC、TRACE）から入手した価格決定データと比較する。一貫性および有効性を確保するために、様々な入手元からのデータを比較する。ブローカーもしくはディーラーの呼び値または第三者の価格決定ベンダーが、評価または価格検証に利用された場合、通常、実行可能な呼び値に対して高い優先順位が与えられる。

・比較可能な市場取引に基づく調整

類似の性質、リスク、および構成要素を有するポジションの評価を裏付けるために、市場ベースの取引が利用される。

・相対価値分析

リスク・流動性・利益率の観点から、または1つの商品と別の商品とを比較して、または1つの商品につきその満期別に比較して測定される類似性を判断するために、市場ベースの取引が分析される。

・担保の分析

内在価値を判断するためにデリバティブに係る追加証拠金請求を分析し、これを当社の評価を裏付けるために用いる。

・取引の実行

マーケット・メイキング・デスクは、適切な場合に、市場清算水準に対する証拠を提供するために、取引を実行するよう指示を受ける。

・バックテスト

売却による実現利益と比較することにより、評価を裏付ける。

公正価値の測定に関する詳細については、連結財務書類注記4参照。

純収益の検討

独立したリスク監督・統制部門は、日常業務手続の組合せを通じて当社の価格決定方針の遵守を確保する。これらの日常業務手続には、その基礎となる要因を基にした、純収益の説明と帰属が含まれる。このプロセスを通じて、当社は、純収益を独自に検証し、公正価値または取引ブッキングに関する潜在的な問題を適時に特定および解決し、さらにリスクが適切にカテゴライズおよび定量化されていることを確保するよう努めている。

評価モデルの検討

モデル開発者とは別の定量化業務の専門家職員で構成される、当社の独立したモデルリスク管理グループ（「モデルリスク部門」）は、当社の評価モデルに対する独自のモデル検討・検証プロセスを実施する。新規モデルまたは改訂モデルは、実行される前に検討の上、承認される。商品の変更または市場の変動による影響、および価格決定理論における市場の動向による影響を査定するために、モデルは毎年検討される。当社の評価モデルの検討および検証に関する詳細については、下記「リスク管理 - モデルリスク管理」参照。

信用損失引当金

当社は、償却原価で会計処理される投資目的保有の当社のローンに関連し、信用損失引当金を見積もり、計上している。信用損失引当金を算定するため、当社は、償却原価で会計処理される当社のローンを、ホールセール向けポートフォリオと消費者向けポートフォリオに分類している。これらのポートフォリオは、当社が信用損失引当金を算定するための方法を策定し、文書化した水準を表している。信用損失引当金は、類似のリスク特性を示すローンについてはモデル化されたアプローチを用いることにより一括して、また類似のリスク特性を示していないローンについては資産別に計測される。

信用損失引当金は、ローンおよび貸付コミットメントの予想残存期間にわたる、将来の経済状況についての様々な予測に対する加重平均値を考慮したものとなっている。ローンまたは貸付コミットメントそれぞれの予想残存期間は、期間延長オプションもしくは要求払い特性を考慮して調整を行った後の契約期間に基づき決定されるか、または、リボルビング・クレジットカード・ローンの場合にはモデル化されている。これらの予測には、3年の期間にわたる、基本経済シナリオ、有利な経済シナリオ、そして不利な経済シナリオが含まれている。予想残存期間が3年を超えるローンの場合、当該モデルは、非線形モデル化アプローチに基づき、過去の損失に関する情報に立ち返っている。当社は、各四半期において個別のシナリオを加重するにあたり、様々な要因に基づき判断を行っている。これらの要因には、内部で導き出した経済見通し、市場予想平均、最近のマクロ経済状況、および業界の動向が含まれる。予測経済シナリオは、ホールセール向けポートフォリオおよび消費者向けポートフォリオに関連する、多数のリスク要因を考慮するものになっている。ホールセール向けローンのリスク要因には、内部信用格付、業界の債務不履行や損失に関するデータ、予想残存期間、マクロ経済指標（例：失業率およびGDP）、借主の金融債務履行能力、借主のカントリーリスクおよび業界、ローンの優先順位、ならびに担保の種類等がある。また、不動産を担保とするローンのリスク要因には、ローン・トゥ・バリュー・レシオ、債務返済比率、および住宅価格指数等がある。割賦払いローンおよびクレジットカード・ローンのリスク要因には、フェア・アイザック・コーポレーション（「FICO」）信用スコア、延滞状況、ローンの組成年度、およびマクロ経済指標等がある。

信用損失引当金には、経営陣が経済予測の不確実性を反映すること、モデルのインプットに関する不確実性を把握すること、そしてモデルの不正確さおよび集中リスクを考慮に入れることを可能とする定性的要素も含まれている。

信用損失に関する当社の見積りは、報告日現在の回収可能性についての判断が必然的に伴い、これらの判断には、固有の不確実性が存在する。信用損失引当金は、当社の独立したリスク監督・統制部門内の幹部経営陣による審査および承認を伴う、ガバナンス・プロセスの対象となっている。当社の独立したリスク監督・統制部門のスタッフは、予想信用損失のモデル化において使用される、経済シナリオの基礎となる経済変数を予測する責任を負っている。当社は、この見積りを算出するにあたり入手可能な最善の情報を利用しているが、とりわけ経済環境の変化や、実際の業績と使用した当初の仮定との相違等により、将来において引当金の調整が必要となる可能性がある。ローンは、回収不能とみなされた時点で、ローン貸倒引当金から取り崩される。

当社は、償却原価で会計処理される投資目的保有貸付コミットメントに対しても、信用損失引当金を計上している。当該引当金は、ローン貸倒引当金と同じ手法を用いて算定されるが、引出しや資金調達の可能性、および当該コミットメントの当社による取消の可否も考慮したものとなっている。

不利なマクロ経済環境による当社の信用損失引当金への潜在的影響を見積もる上で、当社は、とりわけ、2022年6月現在の信用損失引当金の算定に用いられた加重平均予測に基づく予想信用損失（これは、基本経済シナリオおよび不利な経済シナリオに対して加重されたものである）と、100パーセント加重された不利な経済シナリオに基づく予想信用損失との比較を行った。不利なマクロ経済シナリオは、2022年度下半期から2023年度上半期末までの世界的な景気後退の結果、経済の縮小が生じ、個人消費が低下し、そして失業率が上昇したと仮定している。不利な経済シナリオに対する100パーセントの加重に基づく、2022年6月現在の当社の信用損失引当金は、約11億ドル増加していたこととなる。この仮定上の増加は、定性的準備金に対する潜在的調整を考慮したものではない。マクロ経済状況の予測は、本質的に不確実なものであり、その他の相殺効果または相関効果を考慮したものではない。不利なマクロ経済環境における実際の信用損失は、かかる見積りと大幅に異なる可能性がある。信用損失引当金に関する詳細については、連結財務書類注記9参照。

見積りの活用

米国会計基準に基づき、当社による一定の見積りおよび仮定が必要となる。当社が公正価値の測定、ならびに償却原価で会計処理される投資目的保有のローンおよび貸付コミットメントに係る信用損失引当金に関連して用いる見積りに加え、未払裁量報酬、のれんおよび識別可能無形資産の会計処理、訴訟および規制当局による手続（政府による調査を含む）から生じる可能性のある損失に対する引当金、ならびに法人税の会計処理を決定する際にも、見積りおよび仮定の活用が重要となる。

当社の人件費のかなりの部分が裁量報酬に相当し、これは年度末に確定される。当社は、各中間会計期間における年度末裁量報酬の見積りの最適な割当方法は、当該期間において稼得した、信用損失引当金繰入額控除後の純収益に比例させることであると考えている。信用損失引当金繰入額控除後の純収益の水準に加えて、任意の年度における当社の人件費全体は、とりわけ、財務実績全般、労働市場の実勢、事業構成、当社の株式報酬制度の内容、および外部環境等によっても影響を受ける。

のれんの減損の有無は、年に1度第4四半期において、または減損が存在する可能性を示す事象もしくは状況の変化がある場合には、それより多い頻度で評価される。のれんの減損の有無を評価する場合、第一に、報告対象部門の見積公正価値が、その見積帳簿価額を下回っている可能性が比較的高いかどうかを判断するために、定性的評価を行うことができる。定性的評価の結果だけで最終的な判断を下せない場合には、定量的なのれんのテストが実施される。あるいは、定性的評価を実施せずに、定量的評価を行うことができる。当社の報告対象部門の公正価値の見積りのためには、判断が必要となる。公正価値の見積りのための重要なインプットには、予想利益および割当株主資本が含まれる。予想利益には、不確実性が内在する。各報告対象部門の見積帳簿価額は、株主資本合計の配分を反映しており、現在適用ある規制上の自己資本要件に基づき報告対象部門の活動を支えるために必要とされる、株主資本合計の見積額を示している。のれんに関する詳細については、連結財務書類注記12参照。事業環境、金融市場、当社の業績、もしくは当社の普通株式の価格の低迷が、長期化もしくは深刻化した場合、または自己資本要件がさらに引き上げられた場合、将来的に、当社にのれんの減損が発生する可能性がある。

資産または資産グループの帳簿価額を全額回収できない可能性を示す、事象の発生または状況の変化がある場合、識別可能無形資産の減損テストが行われる。潜在的な減損が生じている兆候の有無の評価を行うため、そして必要な場合に識別可能無形資産の減損テストを行うためには、判断が必要となる。減損は、当該資産または資産グループに関する割引前の見積キャッシュ・フローが、その帳簿価額を下回る場合に計上される。識別可能無形資産に関する詳細については、連結財務書類注記12参照。

当社はまた、訴訟および規制当局による手続から生じる可能性のある潜在的損失に対する引当金を、かかる損失の発生が予想され、かつその金額を合理的に見積もることができる限りにおいて、見積りの上、計上する。また、当社は、損失のリスクが少なくないと考えられる場合、訴訟および規制当局による手続に対する関連引当金を超える合理的な可能性がある、損失総額の範囲の上限を見積もっている。一定の司法上、訴訟上、および規制上の手続に関する情報については、連結財務書類注記18および27参照。これらの見積りは、相当の判断を要するものであり、当社の最終的な負債額との間には、最終的に大幅な差異が生じる場合がある。訴訟上の手続および規制上の手続に関連する当社の見積負債総額は、個々の事例単位で決定され、とりわけ、個々の事例、手続、または調査の進捗状況、類似の事例、手続、または調査における当社および第三者の経験、ならびに法律顧問の意見および見解等を考慮した上での、発生する可能性のある損失の見積りを示している。

法人税等の会計処理上、当社は、税務当局による調査において、テクニカル・メリットに基づき税務ポジションが認められる可能性が比較的高い場合のみ、当該ポジションを財務書類上で認識する。当社は、当社が営業活動を行っている米国連邦、州、および地方、ならびに米国以外の法域における当期法人税および繰延法人税を認識する上で、見積りを活用している。これらの法域における法人税法は複雑であり、納税者と税務当局との間でその解釈が異なる場合がある。これらの解釈について、紛争が生じる可能性があり、かかる紛争は、監査、行政不服審査、または司法手続によって解決される場合がある。当社による解釈は、とりわけ、現在入手可能なガイダンス、税務調査の経験、および法律顧問の意見に基づき、四半期ごとに見直されている。当社は、制定された法人税法の下で、将来において実現の可能性が比較的高い金額に基づき、繰延税金を認識している。繰延税金についての当社の見積りには、将来の課税対象利益についての見積り（当該利益の水準および性質を含む）や、多様な税務計画戦略が含まれる。法人税等に関する詳細については、有価証券報告書第一部第6-1「財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記」注記24参照。

最近公表された会計基準

最近公表された会計基準に関する情報については、連結財務書類注記3参照。

経営成績

当社の純収益の構成は、長期的に見ると、金融市場の推移および当社の営業活動の範囲の変更に伴い変化してきた。米国内外の経済情勢および市況の変動により、純収益の構成に短期的な変化が生じる場合もある。経済情勢および市況による、当社の経営成績への影響に関する詳細については、有価証券報告第一部第3-2「事業等のリスク」参照。

財務の概況

下表は、当社の財務成績および一定の財務比率の概要である。

(単位：1株当たり数値を除き、百万ドル)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
純収益	11,864	15,388	24,797	33,092
税引前当期純利益	3,544	6,840	8,200	15,177
当期純利益	2,927	5,486	6,866	12,322
普通株式に係る当期純利益	2,786	5,347	6,617	12,058
希薄化後EPS	7.73	15.02	18.47	33.64
ROE	10.6%	23.7%	12.8%	27.3%
ROTE	11.4%	25.1%	13.6%	28.9%
平均資産に対する当期純利益の割合	0.7%	1.6%	0.9%	1.9%
平均株主資本利益率	10.1%	22.1%	12.0%	25.2%
平均資産に対する平均株式資本の割合	7.4%	7.3%	7.4%	7.5%
配当性向	25.9%	8.3%	21.7%	7.4%

上表において、

- ・普通株式に係る当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を示しており、当期純利益から優先株式配当金を控除して算定したものである。
- ・ROE、平均有形普通株主資本利益率（「ROTE」）、平均資産に対する当期純利益の割合、および平均株主資本利益率は、年間ベースの数値である。
- ・平均資産に対する平均株式資本の割合は、平均株主資本合計を平均資産合計で除して算定したものである。
- ・配当性向は、普通株式1株当たり配当金宣言額を希薄化後EPSで除して算定したものである。
- ・年間ベースROEは、普通株式に係る年間ベース当期純利益を普通株主資本の月平均で除して算定したものである。有形普通株主資本は、株主資本合計から優先株式、のれん、および識別可能無形資産を控除して算定したものである。年間ベースROTEは、普通株式に係る年間ベース当期純利益を有形普通株主資本の月平均で除して算定したものである。有形普通株主資本は、当社および投資家が自己資本比率を評価するために用いる指標の1つであるため重要であり、ROTEは、（買収されたか内部で進展したかの別を問わず）事業の業績を一貫して測定するものであるため重要であると、当社は考えている。有形普通株主資本およびROTEは、会計基準による定めがない指標であり、他社が用いる会計基準による定めがない類似の指標とは対比することができない可能性がある。年間ベース平均株主資本利益率は、年間ベース当期純利益を株主資本の月平均で除して算定したものである。

下表は、当社の平均株式資本、および平均普通株主資本から平均有形普通株主資本への調整の過程を示したものである。

(単位：百万ドル)	平均値			
	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
株主資本合計	116,229	99,294	114,286	97,735
優先株式	(10,703)	(9,203)	(10,703)	(9,489)
普通株主資本	105,526	90,091	103,583	88,246
のれん	(5,957)	(4,332)	(5,241)	(4,332)
識別可能無形資産	(1,844)	(552)	(1,242)	(581)
有形普通株主資本	97,725	85,207	97,100	83,333

純収益

下表は、当社の純収益を項目別に示したものである。

(単位：百万ドル)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
投資銀行業務	1,785	3,450	3,916	7,016
投資運用業務	2,393	1,905	4,457	3,701
委託手数料	1,073	833	2,084	1,906
マーケット・メイキング	4,929	3,274	10,919	9,167
その他の自己勘定取引	(50)	4,297	(140)	8,191
受取利息以外の収益合計	10,130	13,759	21,236	29,981
受取利息	4,851	2,939	8,063	5,993
支払利息	3,117	1,310	4,502	2,882
受取利息純額	1,734	1,629	3,561	3,111
純収益合計	11,864	15,388	24,797	33,092

上表において、

- ・投資銀行業務は、ファイナンシャル・アドバイザー業務および引受業務による収益（純利息を除く）から成る。これらの活動は、当社の投資銀行業務セグメントに含まれている。
- ・投資運用業務は、アセット・マネジメント業務の多様な顧客層を対象とした、すべての主要な資産クラスにわたる資産運用サービス（当社のアセット・マネジメント業務セグメントに含まれている）、ならびに富裕層向け金融業務の顧客を対象とした、資産運用サービス、ウェルス・アドバイザー・サービス、および一定の取引サービス（当社の個人および富裕層向け金融業務セグメントに含まれている）の提供による収益（純利息を除く）から成る。
- ・委託手数料は、世界中の主要な株式、オプション、および先物取引所で顧客の取引を執行・清算すること、ならびに店頭取引による収益から成る。これらの活動は、当社のグローバル・マーケット業務セグメント、そして個人および富裕層向け金融業務セグメントに含まれている。
- ・マーケット・メイキングは、金利商品、クレジット商品、モーゲージ、為替、コモディティ、および株式商品を対象とするマーケット・メイキングに関連した、顧客取引執行による収益（純利息を除く）から成る。これらの活動は、当社のグローバル・マーケット業務セグメントに含まれている。

- ・その他の自己勘定取引は、当社の連結投資（当社のアセット・マネジメント業務セグメントに含まれている）に関連した収益を含む、当社の株式投資活動、ならびに債券投資活動および貸付活動（当社の4つのセグメント全体にわたり含まれている）による収益（純利息を除く）から成る。

営業環境

2022年度第2四半期中、営業環境は、引き続き、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念、ならびに市場のボラティリティを全般的な特徴としており、これらが、2022年度第1四半期末時点と比較した、世界的な株価の下落、クレジット・スプレッドの拡大、およびコモディティ価格のさらなる上昇の一因となった。これらの要因は、マーケット・メイキング活動の手堅い水準、および業界全体の引受取引高の減少の一因となったが、業界全体のM&A取引高は、引き続き堅調なものとなった。さらに、世界各国の中央銀行は、政策金利の引き上げにより、インフレ圧力に対処した。

経済見通しに対する懸念が拡大した場合（地政学的懸念、インフレ、およびサプライチェーンの複雑化の継続または拡大についての懸念、ならびにCOVID-19関連の影響の存続についての懸念を含む）、株価の継続的下落、クレジット・スプレッドのさらなる拡大、もしくはマーケット・メイキング活動の水準低下、または投資銀行取引高の低下の継続につながる可能性があり、純収益および信用損失引当金が、悪影響を受ける可能性がある。当社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある営業環境ならびに重要な傾向および不確実性に関する情報については、下記「セグメント別の資産および経営成績 - セグメント別の経営成績」参照。

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

2022年度第2四半期の連結損益計算書上の純収益は118.6億ドルで、堅調であった2021年度第2四半期と比較して23パーセント減少した。これは、主として、その他の自己勘定取引の収益および投資銀行業務収益が大幅に減少したことを反映しているが、マーケット・メイキング収益、投資運用業務収益、および委託手数料が大幅に増加したことにより部分的に相殺された。

受取利息以外の収益

2022年度第2四半期の連結損益計算書上の投資銀行業務収益は17.9億ドルで、堅調であった2021年度第2四半期と比較して48パーセント減少した。これは、株式引受業務と債券引受業務の双方の収益が（業界全体の活動の大幅な低下を反映して）大幅に減少したこと、そしてファイナンシャル・アドバイザー業務の収益が（業界全体のM&A取引完了案件の減少を反映して）わずかに減少したことによるものであった。

2022年度第2四半期の連結損益計算書上の投資運用業務収益は23.9億ドルで、2021年度第2四半期と比較して26パーセント増加した。これは、主として、資産運用報酬等が（主として、NNIPの計上および前年同期におけるマネー・マーケット・ファンドに対する手数料免除による影響を反映して）増加したことによるものであった。

2022年度第2四半期の連結損益計算書上の委託手数料は10.7億ドルで、2021年度第2四半期と比較して29パーセント増加した。これは、主として、株式関連業務における取引高の増加を反映している。

2022年度第2四半期の連結損益計算書上のマーケット・メイキング収益は49.3億ドルで、2021年度第2四半期と比較して51パーセント増加した。これは、主として、金利商品、コモディティ、および為替の収益が大幅に増加したことを反映しているが、モーゲージの収益がマイナスとなったことにより部分的に相殺された。

2022年度第2四半期の連結損益計算書上のその他の自己勘定取引の収益は、2021年度第2四半期の43.0億ドルに対し、マイナス50百万ドルであった。これは、主として、公開持分証券投資において時価評価による多額の純損失が生じたこと、堅調であった前年同期と比較して非公開持分証券投資からの純利益が大幅に減少したこと、そして、債務商品投資において前年同期には純利益が生じたのに対し、当期においては純損失が生じたことを反映している。

受取利息純額

2022年度第2四半期の連結損益計算書上の受取利息純額は17.3億ドルで、2021年度第2四半期と比較して6パーセント増加した。これは、主として（それぞれ金利の上昇による影響を反映した）担保付契約、その他の利付資産、および銀行預金に関連する受取利息の増加、そして（金利の上昇および平均残高の増加による影響を反映した）ローンの増加を反映している。受取利息の増加は、（それぞれ金利の上昇による影響を反映した）その他有利子負債、借入金、および担保付借入金に関連する支払利息の増加、そして（金利の上昇および平均残高の増加による影響を反映した）預金の増加により部分的に相殺された。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

2022年度上半期の連結損益計算書上の純収益は248.0億ドルで、2021年度上半期と比較して25パーセント減少した。これは、主として、その他の自己勘定取引の収益および投資銀行業務収益が大幅に減少したことを反映しているが、マーケット・メイキング収益および投資運用業務収益が大幅に増加したことにより部分的に相殺された。

受取利息以外の収益

2022年度上半期の連結損益計算書上の投資銀行業務収益は39.2億ドルで、2021年度上半期と比較して44パーセント減少した。これは、株式引受業務と債券引受業務双方の収益が（業界全体の活動の大幅な低下を反映して）大幅に減少したこと、そしてファイナンシャル・アドバイザー業務の収益が（業界全体のM&A取引完了案件の減少を反映して）わずかに減少したことによるものであった。

2022年度上半期の連結損益計算書上の投資運用業務収益は44.6億ドルで、2021年度上半期と比較して20パーセント増加した。これは、NNIPの計上、平均管理資産が増加したことによる影響、および前年同期におけるマネー・マーケット・ファンドに対する手数料免除による影響を反映している。

2022年度上半期の連結損益計算書上の委託手数料は20.8億ドルで、2021年度上半期と比較して9パーセント増加した。これは、主として、株式関連業務における取引高の増加を反映している。

2022年度上半期の連結損益計算書上のマーケット・メイキング収益は109.2億ドルで、2021年度上半期と比較して19パーセント増加した。これは、主として、為替、コモディティ、および金利商品の収益が大幅に増加したことを反映しているが、株式商品およびクレジット商品の収益が大幅に減少したこと、そしてモーゲージの収益がマイナスとなったことにより、部分的に相殺された。

2022年度上半期の連結損益計算書上のその他の自己勘定取引の収益は、2021年度上半期の81.9億ドルに対し、マイナス140百万ドルであった。これは、主として、公開持分証券投資において時価評価による多額の純損失が生じたこと、堅調であった前年同期と比較して非公開持分証券投資からの純利益が大幅に減少したこと、そして、債務商品投資において前年同期は純利益が生じたのに対し、当期においては純損失が生じたことを反映している。

受取利息純額

2022年度上半期の連結損益計算書上の受取利息純額は35.6億ドルで、2021年度上半期と比較して14パーセント増加した。これは、主として（平均残高の増加による影響を反映した）ローン、ならびに（それぞれ金利の上昇による影響を反映した）担保付契約、その他の利付資産、および銀行預金に関連する受取利息の増加を反映している。受取利息の増加は、主として（平均残高の増加および金利の上昇による影響を反映した）預金、ならびに（いずれも金利の上昇による影響を反映した）その他有利子負債および担保付借入金に関連する、支払利息の増加により部分的に相殺された。

信用損失引当金繰入額

信用損失引当金繰入額は、償却原価で会計処理される投資目的保有のローンおよび貸付コミットメントに係る信用損失引当金から成る。信用損失引当金繰入額に関する詳細については、連結財務書類注記9参照。

下表は、当社の信用損失引当金繰入額を示したものである。

(単位：百万ドル)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
信用損失引当金繰入額	667	(92)	1,228	(162)

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

連結損益計算書上の信用損失引当金繰入額は、2021年度第2四半期は92百万ドルの正味利益を計上したのに対し、2022年度第2四半期は667百万ドルの引当金を計上した。2022年度第2四半期の引当金は、ポートフォリオの成長（主としてクレジットカードにおけるもの）および幅広いマクロ経済的懸念による影響を反映していた。2021年度第2四半期の正味利益は、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後に広範な経済環境が継続的に改善したことによる準備金の減少を反映していたが、ポートフォリオの成長により部分的に相殺された。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

連結損益計算書上の信用損失引当金繰入額は、2021年度上半期は162百万ドルの正味利益を計上したのに対し、2022年度上半期は12.3億ドルの引当金を計上した。2022年度上半期の引当金は、主として、ポートフォリオの成長（主としてクレジットカードにおけるもの）ならびにマクロ経済的懸念および地政学的懸念による影響を反映していた。2021年度上半期の正味利益は、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後に広範な経済環境が継続的に改善したことによる準備金の減少を反映していたが、ポートフォリオの成長により部分的に相殺された。

営業費用

当社の営業費用は、主に報酬、従業員数、および事業活動の水準の影響を受ける。人件費には、給与、年度末裁量報酬の見積り、株式報奨の償却、および給付等のその他の項目が含まれる。裁量報酬は、とりわけ、信用損失引当金繰入額控除後の純収益の水準、財務実績全般、労働市場の実勢、事業構成、当社の株式報酬制度の構造、および外部環境等により、著しい影響を受ける。

下表は、当社の項目別の営業費用および従業員数合計を示したものである。

(単位：百万ドル)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
人件費	3,695	5,263	7,778	11,306
取引関係費	1,317	1,125	2,561	2,381
市場開拓費	235	115	397	195
通信およびテクノロジー費用	444	371	868	746
減価償却費	570	520	1,062	1,018
事務所関連費用	259	241	510	488
専門家報酬等	490	344	927	704
その他費用	643	661	1,266	1,239
営業費用合計	7,653	8,640	15,369	18,077
期末現在の従業員数合計	47,000	40,800		

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

2022年度第2四半期の連結損益計算書上の営業費用は76.5億ドルで、2021年度第2四半期と比較して11パーセント減少した。当社の2022年度第2四半期の効率性比率は、2021年度第2四半期の56.1パーセントに対し、64.5パーセントであった。

2021年度第2四半期と比較した営業費用の減少は、主として、人件費が（堅調であった前年同期と比較した業績の低下を反映して）大幅に減少したことによるものであった。また、訴訟および規制当局による手続に対する正味引当金は、減少した。これらの減少は、NNIPとグリーンスカイ・インク（「グリーンスカイ」）の計上による増加、取引関係費の増加、市場開拓費の増加、専門家報酬等の増加、およびテクノロジー費用の増加によって、部分的に相殺された。2022年度第2四半期の人件費以外の費用のうち約200百万ドルは、NNIPとグリーンスカイの計上によるものであった。人件費以外の一定の費用（例：事務所関連費用および市場開拓費）は、インフレ圧力による影響を受けたものの、その全体としての影響は、2022年6月に終了した3ヶ月間においては重大なものではなかった。今後、当社は、採用のペースを落とし、一定の専門家報酬等を削減する予定であるが、これらの措置が当社の業績に反映されるには、いくらか時間がかかるだろう。

2022年度第2四半期の訴訟および規制当局による手続に対する正味引当金は、2021年度第2四半期の226百万ドルに対し、91百万ドルであった。

従業員数合計は、2022年3月現在と比較して4パーセント増加した。これは、主として、NNIPの取得および成長イニシアティブへの投資を反映している。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

2022年度上半期の連結損益計算書上の営業費用は153.7億ドルで、2021年度上半期と比較して15パーセント減少した。当社の2022年度上半期の効率性比率は、当社の目標効率性比率である約60.0パーセントに対し、62.0パーセントであった。当社の2021年度上半期の効率性比率は、54.6パーセントであった。

2021年度上半期と比較した営業費用の減少は、人件費が（堅調であった前年同期と比較した業績の低下を反映して）大幅に減少したことによるものであったが、NNIPとグリーンスカイの計上による増加、テクノロジー費用の増加、市場開拓費の増加、および専門家報酬等の増加によって、部分的に相殺された。

2022年度上半期の訴訟および規制当局による手続に対する正味引当金は、2021年度上半期の300百万ドルに対し、216百万ドルであった。

2022年6月現在、従業員数合計は、2021年12月現在と比較して7パーセント増加した。これは、主として、NNIPとグリーンスカイの取得、および成長イニシアティブへの投資を反映している。

法人税等

2022年度上半期の法人税実効税率は16.3パーセントで、2021年度通年の法人税率20.0パーセントから低下した。これは、主として、2021年度通年と比較した、2022年度上半期の従業員株式報奨の決済への税務上の効果による影響によるものであった。2022年度第1四半期の15.4パーセントと比較したこの増加は、主として、従業員株式報奨の決済への税務上の効果による影響の減少によるものであったが、2022年度第1四半期と比較した、2022年度上半期中の恒久的な税務上の効果により、部分的に相殺された。

2022年英国金融法は、2023年4月1日から英国の銀行サーチャージ税率を5パーセント引き下げるものであり、2022年2月に制定された。この銀行サーチャージは、現在は、ゴールドマン・サックス・インターナショナル（「GSI」）およびゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンク（「GSIB」）を含む、当社の一定の英国子会社および支店に適用されている。2022年度上半期中、一定の英国繰延税金資産および負債が再計算され、約50百万ドルの繰延税金資産の純減が認識された。

セグメント別の資産および経営成績

セグメント別の資産

下表は、資産をセグメント別に示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
投資銀行業務	154,593	144,157
グローバル・マーケット業務	1,202,432	1,082,378
アセット・マネジメント業務	91,100	91,115
個人および富裕層向け金融業務	153,099	146,338
合計	1,601,224	1,463,988

セグメント別の資産の配分プロセスは、これらのセグメントの業務に基づいている。資産の配分には、グローバル・コア流動資産（「GCLA」）（非担保対象であり流動性の高い有価証券および現金から成る）の配分が含まれるが、これは、概して、当社の貸借対照表上の現金および現金同等物、担保付契約、ならびにトレーディング資産に含まれるものである。これらのセグメントが統合的な性質を有しているため、これらの資産を配分する際に、見積りや判断が行われる。当社のGCLAに関する詳細については、下記「リスク管理 - 流動性リスク管理」参照。

セグメント別の経営成績

下表は、当社のセグメント別の経営成績を示したものである。

(単位：百万ドル)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
投資銀行業務				
純収益	2,137	3,609	4,548	7,380
信用損失引当金繰入額	83	(107)	247	(270)
営業費用	1,105	1,955	2,353	3,818
税引前当期純利益	949	1,761	1,948	3,832
普通株式に係る当期純利益	766	1,393	1,595	3,072
平均普通株式	10,454	9,792	11,028	10,078
平均普通株主資本利益率	29.3%	56.9%	28.9%	61.0%
グローバル・マーケット業務				
純収益	6,467	4,900	14,339	12,481
信用損失引当金繰入額	131	14	233	(6)
営業費用	3,366	3,373	7,127	7,558
税引前当期純利益	2,970	1,513	6,979	4,929
普通株式に係る当期純利益	2,367	1,121	5,694	3,851
平均普通株式	55,595	44,430	54,078	42,741
平均普通株主資本利益率	17.0%	10.1%	21.1%	18.0%
アセット・マネジメント業務				
純収益	1,084	5,132	1,630	9,746
信用損失引当金繰入額	59	(65)	100	(12)
営業費用	1,461	1,943	2,556	3,833
税引前当期純利益/(損失)	(436)	3,254	(1,026)	5,925
普通株式に係る当期純利益/(損失)	(382)	2,592	(898)	4,757
平均普通株式	24,310	25,410	24,132	25,092
平均普通株主資本利益率	(6.3)%	40.8%	(7.4)%	37.9%
個人および富裕層向け金融業務				
純収益	2,176	1,747	4,280	3,485
信用損失引当金繰入額	394	66	648	126
営業費用	1,721	1,369	3,333	2,868
税引前当期純利益	61	312	299	491
普通株式に係る当期純利益	35	241	226	378
平均普通株式	15,167	10,459	14,345	10,335
平均普通株主資本利益率	0.9%	9.2%	3.2%	7.3%
合計				
純収益	11,864	15,388	24,797	33,092
信用損失引当金繰入額	667	(92)	1,228	(162)
営業費用	7,653	8,640	15,369	18,077
税引前当期純利益	3,544	6,840	8,200	15,177
普通株式に係る当期純利益	2,786	5,347	6,617	12,058
平均普通株式	105,526	90,091	103,583	88,246
平均普通株主資本利益率	10.6%	23.7%	12.8%	27.3%

当社のセグメントの純収益には、原資産から生じた現金または資金需要に関連する特定のポジションに係る、受取利息および支払利息の配分が含まれる。当社の各事業セグメントに関する詳細については、連結財務書類注記25参照。

普通株主資本および優先株式配当金の各セグメントへの配分は、関連する規制上の自己資本要件に従ってセグメントの活動を支えるために必要な資本の見積額に基づいている。各セグメントの当期純利益は、各セグメントの税引前当期純利益にファームワイドな税率を適用して算定している。

当社は、とりわけ最新の総合的な資本分析および審査（「CCAR」）プロセスの結果のほか、当社の貸借対照表上で予測される変動を反映するために、毎年1月に帰属株主資本の見直しを行い、必要な調整を加えている。かかる更新による、2022年度第1四半期開始時点における当社の各セグメントへの帰属株主資本の配分への影響に関する情報については、下記「資本管理および規制上の自己資本 - 資本管理」参照。上記の平均普通株式残高には、かかる影響のほか、各期間中に生じた、当社の各セグメントにおける保有資産の規模および構成の変化が組み込まれている。

当社のセグメント内の人件費は、とりわけ、当社全体の業績のほか、個々の事業の業績を反映している。そのため、当社の事業の1セグメントにおける税引前の利幅は、当社の他の事業セグメントの業績によって重大な影響を受ける可能性がある。各セグメントの経営成績について、以下に記載する。

投資銀行業務

投資銀行業務は、以下の業務から収益を生み出している。

- ・ファイナンシャル・アドバイザー業務

M&A、事業部門の売却、企業防衛、リストラクチャリング、およびスピンオフに関する戦略的アドバイザー案件を含む。

- ・引受業務

幅広い有価証券およびその他の金融商品（ローンを含む）の公募・私募（国内・国外取引および買収資金貸付を含む）を含む。

- ・企業向け貸付業務

リレーションシップに基づく貸付、中小企業向け貸付、および買収資金貸付を通じたものを含む、法人顧客向け貸付を含む。当社は、当社の一定の法人顧客に対して、トランザクション・バンキング・サービスも提供している。

下表は、当社の投資銀行業務セグメントの資産を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
現金および現金同等物	70,496	64,437
担保付契約	18,968	21,354
顧客およびその他に対する受取債権	4,751	5,248
トレーディング資産	24,393	20,338
投資	1,071	1,053
ローン	32,697	29,555
その他資産	2,217	2,172
合計	154,593	144,157

下表は、当社の投資銀行業務セグメントのローンについての詳細を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
企業向け	33,645	30,421
ローン（総額）	33,645	30,421
ローン貸倒引当金	(948)	(866)
ローン合計	32,697	29,555

下表は、当社の投資銀行業務セグメントの平均ローン総額をローンの種類別に示したものである。

(単位：百万ドル)	平均値			
	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
企業向け	33,668	25,297	32,439	26,639
ローン（総額）	33,668	25,297	32,439	26,639

下表は、当社の投資銀行業務セグメントの経営成績を示したものである。

(単位：百万ドル)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
ファイナンシャル・アドバイザー業務	1,197	1,257	2,324	2,374
株式引受業務	131	1,243	392	2,812
債券引受業務	457	950	1,200	1,830
引受業務	588	2,193	1,592	4,642
企業向け貸付業務	352	159	632	364
純収益	2,137	3,609	4,548	7,380
信用損失引当金繰入額	83	(107)	247	(270)
営業費用	1,105	1,955	2,353	3,818
税引前当期純利益	949	1,761	1,948	3,832
法人税等	163	348	317	721
当期純利益	786	1,413	1,631	3,111
優先株式配当金	20	20	36	39
普通株式に係る当期純利益	766	1,393	1,595	3,072
平均普通株式	10,454	9,792	11,028	10,078
平均普通株主資本利益率	29.3%	56.9%	28.9%	61.0%

下表は、当社のファイナンシャル・アドバイザー業務および引受業務の取引高を示したものである。

(単位：十億ドル)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
M&A発表案件	460	571	814	944
M&A完了案件	378	332	755	652
株式および株式関連商品の募集・売出し	8	36	18	86
債券の募集・売出し	50	93	136	187

上表において、

- ・取引高は、ディーロジックによるものである。
- ・M&A発表案件およびM&A完了案件の取引高は、個々の取引に関与した各アドバイザーに帰属する総額に基づいている。株式および株式関連商品の募集・売出し、ならびに債券の募集・売出しの取引高は、単独のブックマネージャーの場合は総額、共同ブックマネージャーの場合は各々同額としている。これらの取引高は、一定期間の純収益を示していない可能性がある。また、過去の期間における取引高は、その後の撤回や取引額の変更により、従前の報告値と異なる可能性がある。
- ・株式および株式関連商品の募集・売出しは、規則144Aに基づく募集・売出しおよび普通株式の公募、転換可能証券の募集・売出し、ならびにライツ・オファリングを含む。
- ・債券の募集・売出しは、非転換優先株式、モーゲージ担保证券、資産担保证券、および課税対象の地方債を含む。また、登録された募集銘柄および規則144Aに基づく募集銘柄を含み、レバレッジド・ローンを除く。

営業環境

2022年度第2四半期中、投資銀行業務の営業活動は、2022年度第1四半期と比較してM&A完了案件の取引高は減少したものの、業界全体のM&A取引高が引き続き堅調であったことのほか、業界全体の引受取引高が、株式相場が乱高下し、株価が下落する中で株式引受の取引高が低く留まり、そして金利が上昇する中でレバレッジド・ファイナンスおよび投資適格証券の発行にわたり債券引受の取引高が減少したために、引き続き減少したことを全般的な特徴とする環境において行われた。

今後、市況および経済情勢がさらに悪化し、業界全体のM&A取引高および引受取引高が引き続き減少した場合、または当社のリレーションシップに基づく貸付ポートフォリオに対するヘッジに関連するクレジット・スプレッドが縮小した場合、投資銀行業務の純収益が、悪影響を受ける可能性がある。また、経済情勢がさらに悪化した場合、または借主の信用力が悪化した場合、信用損失引当金繰入額に悪影響が及ぶ可能性がある。

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

2022年度第2四半期の投資銀行業務の純収益は21.4億ドルで、堅調であった2021年度第2四半期と比較して41パーセント減少した。これは、主として、引受業務の純収益が大幅に減少したことを反映している。

引受業務の純収益の減少は、株式引受業務と債券引受業務の双方の純収益が、業界全体の取引高が大幅に減少したことを反映して、大幅に減少したことによるものであった。ファイナンシャル・アドバイザー業務の純収益は、業界全体のM&A取引完了案件の減少を反映して、わずかに減少した。企業向け貸付業務の純収益は、大幅に増加した。これは、主として、リレーションシップに基づく貸付活動に関連するヘッジから純利益が生じたことと、トランザクション・バンキングによる純収益が増加したことによるものであったが、約225百万ドルの買収資金貸付活動の評価引下純額により、部分的に相殺された。

信用損失引当金繰入額は、2021年度第2四半期は107百万ドルの正味利益を計上したのに対し、2022年度第2四半期は83百万ドルの引当金を計上した。2022年度第2四半期における引当金は、主として、幅広いマクロ経済的懸念による影響を反映していたが、2021年度第2四半期における正味利益は、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後に広範な経済環境が引き続き改善したことによる準備金の減少を反映していた。

2022年度第2四半期の営業費用は11.1億ドルで、2021年度第2四半期と比較して43パーセント減少した。これは、主として、人件費が大幅に減少したことを反映している。2022年度第2四半期の税引前当期純利益は949百万ドルで、2021年度第2四半期と比較して46パーセント減少した。

2022年6月現在の当社の投資銀行取引の受注残高は、2022年3月現在と比較して減少した。これは、潜在的な債券引受取引（主としてレバレッジド・ファイナンス取引におけるもの）からの純収益の見積りが大幅に減少したこと、および潜在的な株式引受取引（とりわけ新規株式公開におけるもの）からの純収益の見積りが減少したことによるものであったが、潜在的なアドバイザー取引からの純収益の見積りが増加したことにより部分的に相殺された。

当社の受注残高は、将来の収益が実現する可能性が比較的高いと当社が考える、将来の取引による当社の純収益の見積りを示している。当社の受注残高の変動は、当社の純収益に対して長期にわたって影響を及ぼす顧客取引水準についての有益な指標になる可能性があるため、当社は考えている。しかしながら、当社の受注残高に係る取引の完結および対応する収益の認識までの概算時間は、一定の取引が長期にわたり当社の受注残高に留まる可能性があるため、案件の性質によって異なる。また、当社の受注残高は、将来において個々の顧客の取引が生じる可能性についての仮定等の一定の制限に服している。取引は、中止または修正される可能性があり、また見積りに含まれていない取引が生じる可能性もある。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

2022年度上半期の投資銀行業務の純収益は45.5億ドルで、2021年度上半期と比較して38パーセント減少した。これは、主として、引受業務の純収益が大幅に減少したことを反映している。

引受業務の純収益の減少は、株式引受業務と債券引受業務の双方の純収益が、業界全体の取引高が大幅に減少したことを反映して、大幅に減少したことによるものであった。ファイナンシャル・アドバイザー業務の純収益は、業界全体のM&A取引完了案件の減少を反映して、わずかに減少した。企業向け貸付業務の純収益は、大幅に増加した。これは、主として、リレーションシップに基づく貸付活動に関連するヘッジから純利益が生じたことと、トランザクション・バンキングによる純収益が増加したことによるものであったが、買収資金貸付活動の評価引下純額により部分的に相殺された。

信用損失引当金繰入額は、2021年度上半期は270百万ドルの正味利益を計上したのに対し、2022年度上半期は247百万ドルの引当金を計上した。2022年度上半期における引当金は、主として、マクロ経済的懸念および地政学的懸念による影響、ならびにポートフォリオの成長を反映していたが、2021年度上半期における正味利益は、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後に広範な経済環境が引き続き改善したことによる準備金の減少を反映していた。

2022年度上半期の営業費用は23.5億ドルで、2021年度上半期と比較して38パーセント減少した。これは、主として、人件費が大幅に減少したことを反映している。2022年度上半期の税引前当期純利益は19.5億ドルで、2021年度上半期と比較して49パーセント減少した。

2022年6月現在の当社の投資銀行取引の受注残高は、2021年12月現在と比較して減少した。これは、潜在的な債券引受取引（主としてレバレッジド・ファイナンス取引からのもの）からの純収益の見積りが大幅に減少したこと、および潜在的な株式引受取引からの純収益の見積りが減少したことによるものであった。

グローバル・マーケッツ業務

当社のグローバル・マーケッツ業務セグメントは、以下の業務から成る。

FICC業務

FICC業務は、仲介業務および資金調達業務から収益を生み出している。

・ FICC仲介業務

下記で詳述するとおり、現物商品とデリバティブ商品の双方によるマーケット・メイキングに関連する顧客取引執行業務を含む。

金利商品

様々な満期の国債（インフレ連動証券を含む）、その他の政府保証証券、ならびに金利スワップ、オプション、およびその他のデリバティブ

クレジット商品

投資適格およびハイイールド社債、信用デリバティブ、上場ファンド（「ETF」）、銀行ローンおよびブリッジ・ローン、地方自治体証券、新興市場債および不良債権、ならびに倒産企業に対する債権

モーゲージ

商業用モーゲージ関連証券、ローン、およびデリバティブ、住宅用モーゲージ関連証券、ローン、およびデリバティブ（米国政府機関発行モーゲージ担保債ならびにその他の証券およびローンを含む）、ならびにその他の資産担保証券、ローン、およびデリバティブ

為替

G10通貨および新興市場商品に対する通貨オプション、直物・先物、ならびにその他のデリバティブ

コモディティ

コモディティ・デリバティブ、ならびに（これよりは影響が少ないものの）原油および石油製品、天然ガス、農産物、卑金属、貴金属、およびその他の金属、電力（再生可能エネルギーを含む）、環境関連製品、ならびにその他のコモディティ商品を含む、現物コモディティ

マーケット・メイキング活動に関する詳細については、下記「マーケット・メイキング活動」参照。

・FICC資金調達業務

モーゲージ担保付きのウェアハウス・ローン（住宅用および商業用モーゲージ・ローンを含む）、企業向けローンおよび消費者向けローン（自動車ローンおよび民間学生ローンを含む）を通じた当社の顧客への資金の提供を含む。また、当社は、ストラクチャード・クレジット貸付、資産担保貸付、および売戻条件付有価証券（「売戻条件付契約」）を通じた顧客への資金の提供を行っている。

株式関連業務

株式関連業務は、仲介業務および資金調達業務から収益を生み出している。

・株式関連仲介業務

当社は、株式および株式関連商品（ETF、株式転換型証券、オプション、先物、および店頭デリバティブ商品を含む）のマーケット・メイキングを行っている。当社は、指数、業種、財務指標、および個々の会社の株式に関するデリバティブ取引の組成およびマーケット・メイキングも行っている。当社の取引所におけるマーケット・メイキング活動には、世界中の主要な取引所における株式およびETF、先物取引、ならびにオプションに関するマーケット・メイキングが含まれる。また、当社は、世界中の主要な株式、オプション、および先物取引所で機関投資家顧客の取引を執行・清算することによる委託手数料のほか、店頭取引からの委託手数料を生み出している。マーケット・メイキング活動に関する詳細については、下記「マーケット・メイキング活動」参照。

・株式関連資金調達業務

プライム・ブローカレッジおよびその他の株式関連資金調達活動（証券貸借、信用貸借、およびスワップを含む）を含む。当社は、清算、決済、および保管サービスを世界各国で提供することにより手数料を得ている。当社は、主として、機関投資家である顧客の空売りを補填するための証券借入および貸付、ならびに当社の空売りを補填するためおよび市場での引渡しのための証券借入に関するサービスを提供している。また、当社は、ブローカー間での証券貸借および第三者機関への貸付活動も活発に行っている。当社は、証券、現金、またはその他の許容される担保に裏付けられた信用貸を通じて、顧客の証券取引活動に対して融資を行っている。また、当社は、有価証券および指標へのエクスポージャーを顧客に対して提供するために、スワップ取引を執行している。

マーケット・メイキング活動

当社は、マーケット・メイカーとして、主として法人、金融機関、投資ファンドおよび政府等の機関投資家顧客向けに、顧客がその投資目的を達成し、またリスクを管理することを支援するために、流動性の高い市場と低い市場の双方において取引を促進している。かかる役割において、当社は、ある市場参加者が希望する当社への商品売却価格と別の市場参加者が希望する当社からの商品購入価格との差およびその逆の場合の差（すなわち、ビッド／オファーの спреッド）を生み出すべく努めている。また、当社は、（ ）顧客の要望に応じて、または顧客の要望を見込んで、通常は短期間にわたりマーケット・メイキング・ポジションを維持し、（ ）これらのマーケット・メイキング活動により生じる当社のリスク・エクスポージャーを積極的に管理するためのポジション（総称して「トレーディング商品」）を維持している。当社のトレーディング商品は、当社の連結貸借対照表上のトレーディング資産（ロングポジション）またはトレーディング負債（ショートポジション）に計上される。

当社の業績は、（ ）顧客取引水準および取引上のビッド／オファーの спреッド（総称して「顧客取引」）、ならびに（ ）当社のトレーディング商品の公正価値の変動、ならびに当社のトレーディング商品の保有、ヘッジおよび資金調達に関連する受取利息および支払利息（総称して「マーケット・メイキング上のトレーディング商品の変動」）を含む、互いに関連し合う様々な要因の組合せによる影響を受ける。当社のマーケット・メイキング活動の性質が統合的なものであることにより、純収益を顧客取引とマーケット・メイキング上のトレーディング商品の変動とに分割することは判断を要するものであり、固有の複雑性および制限を伴うものである。

当社の純収益の額および構成は、これらが経済状況および市況に影響を及ぼす、相互に関連する様々な要因による影響を受けるものであるため、徐々に変化する。これらの要因には、市場におけるボラティリティおよび流動性、金利、為替レート、クレジット・spreッド、株価およびコモディティ価格の変動、投資家の信頼感、ならびにその他のマクロ経済的懸念および不確実性が含まれる。

一般に、その他すべてのマーケット・メイキングの条件が一定のままであると仮定すると、顧客取引水準が上昇し、またはビッド／オファーの спреッドが拡大した場合、純収益が増加する傾向にあり、また当該取引水準が低下し、またはspreッドが縮小した場合は、純収益が減少する傾向にある。しかし、マーケット・メイキングの条件が変動した場合、顧客取引水準およびビッド／オファーの спреッド、ならびに当社のトレーディング商品の公正価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。たとえば、市場の流動性が低下した場合、（ ）当社のビッド／オファーの spreッドの拡大、（ ）投資家の信頼感の低下およびそれに伴う顧客取引水準の低下、ならびに（ ）当社のトレーディング商品のポジションに対するクレジット・spreッドの拡大という影響が生じるおそれがある。

下表は、当社のグローバル・マーケット業務セグメントの資産を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
現金および現金同等物	152,482	131,390
担保付契約	412,418	343,535
顧客およびその他に対する受取債権	145,288	142,547
トレーディング資産	326,568	337,040
投資	85,379	55,285
ローン	67,290	60,916
その他資産	13,007	11,665
合計	1,202,432	1,082,378

下表は、当社のグローバル・マーケット業務セグメントのローンに関する詳細を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
企業向け	20,942	18,578
不動産	38,579	34,986
その他	8,487	7,838
ローン（総額）	68,008	61,402
ローン貸倒引当金	(718)	(486)
ローン合計	67,290	60,916

下表は、当社のグローバル・マーケット業務セグメントの平均ローン総額をローンの種類別に示したものである。

(単位：百万ドル)	平均値			
	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
企業向け	20,595	14,553	19,924	14,012
不動産	37,718	21,994	36,346	20,132
その他	7,950	4,345	7,989	3,986
ローン（総額）	66,263	40,892	64,259	38,130

下表は、当社のグローバル・マーケット業務セグメントの経営成績を示したものである。

(単位：百万ドル)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
FICC仲介業務	2,839	1,897	6,877	5,348
FICC資金調達業務	768	423	1,453	865
FICC業務	3,607	2,320	8,330	6,213
株式関連仲介業務	1,734	1,765	3,895	4,351
株式関連資金調達業務	1,126	815	2,114	1,917
株式関連業務	2,860	2,580	6,009	6,268
純収益	6,467	4,900	14,339	12,481
信用損失引当金繰入額	131	14	233	(6)
営業費用	3,366	3,373	7,127	7,558
税引前当期純利益	2,970	1,513	6,979	4,929
法人税等	518	312	1,135	927
当期純利益	2,452	1,201	5,844	4,002
優先株式配当金	85	80	150	151
普通株式に係る当期純利益	2,367	1,121	5,694	3,851
平均普通株式	55,595	44,430	54,078	42,741
平均普通株主資本利益率	17.0%	10.1%	21.1%	18.0%

下表は、当社のグローバル・マーケット業務セグメントの純収益を連結損益計算書の項目別に示したものである。

(単位：百万ドル)	FICC業務	株式関連業務	グローバル・ マーケット業務
2022年6月に終了した3ヶ月間			
マーケット・メイキング	3,056	1,873	4,929
委託手数料	-	941	941
その他の自己勘定取引	108	2	110
受取利息純額	443	44	487
合計	3,607	2,860	6,467
2021年6月に終了した3ヶ月間			
マーケット・メイキング	1,499	1,775	3,274
委託手数料	-	809	809
その他の自己勘定取引	76	(1)	75
受取利息純額	745	(3)	742
合計	2,320	2,580	4,900
2022年6月に終了した6ヶ月間			
マーケット・メイキング	6,953	3,966	10,919
委託手数料	-	1,951	1,951
その他の自己勘定取引	246	6	252
受取利息純額	1,131	86	1,217
合計	8,330	6,009	14,339
2021年6月に終了した6ヶ月間			
マーケット・メイキング	4,758	4,409	9,167
委託手数料	-	1,828	1,828
その他の自己勘定取引	184	(1)	183
受取利息純額	1,271	32	1,303
合計	6,213	6,268	12,481

上表において、

- ・上表中と連結損益計算書上の委託手数料の差異は、当社の個人および富裕層向け金融業務セグメントに含まれる委託手数料を示している。
- ・マーケット・メイキング収益、委託手数料、その他の自己勘定取引の収益、および受取利息純額に関する情報については、上記「純収益」参照。セグメント別の受取利息純額については、連結財務書類注記25参照。
- ・すべての期間におけるFICC仲介業務の純収益の項目の変動は、主として顧客取引によるものであった。

営業環境

2022年度第2四半期中、グローバル・マーケット業務の営業活動は、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念、ならびに（堅調な顧客取引に寄与した）市場のボラティリティ、世界的な株価下落、コモディティ価格のさらなる上昇、およびクレジット・スプレッドの拡大を全般的な特徴とする環境において引き続き行われた。ボラティリティについては、2022年度第2四半期の1日平均VIX指数が2022年度第1四半期と比較して8パーセント上昇した。2022年度第1四半期末と比較して、株式については、S&P500種株価指数が16パーセント下落し、MSCIワールド・インデックスが16パーセント下落したが、コモディティについては、原油（1バレル当たりWTI）価格が5パーセント上昇した。同四半期中、米国の投資適格クレジット・スプレッドは、約45ベース・ポイント拡大し、米国のハイイールド・クレジット・スプレッドは、約200ベース・ポイント拡大した。さらに、世界各国の中央銀行は、政策金利を引き上げることにより、インフレ圧力に対処した。

今後、市況および経済状況がさらに悪化し、取引水準またはボラティリティが低迷した場合、グローバル・マーケット業務の純収益は、悪影響を受ける可能性があるだろう。

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

2022年度第2四半期のグローバル・マーケット業務の純収益は64.7億ドルで、2021年度第2四半期と比較して32パーセント増加した。

FICC業務の純収益は36.1億ドルで、2021年度第2四半期と比較して55パーセント増加した。これは、主として、FICC仲介業務の純収益が（金利商品、コモディティおよび為替の純収益が大幅に増加したことにより牽引されて）大幅に増加したことを反映しているが、モーゲージおよびクレジット商品の純収益が大幅に減少したことにより部分的に相殺された。また、FICC資金調達業務の純収益も、大幅に増加したが、これは、主として、モーゲージ貸付および買戻条件付有価証券（「買戻条件付契約」）により牽引されたものであった。

FICC仲介業務の純収益の増加は、徐々に変化するマクロ経済環境の中で、当社が顧客を支援したことに伴い、顧客取引が大幅に増加したことを反映していた。2021年度第2四半期の業績と比較した、当社のFICC仲介業務の事業別の純収益に関する情報を以下に記載する。

- ・金利商品、コモディティ、および為替の純収益は、主として、顧客取引の増加を反映していた。
- ・モーゲージおよびクレジット商品の純収益は、主として、当社のトレーディング商品の厳しいマーケット・メイキング条件による影響を反映していた。

株式関連業務の純収益は28.6億ドルで、2021年度第2四半期と比較して11パーセント増加した。これは、主として取引の増加を反映して、株式関連資金調達業務の純収益が大幅に増加したことによるものであった。株式関連仲介業務の純収益は、わずかに減少した。これは、現金性商品の純収益が大幅に減少したことを反映しているが、デリバティブの純収益が増加したことにより部分的に相殺された。

2022年度第2四半期の信用損失引当金繰入額は、2021年度第2四半期の14百万ドルに対し、131百万ドルであった。2022年度第2四半期の引当金は、主として、幅広いマクロ経済的懸念による影響を反映していた。

2022年度第2四半期の営業費用は33.7億ドルで、2021年度第2四半期と比較して実質的に増減なしであった。2022年度第2四半期の税引前当期純利益は29.7億ドルで、2021年度第2四半期と比較して96パーセント増加した。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

2022年度上半期のグローバル・マーケット業務の純収益は143.4億ドルで、2021年度上半期と比較して15パーセント増加した。

FICC業務の純収益は83.3億ドルで、2021年度上半期と比較して34パーセント増加した。これは、主として、FICC仲介業務の純収益が（為替、コモディティ、および金利商品の純収益が大幅に増加したことにより牽引されて）大幅に増加したことを反映しているが、モーゲージおよびクレジット商品の純収益が大幅に減少したことにより部分的に相殺された。また、FICC資金調達業務の純収益も、大幅に増加したが、これは、主として、モーゲージ貸付により牽引されたものであった。

FICC仲介業務の純収益の増加は、徐々に変化するマクロ経済環境の中で、当社が顧客を支援したことに伴い、顧客取引が大幅に増加したことを反映していた。2021年度上半期の業績と比較した、当社のFICC仲介業務の事業別の純収益に関する情報を以下に記載する。

- ・為替、コモディティ、および金利商品の純収益は、主として、顧客取引の増加を反映していた。
- ・モーゲージおよびクレジット商品の純収益は、主として、当社のトレーディング商品の厳しいマーケット・メイキング条件による影響を反映していた。

株式関連業務の純収益は60.1億ドルで、2021年度上半期と比較して4パーセント減少した。これは、株式関連仲介業務の純収益が（現金性商品の純収益が大幅に減少したことを反映して）減少したことによるものであった。株式関連資金調達業務の純収益は、主として、取引の増加を反映して増加した。

信用損失引当金繰入額は、2021年度上半期は6百万ドルの正味利益を計上したのに対し、2022年度上半期は233百万ドルの引当金を計上した。2022年度上半期の引当金は、主として、マクロ経済的懸念および地政学的懸念、ならびにポートフォリオの成長による影響を反映していた。

2022年度上半期の営業費用は71.3億ドルで、2021年度上半期と比較して6パーセント減少した。これは、人件費が減少したことを反映している。2022年度上半期の税引前当期純利益は69.8億ドルで、2021年度上半期と比較して42パーセント増加した。

アセット・マネジメント業務

当社は、株式、債券、およびオルタナティブ投資を含む、幅広い投資戦略および資産クラスにわたり、多様な機関投資家顧客層および全世界の第三者販売者のネットワークのために顧客資産を運用している。当社は、当社のポートフォリオ・マネージャーによりフィデューシャリー・ベースで運用されるもののほか、第三者であるマネージャーにより運用されるものを含む、投資ソリューションを提供している。当社は、多様な構造の投資ソリューションを提供しており、それらには、セパレート・マネージド・アカウント、ミューチュアル・ファンド、プライベート・パートナーシップ、およびその他の合同運用ビークルが含まれる。これらのソリューションは、顧客の目標を特定することから始まり、次にポートフォリオ構築、継続的な資産配分およびリスク管理、ならびに投資の実現へと続く。

顧客資産の運用に加え、当社は、様々な資産クラスにわたる、長期の付加かつリスク調整後利益の達成を目指すオルタナティブ投資商品に対して投資を行う。当社の投資活動は、一般的に長期の特性を有するものであり、コーポレート・エクイティ、クレジット、不動産、およびインフラ資産に対する投資を含む。

アセット・マネジメント業務は、以下の業務から収益を生み出している。

・ 資産運用報酬等関連業務

資産運用報酬等関連業務の収益の大部分は、当社が運用する顧客資産からの資産ベースの報酬から成る。管理資産（「管理資産」または「AUS」）に関する詳細については、下記「管理資産」参照。当社が受領する報酬は、資産クラス、販売経路、および提供されるサービスの種類によって異なり、投資実績のほか、資産の純増および償還による影響を受ける。

・成功報酬関連業務

当社は、一定の状況では、ファンドもしくはセパレートリー・マネージド・アカウントの利益に対する一定の割合を基準として、または利益が所定の基準その他の業績目標を超えた場合に、成功報酬も収受している。そのような報酬には、歩合収入が含まれるが、これは、主として、当社のプライベート・エクイティ・ファンドおよびクレジット・ファンドの運用期間中の投資利益率が一定の基準利益率を上回った場合に生じる、所得および利益に対する持分の増加分から成るものである。

・持分投資関連業務

当社のオルタナティブ投資活動は、企業、不動産、およびインフラ事業体への公開および非公開の持分証券投資に関連している。当社は、連結投資事業体（「CIE」）を通じた投資も行っているが、当該事業体のほぼすべてが、不動産投資業務に従事している。

・貸付・債券投資関連業務

当社は、企業債務に対して投資を行い、不動産およびその他の資産のための融資を行っている。これらの活動には、メザニン債券、優先債券、および不良債権に対する投資が含まれる。

下表は、当社のアセット・マネジメント業務セグメントの資産を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
現金および現金同等物	19,045	16,636
担保付契約	4,833	5,227
顧客およびその他に対する受取債権	1,104	946
トレーディング資産	6,213	5,000
投資	28,281	32,318
ローン	13,415	13,698
その他資産	18,209	17,290
合計	91,100	91,115

下表は、当社のアセット・マネジメント業務セグメントのローンに関する詳細を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
企業向け	6,959	6,928
不動産	6,554	6,810
その他	629	692
ローン（総額）	14,142	14,430
ローン貸倒引当金	(727)	(732)
ローン合計	13,415	13,698

下表は、当社のアセット・マネジメント業務セグメントの平均ローン総額をローンの種類別に示したものである。

(単位：百万ドル)	平均値			
	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
企業向け	6,773	7,604	6,844	7,632
不動産	6,399	8,773	6,512	8,990
その他	679	676	679	668
ローン(総額)	13,851	17,053	14,035	17,290

下表は、当社のアセット・マネジメント業務セグメントの経営成績を示したものである。

(単位：百万ドル)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
資産運用報酬等関連業務	1,008	727	1,780	1,420
成功報酬関連業務	160	78	212	120
持分投資関連業務	(221)	3,717	(588)	6,837
貸付・債券投資関連業務	137	610	226	1,369
純収益	1,084	5,132	1,630	9,746
信用損失引当金繰入額	59	(65)	100	(12)
営業費用	1,461	1,943	2,556	3,833
税引前当期純利益/(損失)	(436)	3,254	(1,026)	5,925
法人税等/(税務上の効果)	(76)	634	(167)	1,115
当期純利益/(損失)	(360)	2,620	(859)	4,810
優先株式配当金	22	28	39	53
普通株式に係る当期純利益/(損失)	(382)	2,592	(898)	4,757
平均普通株式	24,310	25,410	24,132	25,092
平均普通株主資本利益率	(6.3)%	40.8%	(7.4)%	37.9%

下表は、当社の持分投資関連業務の純収益を、持分証券の種類および資産クラス別に示したものである。

(単位：百万ドル)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
持分証券の種類				
非公開持分証券	442	2,816	697	5,597
公開持分証券	(663)	901	(1,285)	1,240
合計	(221)	3,717	(588)	6,837
資産クラス				
不動産	543	672	939	972
企業	(764)	3,045	(1,527)	5,865
合計	(221)	3,717	(588)	6,837

下表は、当社の貸付・債券投資関連業務の純収益についての詳細を示したものである。

(単位：百万ドル)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
公正価値による純利益/(損失)	(138)	277	(329)	737
受取利息純額	275	333	555	632
合計	137	610	226	1,369

営業環境

2022年度第2四半期中、アセット・マネジメント業務の営業活動は、引き続き、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念、ならびに市場のボラティリティを全般的な特徴とする環境において行われたが、これらが、さらなる世界的な株価の下落およびクレジット・スプレッドの拡大の一因となった。さらに、世界各国の中央銀行は、政策金利の引上げにより、インフレ圧力に対処した。

今後、市況および経済状況がさらに悪化した場合、資産価格の継続的な下落もしくはクレジット・スプレッドのさらなる拡大、または投資家が、運用報酬が一般的により低い資産クラスに移行するか、もしくは資産を引き揚げることにつながる可能性があり、そしてアセット・マネジメント業務の純収益は、引き続き悪影響を受ける可能性がある。

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

2022年度第2四半期のアセット・マネジメント業務の純収益は、2021年度第2四半期の51.3億ドルに対し、10.8億ドルであった。これは、持分投資関連業務において純損失が生じたこと、および貸付・債券投資関連業務の純収益が大幅に減少したことを反映しているが、資産運用報酬等関連業務の数値が大幅に増加したことにより部分的に相殺された。

マクロ経済的懸念およびウクライナにおける戦争の長期化は、引き続き、世界的な株価の変動およびクレジット・スプレッドの拡大の一因となった。その結果、持分投資関連業務の純損失は、公開持分証券投資において時価評価による多額の純損失が生じたこと、および非公開持分証券投資からの純利益が（堅調であった前年同期と比較して）大幅に減少したことを反映していた。貸付・債券投資関連業務の純収益の減少は、主として、前年同期には純利益が生じたのに対し、当期においては債券およびローンの評価の引下げが生じたことを反映していた。資産運用報酬等関連業務の数値の増加は、NNIPの計上および前年同期におけるマネー・マーケット・ファンドに対する手数料の免除による影響を反映していた。成功報酬関連業務の数値は、投資資金回収により牽引されて増加した。

信用損失引当金繰入額は、2021年度第2四半期は65百万ドルの正味利益を計上したのに対し、2022年度第2四半期は59百万ドルの引当金を計上した。2022年度第2四半期の引当金は、主として、幅広いマクロ経済的懸念を反映していたが、2021年度第2四半期の正味利益には、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後、広範な経済環境が継続的に改善したことによる準備金の減少が含まれていた。

2022年度第2四半期の営業費用は14.6億ドルで、2021年度第2四半期と比較して25パーセント減少した。これは、人件費が大幅に減少したことを反映している。2021年度第2四半期は32.5億ドルの税引前当期純利益を計上したのに対し、2022年度第2四半期は436百万ドルの税引前当期純損失を計上した。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

2022年度上半期のアセット・マネジメント業務の純収益は、2021年度上半期の97.5億ドルに対し、16.3億ドルであった。これは、持分投資関連業務において純損失が生じたこと、および貸付・債券投資関連業務の純収益が大幅に減少したことを反映しているが、資産運用報酬等関連業務の数値が大幅に増加したことにより部分的に相殺された。

幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念は、世界的な株価の変動およびクレジット・スプレッドの拡大の一因となった。その結果、持分投資関連業務の純損失は、公開持分証券投資において時価評価による多額の純損失が生じたこと、および非公開持分証券投資からの純利益が（堅調であった前年同期と比較して）大幅に減少したことを反映していた。貸付・債券投資関連業務の純収益の減少は、主として、前年同期には純利益が生じたのに対し、当期においては債券およびローンの評価の引下げが生じたことを反映していた。資産運用報酬等関連業務の数値の増加は、NNIPの計上および前年同期におけるマネー・マーケット・ファンドに対する手数料の免除による影響を反映していた。成功報酬関連業務の数値は、投資資金回収により牽引されて増加した。

信用損失引当金繰入額は、2021年度上半期は12百万ドルの正味利益を計上したのに対し、2022年度上半期は100百万ドルの引当金を計上した。2022年度上半期の引当金は、主として、マクロ経済的懸念および地政学的懸念による影響を反映していたが、2021年度上半期の正味利益には、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後、広範な経済環境が継続的に改善したことによる準備金の減少が含まれていた。

2022年度上半期の営業費用は25.6億ドルで、2021年度上半期と比較して33パーセント減少した。これは、人件費が大幅に減少したことを反映している。2021年度上半期は59.3億ドルの税引前当期純利益を計上したのに対し、2022年度上半期は10.3億ドルの税引前当期純損失を計上した。

個人および富裕層向け金融業務

個人および富裕層向け金融業務は、財務計画、投資運用、預金受入、および貸付を含む、幅広いウェルス・アドバイザー・サービスおよび銀行サービスを提供することにより、顧客がそれぞれの財務目標を達成するための支援を行っている。これらのサービスは、当社の世界規模のアドバイザーのネットワークおよび当社のデジタル・プラットフォームを通じて提供されている。

富裕層向け金融業務

富裕層向け金融業務は、個別に設定したウェルス・アドバイザー・サービスを、ウェルススペクトル全般にわたる顧客に提供している。当社は、個人、家族、家族経営の企業、ならびに財団および基金に対してサービスを提供することにより、世界中で営業活動を行っている。当社とこれらの顧客との関係は、直接確立されるか、またはその社員のために財務健全性支援プログラムを主催する企業を通じた紹介により確立されている。

当社は、収入・負債管理、報酬および給付の分析、信託および財産の組成、税務の最適化、慈善的寄付、ならびに資産保護を含む、個々の顧客に合わせた財務計画を提供している。当社は、個々の顧客のために設計された投資アドバイザー・ソリューションも提供しており、世界中の主要な市場すべてにわたる有価証券およびデリバティブ商品の組成および取引執行能力も提供している。当社は、広範かつオープン・アーキテクチャの投資プラットフォームおよび当社の世界中における取引執行能力を活用し、顧客がそれぞれの投資目標を達成するための支援を行っている。また、当社は顧客に対し、あらゆる種類のプライベート・バンキング・サービスを提供している。これには、当社の顧客が金融資産と非金融資産の双方に対する投資の資金調達、キャッシュ・フローのタイミングのずれへの繋ぎ、またはその他の必要性に対する流動性および柔軟性の確保を目的として使用する、多様な預金の選択肢およびローンが含まれる。

富裕層向け金融業務は、以下の業務から収益を生み出している。

・資産運用報酬等関連業務

資産の運用、投資およびウェルス・アドバイザー・ソリューションの提供、アイコ・パーソナル・ファイナンシャル・マネジメントを通じた財務計画およびカウンセリング・サービスの提供、ならびに富裕層向け金融業務の顧客のための委託売買取引の執行に関連する報酬を含む。

・成功報酬関連業務

当社は、一定の状況では、ファンドの収益に対する一定の割合を基準として、または利益が所定の基準その他の業績目標を超えた場合に、富裕層向け金融業務の顧客から成功報酬も収受している。そのような報酬には、歩合収入が含まれるが、これは、主として、当社のプライベート・エクイティ・ファンドおよびクレジット・ファンドの運用期間中の投資利益率が一定の基準利益率を上回った場合に生じる、所得および利益に対する持分の増加分から成るものである。

・プライベート・バンキングおよび貸付業務

預金受入に対して配賦される受取利息純額および富裕層向け金融業務の顧客のための貸付活動によって得た受取利息純額を含む。

個人向け銀行業務

当社の個人向け銀行業務では、無担保ローン（当社のデジタル・プラットフォームである マーカス・バイ・ゴールドマン・サックス（「マーカス」）を通じたもの）およびクレジットカードを発行し、物品またはサービスの購入資金を調達している。当社は、マーカスを通じた預金（貯蓄預金および定期預金を含む）の受入も、ゴールドマン・サックス・バンクUSA（「GSバンクUSA」）およびGSIBにおいて行っている。さらに、当社は、マーカス・インベストを通じた投資サービスを、米国の個人向けに提供している。2022年3月のグリーンスカイの取得により、当社のPOSファイナンスの提供が拡大している。

個人向け銀行業務の収益は、マーカスを通じて消費者に対し発行される無担保ローン、およびクレジットカードの貸付活動により得た受取利息純額、ならびに消費者預金に帰属する受取利息純額から成る。

下表は、当社の個人および富裕層向け金融業務セグメントの資産を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
現金および現金同等物	46,583	48,573
担保付契約	11,465	14,358
顧客およびその他に対する受取債権	12,108	11,932
トレーディング資産	14,722	13,538
投資	44	63
ローン	62,536	54,393
その他資産	5,641	3,481
合計	153,099	146,338

下表は、当社の個人および富裕層向け金融業務セグメントのローンに関する詳細を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
富裕層向け金融業務	48,279	43,998
割賦払い	4,582	3,672
クレジットカード	11,844	8,212
ローン（総額）	64,705	55,882
ローン貸倒引当金	(2,169)	(1,489)
ローン合計	62,536	54,393

下表は、当社の個人および富裕層向け金融業務セグメントの平均ローン総額をローンの種類別に示したものである。

(単位：百万ドル)	平均値			
	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
富裕層向け金融業務	46,623	37,773	45,764	36,054
割賦払い	4,311	3,352	4,087	3,513
クレジットカード	11,200	4,764	10,194	4,514
ローン(総額)	62,134	45,889	60,045	44,081

下表は、当社の個人および富裕層向け金融業務セグメントの経営成績を示したものである。

(単位：百万ドル)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
資産運用報酬等関連業務	1,224	1,109	2,479	2,186
成功報酬関連業務	24	15	51	41
プライベート・バンキングおよび貸付業務	320	260	659	524
富裕層向け金融業務	1,568	1,384	3,189	2,751
個人向け銀行業務	608	363	1,091	734
純収益	2,176	1,747	4,280	3,485
信用損失引当金繰入額	394	66	648	126
営業費用	1,721	1,369	3,333	2,868
税引前当期純利益	61	312	299	491
法人税等	12	60	49	92
当期純利益	49	252	250	399
優先株式配当金	14	11	24	21
普通株式に係る当期純利益	35	241	226	378
平均普通株式	15,167	10,459	14,345	10,335
平均普通株主資本利益率	0.9%	9.2%	3.2%	7.3%

当社は、2024年度末までに、年間40億ドル超の個人向け銀行業務の純収益を達成することを目標にしている。

営業環境

2022年度第2四半期中、個人および富裕層向け金融業務の営業活動は、引き続き、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念、ならびに市場のボラティリティを全般的な特徴とする環境において行われたが、これらが、（管理資産に悪影響を及ぼした）2022年度第1四半期末と比較した資産価格の下落の一因となった。個人向け銀行業務では、米国において、2022年度第1四半期と比較して失業率が依然として低水準にあり、個人消費がわずかに増加した。さらに、世界各国の中央銀行は、政策金利の引上げにより、インフレ圧力に対処した。

今後、市況および経済状況がさらに悪化した場合、資産価格の継続的な下落、または投資家が、運用報酬が一般的により低い資産クラスに移行するか、もしくは資産を引き揚げること、または消費者が自身の預金を引き出すこと、または消費者の信用が悪化することにつながる可能性があり、そして個人および富裕層向け金融業務の純収益および信用損失引当金繰入額は、悪影響を受ける可能性がある。

2022年6月に終了した3ヶ月間と2021年6月に終了した3ヶ月間の比較

2022年度第2四半期の個人および富裕層向け金融業務の純収益は21.8億ドルで、2021年度第2四半期と比較して25パーセント増加した。

富裕層向け金融業務の純収益は15.7億ドルで、2021年度第2四半期と比較して13パーセント増加した。これは、資産運用報酬等が（斡旋手数料が増加したこと、および平均管理資産が増加したことによる影響を反映して）増加したこと、そしてプライベート・バンキングおよび貸付業務の純収益が（ローン残高および預金残高が増加したことを反映して）増加したことによるものであった。

個人向け銀行業務の純収益は608百万ドルで、2021年度第2四半期と比較して67パーセント増加した。これは、主として、クレジットカード残高が大幅に増加したこと、および預金残高が増加したことを反映している。

2022年度第2四半期の信用損失引当金繰入額は、2021年度第2四半期の66百万ドルに対し、394百万ドルであった。2022年度第2四半期の引当金は、（主としてクレジットカードにおける）ポートフォリオの成長を反映していたが、2021年度第2四半期の数値には、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後、広範な経済環境が継続的に改善したことによる準備金の減少が含まれていた。

2022年度第2四半期の営業費用は17.2億ドルで、2021年度第2四半期と比較して26パーセント増加した。これは、主として、個人向け銀行業務の成長イニシアティブに関する支出（2022年3月のグリーンスカイの取得後の同社に関する営業費用を含む）が増加したことを反映している。2022年度第2四半期の税引前当期純利益は61百万ドルで、2021年度第2四半期と比較して80パーセント減少した。

2022年6月に終了した6ヶ月間と2021年6月に終了した6ヶ月間の比較

2022年度上半期の個人および富裕層向け金融業務の純収益は42.8億ドルで、2021年度上半期と比較して23パーセント増加した。

富裕層向け金融業務の純収益は31.9億ドルで、2021年度上半期と比較して16パーセント増加した。これは、資産運用報酬等が（主として平均管理資産が増加したことによる影響を反映して）増加したこと、そしてプライベート・バンキングおよび貸付業務の純収益が（ローン残高および預金残高が増加したことを反映して）大幅に増加したことによるものであった。

個人向け銀行業務の純収益は10.9億ドルで、2021年度上半期と比較して49パーセント増加した。これは、クレジットカード残高が大幅に増加したこと、および預金残高が増加したことを反映している。

2022年度上半期の信用損失引当金繰入額は、2021年度上半期の126百万ドルに対し、648百万ドルであった。2022年度上半期の数値は、（主としてクレジットカードにおける）ポートフォリオの成長を反映していたが、2021年度上半期の数値には、COVID-19パンデミックの初期の影響を受けた後、広範な経済環境が継続的に改善したことによる準備金の減少が含まれていた。

2022年度上半期の営業費用は33.3億ドルで、2021年度上半期と比較して16パーセント増加した。これは、主として、個人向け銀行業務の成長イニシアティブに関する支出（2022年3月のグリーンスカイの取得後の同社に関する営業費用を含む）が増加したことを反映している。2022年度上半期の税引前当期純利益は299百万ドルで、2021年度上半期と比較して39パーセント減少した。

管理資産

AUSには、当社の機関投資家顧客の資産および第三者販売者から調達した資産（これらはいずれも当社のアセット・マネジメント業務セグメントに含まれる）のほか、富裕層顧客の資産（当社の個人および富裕層向け金融業務セグメントに含まれる）が含まれており、これらについて当社は、裁量に基づく資産運用に対する手数料を得ている。これには、当社のミューチュアル・ファンド、ヘッジファンド、クレジット・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、不動産ファンド、ならびに機関投資家および個人投資家のセパレートリー・マネージド・アカウントの純資産が含まれている。AUSには、第三者であるマネージャーに投資された顧客資産、個人の銀行預金、ならびに、当社がアドバイザリーおよびその他のサービスに対して手数料を得ているが、投資一任はされていない、アドバイザリー関係も含まれる。AUSには、当社の顧客の自己指図型委託売買資産は含まれない。

下表は、当社の期末現在のファームワイドなAUSに関する情報を、セグメント、資産クラス、販売経路、地域、およびピークル別に示したものである。

(単位：十億ドル)	2022年6月現在	2021年6月現在
セグメント		
アセット・マネジメント業務	1,824	1,633
個人および富裕層向け金融業務	671	672
AUS合計	2,495	2,305
資産クラス		
オルタナティブ投資	254	211
株式	552	558
債券	1,007	914
長期AUS合計	1,813	1,683
流動性商品	682	622
AUS合計	2,495	2,305
販売経路		
機関投資家	927	794
富裕層向け金融業務	671	672
第三者による販売	897	839
AUS合計	2,495	2,305
地域		
南北アメリカ	1,775	1,794
EMEA	536	336
アジア	184	175
AUS合計	2,495	2,305
ピークル		
セパレート・アカウント	1,362	1,264
パブリック・ファンド	831	759
プライベート・ファンドその他	302	282
AUS合計	2,495	2,305

上表において、

- ・流動性商品には、マネー・マーケット・ファンドおよび個人の銀行預金が含まれる。
- ・EMEAは、ヨーロッパ、中東、およびアフリカを意味する。

下表は、当社のAUSの推移を示したものである。

(単位：十億ドル)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
アセット・マネジメント業務				
期首残高	1,656	1,567	1,719	1,530
資産の純増/(純減)				
オルタナティブ投資	22	3	24	6
株式	59	(5)	65	(2)
債券	209	12	211	28
長期AUSの純増/(純減)合計	290	10	300	32
流動性商品	20	16	13	45
AUSの純増/(純減)合計	310	26	313	77
市場価値の純増/(純減)	(142)	40	(208)	26
期末残高	1,824	1,633	1,824	1,633
個人および富裕層向け金融業務				
期首残高	738	637	751	615
資産の純増/(純減)				
オルタナティブ投資	1	5	4	7
株式	3	8	14	19
債券	(1)	(1)	(1)	1
長期AUSの純増/(純減)合計	3	12	17	27
流動性商品	(13)	-	(12)	(6)
AUSの純増/(純減)合計	(10)	12	5	21
市場価値の純増/(純減)	(57)	23	(85)	36
期末残高	671	672	671	672
ファームワイド				
期首残高	2,394	2,204	2,470	2,145
資産の純増/(純減)				
オルタナティブ投資	23	8	28	13
株式	62	3	79	17
債券	208	11	210	29
長期AUSの純増/(純減)合計	293	22	317	59
流動性商品	7	16	1	39
AUSの純増/(純減)合計	300	38	318	98
市場価値の純増/(純減)	(199)	63	(293)	62
期末残高	2,495	2,305	2,495	2,305

上表において、2022年度第2四半期のAUSの純増/(純減)合計には、NNIPの取得による3,050億ドルの資産の流入(ほぼすべてが債券および株式資産におけるもの)が含まれていたが、これは、アセット・マネジメント業務セグメントに含まれていた。2022年度上半期のAUSの純増/(純減)合計には、ボンバルディア・グローバル・ペンション・アセット・マネジメント・インクの資産の取得による70億ドルの資産の流入(ほぼすべてが債券および株式資産におけるもの)が含まれていたが、これは、アセット・マネジメント業務セグメントに含まれていた。

下表は、当社のファームワイドな月平均AUSに関する情報を、セグメントおよび資産クラス別に示したものである。

(単位:十億ドル)	平均値			
	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
セグメント				
アセット・マネジメント業務	1,890	1,607	1,797	1,571
個人および富裕層向け金融業務	699	657	716	640
AUS合計	2,589	2,264	2,513	2,211
資産クラス				
オルタナティブ投資	257	203	248	199
株式	603	540	599	514
債券	1,047	902	993	900
長期AUS合計	1,907	1,645	1,840	1,613
流動性商品	682	619	673	598
AUS合計	2,589	2,264	2,513	2,211

当社のAUSに加え、当社は、現在は運用報酬を収受していないオルタナティブ投資(報酬無料代替的資産)について投資一任をされている。

当社は、当社が運用する顧客資産に対する運用報酬を収受するほか、ファンドもしくはセパレートリー・マネージド・アカウントの利益に対する一定の割合を基準として、または利益が所定の基準その他の業績目標を超えた場合に、成功報酬も収受している。この成功報酬は、当該報酬について重要な返還を求められない可能性が高くなった時点で認識される。当社の未認識の成功報酬の見積りは、2022年6月現在で37.3億ドルであり、2021年12月現在で33.9億ドルであった。これらの金額は、完成済みのファンドの財務書類に基づいているが、ファンドの財務書類は、一般に1四半期遅れて作成されている。これらの報酬は、公正価値の下落がないと仮定した場合、当該報酬について重要な返還を求められない可能性が高くなった時点で認識されることとなるが、これは通常、当該報酬が資産の市場価値の変動による影響を受けることがなくなった時点である。

当社のファームワイドな資産運用報酬等は、2022年度第2四半期が22.3億ドル、2021年度第2四半期が18.4億ドル、2022年6月に終了した6ヶ月間が42.6億ドル、そして2021年6月に終了した6ヶ月間が36.1億ドルであった。当社は、2024年度に年間100億ドル超の資産運用報酬等(オルタナティブAUSからの20億ドル超を含む)を達成することを目標にしている。

下表は、当社のファームワイドなAUSによって得られた当社の平均実効運用報酬（非資産ベースの報酬を除く）を示したものである。

実効報酬 (単位：ベース・ポイント)	6月に終了した3ヶ月間		6月に終了した6ヶ月間	
	2022年	2021年	2022年	2021年
資産クラス				
オルタナティブ投資	62	63	63	63
株式	57	60	58	60
債券	18	17	17	17
流動性商品	15	4	12	6
平均実効報酬合計	31	29	31	29

下表は、オルタナティブ投資に関する当社の月平均AUSおよび当社が当該資産によって得た平均実効運用報酬に関する詳細を示したものである。

(単位：十億ドル)	直接的戦略	ファンド・オブ・ファンズ	合計
2022年6月に終了した3ヶ月間			
平均AUS			
コーポレート・エクイティ	26	58	84
クレジット	40	2	42
不動産	10	8	18
ヘッジファンドその他	47	23	70
ファンドおよび投資一任口座	123	91	214
アドバイザー口座			43
オルタナティブ投資に関する平均AUS合計			257
実効報酬（単位：ベース・ポイント）			
コーポレート・エクイティ	128	60	81
クレジット	75	50	74
不動産	98	49	76
ヘッジファンドその他	63	46	57
ファンドおよび投資一任口座	84	55	72
アドバイザー口座			16
平均実効報酬合計			62

2021年6月に終了した3ヶ月間

平均AUS

コーポレート・エクイティ	17	59	76
クレジット	17	2	19
不動産	8	7	15
ヘッジファンドその他	40	19	59
ファンドおよび投資一任口座	82	87	169
アドバイザー口座			34
オルタナティブ投資に関する平均AUS合計			203

実効報酬(単位: ペーシス・ポイント)

コーポレート・エクイティ	133	56	74
クレジット	102	46	97
不動産	93	55	75
ヘッジファンドその他	67	58	64
ファンドおよび投資一任口座	91	56	73
アドバイザー口座			15
平均実効報酬合計			63

2022年6月に終了した6ヶ月間

平均AUS

コーポレート・エクイティ	26	59	85
クレジット	33	2	35
不動産	9	8	17
ヘッジファンドその他	47	22	69
ファンドおよび投資一任口座	115	91	206
アドバイザー口座			42
オルタナティブ投資に関する平均AUS合計			248

実効報酬(単位: ペーシス・ポイント)

コーポレート・エクイティ	130	58	80
クレジット	84	56	82
不動産	98	51	76
ヘッジファンドその他	63	49	58
ファンドおよび投資一任口座	87	55	73
アドバイザー口座			16
平均実効報酬合計			63

2021年6月に終了した6ヶ月間

平均AUS

コーポレート・エクイティ	17	58	75
クレジット	17	2	19
不動産	7	7	14
ヘッジファンドその他	39	19	58
ファンドおよび投資一任口座	80	86	166
アドバイザー口座			33
オルタナティブ投資に関する平均AUS合計			199

実効報酬(単位: ペーシス・ポイント)

コーポレート・エクイティ	135	57	74
クレジット	103	48	98
不動産	96	56	77
ヘッジファンドその他	65	58	62
ファンドおよび投資一任口座	90	57	73
アドバイザー口座			15
平均実効報酬合計			63

下表は、オルタナティブ投資、報酬無料オルタナティブ投資、およびオルタナティブ投資合計について、当社の期末のAUSに関する情報を示したものである。

(単位: 十億ドル)	AUS	報酬無料 代替的資産	代替的資産合計
2022年6月現在			
コーポレート・エクイティ	84	83	167
クレジット	43	69	112
不動産	17	37	54
ヘッジファンドその他	68	2	70
ファンドおよび投資一任口座	212	191	403
アドバイザー口座	42	-	42
オルタナティブ投資合計	254	191	445
2021年6月現在			
コーポレート・エクイティ	79	68	147
クレジット	19	76	95
不動産	15	43	58
ヘッジファンドその他	62	3	65
ファンドおよび投資一任口座	175	190	365
アドバイザー口座	36	1	37
オルタナティブ投資合計	211	191	402

上表において、

- ・コーポレート・エクイティには、主としてプライベート・エクイティが含まれる。
- ・オルタナティブ投資合計には、将来の投資に利用可能な払込前資本が含まれており、その金額は、2022年6月現在で490億ドル、2021年6月現在で470億ドルであった。
- ・報酬無料オルタナティブ投資には、主として、当社が貸借対照表上で保有している投資、当社における資金の手当がないコミットメント、当社の顧客における資金の手当がないコミットメント（当社がコミットメントに対して報酬を請求していないもの）、ファンド資産を担保とするクレジット・ファシリティー、および社員向けファンドが含まれる。当社による報酬無料オルタナティブ投資の計算は、他社が用いる類似の計算とは対比することができない可能性がある。

当社は、これまでに当社の第三者代替的事業の拡大という戦略的目標を発表しており、2020年度から2024年度末までに、オルタナティブ投資について資産流入総額2,250億ドルを達成するという目標を設定している。

下表は、2020年度から2022年度第2四半期までに当社の代替的事業において調達された、第三者コミットメントに関する情報を示したものである。

(単位：十億ドル)	2022年6月現在
AUSに含まれるもの	89
報酬無料代替的資産に含まれるもの	63
調達された第三者コミットメント	152

上表において、報酬無料オルタナティブ投資に含まれるコミットメントのうち約460億ドルは、コミットメントが実行され、資産が投資された場合に報酬の稼得が開始される（そしてAUSとなる）ものである。

下表は、当社が貸借対照表上で保有しているアセット・マネジメント業務セグメントのオルタナティブ投資に関する情報を示したものである。

(単位：十億ドル)	ローン	債券	持分証券	CIE投資 その他	合計
2022年6月現在					
コーポレート・エクイティ	-	-	12	-	12
クレジット	7	11	-	-	18
不動産	6	2	4	13	25
その他	-	-	-	1	1
合計	13	13	16	14	56
2021年6月現在					
コーポレート・エクイティ	-	-	17	-	17
クレジット	8	12	-	-	20
不動産	8	2	4	18	32
その他	-	-	-	1	1
合計	16	14	21	19	70

ローンおよび債券

下表は、当社のオルタナティブ投資におけるローンおよび債券の集中度を、会計区分、地域、および業界別に示したものである。

(単位：十億ドル)	2022年6月現在	2021年6月現在
ローン	13	16
債券	13	14
合計	26	30
会計区分		
債券(公正価値)	48%	46%
ローン(償却原価)	43%	43%
ローン(公正価値)	9%	11%
合計	100%	100%
地域		
南北アメリカ	46%	45%
EMEA	34%	34%
アジア	20%	21%
合計	100%	100%
業界		
消費財	4%	4%
金融機関	6%	8%
ヘルスケア	11%	8%
工業	14%	15%
天然資源および公益事業	3%	3%
不動産	31%	36%
テクノロジー、メディア、および電気通信	20%	15%
その他	11%	11%
合計	100%	100%

持分証券

下表は、当社のオルタナティブ投資における持分証券の集中度を、地域および業界別に示したものである。

(単位：十億ドル)	2022年6月現在	2021年6月現在
持分証券	16	21
地域		
南北アメリカ	62%	52%
EMEA	18%	21%
アジア	20%	27%
合計	100%	100%
業界		
消費財	5%	4%
金融機関	11%	19%
ヘルスケア	10%	13%
工業	7%	7%
天然資源および公益事業	11%	8%
不動産	26%	17%
テクノロジー、メディア、および電気通信	27%	29%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

上表において、

- ・ 持分証券には、2022年6月現在で130億ドルおよび2021年6月現在で170億ドルのプライベート・エクイティのポジションと、2022年6月現在で30億ドルおよび2021年6月現在で40億ドルの、対象会社の新規株式公開をもってプライベート・エクイティから転換された公開株式のポジションが含まれている。
- ・ 不動産持分証券の集中度は、2022年6月現在で集合住宅が6パーセント（2021年6月現在では3パーセント）、事務所が5パーセント（2021年6月現在では4パーセント）、多目的が8パーセント（2021年6月現在では5パーセント）、そしてその他の不動産持分証券が7パーセント（2021年6月現在では5パーセント）であった。

下表は、当社のオルタナティブ投資における持分証券の集中度を、組成年度別に示したものである。

	組成年度
2022年6月現在	
2015年以前	31%
2016年 - 2018年	29%
2019年以降	40%
合計	100%
2021年6月現在	
2014年以前	26%
2015年 - 2017年	32%
2018年以降	42%
合計	100%

当社は、当社の第三者代替的事業の成長を継続する中で、当社の貸借対照表上の持分投資を削減することにより、アセット・マネジメント業務セグメントの資本集約度を低減するという当社の戦略的目標に、引き続き注力している。

下表は、2020年度期首から2022年度第2四半期末までの当社のオルタナティブ投資における、当社の持分証券の残高推移を示したものである。

(単位：十億ドル)	持分合計
期首残高	22
追加	7
処分	(20)
増価	7
期末残高	16

CIE投資その他

CIE投資その他には、2022年6月現在で130億ドル、2021年6月現在で180億ドルのCIEが保有する資産が含まれており、この資産については、2022年6月現在で約70億ドル、2021年6月現在で約100億ドルの負債により資金調達が行われた。当該負債のほぼすべてがノン・リコースであり、これにより当社のエクイティ・アット・リスクが軽減されている。

下表は、当社のオルタナティブ投資におけるCIE資産（融資控除後）の集中度を、地域および資産クラス別に示したものである。

(単位：十億ドル)	2022年6月現在	2021年6月現在
CIE資産(融資控除後)	6	8
地域		
南北アメリカ	67%	63%
EMEA	23%	25%
アジア	10%	12%
合計	100%	100%
資産クラス		
ホスピタリティ	3%	4%
工業	12%	10%
集合住宅	22%	25%
事務所	23%	24%
小売	3%	5%
高齢者向け住宅	16%	13%
学生向け住宅	7%	7%
その他	14%	12%
合計	100%	100%

下表は、当社のオルタナティブ投資におけるCIE資産（融資控除後）の集中度を、組成年度別に示したものである。

	組成年度
2022年6月現在	
2015年以前	4%
2016年 - 2018年	46%
2019年以降	50%
合計	100%
2021年6月現在	
2014年以前	2%
2015年 - 2017年	29%
2018年以降	69%
合計	100%

地域別データ

地域別の当社の純収益合計および税引前当期純利益の概要については、連結財務書類注記25参照。

貸借対照表および資金調達源

貸借対照表管理

当社のリスク管理上の課題の1つとして、当社の貸借対照表の規模および構成を管理できるようにすることが挙げられる。当社の資産基盤は、顧客取引、相場の変動、および事業機会によって変動するが、当社の貸借対照表の規模および構成は、特に（ ）当社の全体的なリスク許容度、（ ）当社が保有する資本の額、および（ ）当社の資金調達プロファイルを含む要素も反映している。当社の資本管理プロセスに関する情報については、下記「資本管理および規制上の自己資本 - 資本管理」参照。

当社の貸借対照表は日々変動するが、各四半期末および年度末の当社の資産合計の数値は、一般に、報告期間中の数値と大きく異なるものではない。

当社は、適切なリスク管理を確保するため、十分に流動性の高い貸借対照表の維持に努めており、また当社の資産および負債の積極的な管理のため、以下を含めたプロセスを整備している。

- （ ）貸借対照表計画
- （ ）貸借対照表上の限度額
- （ ）主要指標のモニタリング
- （ ）シナリオ分析

貸借対照表計画

当社は、資産合計および資産構成の見積りと、3年間の計測期間において予想される資金調達源とを組み合わせ、貸借対照表計画を作成している。この計画は、四半期ごとに見直されるものであり、事業上の必要性や市況の変化に応じて調整されることがある。この計画プロセスの目的は、以下のとおりである。

- ・ 金融市場の概況および事業活動の予想される水準、ならびに規制要件を考慮に入れて、当社の貸借対照表の見積りを作成すること。
- ・ トレジャリーおよび当社の独立したリスク監督・統制部門が、当社の全体的な貸借対照表の制約（当社の負債プロファイルおよび資本水準を含む）および主要指標に照らして、貸借対照表上の限度額に関する当社の収益創出部門からの要請を客観的に評価できるようにすること。
- ・ 当社の見積資産および契約上の満期に基づき、目標とする資金調達の金額、期間、および種類を通知すること。

トレジャリーおよび当社の独立したリスク監督・統制部門は、当社の貸借対照表計画を作成するため、当社の収益創出部門と連動して、当期および前期の情報ならびに該当年度の予想について検討する。検討される具体的な情報には、資産および負債の規模・構成、限度額の利用状況、リスクおよび業績の指標、ならびに資本の利用状況が含まれる。

当社の事業別の貸借対照表、資金調達の見積りおよび主要指標の見積りを含む、当社の連結貸借対照表計画は、ファームワイド資産・負債委員会およびリスク・ガバナンス委員会によって検討および承認される。当社のリスク管理体制の概要については、下記「リスク管理 - リスク管理の概要および体制」参照。

貸借対照表上の限度額

ファームワイド資産・負債委員会およびリスク・ガバナンス委員会は、貸借対照表上の限度額の検討および承認を行う責任を負っている。これらの限度額は、当社の収益創出部門、トレジャリー、および当社の独立したリスク監督・統制部門の間の迅速な上申および協議を日常的に確保するために、当社の最大リスク選好度を反映した水準ではなく、実際の運用水準に近い水準に設定されている。限度額の変更要請は、当社の主要指標に及ぼす影響を考慮した上で判断される。限度額の遵守状況は、当社の収益創出部門およびトレジャリー、ならびに当社の独立したリスク監督・統制部門によってモニターされている。

主要指標のモニタリング

当社は、資産および負債の規模・構成、限度額の利用状況、ならびにリスク指標を含む、主要な貸借対照表指標を、事業別と連結ベースの双方でモニターしている。当社は、資産を各事業に配分し、新たな事業活動により生じた動きのほか、相場の変動を検討および分析する。

シナリオ分析

当社は、CCARと米国ドッド・フランク・ウォール街改革および消費者保護法に基づくストレス・テスト（「DFAST」）の一環として、そして当社の破綻処理・再建計画の一環として、様々なシナリオ分析を行っている。これらのシナリオ分析に関する詳細については、下記「資本管理および規制上の自己資本 - 資本管理」参照。これらのシナリオは、多岐にわたる経済シナリオに基づき、様々なマクロ経済的な仮定および当社固有の仮定を用いて、短期および長期の計測期間を対象としている。当社は、資産、資金調達、および資本の水準・構成を含む、当社の長期的な貸借対照表の管理戦略を策定するための補助として、これらの分析を用いている。さらに、これらの分析は、重大なストレス環境下を含む様々な状況において、適切な資金調達、流動性、および資本を維持するための手法を策定する助けにもなる。

貸借対照表の分析および指標

2022年6月現在、当社の連結貸借対照表上の資産合計は1.60兆ドルで、2021年12月現在と比較して1,372.4億ドル増となった。これは、主として、担保付契約の項目の（主として当社および当社顧客の取引による影響を反映した）632.1億ドルの増加、現金および現金同等物の項目の（主として当社の取引を反映した）275.7億ドルの増加、投資の項目の（主として満期保有目的として会計処理されている米国政府債の増加による）260.6億ドルの増加、そしてローンの項目の（ポートフォリオ全体にわたる増加を反映した）173.8億ドルの増加を反映している。

2022年6月現在、当社の連結貸借対照表上の負債合計は1.48兆ドルで、2021年12月現在と比較して1,292.9億ドル増となった。これは、トレーディング負債の項目の（主として、当社および当社顧客による取引の影響を反映した、持分証券および政府債の増加、ならびにコモディティ価格および為替の変動の影響を反映した、デリバティブ商品の増加による）738.7億ドルの増加、顧客およびその他に対する支払債務の項目の（主として顧客取引を反映した）280.5億ドルの増加、預金の項目の（主としてトランザクション・バンキング、ブローカーによって仲介される譲渡性預金証書、およびデポジット・スイープ・プログラムの預金残高によるが、個人銀行預金の減少により部分的に相殺された）271.0億ドルの増加、そして無担保借入金の項目の（主として新規発行に牽引されたが、満期到来分により部分的に相殺された）70.1億ドルの増加を反映している。

2022年6月現在および2021年12月現在、担保付借入金として会計処理される、当社の買戻条件付契約の総額は、それぞれ1,728.9億ドルおよび1,658.8億ドルであった。これらはそれぞれ、2022年6月に終了した四半期および2021年12月に終了した四半期における買戻条件付契約の平均日額と比較して、2022年6月現在および2021年12月現在で12パーセントおよび3パーセント増加した。2022年6月現在の当社の買戻条件付契約の、2022年6月に終了した四半期中の買戻条件付契約の平均日額からの増加は、当該期末における当社および当社顧客の取引水準が上昇した結果によるものであった。

当社の買戻条件付契約の水準は、ある期間と別の期間の間で、また期間中にも変動するが、これは、主として、担保付借入金取引を通じて、一定の政府債および政府機関債等の流動性の高い担保へのアクセスを顧客に対して提供しているためである。

下表は、当社の貸借対照表およびレバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
資産合計	1,601,224	1,463,988
無担保長期借入金	250,444	254,092
株主資本合計	117,871	109,926
レバレッジ比率	13.6倍	13.3倍
負債資本比率	2.1倍	2.3倍

上表において、

- ・レバレッジ比率は、資産合計を株主資本合計で除して得られる数値であり、当社が資産を取得するために用いた自己資本と負債の比率を計測するものである。この比率は、連結財務書類注記20に記載されているレバレッジ比率とは異なる。
- ・負債資本比率は、無担保長期借入金を株主資本合計で除して得られる数値である。

下表は、普通株主資本から有形普通株主資本への調整の過程を含む、当社の株主資本および普通株式1株当たり帳簿価額に関する情報を示したものである。

(単位：1株当たり数値を除き、百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
株主資本合計	117,871	109,926
優先株式	(10,703)	(10,703)
普通株主資本	107,168	99,223
のれん	(6,196)	(4,285)
識別可能無形資産	(2,014)	(418)
有形普通株主資本	98,958	94,520
普通株式1株当たり帳簿価額	301.88	284.39
普通株式1株当たり有形帳簿価額	278.75	270.91

上表において、

- ・有形普通株主資本は、株主資本合計から優先株式、のれん、および識別可能無形資産を控除して算定される。有形普通株主資本は、当社および投資家が自己資本比率の評価に用いる指標であるため有意義であると、当社は考えている。有形普通株主資本は、会計基準による定めがない指標であり、他社が用いる類似の会計基準による定めがない指標とは対比することができない可能性がある。
- ・普通株式1株当たり帳簿価額および普通株式1株当たり有形帳簿価額は、流通普通株式と、将来の役務提供要件を課すことなく、かつ、業績または市況に関する条件を付さずに社員に付与した制限付株式ユニット（総称して「基本株式」）に基づいている。これは、2022年6月現在では355.0百万株、2021年12月現在では348.9百万株であった。普通株式1株当たり有形帳簿価額（有形普通株主資本を基本株式の数で除して算定される）は、当社および投資家が自己資本比率の評価に用いる指標であるため有意義であると、当社は考えている。普通株式1株当たり有形帳簿価額は、会計基準による定めがない指標であり、他社が用いる類似の会計基準による定めがない指標とは対比することができない可能性がある。

資金調達源

当社は、預金、担保付借入金、短期および長期の無担保借入金、ならびに株主資本を主な資金調達源としている。当社は、資金調達源の集中を回避すべく、商品、プログラム、市場、通貨、および債権者の各面にわたって、広範かつ多様な資金調達源を世界各国で維持するよう努めている。

下表は、当社の資金調達源に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
預金	391,326	37%	364,227	36%
担保付借入金	228,319	22%	230,932	23%
無担保短期借入金	57,615	6%	46,955	5%
無担保長期借入金	250,444	24%	254,092	25%
株主資本合計	117,871	11%	109,926	11%
合計	1,045,575	100%	1,006,132	100%

当社は、主として米ドル、ユーロ、英ポンド、および日本円で資金を調達している。一般に当社は、南北アメリカ、ヨーロッパ、およびアジアの様々な市場において、自社の資金調達のための商品を、多数の多様な債権者の基盤に対して、当社自身の販売員および第三者販売者を通じて販売している。当社は、債権者との関係は当社の流動性に非常に重要なものであると考えている。当社の債権者には、銀行、政府、借入有価証券の貸付人、企業、年金ファンド、保険会社、ミューチュアル・ファンド、および個人が含まれる。当社は、当社の資金調達プログラム全般にわたる債権者の集中をモニターするため、様々な内部ガイドラインを設定している。

預金

当社の預金は、多様な資金調達源を当社に提供し、ホールセール資金調達への当社の依存度を軽減している。当社は、プライベート・バンクの顧客、消費者、トランザクション・バンキングの顧客、その他機関投資家顧客から、また内部の、そして第三者のブローカー・ディーラーを通じて、預金（貯蓄預金、当座預金、および定期預金を含む）の受入を行っている。当社による預金の受入のほぼすべてが、GSバンクUSAおよびGSIBを通じて行われている。当社の預金（当社の定期預金の満期の構成を含む）に関する詳細については、連結財務書類注記13参照。

担保付資金調達

当社は、トレーディング商品の相当な部分および投資の一部について、必要な資金を担保付で調達している。担保付資金調達には、連結貸借対照表上の担保付借入金が含まれる。当社の担保付借入金（その満期の構成を含む）に関する詳細については、連結財務書類注記11参照。当社は、当社のトレーディング商品および投資を、証券貸借契約に基づき借り入れた有価証券の担保として差し入れることもある。当社は、当社の、または顧客による売却済未購入の有価証券の売建て取引をカバーするためにも、自社のトレーディング商品および投資を用いている。担保付資金調達は、当社が貸し手に担保を提供するため、無担保資金調達の場合より当社の信用度の変化による影響を受けにくい。とはいうものの、当社は、取引期間、満期の構成、取引相手先の集中、担保の適格性、および取引相手先のロールオーバーの可能性を考慮して、当社の担保付資金調達活動の借換リスクを分析している。当社は、満期が分散化した期間取引、取引相手先の分散化、余剰の担保付資金調達、および当社のGCLAを通じた残余リスクへの事前の資金調達の実施により、借換リスクの低減に努めている。

当社は、資金調達の対象である資産の流動化のために適切な期間が設定された、担保付資金調達の実行に努めており、とりわけ市場ストレス時には、担保付での資金調達がより困難となり得る資産クラスを担保とする担保付資金調達の場合には、長めの満期を設定するよう努めている。当社の担保付資金調達は、流動性の高い政府債および政府機関債を担保とする資金調達を除き、主として満期までの期間を1ヶ月以上に設定し、また主として短期買戻条件付契約および貸付有価証券担保金取引を通じて実行している。

市場ストレス時に担保付での資金調達がより困難となり得る資産には、次のカテゴリーに区分される一定の金融商品が含まれる。それらのカテゴリーは、モーゲージ担保ローンおよび有価証券ならびにその他の資産担保ローンおよび有価証券、非投資適格社債、株式、ならびに新興市場証券である。

当社は、担保付ローンやノート等のその他の種類の担保付借入金も利用して、資金を調達している。GSバンクUSAは、連邦住宅貸付銀行から資金を調達することができる。当社の連邦住宅貸付銀行に対する借入残高は、2022年6月現在で25.0億ドル、2021年12月現在で100百万ドルであった。さらに、当社は、連邦準備銀行の特別融資枠（discount window）を通じて資金を調達することもできる。しかし、当社は、当社の流動性計画およびストレス・テストにおいて、この資金調達方法に依存していない。

無担保短期借入金

当社の無担保短期借入金の相当部分は、本来長期債券であったもののうち、報告日から1年以内に満期が到来する予定の債券であった。当社は、流動性資産の取得資金の調達その他の現金管理目的のために、無担保短期借入金（米国内外のハイブリッド金融商品およびコマーシャル・ペーパーを含む）を利用している。規制上の要件に従い、グループ・インクは、その子会社に発行する場合を除き、当初の満期が1年未満の債券を発行していない。当社の無担保短期借入金に関する詳細については、連結財務書類注記14参照。

無担保長期借入金

無担保長期借入金（仕組債を含む）は、シンジケート方式による米国登録債の募集・売出し、米国登録債および規則144Aに基づくメディアムタームノートを対象とするプログラム、国外でのメディアムタームノートの募集・売出し、ならびにその他の債券の募集・売出しを通じて調達されている。当社は、当社の投資家層を最大限多様化させるため、多様な年限による様々な通貨建ての種々の商品を発行している。

下表は、各四半期に満期が到来する当社の無担保長期借入金を示したものである。

(単位：百万ドル)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
2022年6月現在					
2023年度	-	-	11,314	12,005	23,319
2024年度	13,194	10,806	8,445	7,630	40,075
2025年度	11,576	10,627	5,490	6,316	34,009
2026年度	5,775	3,766	3,133	8,778	21,452
2027年度	9,001	3,095	4,320	9,112	25,528
2028年度以降					106,061
合計					250,444

2022年6月現在の当社の無担保長期借入金の加重平均満期は、約7年間であった。当社は、借換リスクを低減させるため、満期がいずれかの1ヶ月間、1四半期間、または1年間に到来する債務の元本金額を限定するよう努めている。当社は、金利変動に対する当社のエクスポージャーを管理するため、当社の無担保長期借入金の一部を変動金利の債務に転換する金利スワップを締結している。当社の無担保長期借入金に関する詳細については、連結財務書類注記14参照。

株主資本

株主資本は、安定的かつ永続的な資金調達源である。当社の株主資本に関する詳細については、連結財務書類注記19参照。

資本管理および規制上の自己資本

自己資本比率は、当社にとって非常に重要な意味を持つ。当社は、通常の事業状況とストレス下の状況の双方において、自己資本の適切な水準および構成を維持する上で有用となる枠組を示し、目的を定め、そして指針を示す、総合的な資本管理方針を定めている。

資本管理

当社は、現在および将来における当社の規制上の自己資本要件、当社の資本計画およびストレス・テスト・プロセスの結果、破綻処理資金モデルの結果、ならびに格付機関のガイドライン、子会社の自己資本要件、事業環境、および金融市況等のその他の要因を含む複数の要因を考慮した上で、当社の適正な資本の額および構成を決定する。

当社は、主として、ファームワイドレベルと個々の事業レベルの双方で、貸借対照表上の限度額および/またはリスクの限度額を設定することにより、当社の自己資本要件および資本利用水準を管理している。

当社は、主として、普通株式の発行および買戻しを通じて、当社の資本の水準および構成を管理している。

当社は、事業の状況が許す限り、当社の優先株式およびその他の劣後債もしくはその他の形態の資本を発行し、償還し、または買い戻す可能性がある。当社は、かかる償還または買戻しを行う前に、FRBから承認を受けなければならない。当社の優先株式およびその他の劣後債に関する詳細については、連結財務書類注記14および19参照。

資本計画およびストレス・テスト・プロセス

当社は、資本計画の一環として、ストレス下の状況を含む幅広い事業環境における資本の源泉および用途を見積もっている。当社のストレス・テスト・プロセスは、市場リスク、信用リスク、オペレーションリスク、および流動性リスクを含む、当社の事業活動に関連する重大なリスクのほか、当社の収益創出力を特定および計測するよう設計されている。

当社の資本計画のプロセスには、自己資本比率内部評価が組み込まれており、これは、当社がその事業リスクに対して適正な自己資本比率を有している状態を確保することを目的としている。当社は、ストレス・シナリオを当社の資本計画のプロセスに組み込んでおり、強いストレス事由が生じた後でも当社の自己資本比率が適正な水準に保たれるように、十分な資本を維持することを目標としている。当社の自己資本比率の評価は、流動性比率の評価と共に検討され、当社の全体的なリスク管理の体制、ガバナンス、および方針の枠組に統合される。

当社のストレス・テストには、内部で策定したストレス・シナリオ（内部で策定した非常に不利なシナリオを含む）およびFRBにより要求されるストレス・シナリオが組み込まれており、当社固有の脆弱性およびリスクを把握できるように設計されている。当社が2022年8月4日にSECに提出した、様式10-Qによる2022年6月に終了した四半期に係るクォーターリー・レポートPart 1、Item 2「Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations - Available Information」に記載のとおり、当社は、当社のストレス・テスト・プロセスについての詳細および結果の概要を、当社のウェブサイト上に掲載している。

FRBによるCCARに関する規則の要件に従って、当社は、FRBの審査を受けるために年次資本計画を提出する。FRBの審査の目的は、当社が、自社に固有のリスクを考慮し、かつ経済的および財政的なストレス下における営業活動の継続を可能とさせる、堅固かつフォワード・ルッキングな資本計画のプロセスを定めていることを確保することである。

FRBは、その評価方法の1つとして、FRBが定める基本シナリオおよび非常に不利なシナリオ下、ならびに当社が定める基本シナリオおよび非常に不利なシナリオ下での、営業活動の継続に必要な資本を保有しているか否かに基づき当社を評価する。かかる評価では、当社のリスク特定プロセス、資本計画の当社による管理およびガバナンス、ならびに資本計画に係る意思決定に関する当社の指針も考慮される。また、FRBは、マクロ経済シナリオおよび当社固有の仮定の全般にわたり、当社の資本分配計画（すなわち、株式、劣後債その他の資本証券に係る、配当金支払および買戻しまたは償還）および資本発行計画を評価する。FRBは、その独自の年次ストレス・テストに基づき、当社に適用されるストレス資本バッファ（「SCB」）を決定する。標準的手法に基づくSCBは、（ ）監督上の非常に不利なシナリオにおける、当社の開始時の予想CET1資本比率と最小予想CET1資本比率の差、および（ ）計画対象計測期間の第4四半期から第7四半期までの各四半期における当社の予定普通株式配当金を、リスク・ウェイト資産（「RWA」）に対する割合でパーセント表示したもので計算される。

当社が提出した2022年度CCARに基づき、FRBは、当社のSCBを6.4パーセントから6.3パーセントに引き下げ、これにより、2022年10月1日から2023年9月30日までの期間の標準的CET1資本比率の要件は、13.3パーセントとなった。普通株式の買戻しおよび配当金に関する詳細については、下記「株式買戻制度」参照。当社は、2022年6月に、当社の年次DFASTの結果の概要を公表した。

GSバンクUSAは、年に1回ストレス・テストを実施し、一定の結果の概要を公表することを要求されている。GSバンクUSAは、2022年6月に、その年次DFASTの結果の概要を公表した。

GSI、GSIB、およびゴールドマン・サックス・バンク・ヨーロッパSE（「GSBE」）も、それぞれ独自の資本計画およびストレス・テスト・プロセスを有している。これらには、それぞれの規制当局によるガイドラインに従い作成された、内部で策定したストレス・テストが組み込まれている。

緊急時資本計画

当社は、当社の総合的な資本管理方針の一環として、緊急時資本計画を維持している。当社の緊急時資本計画は、認識された、または実際の資本不足を分析し、これに対処するための枠組を定めている。これには、資本不足の原因を特定することのほか、その緩和策および潜在的な方策を見極めることが含まれるが、これらに限定されない。緊急時資本計画は、危機発生期間中に従うべき適切なコミュニケーション手続（内部の情報伝達を含む）のほか、外部の利害関係者との適時のコミュニケーションについての概要も定めている。

資本の配分

当社は、当社内部のリスク評価に基づいて、当社の各事業部門における資本の利用状況を評価しているが、これには、当社の関連する規制上の自己資本要件の配分が組み込まれている。かかる規制上の自己資本要件は、当社の最も拘束力ある資本制約を考慮した、当社の帰属株主資本の枠組を用いて配分される。当社の最も拘束力ある資本制約は、標準的手法によるリスク・ベースの自己資本比率およびレバレッジ比率を含む、FRBの年次ストレス・テストの結果に基づいている。

当社は、毎年1月に、とりわけ、当社の最新のCCARプロセスの結果のほか、当社の貸借対照表の変動の予測を反映するため、当社の帰属株主資本の枠組について検討を行い、必要な調整を行っている。2022年1月1日に、当社の帰属株主資本の配分は、（2021年12月現在の配分と比較して）次のように変更された。すなわち、帰属株主資本が、個人および富裕層向け金融業務では約10億ドル増加し、投資銀行業務では約5億ドル増加した一方で、グローバル・マーケット業務では約8億ドル減少し、アセット・マネジメント業務では約7億ドル減少した。当社のセグメント別の四半期平均帰属株主資本については、上記「セグメント別の資産および経営成績 - セグメント別の経営成績」参照。

株式買戻制度

当社は、普通株式の適正水準の維持を目的として、当社の株式買戻制度を活用している。この買戻制度は、主として通常の公開市場での購入（これには、規則10b5-1号に従って設計された買戻制度および加速型自社株買いが含まれる場合がある）を通じて行われており、買戻しの金額および時期は、主として、当社の現在の、そして予測される資本の状況、ならびにCCARの一環としてFRBに提出される当社の資本計画によって決定される。買戻しの金額および時期は、一般的な市況ならびに当社普通株式の相場価格および取引高により影響を受ける可能性もある。

2022年度第2四半期中、当社は、普通株式の買戻し500百万ドルおよび普通株式配当金719百万ドルを含めて、合計12.2億ドルを株主に還元した。グループ・インクの取締役会（「取締役会」）は、当社の普通株式配当金を、1株当たり2.00ドルから2.50ドルへ2022年度第3四半期から増額することを承認した。当社の資本管理理念に沿って、当社は引き続き、魅力的な利益を生み出す場合においては当社の顧客のために資金を投じることを優先し、そして配当金および株式の買戻しを通じて余剰資本を株主に還元していく予定である。また、当社は、当社の最近の株価に照らした株式買戻しの水準の評価を引き続き行っていく。

2022年6月現在、当社の既存の買戻し制度に基づき承認された株式買戻し枠の残数は、31.5百万株であった。当社の株式買戻し制度に関する詳細については、連結財務書類注記19参照。また、当社の資本計画およびストレステスト・プロセスに関する情報については、上記参照。

破綻処理資金モデル

当社は、自らの破綻処理計画に関する取組に関連して、破綻処理資金の充実・調整の枠組を設定した。これは、当社の主要な子会社（GSバンクUSA、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー（「GS&Co.」）、GSI、GSIB、GSBE、ゴールドマン・サックス証券株式会社（「GSJCL」）、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー、およびゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル）に（株式、劣後債、および優先無担保債の形で）十分な損失吸収能力を具備させ、仮にグループ・インクが破産を申し立てた場合に、これらの会社が当社の優先的破綻処理戦略に沿って段階的縮小を行うことができるようにすることを狙いとしている。

また、当社は、トリガーおよびアラートの枠組を設定した。これは、グループ・インクに係る破産手続開始の是非および時期について、十分な情報に基づいた決定を行うために必要な情報を、取締役会に提供することを狙いとしている。

格付機関のガイドライン

信用格付機関は、グループ・インクの債券に対して信用格付を付与している。グループ・インクは、当社の優先無担保債券のほぼすべてを直接的に発行または保証している。GS&Co.およびGSIは、一定の信用格付機関によって長期および短期の発行体格付を付与されている。GSバンクUSA、GSIB、およびGSBEも、長期および短期の発行体格付のほか、各々の長期および短期銀行預金に対する格付を付与されている。また、信用格付機関は、グループ・インクの一定のその他の子会社の債券についても格付を付与している。

当社の信用格付の決定に際しては、当社の資本の水準および構成をはじめとする多数の要因が考慮される。各機関は、それぞれ独自の適格資本の定義および自己資本比率の判断方法を有しており、評価を実施する際には、一般的に、単一の計算方法によることなく、複数の要素を組み合わせて行う。グループ・インク、GSバンクUSA、GSIB、GSBE、GS & Co.、およびGSIの信用格付に関する詳細については、下記「リスク管理 - 流動性リスク管理 - 信用格付」参照。

連結ベースの規制上の自己資本

当社は、FRBの規制に従い算出される、連結ベースの規制上の自己資本要件（「自己資本規制の枠組」）の対象となっている。自己資本規制の枠組に基づき、当社は、「先進的手法」を導入している金融機関とされており、グローバルなシステム上重要な銀行（「G-SIB」）に指定されている。

自己資本規制の枠組に基づき算出される自己資本要件は、資本保全バッファ要件を含むものである。これは、2.5パーセントのバッファ（先進的自己資本規則に基づくもの）、SCB（標準的自己資本規則に基づくもの）、カウンターシクリカル資本バッファ（上記双方の自己資本規則に基づくもの）、およびG-SIBサーチャージ（上記双方の自己資本規則に基づくもの）から成る。当社のG-SIBサーチャージは、2022年度は2.5パーセント、そして2023年度は3.0パーセントである。2021年度および2022年6月に終了した6ヶ月間の財務データに基づく、当社は、3.5パーセントのG-SIBサーチャージの基準を超過している。最近の営業環境および当社の顧客のニーズに基づいて、当社は現在、2022年12月現在でG-SIBの水準を3.0パーセントとすることを目標としている（これは、当社の2024年1月のG-SIBサーチャージに対して有効となる予定である）。当社は、2022年度末にかけて、この目標の評価を引き続き行っていく。将来におけるG-SIBサーチャージおよびカウンターシクリカル資本バッファは、当社の規制当局からのさらなるガイダンスおよび/またはポジションの変化により、異なるものとなる可能性があり、当社のSCBは、監督上の年次ストレス・テストの結果に基づき、年度ごとに変更される可能性が高い。当社は、規制上の要件に、50から100ベース・ポイントのバッファを加えた自己資本比率を維持することを目標としている。

当社のリスク・ベースの自己資本比率およびレバレッジ比率、ならびに自己資本規制の枠組に関する詳細については、連結財務書類注記20参照。

総損失吸収能力（「TLAC」）

当社は、FRBによるTLACおよび関連する要件の対象にもなっている。TLACおよび関連する要件を充足することができない場合は、FRBによって制限が課されるであろう。そのほか、株式の買戻し、配当金の支払、および一定の裁量報酬の支払を行う当社の能力が、制限されるおそれがある。

下表は、TLACおよび外部長期債務の要件を示したものである。

	要件
RWAに対するTLACの割合	21.5%
レバレッジ・エクスポージャーに対するTLACの割合	9.5%
RWAに対する外部長期債務の割合	8.5%
レバレッジ・エクスポージャーに対する外部長期債務の割合	4.5%

上表において、

- ・ RWAに対するTLACの割合の要件には、()18パーセントの最小要件、()2.5パーセントのバッファ、()FRBが0パーセントに設定したカウンターシクリカル資本バッファ、および()1.0パーセントのG-SIBサーチャージ(手法1)が含まれていた。
- ・ レバレッジ・エクスポージャーに対するTLACの割合の要件には、()7.5パーセントの最小要件、および()2.0パーセントのレバレッジ・エクスポージャー・バッファが含まれている。
- ・ RWAに対する外部長期債務の割合の要件には、()6パーセントの最小要件、および()2.5パーセントのG-SIBサーチャージ(手法2)が含まれている。
- ・ レバレッジ・エクスポージャー合計に対する外部長期債務の割合は、最小4.5パーセントである。

下表は、当社のTLACおよび外部長期債務の比率に関する情報を示したものである。

(単位:百万ドル)	2022年6月に 終了した3ヶ月間 または 2022年6月現在	2021年12月に 終了した3ヶ月間 または 2021年12月現在
TLAC	304,542	297,765
外部長期債務	178,699	174,500
RWA	691,659	676,863
レバレッジ・エクスポージャー	1,945,539	1,910,521
RWAに対するTLACの割合	44.0%	44.0%
レバレッジ・エクスポージャーに対するTLACの割合	15.7%	15.6%
RWAに対する外部長期債務の割合	25.8%	25.8%
レバレッジ・エクスポージャーに対する外部長期債務の割合	9.2%	9.1%

上表において、

- ・ TLACには、グループ・インクが発行した普通株式および優先株式、ならびに適格長期債務が含まれる。適格長期債務は、無担保債務のうち、満期までの残存期間が1年以上であり、かつ、いくつかの追加要件を充足するものを示している。
- ・ 外部長期債務は、適格長期債務のうち、その返済期限が1年から2年の間に到来する場合にヘアカットの対象となるもので構成される。
- ・ RWAは、2022年6月現在および2021年12月現在のいずれも標準的手法によるRWAを示している。TLAC規則に従い、先進的手法によるRWAと標準的手法によるRWAのいずれか大きい方が、TLACおよび外部長期債務の諸比率ならびに適用ある要件の計算において用いられる。
- ・ レバレッジ・エクスポージャーは、平均調整後資産合計および一定のオフバランスシート・エクスポージャーで構成される。

TLACに関する詳細については、有価証券報告書第一部第2 3「事業の内容 - 規制」参照。

子会社に適用される自己資本要件

当社の銀行子会社やブローカー・ディーラー子会社を含む、当社子会社の多くは、当該子会社が営業活動を行っている各法域において、別途の規制および自己資本要件の対象となっている。

銀行子会社

GSバンクUSAは、当社の米国における主要な銀行子会社であり、GSIBおよびGSBEは、当社の米国外における主要な銀行子会社である。これらの事業体は、規制上の自己資本要件の対象となっている。当社の銀行子会社の規制上の自己資本要件に関する詳細については、連結財務書類注記20参照。

米国における規制対象ブローカー・ディーラー子会社

当社の米国における主要な規制対象ブローカー・ディーラー子会社であるGS&Co.は、CFTC（米国商品先物取引委員会）の登録先物取次業者および登録スワップ・ディーラー、ならびにSECの登録有価証券関連スワップ・ディーラーでもあり、そのため、SEC、金融取引業規制機構、CFTC、シカゴ・マーカンタイル取引所、および全米先物協会により課される規制上の自己資本要件の対象となっている。SECの規則15c3-1号ならびにCFTCの規則1.17号およびパート23サブパートEは、その登録業者について、それらが定義するところの統一された最小自己資本要件を定めており、また、登録業者の資産の相当部分が比較的流動性の高い形で維持されることを、事実上要求している。GS&Co.は、SECの規則15c3-1号により許容されることに従い、「代替的自己資本規制」に基づいて自らの最小自己資本要件を計算することを選択している。

GS&Co.は、規則15c3-1号に定義される規制上の自己資本を、2022年6月現在で218.5億ドル、そして2021年12月現在で221.8億ドル有していたが、これらの額は要求額を、2022年6月現在で168.6億ドル、そして2021年12月現在で177.4億ドル上回っていた。GS&Co.は、その代替的最小自己資本要件に加え、規則15c3-1号に従い、50億ドルを上回る暫定的自己資本および10億ドルを上回る自己資本を保有することも要求されている。GS&Co.は、その暫定的自己資本が60億ドル未満となった場合には、SECに通知することも要求されている。GS&Co.は、2022年6月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、最小要件と通知要件の双方を上回る暫定的自己資本および自己資本を有していた。

米国外における規制対象ブローカー・ディーラー子会社

当社の米国外における主要な規制対象ブローカー・ディーラー子会社には、GSIおよびGSJCLが含まれる。

当社の英国におけるブローカー・ディーラーであるGSIは、健全性監督機構（「PRA」）および金融行為監督機構（「FCA」）の規制対象となっている。GSIは、英国における自己資本規制の枠組に服しており、かかる枠組は、バーゼル銀行監督委員会（「バーゼル委員会」）による国際的な自己資本比率水準を強化した自己資本規制の枠組（「バーゼル3」）に概ね基づいている。

下表は、GSIのリスク・ベースの自己資本要件を示したものである。

	2022年6月現在	2021年12月現在
リスク・ベースの自己資本要件		
CET1資本比率	8.4%	8.1%
Tier1資本比率	10.4%	9.9%
総自己資本比率	13.0%	12.4%

上表において、リスク・ベースの自己資本要件は、PRAから受領した資本ガイダンスを組み込んだものであり、将来的に変更される可能性がある。

下表は、GSIのリスク・ベースの自己資本比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
リスク・ベースの自己資本およびリスク・ウェイト資産		
CET1資本	30,465	28,810
Tier1資本	38,765	37,110
Tier2資本	5,377	5,377
総自己資本	44,142	42,487
RWA	273,809	269,762
リスク・ベースの自己資本比率		
CET1資本比率	11.1%	10.7%
Tier1資本比率	14.2%	13.8%
総自己資本比率	16.1%	15.7%

上表において、2022年6月現在のリスク・ベースの自己資本比率は、予測可能な費用控除後の利益（これは、リスク・ベースの自己資本への算入が、GSIの外部監査人による検証およびPRAによる承認を受けるまで確定されない）を反映していた。これらの利益は、2022年6月現在のCET1資本比率に対して、約28ベース・ポイント寄与した。

GSIは、PRAが定めたレバレッジ比率の枠組の対象ともなっている。この枠組は、最小レバレッジ比率要件を3.25パーセントに設定しており、かかる要件は、2023年1月1日からGSIに適用される。GSIのレバレッジ比率は、2022年6月現在で5.1パーセント、そして2021年12月現在で4.2パーセントであった。2022年6月現在のレバレッジ比率は、予測可能な費用控除後の利益（これは、リスク・ベースの自己資本への算入が、GSIの外部監査人による検証およびPRAによる承認を受けるまで確定されない）を反映していた。これらの利益は、2022年6月現在のレバレッジ比率に対して、約10ベース・ポイント寄与した。

GSIは、CFTCの登録スワップ・ディーラーおよびSECの登録有価証券関連スワップ・ディーラーである。2022年6月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、GSIは、スワップ・ディーラーおよび有価証券関連スワップ・ディーラーに対して適用ある自己資本要件の対象となっており、かつ、当該要件を満たしていた。

GSIは、関連会社向けに発行される自己資金および適格債務の最低基準の対象にもなっている。同基準は、2019年1月から段階的に導入が開始された移行期間を経て、2022年1月に完全に発効した。2022年6月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、GSIは、この基準を満たしていた。

当社の日本におけるブローカー・ディーラーであるGSJCLは、日本の金融庁の規制対象となっている。GSJCLおよびその他の一定の米国外子会社は、それらが営業活動を行っている国の当局が公布する自己資本要件の対象にもなっている。これらの子会社は、2022年6月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、それぞれの現地の自己資本要件を満たしていた。

規制関連事項およびその他の事項

規制関連事項

当社の事業は、世界中で広範囲にわたる規制および監督の対象となっている。各国の規制当局および政策立案当局は、規制を導入済みまたは検討中である。新規則および規則案の多くは非常に複雑であるため、当該規制改革の影響の全容は、規則が実施され、最終的な規制の下で市場慣行が発展するまでは不明であろう。

当社および当社の営業活動に対して適用される法律、規則、および規制、ならびに法案、規則案、および規則案に関する詳細については、有価証券報告書第一部第2-3「事業の内容 - 規制」参照。

その他の事項

LIBORを含む銀行間取引金利（「IBOR」）の置換

2022年1月1日に、ユーロ、スイスフラン、日本円、および英ポンドのすべてのLIBOR（「米ドル以外のLIBOR」）に加え、一定の米ドルLIBORの公表が停止された。最も一般的に使用されている米ドルLIBORの公表は、2023年6月をもって停止される。FCAは、英ポンドLIBORまたは日本円LIBORに基づく旧来のデリバティブ契約について、2022年12月末までの期間は、一定の英ポンドLIBORおよび日本円LIBORに係る擬似的レートを公表・使用することを認めている。米国連邦金融監督諸機関のガイダンスは、金融機関に対し、米ドルLIBORを使用しないことを強く推奨している。

国際スワップ・デリバティブ協会（「ISDA」）の2020年IBORフォールバック・プロトコル（「IBORプロトコル」）は、法的または経済的不確実性を緩和するために、デリバティブ市場参加者に対して旧来および新規のデリバティブ契約に係る修正後のフォールバック条項を提供してきた。デリバティブ契約において同条項を有効にするためには、双方の当事者がIBORプロトコルを批准するか、または二者間での修正が合意されなければならない。ISDAは、FCAによる米ドル以外のLIBORおよび米ドルLIBORの双方を停止する正式発表により、すべてのLIBORのレートに係るスプレッド調整が確定したことを確認した。このことにより、米ドル以外のLIBORに関しては、2021年12月31日よりも後にフォールバック条項が自動的に適用されており、米ドルLIBORに関しては、2023年6月30日よりも後にフォールバック条項が自動的に適用されることとなる。2022年3月に制定された調整可能金利（LIBOR）法は、米国法に準拠する契約であって、フォールバック条項がないもの、または投票の利用もしくはLIBORに基づくレートの利用を必要とするフォールバック条項を有するものに関して、米ドルLIBORを担保付翌日物調達金利（「SOFR」）に基づくベンチマーク・レートへと置き換える法的枠組を定めている。LIBOR法に基づき、FRBは、2022年9月11日までに、適用あるSOFRに基づく代替レートを指定する規則を導入しなければならない。2022年7月に、FRBは規則案を発表したが、これは、デリバティブ契約、変動利付債や変動配当型優先株式等の現物商品、消費者契約、および一定の政府支援企業の契約について、それぞれ異なるSOFRに基づく代替レートを指定するものである。

当社は、当社およびその顧客のために、米ドル以外のIBORから代替的リスクフリー指標金利および擬似的レートへの秩序ある移行を促進した。また、当社は、米ドルLIBORに関する当社の移行プログラムを引き続き進行させていく。

米ドルLIBORに関する当社のリスク・エクスポージャーは、主として、当社のデリバティブ契約、ならびに（これよりは影響が少ないものの）当社の無担保債券、優先株式、およびローン・ポートフォリオに関連している。2022年6月現在、当社の米ドルLIBORに基づくデリバティブ契約の想定元本額は、約9兆ドルであり、このうち約6兆ドルは、その契約条件に基づき2023年6月より後に満期を迎える。かかるデリバティブ契約の実質的にすべては、IBORプロトコルに服する双務契約の取引相手先との間で、または、そのルールブックにIBORプロトコルと一致するフォールバック条項を組み込んでおり、米ドルLIBOR契約を代替的リスクフリー指標金利に移行する予定であることを発表した中央清算機関もしくは取引所との間で締結されている。2022年6月現在、米ドルLIBORに関するエクスポージャーを有する当社の無担保ベンチマーク債および優先株式は、約320億ドルであり、このうち294億ドルは、2023年6月より後に契約上の満期を迎えるか、または満期日の定めがない無期限のものである。当社は引き続き、無担保債券および優先株式に関連する業界の進展および立法上の進展をモニターしており、そして秩序ある移行を円滑化するための措置を講じる予定である。また、当社は、当社のローン契約を二者間での修正によって是正するために、当社の顧客と協働している。

当社は、SOFRおよびポンド翌日物平均金利（「SONIA」）に連動する債券・預金も発行しており、また、マーケット・メイキングを行うため、そして顧客取引を円滑化するために、SOFRおよびSONIAに基づくデリバティブ契約を締結している。当社は引き続き、当社による固定利付債券発行のヘッジから生じる米ドルLIBORに対する当社のエクスポージャーを軽減し、それを代替的リスクフリー指標金利に対するエクスポージャーと置き換えるための取引を、市場において適宜行っている。当社の移行プログラムに関する詳細については、有価証券報告書第一部第3章第3（3）「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 規制関連事項およびその他の事項 - その他の事項」参照。

オフバランスシート取引

当社は、通常の業務過程において様々なオフバランスシート取引を行っている。当社によるこの種の取引は、以下に挙げるものを含む、種々の形態で行われる。

- ・ モーゲージ担保証券およびその他の資産担保証券の証券化ビークル等の、特別目的事業体に対する残余持分およびその他の持分の購入または保持
- ・ 優先・劣後債、リミテッド・パートナーシップ持分およびゼネラル・パートナーシップ持分、ならびにその他の非連結ビークルの優先株式および普通株式の保有
- ・ トータルリターン・スワップを含む、金利、外国為替、株式、コモディティ、および信用デリバティブについての契約の締結
- ・ 保証債務、補償、コミットメント、信用状、および表明保証の供与

当社は、証券化を含む様々な事業目的のために、これらの取引を行っている。モーゲージ、社債、およびその他の種類の金融資産を購入する証券化ビークルは、投資家に対して証券化のプロセスから生じる特定のキャッシュ・フローおよびリスクへのアクセスを提供するため、モーゲージ担保証券やその他の資産担保証券の市場をはじめとするいくつかの重要な投資家市場を機能させるために不可欠である。

当社は、顧客の証券化取引の引受、流通市場への流動性の提供、正常・不良の債権、不良貸出債権、電力関連資産、株式、不動産、およびその他の資産への投資、ならびに投資家に対するクレジットリンク債および資産リパッケージ債の提供を行うためにも、これらの取引を行っている。

下表は、当社の様々なオフバランスシート取引に関する情報についての本書中の記載箇所を示したものである。また、当社の連結方針に関する情報については、連結財務書類注記3参照。

オフバランスシート取引	本書中の記載箇所
非連結変動持分事業体（「VIE」）に対する変動持分から生じる変動持分およびその他の債務（偶発債務を含む）	連結財務書類注記17
保証債務、ならびに貸付およびその他のコミットメント	連結財務書類注記18
デリバティブ	下記「リスク管理 - 信用リスク管理 - 信用エクスポージャー - 店頭デリバティブ」ならびに連結財務書類注記4、5、7、および18

リスク管理

リスクは、当社の事業に内在するものであり、これには流動性リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーションリスク、モデルリスク、法務リスク、コンプライアンスリスク、コンダクトリスク、規制上のリスク、および評判リスクが含まれる。当社のリスクには、当社のリスクのカテゴリー、地域、または世界中の事業全般にわたるリスク、ならびに不確実な結果をもたらす、当社の財務成績、流動性、および社会的評価に対して重大な影響を及ぼす可能性があるリスクが含まれている。当社のリスク管理プロセスに関する詳細については、下記「リスク管理の概要および体制」参照。また、当社のリスク分野に関する情報については、下記「流動性リスク管理」、「市場リスク管理」、「信用リスク管理」、「オペレーションリスク管理」、「モデルリスク管理」、および「その他のリスク管理」、ならびに有価証券報告書第一部第3 2「事業等のリスク」参照。

リスク管理の概要および体制

概要

当社は、当社が成功するためには、効果的なリスク管理が非常に重要であると考えている。そのため当社は、エンタープライズリスク管理の枠組を設定している。この枠組は、リスク管理に対し包括的かつ統合的なアプローチを用いており、また包括的なリスク管理プロセスの実現を可能とし、かかるプロセスにより、当社がその業務遂行過程において担うリスクを特定、評価、モニタリング、および管理することができるように設計されている。当社のリスク管理の体制は、ガバナンス、プロセス、および人員の、3つの核となる要素を中心に構築されている。

ガバナンス

リスク管理ガバナンスは、取締役会を出発点としている。取締役会は、直接的に、そしてリスク委員会を含む諸委員会を通じて、エンタープライズリスク管理の枠組を通じて実施される当社のリスク管理の方針および実務を監督している。取締役会は、年に1度、当社のリスク選好度に関する記述を検討および承認する責任も負っている。リスク選好度に関する記述は、規制上の要件を遵守しつつ、その戦略的事業計画に記載されている目標を達成するために、当社が許容することをいとわない、または回避するリスクの水準および種類を記載したものである。取締役会は、当社の戦略的事業計画を検討しており、かつ、当社の戦略およびリスク選好度を監督し、それらに関する指示を与える最終的な責任を負っている。

取締役会は、首席リスク担当役員をはじめとする当社の独立したリスク監督・統制部門から、流動性リスク、市場リスク、信用リスク、オペレーションリスク、およびモデルリスクを含むファームワイドなリスクに関する定期的な報告を、コンプライアンス部門からコンプライアンスリスクおよびコンダクトリスクに関する定期的な報告を、首席法務担当役員から法的および規制上の施行関連事項に関する定期的な報告を、また、当社のファームワイド顧客およびビジネス・スタンダード委員会とファームワイド評判リスク委員会の委員長から、当社の社会的評価に影響を及ぼすその他の事項に関する定期的な報告を受けている。首席リスク担当役員は、当社の首席経営執行役員および取締役会のリスク委員会に報告を行っている。首席リスク担当役員は、ファームワイドなリスクポートフォリオの検討の一環として、取締役会のリスク委員会に対して、当社のリスク選好度に関する記述に定めるリスクの限度額および基準を含む、該当するリスク測定指標および重大なエクスポージャーについての助言を定期的に行っている。

当社のリスク・ガバナンス体制および中核的なリスク管理プロセスの実施は、エンタープライズリスク部門により監督される。エンタープライズリスク部門は、当社の首席リスク担当役員に報告を行っており、また当社のエンタープライズリスク管理の枠組によって、当社が負う様々なリスクを当社のリスク選好度と一致した方法で管理するための一貫性のある統合的アプローチを、取締役会、当社のリスク関連の諸委員会、および幹部経営陣に対して確実に提供する責任を負っている。

当社の収益創出部門のほか、トレジャリー、エンジニアリング部門、人材管理部門、オペレーション部門、およびコーポレート・アンド・ワークスペース・ソリューション部門は、当社の第1の防衛線とみなされている。これらは、当社のリスクを伴う活動の結果について、ならびに当社のリスク選好度の範囲内における当該リスクの評価および管理について、説明責任を負っている。

当社の独立したリスク監督・統制部門は、当社の第2の防衛線とみなされ、当社の第1の防衛線が取ったリスクについての独立した評価、監督、および説明要求を行うほか、リスク関連の諸委員会を率い、これらに参画している。独立したリスク監督・統制部門には、コンプライアンス部門、利益相反解決部門、コントローラーズ、法務部門、リスク部門、および税務部門が含まれている。

内部監査部門は、当社の第3の防衛線とみなされ、当社の内部監査ディレクターは、取締役会の監査委員会に報告を行っており、また、当社の首席経営執行役員に対して管理上の報告を行っている。内部監査部門には、リスク管理に関する専門性をはじめとする、広範な監査および業界における経験を有する専門家職員が含まれている。内部監査部門は、リスク管理の枠組内のものを含む主要な統制の有効性を独自に評価および検証し、取締役会の監査委員会、幹部経営陣、および規制当局に対して適時に報告を行う責任を負っている。

3つの防衛線による体制は、第1線のリスク・テイカーの説明責任を強化し、第2線による効果的な説明要求のための枠組を提供し、第3線による独立した審査を可能とするものである。

プロセス

当社は、()リスクの特定および評価、()リスク選好度、限度額および基準の設定、()リスクの報告およびモニタリング、ならびに()リスクに関する意思決定を含む、当社のリスク管理の枠組に不可欠な要素である、様々なプロセスを維持している。

・リスクの特定および評価

当社は、そのリスクを特定し、評価することが、当社の取締役会および幹部経営陣に対して当社のリスクの範囲および重要性に関する透明性や知見を与えるために、不可欠な手順であると考えている。当社は、包括的なデータ収集プロセスを備えており、これには、リスク事象を報告および上申することを全社員に対して義務付けるファームワイドな方針および手順が含まれている。当社によるリスクの特定および評価の手法は、包括的にあらゆるリスクの種類にわたったものであり、当社の変化し続けるリスク・プロフィールおよび事業環境を反映しつつ、それに適合する積極的かつフォワード・ルッキングなものであり、対象事項に係る専門性を活用しており、かつ、当社にとって最も重要性が高いリスクの優先順位付けを可能とするものである。

当社のリスクの効果的な評価のため、当社は、当社のトレーディング商品の実質的にすべてについて、日々の値洗い作業を持続的に行っている。当社は、そのトレーディング商品を公正価値で保有しており、その評価額の変動は、当社のリスク管理システムおよび純収益に直ちに反映される。当社では、かかる作業がリスクの評価および管理の最も効果的な手段の1つであり、当社のトレーディング商品エクスポージャーを明確かつ現実的に捉えることを可能にすると考えているために、この値洗い作業を行っている。

ファームワイドなストレス・テストは、当社のリスク管理プロセスの重要な一部である。ファームワイドなストレス・テストにより、当社がテールリスクに対する当社のエクスポージャーを定量化し、潜在的な損失の集中に着目し、リスク・リターン分析を行い、そして当社のリスク・ポジションを評価し、低減させることが可能となる。ファームワイドなストレス・テストは、定期的実施されており、財務リスクおよび非財務リスク(信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよび資金調達リスク、オペレーションリスクおよびコンプライアンスリスク、戦略的リスク、システミックリスク、ならびに新興リスクを含むが、これらに限定されない)を組み合わせる1つの結合シナリオとし、当社の脆弱性および当社特有のリスクの包括的分析を確実に行えるよう設計されている。当社は、市場での事象または市況を見込んで臨時のストレス・テストも実施している。ストレス・テストは、当社の資本計画およびストレス・テスト・プロセスの一環として、自己資本比率を評価するためにも用いられる。詳細については、上記「資本管理および規制上の自己資本 - 資本管理」参照。

・リスク選好度、限度額および基準の設定

当社は、取引、商品、事業、および市場全般にわたるリスクを統制およびモニターするため、限度額および基準に係る厳格な枠組を適用している。取締役会は、直接的に、またはそのリスク委員会を通じて間接的に、当社のリスク選好度に関する記述に記載されるファームワイドレベル、事業レベル、および商品レベルの限度額および基準を承認する。また、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会は、取締役会のリスク委員会により承認される全体的な限度額の範囲内で、当社のリスク限度額の枠組を承認し、かつ、これらの限度額をモニターする責任を負っている。

リスク・ガバナンス委員会は、ファームワイドレベル、事業レベル、および商品レベルの限度額を承認する責任を負っている。一定の限度額は、当社の最大リスク選好度を反映した水準ではなく、定期的な調整を必要とする水準に設定される場合がある。これにより、当社の第1および第2の防衛線、諸委員会ならびに幹部経営陣の間のリスクに関する進行中の協議の促進のほか、リスク関連事項についての迅速な上申の促進がなされる。さらに、市場リスク部門は、リスク・ガバナンス委員会より委譲された権限を通じて、一定の商品およびデスクのレベルで限度額を設定し、また信用リスク部門は、個々の取引相手先、取引相手先およびその子会社、業界ならびに国に関する限度額を設定する。限度額は、定期的に検討され、そして変化を続ける市況、事業の状況、またはリスク許容度を反映するため、恒久的または臨時的に改正される。

・リスクの報告およびモニタリング

リスクに関する効果的な報告および意思決定は、適時に適切な人員に適切な情報を伝達する当社の能力に依拠している。そのため、当社は、そのリスク管理技術のシステムによって完全で正確な情報が適時に当社に提供されることを確保することを目標に、当社のリスクシステムの厳格性および有効性に重点を置いている。当社のリスクの報告およびモニタリングのプロセスは、既存のリスクと新興リスクの双方に関する情報を考慮するよう設計されており、これにより、当社のリスク関連の諸委員会および幹部経営陣は、リスク・エクスポージャーに対する適切な水準の知見をもってその責務を果たすことが可能となっている。さらには、限度額および基準の違反に関する当社のプロセスは、適時に上申を行うための手段を提供している。当社は、事業構成または当社が営業活動を行っている法域の変化を含む、当社のリスク・プロファイルおよび当社の事業の変化を、ファームワイドレベルでリスク要因をモニターすることにより評価している。

・リスクに関する意思決定

当社のガバナンス体制は、リスク管理問題に関する意思決定の手續および責任を定め、かかる決定の実行を確実にするものである。当社は、リスク関連の諸委員会を幅広く活用しているが、これらの委員会は、定期的に会合を開いており、リスクの管理および低減に向けて進行中の協議を推進・発展させる重要な手段となっている。

当社は、リスクに関して連絡を密に、かつ積極的に行っており、当社の第1および第2の防衛線、諸委員会ならびに幹部経営陣が協力して意思決定を行う文化を有している。当社の第1の防衛線は、自らのリスク管理について責任を負っているが、当社は、強力な監督体制および適切な職務分掌を確保するため、当社の第2の防衛線に多大なリソースを投入している。当社は、当社のあらゆる部門にわたる上申および説明責任の強固な文化を定期的に補強している。

人員

どんなに高度なテクノロジーも、当社が取るリスクに関して十分な情報を得た上でリアルタイムに意思決定を行うための補助手段としかならない。最終的には、効果的なリスク管理のためには、当社の人員が、継続的かつ適時に当社のリスクに関するデータを解釈し、それに応じてリスク・ポジションの調整を行うことが必要となる。当社の専門家職員の経験、そして各リスク指標の微妙な差異や限界についてのこれらの職員の理解は、当社がエクスポージャーを評価し、これを健全な水準に維持する上での指針となっている。

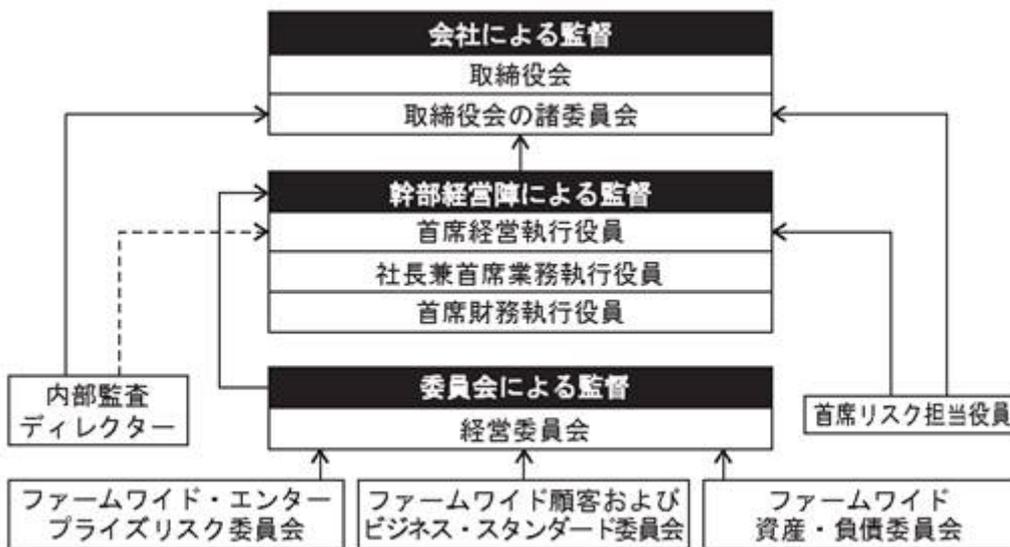
当社は、当社のリスク選好度と一致する、効果的なリスク管理の文化を、当社の教育・開発プログラムのほか、当社が業績を査定する方法、そして当社の人員を評価し、それらに報奨を与える方法において強化している。当社の最上級シニア・リーダー主導の一定のセッションを含む、当社の教育・開発プログラムは、リスク管理、顧客との関係、および卓越した社会的評価の重要性に重点を置いている。当社の業績検討プロセスの一環として、当社は、社員がどのように優れたリスク管理および社会的評価の判断を行っているか、また当社の行動規範およびコンプライアンス方針を厳守しているかを含む、社会的評価面での卓越性を評価している。当社の検討および報奨のプロセスは、振る舞いと人員がどのように評価されるかという点との関連性、当社の顧客および当社の社会的評価に重点を置く必要性、ならびに常に当社の最高基準に従い行動することの必要性を、当社の専門家職員に伝え、かつこれらを強化するように設計されている。

体制

リスクの最終的な監督責任は、当社の取締役会が負っている。取締役会は、直接的に、そしてリスク委員会を含む諸委員会を通じて、リスクを監督している。当社は、特定のリスク管理権限を有する一連の委員会を有しており、これらは、リスク管理の取組について監督または意思決定を行う責任を負っている。委員会は、通常、当社の第1と第2の双方の防衛線のシニア・マネージャーで構成される。当社は、これらの委員会が適切な情報障壁を設置していることを確保するための手続を整備してきている。当社の主要なリスク関連の諸委員会については以下に記載するが、これらの大部分は、追加的な小委員会、協議会またはワーキング・グループも有している。当社は、これらの委員会に加え、種々の事業、活動、商品、地域、および事業体の監督を行うその他のリスク関連の諸委員会を有している。当社の委員会すべてが、これらの委員会が監督している取引および活動が当社の社会的評価に及ぼす影響を検討する責任を負っている。

当社のリスク関連の諸委員会の構成は、定期的に見直され、委員の責任の変更を反映するために更新される。そのため、各委員会の委員の任期は、委員会委員長の決定および委員の責任に基づいて異なる。

下図は、当社のリスク管理に関するガバナンス体制の概要を示したものである。



経営委員会

経営委員会は、当社の世界各国での活動を監督している。同委員会は、かかる監督を直接的に、また同委員会が設立した諸委員会への権限委譲を通じて行っている。同委員会は、当社の最上級シニア・リーダーで構成されており、その委員長は、当社の首席経営執行役員が務めている。経営委員会の委員の大部分は、他の委員会の委員も兼務している。以下に示す委員会は、主にファームワイドなリスク管理に従事している。

ファームワイド・エンタープライズリスク委員会

ファームワイド・エンタープライズリスク委員会は、当社のあらゆる財務リスクおよび非財務リスクの監督について責任を負っている。同委員会は、かかる監督の一環として、当社のエンタープライズリスク管理の枠組のほか、当社のリスク限度額の枠組の継続的検討、承認、およびモニタリングについて責任を負っている。同委員会の委員長は、当社の首席経営執行役員により委員長に任命された、当社の社長兼首席業務執行役員および当社の首席リスク担当役員が共同で務めており、同委員会は、経営委員会に報告を行っている。ファームワイド・エンタープライズリスク委員会に報告を行っている主な委員会または協議会は、以下のとおりである。

・ファームワイド・リスク協議会

ファームワイド・リスク協議会は、該当する財務リスクおよび関連するリスク限度額のファームワイドレベル、事業レベル、および商品レベルでの継続的なモニタリングについて責任を負っている。同協議会の議長は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会の委員長が共同で務めている。

・ファームワイド新規業務委員会

ファームワイド新規業務委員会は、新規業務の審査を行う責任、そして過去に承認された業務のうち、重要であり、かつ、その複雑性および／もしくは構造が変化し、または社会的評価や適合性に係る懸念事項が時間の経過と共に変化したものを特定し、審査するためのプロセスを構築し、これらの業務が引き続き適切であるか否かを検討する責任を負っている。同委員会の委員長は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会の委員長により委員長に任命された、当社のコントローラーおよび首席財務統括役員ならびに当社のエンジニアリング部門首席業務執行および戦略担当役員が共同で務めている。

・ファームワイド・オペレーションリスクおよびレジリエンス委員会

ファームワイド・オペレーションリスクおよびレジリエンス委員会は、オペレーションリスクの監督、ならびに当社のビジネスレジリエンスおよびオペレーションレジリエンスの確保について責任を負っている。ファームワイド・オペレーションリスクおよびレジリエンス委員会の権限の行使を補佐するため、サイバーセキュリティ関連事項を含む技術関連のリスクを専門に監督する他のリスク関連の諸委員会が、ファームワイド・オペレーションリスクおよびレジリエンス委員会に報告を行っている。同委員会の委員長は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会の委員長により委員長に任命された、当社の最高総務責任者および当社のオペレーションリスク部門のヘッドが共同で務めている。

・ファームワイド・コンダクト委員会

ファームワイド・コンダクト委員会は、当社のコンダクトリスクを管理する枠組および方針の継続的な承認およびモニタリングについて責任を負っている。コンダクトリスクとは、当社の人員が、当社の経営理念および関連する基本的価値観、方針もしくは規範、または適用ある法令と一致しない行動をとり、その結果、当社、当社の顧客、同僚、他の市場参加者、またはより広い地域社会に対する責任を果たすことができなくなるリスクをいう。同委員会の委員長は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会の委員長により委員長に任命された、当社の首席法務担当役員が務めている。

・リスク・ガバナンス委員会

リスク・ガバナンス委員会は（ファームワイド・エンタープライズリスク委員会より委譲された権限を通じて）、ファームワイドレベル、事業レベル、および商品レベルでの当社の中核的なリスク管理プロセスに関連するリスクの枠組、方針、およびパラメーター、ならびに限度額の継続的な承認およびモニタリングについて責任を負っている。また、同委員会は、ストレス・テストおよびシナリオ分析の結果の検討を行う。リスク・ガバナンス委員会の権限の行使を補佐するため、ストレス・テスト、モデルリスク、およびボルカー・ルールの遵守を専門に監督する複数の他のリスク関連の諸委員会が、リスク・ガバナンス委員会に報告を行っている。同委員会の委員長は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会の委員長により委員長に任命された、当社の首席リスク担当役員が務めている。

ファームワイド顧客およびビジネス・スタンダード委員会

ファームワイド顧客およびビジネス・スタンダード委員会は、当社の顧客との関係、顧客サービスおよび顧客体験、ならびに関連する業務上の基準のほか、顧客関連の評判に係る事項の監督について責任を負っている。同委員会の委員長は、当社の首席経営執行役員により委員長に任命された、当社の社長兼首席業務執行役員が務めており、同委員会は、経営委員会に報告を行っている。同委員会は、取締役会の公的責任委員会に対して定期的に最新情報を提供し、その指導を受けている。

以下の委員会は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会とファームワイド顧客およびビジネス・スタンダード委員会に対して、共同で報告を行っている。

・ファームワイド評判リスク委員会

ファームワイド評判リスク委員会は、同委員会が策定する基準に基づき、また委員会の指導によって決定されたところに従い、評判リスクが潜在的に高いと特定された取引により生じる評判リスクを評価する責任を負っている。同委員会の委員長は、当社の首席経営執行役員により委員長に任命された、当社の社長兼首席業務執行役員が務めており、同委員会の副委員長は、ファームワイド評判リスク委員会の委員長により副委員長に任命された、当社の首席法務担当役員および利益相反解決部門の元部門長（現在は当社のシニア・アドバイザー）が務めている。同委員会は、取締役会の公的責任委員会に対して定期的に最新情報を提供し、その指導を受けている。

・ファームワイド適合性委員会

ファームワイド適合性委員会は、商品、取引、および顧客の適合性について基準および方針を策定し、そして部門間、地域間、および商品間で適合性評価に関する一貫性のためのフォーラムを開催する責任を負っている。同委員会は、他の委員会から上申された適合性事案についても検討を行う。同委員会の委員長は、ファームワイド顧客およびビジネス・スタンダード委員会の委員長により委員長に任命された、当社の首席コンプライアンス担当役員およびEMEAのFICC販売部門の共同ヘッドが共同で務めている。

・ファームワイド投資政策委員会

ファームワイド投資政策委員会は、当社の投資業務および貸付業務について、リスク管理およびリスク統制の検討を含む、ポートフォリオベースでの定期的な検討を行い、これらの種類の投資に係る業務上の基準および方針を策定する。同委員会の委員長は、当社の社長兼首席業務執行役員および当社の首席財務執行役員により委員長に任命された、当社のアセット・マネジメント業務部門の共同ヘッド、当社のグローバル・マーケット業務部門の共同ヘッド、および当社の首席リスク担当役員が共同で務めている。

・ファームワイド・キャピタル委員会

ファームワイド・キャピタル委員会は、当社の主要な資本拠出を含む、債券関連取引の承認および監督を行っている。同委員会は、引受および資本拠出に関わる業務上の基準、社会的評価の基準、および適合性の基準が、世界規模で維持されるよう確保することを目的としている。同委員会の委員長は、ファームワイド・エンタープライズリスク委員会の委員長により委員長に任命された、当社の信用リスク部門のヘッドおよび当社のグローバル・ファイナンス・グループの共同ヘッドが共同で務めている。

・ファームワイド・コミットメント委員会

ファームワイド・コミットメント委員会は、株式および株式関連商品の募集・売出しに関連する当社の引受・販売業務の検討を行い、そして法的基準、社会的評価の基準、規制に関する基準、および業務上の基準が、世界規模で維持されるよう確保するための方針および手続を策定し、維持している。同委員会は、特定の取引の検討に加え、業界および商品ごとの全般的な戦略的検討を定期的に行い、取引実務に関する方針を策定している。同委員会の委員長は、ファームワイド顧客およびビジネス・スタンダード委員会の委員長により委員長に任命された、当社のEMEA首席株式引受業務担当役員、当社の南北アメリカ首席株式引受業務担当役員、当社のグローバル金融機関グループの共同会長、そして当社の投資銀行業務部門の当社のグローバル投資適格資本市場およびリスク管理グループの共同ヘッドが共同で務めている。

ファームワイド資産・負債委員会

ファームワイド資産・負債委員会は、自己資本、流動性、資金調達、および貸借対照表を含む、当社の財源の戦略的方向性について、審査および承認を行う。同委員会は、金利リスクや為替リスク、ファンド・トランスファー・プライシング、資本の配分、およびインセンティブ、ならびに信用格付を含む、資産・負債管理について監督責任を負っている。同委員会は、その時点の事象、リスク、エクスポージャー、および規制上の要件に照らした資産・負債管理および財源配分の調整のすべてについて提言を行い、関連する方針を承認する。同委員会の委員長は、当社の首席経営執行役員により委員長に任命された、当社の首席財務執行役員および当社のグローバル・トレジャラーが共同で務めており、同委員会は、経営委員会に報告を行っている。

流動性リスク管理

概要

流動性リスクとは、当社固有の、広く業界全体の、または市場全体の流動性ストレス事由が生じた場合において、当社が資金調達をできなくなる、または当社の流動性に対するニーズを満たすことができなくなるリスクをいう。当社は、流動性および資金調達に関する包括的かつ保守的な一連の方針を策定している。当社の主たる目的は、逆境下にあっても、当社の資金需要を満たすと共に、当社の中核事業が顧客にサービスを提供し続け、収益を生み出し続けることができるようにすることにある。

トレジャリーは、当社の首席財務執行役員に報告を行っており、当社のリスク選好度の範囲内で、当社の流動性および資金調達戦略を策定、管理、および執行することについて主たる責任を負っている。

流動性リスク部門は、当社の収益創出部門およびトレジャリーから独立しており、当社の首席リスク担当役員に報告を行っている。流動性リスク部門は、当社の世界中の事業全般にわたるファームワイドな監督ならびにストレス・テストおよび限度額の枠組の構築を通じて、当社の流動性リスクを評価、モニター、および管理することについて主たる責任を負っている。

流動性リスク管理原則

当社は、() ストレス時における流出を補填するためのGCLAの形での十分な超過流動性の保持、() 適切な資産・負債管理の維持、および() 実行可能な緊急時資金調達計画の維持という3つの原則に従い、流動性リスクを管理している。

GCLA

GCLAは、ストレス環境下で現金支出および担保提供が必要となる様々な可能性に対応するために当社が維持している流動性である。流動性の一次的原則とは、流動性危機に陥った場合に必要と予想される当社の潜在的現金需要および担保提供の必要性に対して事前に資金手当を行い、その流動性を、非担保対象であり、流動性の高い有価証券および現金の形で保持することである。当社は、買戻条件付契約の締結により、または売戻条件付契約の満期により、流動化を通じて、当社のGCLA上で保有する有価証券を数日以内に容易に現金に換金することができ、そして当該現金により、当座の債務履行に際し、その他の資産を売却したり、または信用リスクに敏感な市場からの追加融資に依拠したりすることなく対応できると考えている。

当社のGCLAは、以下の原則を反映している。

- ・流動性危機に陥った場合に当社が生き延びられるか否かは、最初の数日または数週間にかかっている。
- ・資金調達に支障が生じた場合のみならず、発生する可能性のあるあらゆる現金支出および担保流出に留意し続けなければならない。当社の事業は多角的であり、また当社の流動性に対するニーズは、市場の動向、担保需要、および顧客とのコミットメントを含む多くの要因によって決定され、これらの要因はいずれも、資金調達が困難な環境下では著しく変動する可能性がある。
- ・流動性危機に陥った場合には、無担保社債、一定の預金、および一部の種類の担保付融資契約を含む、信用リスクに敏感な資金調達手段を利用できなくなる可能性があり、またその他の種類の担保付融資契約についても条件（例：金利、担保条項、および期間）が変更され、またはその利用可能度が変化する可能性があり、そして一定の預金が引き出されたりする可能性がある。
- ・当社は、危機発生時に必要となる可能性があると判断した流動性に対し、事前に資金手当をするという方針をとっているため、当社の事業に本来必要な水準を上回る非担保対象有価証券を保有し、資金の残高を有している。当社は、流動性の高い非担保対象有価証券の保有残高を引き上げることにより、たとえばその結果、当社の資産合計および資金調達コストが増加したとしても、当社の流動性が強化されていると考えている。

当社は、資金調達が困難な環境下でも、すべての主要な市場において適時決済を確保する上で十分な営業上の流動性を当社に提供するために、グループ・インク、ゴールドマン・サックス・ファンディング・エルエルシー（「ファンディングIHC」）ならびにグループ・インクの主要なブローカー・ディーラー子会社および銀行子会社、資産の種類、ならびに清算代理機関の全般にわたり、当社のGCLAを維持している。GCLAに加え、当社は、親会社の流動性に直ちに当社がアクセスすることのできない特定の通貨、事業体、または法域において主に使用するため、当社のその他の事業体のいくつかにおいて現金残高および有価証券を維持している。

資産・負債管理

当社の流動性リスクの管理方針は、資金調達市場が長期的なストレスにさらされている場合であっても、当社が十分な額の資金調達を確実に行えるよう構築されている。当社は、複数の市場、商品、および取引相手先にわたる当社の資金調達について、その満期および多様性を管理しており、また当社の資産の特徴および流動性プロファイルを考慮して、適切な期間の多様な資金調達プロファイルを維持するよう努めている。

当社の資産・負債管理アプローチには、以下が含まれる。

- ・ 当社のその時点における需要を上回る、長期的で多様な資金調達源を維持することに重点を置き、当社の資金調達のポートフォリオの全般的特徴について保守的な管理を行う。詳細については、上記「貸借対照表および資金調達源 - 資金調達源」参照。
- ・ 流動性、保有期間、および担保付ベースで資産を借り入れる能力に特に重点を置き、当社の資産基盤を積極的に管理およびモニターする。当社は、当社の資金調達の必要性およびストレス環境下において適切にリスクを管理しつつ資産を流動化する当社の能力を評価している。これにより、当社は、最も適切な資金調達のための商品および期間を決定することができる。当社の貸借対照表管理プロセスに関する詳細については、上記「貸借対照表および資金調達源 - 貸借対照表管理」参照。また、担保付ベースで資金を調達することが難しい可能性のある資産クラスに関する詳細については、上記「貸借対照表および資金調達源 - 資金調達源 - 担保付資金調達」参照。
- ・ 当社資産の流動性プロファイルに比して、満期までの期間が長い担保付および無担保の資金調達を行う。これにより、当社がその資産の売却から流動性を生じさせることができる前に当社の債務の償還期限が到来するリスクを軽減させることができる。当社は流動性の高い貸借対照表を維持しているため、一定の当社資産の保有期間は、その契約上の満期日までの期間よりも著しく短い場合がある。

当社の目標は、平常時のみならず市場ストレス時にも、当社の資産のための資金調達を行い、契約上の債務および偶発債務を履行するための十分な流動性を維持することである。当社は、積極的な貸借対照表管理プロセスを通じて、実際の資産残高およびその予測を用いて担保付または無担保での資金調達の必要性を判断する。資金調達計画は、ファームワイド資産・負債委員会による検討および承認を受ける。また、当社の連結総資本ポジション（無担保長期借入金と株主資本合計を足した値）に関しては、当社の長期的な資金調達需要を十分に満たす水準の長期の資金調達を維持するために、当社の独立したリスク監督・統制部門が分析を行い、ファームワイド資産・負債委員会が検討を行う。流動性危機が生じた場合には、資産の売却（当社のGCLAを除く）に依存しないようにするため、当社は、まずGCLAを利用する。しかしながら、当社は、流動性危機が重大である場合または長期に及ぶ場合には、秩序ある方法で資産を売却することが賢明または必要になり得ると認識している。

子会社の資金調達に関する方針

当社の無担保での資金調達の大部分は、グループ・インクが行っており、同社は、ファンディングIHCおよびその他の子会社（その一部は規制対象となっている）に対し、それぞれの資産担保融資需要、流動性要件、および自己資本要件を満たすために必要な資金を提供している。また、グループ・インクは、その規制対象子会社に対し、各子会社が規制上の要件を遵守するために必要とする資本を提供している。このような子会社の資金調達方法には、統制が強化され、当社子会社の資金需要に対してより柔軟に対応できるという利点がある。資金調達は、預金、担保付資金調達、および無担保借入金を含む、様々な商品を通じて子会社レベルでも行われている。

連結会社間での資金調達に関する当社の方針は、（ ）法的に認められており、かつ（ ）追加の規制上、税務上、またはその他の制限が課されていない場合を除き、親会社、ファンディングIHC、またはその他の子会社に対して、子会社の資金または有価証券を自由に供給できるわけではないことを想定している。特に、当社子会社の多くは、当該子会社からグループ・インクまたはファンディングIHCへの資金の流れを阻止または縮小する権限を規制機関に付与する法律の適用対象となっている。この種の規制措置により、グループ・インクが債務の弁済に必要な資金を確保できなくなるおそれがある。そのため、当社は、当社の規制対象子会社に対して提供した資本をグループ・インクまたはその他の子会社が利用できない事態、および当社の規制対象子会社に対して提供したその他すべての資金を当該資金の満期までグループ・インクまたはファンディングIHCが利用できない事態を想定している。

グループ・インクは、その規制対象子会社に対し、直接的または間接的に、多額の株式や劣後債権を提供している。たとえば、2022年6月現在、グループ・インクが株式および劣後債権として有する子会社への投資には、その米国の主要登録ブローカー・ディーラーであるGS&Co.に対する380.0億ドル、英国の規制対象ブローカー・ディーラーであるGSIに対する473.4億ドル、日本の規制対象ブローカー・ディーラーであるGSJCLに対する26.2億ドル、ニューヨーク州の規制対象公認銀行であるGSバンクUSAに対する489.6億ドル、および英国の規制対象銀行であるGSIBに対する43.5億ドル等があった。グループ・インクは、2022年6月現在で、1,139.4億ドルの非劣後貸付債権（554.7億ドルの担保付ローンを含む）ならびに319.3億ドルの担保および現金預金によっても、これらの事業体に対し、直接的または間接的に、資金を提供している。また、グループ・インクは、2022年6月現在で、その他の規制対象子会社に対しても多額の資本投資や貸付を行っている。

緊急時資金調達計画

当社は、流動性危機の状況や市場ストレス期間を分析し、それらに対応するための枠組を定めるために、緊急時資金調達計画を整備している。当社の緊急時資金調達計画は、流動性危機および/または市場混乱の深刻さの評価、ならびにそれらの管理を助けるために継続的に検討される、一連の潜在的リスク要因、主要な報告、および数的指標について概説している。緊急時資金調達計画には、当社が流動性危機に直面していると評価される場合に当社がとることのできる方策（これには、当社の潜在的現金需要および担保提供の必要性の見積りに対する事前の資金調達、ならびに流動性の二次的源泉の利用が含まれる）についても詳細に記載されている。当該計画には、発生する可能性のある特定のリスクに対する低減策および取組事項についても記載され、これらの実行責任者が定められている。

緊急時資金調達計画は、人員の主要グループを特定し、かかる人員の責任について定めている。当該責任には、効率的な連携、統制、および情報の流通の促進、流動性維持のための取組の実施、ならびに内部および外部のコミュニケーションの管理が含まれ、これらすべては、危機または市場ストレス時の管理において非常に重要である。

ストレス・テスト

当社のGCLAの適切な規模を決定するため、当社は、幅広いシナリオおよび計測期間にわたる流動性の流出について、モデルを作成している。流動性流出モデルと称される、当社の主要な内部的流動性リスクモデルの1つは、当社の流動性リスクを30日間のストレス・シナリオで数値化するものである。当社は、その他の要因についても検討を行っている。これには、日中流動性モデルと称される、追加の内部的流動性リスクモデルを通じた、当社の日中流動性に対する潜在的ニーズの評価、当社の長期ストレス・テスト・モデルの結果、当社の破綻処理流動性モデル、およびその他の適用ある規制上の要件、ならびに、当社の状態に対する定性的評価のほか、金融市況に対する定性的評価が含まれるが、これらに限定されない。流動性流出モデル、日中流動性モデル、長期ストレス・テスト・モデル、および破綻処理流動性モデルの結果は、幹部経営陣に対して定期的に報告される。当社は、ファームワイドなストレス・テストも実施している。ファームワイドなストレス・テストに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

流動性流出モデル

当社の流動性流出モデルは、市場全体に及ぶストレスおよび当社固有のストレスの組合せを含む、複数シナリオの実施に基づくものである。これらのシナリオは、以下の定性的要素を特徴としている。

- ・消費者および企業の景況感の冷込み、金融および政治の不安定性、ならびに市場価値の悪化（株式市場の潜在的な落込みおよびクレジット・スプレッドの拡大を含む）をはじめとする、深刻で厳しい市場環境。
- ・重大な損失、評判被害、訴訟、および/または格付の引下げによってもたらされる可能性のある当社固有の危機。

以下は、当社の流動性流出モデルにおいてモデル化された要素のうち、主要なものである。

- ・ 30日間のシナリオにおける流動性に対するニーズ。
- ・ 当社の長期的な優先無担保信用格付の2段階引下げ。
- ・ 資金調達市場における市況の変化と、それによる当社の無担保資金調達および担保付資金調達の利用の制限。
- ・ 政府の追加資金調達ファシリティによる無支援。当社は、様々な中央銀行の資金調達プログラムを利用することができるが、流動性危機において、追加的資金調達源に依拠することを想定しているわけではない。
- ・ 当社のオンバランスシート取引とオフバランスシート取引の双方により生じる、契約上の流出と偶発的な流出の組合せ。契約上の流出には、とりわけ、無担保債券、定期預金、および担保付資金調達の満期到来が含まれる。偶発的な流出には、とりわけ、当社のプライム・ブローカレッジ業務における顧客預金残高の引出し、当社の上場デリバティブおよび清算対象の店頭取引デリバティブの価値が悪化することにより必要となる変動証拠金の増額、資金の手当がないコミットメントに関する貸付の実行、ならびに契約上の満期を有していない預金の引出しが含まれる。契約上の流出に関する詳細については、担保付借入金については注記11、預金については注記13、無担保長期借入金については注記14、およびオペレーティング・リース料の支払については注記15を含む、連結財務書類注記参照。また、当社の様々な種類のオフバランスシート取引に関する詳細については、上記「オフバランスシート取引」参照。

日中流動性モデル

当社の日中流動性モデルは、当社の流動性流出モデルと同じ定性的要素を特徴とするシナリオ分析を用いて、当社の日中流動性に対するニーズを測定している。同モデルは、日中流動性の源泉の利用が制限されるというシナリオにおいて、増加した日中流動性要件のリスクの評価を行うものである。

長期ストレス・テスト

当社は、当社が厳しい流動性ストレスにさらされ、その後も困難な状況が継続する環境の中で回復を図る、長期ストレス期間における当社の流動性ポジションを見通すために、より長期のストレス・テストを活用している。当社は、潜在的な長期ストレス期間に備えるために、保守的な資産・負債管理の確保に注力しており、当社の資産の特徴および流動性プロファイルを考慮して、適切な期間の多様な資金調達プロファイルを維持するよう努めている。

破綻処理流動性モデル

当社の破綻処理計画に対する取組に関連して、当社は、破綻処理流動性の充実・調整の枠組を設定しており、かかる枠組は、ストレス環境下における当社の主要な子会社の流動性に対するニーズを見積もるものである。流動性に対するニーズは、当社の流動性流出モデルの仮定を用いて測定され、一定の関連会社間の追加的エクスポージャーを含む。当社は、破綻処理流動性執行ニーズの枠組も設定しており、かかる枠組は、仮にグループ・インクが破産を申し立てた場合に、当社の主要な子会社が当社の優先的破綻処理戦略に沿って安定化および段階的縮小を行うために必要とする、流動性に対するニーズを測定するものである。

また、当社は、トリガーおよびアラートの枠組を設定した。これは、グループ・インクに係る破産手続開始の是非および時期について、十分な情報に基づいた決定を行うために必要な情報を、取締役会に提供することを狙いとしている。

限度額

当社は、様々な水準および各種の流動性リスクにわたり、流動性リスク限度額を使用し、当社の流動性エクスポージャーの規模を管理している。限度額は、当社の流動性リスク許容度を踏まえた許容可能なリスクの水準と比較して計測される。限度額承認プロセスに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

限度額は、トレジャリーおよび流動性リスク部門によってモニターされる。流動性リスク部門は、限度額を超過した事例を適時に特定し、幹部経営陣および/または適切なリスク関連の委員会に適時に上申する責任を負っている。

GCLAおよび非担保対象指標

GCLA

上記の当社の内部的流動性リスクモデルの結果のほか、当社によるその他の要因（当社の状態に対する定性的評価のほか、金融市況に対する定性的評価を含むが、これらに限定されない）の検討に基づき、当社は、2022年6月現在および2021年12月現在のいずれにおいても、当社の流動性ポジションが適切であったと考えている。当社は、ごく限られた有価証券および現金のみに当社のGCLAの範囲を限定しているが、資金調達が困難な環境下でもそれらの流動性が高いことが、その理由である。当社は、非担保対象有価証券の中でも流動性の低いものや約定済のクレジット・ファシリティー等、その他の潜在的な超過流動性の源泉を、当社のGCLAに含めていない。

下表は、当社のGCLAについての情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヶ月間の平均値	
	2022年6月	2022年3月
通貨単位		
米ドル	270,121	246,642
米ドル以外	121,146	128,215
合計	391,267	374,857
資産クラス		
翌日物現金預金	226,414	211,593
米国政府債	120,355	112,847
米国政府機関債	8,483	10,388
米国以外の政府債	36,015	40,029
合計	391,267	374,857
事業体の種類		
グループ・インクおよびファンディング IHC	63,070	61,523
主要なブローカー・ディーラー子会社	114,507	111,090
主要な銀行子会社	213,690	202,244
合計	391,267	374,857

上表において、

- ・米ドル建てのGCLAは、() いずれも連邦準備制度理事会による公開市場操作の担保として適格である、非担保対象の米国政府債および政府機関債（流動性の高い米国政府機関モーゲージ担保証券を含む）、ならびに() 一定の翌日物米ドル現金預金で構成されている。
- ・米ドル以外の通貨建てのGCLAは、米国以外の政府債（ドイツ、フランス、日本、および英国の非担保対象政府債のみ）および流動性の高い通貨による一定の翌日物現金預金で構成されている。

当社は、親会社であるグループ・インクおよびその子会社の、現在および潜在的な流動性要件を満たすことができるよう、当社のGCLAを維持している。当社の流動性流出モデルおよび日中流動性モデルには、グループ・インクの要件のほか、当社の主要なブローカー・ディーラー子会社および主要な銀行子会社それぞれの単体ベースの要件が盛り込まれている。ファンディングIHCは、通常の業務過程において、グループ・インクに対し、必要な流動性を提供する義務を負う。ファンディングIHCは、当社について重大な財務上の危機または破綻が発生した場合、主要な子会社に対し、資本および流動性のサポートを提供する義務も負う。当社の主要なブローカー・ディーラー子会社および主要な銀行子会社それぞれが直接的に有している流動性は、当該子会社が、その流動性要件を満たすためにのみ利用することが意図されているものであって、グループ・インクまたはファンディングIHCは、()法的に認められており、かつ()追加の規制上、税務上またはその他の制限が課されていない場合を除き、かかる子会社の流動性を利用することができないと想定されている。また、流動性流出モデルおよび日中流動性モデルには、その他の子会社の単体ベースの流動性要件に関する、より広範な評価も盛り込まれており、当社は、当該要件をサポートするために、グループ・インクまたはファンディングIHCにおいて当社のGCLAの一部を直接保有している。

その他の非担保対象資産

当社のGCLAに加え、当社は、その他の非担保対象である現金および金融商品も大量に保有している。これらの資産には、当社のGCLAに含まれていない、その他の政府債、マネー・マーケット優良証券、社債、証拠金取引可能な株式、ローン、および現金預金が含まれる。当社の非担保対象資産の公正価値の平均値は、2022年6月に終了した3ヶ月間においては2,790.7億ドル、および2022年3月に終了した3ヶ月間においては2,805.9億ドルであった。当社は、これらの資産が、当社のGCLAに適するほどの十分な流動性を有しているとは考えていない。

規制上の流動性枠組

BHCである当社は、米国連邦銀行規制機関が承認した、流動性カバレッジ比率(「LCR」)規則に基づく最低LCRの適用対象となっている。LCR規則により、組織は、適格な高品質流動性資産(「HQLA」)を、深刻な流動性ストレスの短期シナリオ下において、予想される現金支出純額に対して適切な比率で維持することを要求される。子会社が保有するHQLAのうち、最低要件を上回り、かつ譲渡制限が課されているHQLAは、適格HQLAに含まれない。当社は、LCRについて、100パーセントの最低比率を維持することを要求されている。当社は、顧客取引、事業構成、および市場環境における変動が、当社のLCRに影響を及ぼすと予想している。

下表は、当社の1日の平均LCRに関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヶ月間の平均値	
	2022年6月	2022年3月
合計HQLA	380,531	365,250
適格HQLA	261,718	255,055
現金支出純額	209,577	202,714
LCR	125%	126%

BHCである当社は、米国連邦銀行規制機関により確立された安定調達比率（「NSFR」）の要件の適用対象となっている。米国大手金融機関は、同要件に基づき、満期1年以上の安定した資金調達を行うことができるようにすることを求められる。かかる規則は、2023年度より、当該比率を半期ごとに開示すること、そして金融機関の安定した資金源に関する記載を行うことも求めている。2022年6月現在、当社のNSFRは、最低要件を上回っていた。

当社子会社に適用される流動性に関する規制上の要件に関する情報を、以下に記載する。

・GSバンクUSA

GSバンクUSAは、米国連邦銀行規制機関が承認したLCR規則に基づき、最低100パーセントのLCRを満たす必要がある。2022年6月現在、GSバンクUSAのLCRは、最低要件を上回っていた。上記のNSFR要件は、GSバンクUSAに対しても適用される。2022年6月現在、GSバンクUSAのNSFRは、最低要件を上回っていた。

・GSIおよびGSIB

GSIおよびGSIBは、英国規制当局が承認したLCR規則に基づき、最低100パーセントのLCRを満たす必要がある。2022年6月に終了した直近の12ヶ月間におけるGSIおよびGSIBの平均月間LCRは、最低要件を上回っていた。GSIおよびGSIBは、2022年1月に発効した、英国における適用あるNSFR要件の適用対象となっている。2022年6月現在、GSIおよびGSIBのNSFRは、いずれも最低要件を上回っていた。

・GSBE

GSBEは、欧州議会および欧州理事会が承認したLCR規則に基づき、最低100パーセントのLCRを満たす必要がある。2022年6月に終了した直近の12ヶ月間におけるGSBEの平均月間LCRは、最低要件を上回っていた。GSBEは、EUにおける適用あるNSFR要件の適用対象となっている。2022年6月現在、GSBEのNSFRは、最低要件を上回っていた。

・その他の子会社

当社は、コンプライアンスを確保するために、当社子会社の所在地における現地規制当局による流動性要件をモニターしている。当社子会社の多くについて、バーゼル委員会による流動性リスクの測定、基準、およびモニタリングに係る枠組の実施、ならびにその他の規制上の進展により、当該流動性要件は、変更されたか、または今後変更される可能性が高い。

当該規則の実施および規制当局が採択する改正の実施は、今後、当社の流動性ならびに資金調達に係る要件および実務に影響を及ぼすおそれがある。

信用格付

当社は、日常業務における資金需要のかなりの部分について、短期・長期の債券市場での資金調達に依拠しており、債券による資金調達の費用および当社がこの調達手段を利用できるか否かは、当社の信用格付による影響を受ける。信用格付は、当社が一定の市場（店頭デリバティブ市場等）で競争する際、そして比較的長期にわたる取引を実行しようとする場合にも重要となる。当社の信用格付が引き下げられた場合のリスクに関する情報については、有価証券報告書第一部第3 2「事業等のリスク」参照。

下表は、グループ・インクの無担保信用格付および今後の見通しを示したものである。

	2022年6月現在				
	DBRS	フィッチ	ムーディーズ	R&I	S&P
短期債務	R-1(中)	F1	P-1	a-1	A-2
長期債務	A(高)	A	A2	A	BBB+
劣後債	A	BBB+	Baa2	A-	BBB
信託優先証券	A	BBB-	Baa3	該当なし	BB+
優先株式	BBB(高)	BBB-	Ba1	該当なし	BB+
格付見通し	安定的	安定的	安定的	安定的	安定的

上表において、

- ・ 格付および今後の見通しは、ディービーアールエス・インク（「DBRS」）、フィッチ・インク（「フィッチ」）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（「ムーディーズ」）、株式会社格付投資情報センター（「R&I」）、およびスタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ（「S&P」）によるものである。
- ・ 信託優先証券の格付は、ゴールドマン・サックス・キャピタル が発行した保証付優先受益権に関するものである。
- ・ DBRS、フィッチ、ムーディーズおよびS&Pによる優先株式の格付には、ゴールドマン・サックス・キャピタル およびゴールドマン・サックス・キャピタル が発行したAPEXが含まれる。

下表は、GSバンクUSA、GSIB、GSBE、GS&Co.、およびGSIの、無担保信用格付および今後の見通しを示したものである。

	2022年6月現在		
	フィッチ	ムーディーズ	S&P
GSバンクUSA			
短期債務	F1	P-1	A-1
長期債務	A+	A1	A+
短期銀行預金	F1+	P-1	該当なし
長期銀行預金	AA-	A1	該当なし
格付見通し	安定的	安定的	安定的
GSIB			
短期債務	F1	P-1	A-1
長期債務	A+	A1	A+
短期銀行預金	F1	P-1	該当なし
長期銀行預金	A+	A1	該当なし
格付見通し	安定的	安定的	安定的
GSBE			
短期債務	F1	P-1	A-1
長期債務	A+	A1	A+
短期銀行預金	該当なし	P-1	該当なし
長期銀行預金	該当なし	A1	該当なし
格付見通し	安定的	安定的	安定的
GS&Co.			
短期債務	F1	該当なし	A-1
長期債務	A+	該当なし	A+
格付見通し	安定的	該当なし	安定的
GSI			
短期債務	F1	P-1	A-1
長期債務	A+	A1	A+
格付見通し	安定的	安定的	安定的

当社は、信用格付機関が当社の信用格付を決定する際には主に、以下の事項が評価されていると考えている。

- ・当社の流動性リスク、市場リスク、信用リスク、およびオペレーションリスクの管理実務
- ・当社の利益の水準および可変性
- ・当社の資本基盤
- ・当社のフランチャイズ、社会的評価、および経営
- ・当社のコーポレート・ガバナンス
- ・外部的な営業および経済環境（場合に応じて、予想される政府支援の水準、または潜在的破綻処理等のその他のシステム上の理由を含む）

当社の一定のデリバティブは、当社の信用格付の変動に基づいて当社に担保の差入れまたは取引の終了を求められることができる、取引相手先との間の双務契約の下で取引されている。当社は、他の潜在的な要求事項の中でもとりわけ、当社の長期信用格付が2段階引き下げられた場合に要求され得る追加担保または取引終了に伴う金銭の支払のほか、取引相手先から担保差入れを要求されていなくとも、取引相手先がその権利を有する担保を確保できるよう、当社のGCLAを運用している。

信用関連の偶発的な特性があるデリバティブ、および当社の信用格付が1段階または2段階引き下げられた場合に取引相手先により要求される可能性のある、双務契約における当社のデリバティブ純負債に関係した追加担保または取引終了に伴う金銭の支払に関する詳細については、連結財務書類注記7参照。

キャッシュ・フロー

グローバル金融機関である当社のキャッシュ・フローは複雑であり、当社の当期純利益や純資産との関連性は薄い。そのため、当社は、その流動性ポジションを評価する方法として、伝統的なキャッシュ・フロー分析は、上記の流動性管理方針や資産・負債管理方針ほど意味のあるものではないと考えている。しかし、キャッシュ・フロー分析は、当社事業における一定のマクロトレンドや戦略的取組を際立たせるために有用な場合もある。

2022年6月に終了した6ヶ月間

当社の2022年度第2四半期末現在の現金および現金同等物は、275.7億ドル増加して2,886.1億ドルとなった。これは、財務活動および営業活動により生じた純キャッシュによるものであったが、投資活動に使用された純キャッシュにより部分的に相殺された。財務活動により生じた純キャッシュは、主として、(トランザクション・バンキング、ブローカーによって仲介される譲渡性預金証書、およびデポジット・スイープ・プログラムの残高の増加、ならびに個人銀行預金の減少を反映している) 預金および無担保長期借入金の正味発行による現金の流入を反映している。営業活動により生じた純キャッシュは、主として、トレーディング負債、そして(顧客およびその他に対する支払債務、そして顧客およびその他に対する受取債権の双方の増加を反映している) 顧客およびその他に対する受取債権および支払債務(純額)による現金の流入を反映していたが、(担保付契約の増加および担保付借入金の減少を反映している) 担保付取引およびトレーディング資産による現金の流出により部分的に相殺された。投資活動に使用された純キャッシュは、主として、(主として、満期保有目的として会計処理されている米国政府債の増加による) 投資の取得および(ポートフォリオ全体にわたる増加を反映している) 貸付活動純額の増加を反映していた。

2021年6月に終了した6ヶ月間

当社の2021年度第2四半期末現在の現金および現金同等物は、844.5億ドル増加して2,402.9億ドルとなった。これは、財務活動および営業活動により生じた純キャッシュによるものであったが、投資活動に使用された純キャッシュにより部分的に相殺された。財務活動により生じた純キャッシュは、主として、（主として、機関投資家による預金、トランザクション・バンキングの預金、消費者預金、およびデポジット・スイープ・プログラムの預金の増加を反映している）預金純額の増加および無担保長期借入金の正味発行の増加を反映していた。営業活動により生じた純キャッシュは、主として、当期純利益、トレーディング負債の増加、およびトレーディング資産の減少を反映していたが、担保付取引の増加（担保付借入金の増加により部分的に相殺された、担保付契約の増加）により部分的に相殺された。投資活動に使用された純キャッシュは、主として、投資の取得および貸付活動純額の増加を反映していたが、投資の売却および償還により部分的に相殺された。

市場リスク管理

概要

市場リスクとは、市況の変動により、公正価値で会計処理される当社のトレーディング商品、投資、ローンならびにその他の金融資産および金融負債の価値に損失が生じるリスクをいう。当社は、主として、当社の顧客のためのマーケット・メイキング、そして当社自身の投資および財務活動のために当該ポジションを保有しており、そのため、これらのポジションは、顧客の需要および当社の投資機会に基づき変動する。これらのポジションは公正価値で会計処理されるため、日ごとに変動し、関連する利益および損失は連結損益計算書に計上される。当社は、市場リスクをモニターするために、下記の各項に記載されている様々なリスク指標を用いている。市場リスクのカテゴリーには、以下が含まれる。

- ・金利リスク：イールド・カーブの水準、勾配および曲率、金利のボラティリティ、期限前返済速度ならびにクレジット・スプレッドの変動に対するエクスポージャーにより発生する。
- ・株価リスク：個別株式、株式バスケット、および株式指標の価格およびボラティリティの変動に対するエクスポージャーにより発生する。
- ・為替レートリスク：為替レートの直物価格、先物価格、およびボラティリティの変動に対するエクスポージャーにより発生する。
- ・コモディティ価格リスク：原油、石油製品、天然ガス、電力、および貴金属・卑金属等のコモディティの直物価格、先物価格、およびボラティリティの変動に対するエクスポージャーにより発生する。

市場リスク部門は、当社の収益創出部門から独立しており、当社の首席リスク担当役員に報告を行っている。市場リスク部門は、当社の世界中の事業全般にわたるファームワイドな監督を通じて、当社の市場リスクを評価、モニター、および管理することについて主たる責任を負っている。

収益創出部門のマネージャーおよび市場リスク部門のマネージャーは、市場の情報、ポジション、および想定される損失シナリオについて、継続的に協議している。収益創出部門のマネージャーは、予め定められた限度額にリスクを限定するよう管理する責任を負っている。これらのマネージャーは、各ポジション、市場、および各エクスポージャーのヘッジに利用できる商品について熟知している。

市場リスク管理プロセス

当社の市場リスクを管理するプロセスには、上記「リスク管理の概要および体制」に記載されている当社のリスク管理の枠組に不可欠な要素のほか、以下が含まれる。

- ・設定された市場リスク限度額の遵守状況のモニタリングおよび当社のエクスポージャーの報告
- ・エクスポージャーの分散化
- ・ポジション規模の管理
- ・低減策（関連する有価証券またはデリバティブの経済的ヘッジ等）の評価

当社の市場リスク管理システムは、当社によるバリュー・アット・リスク（「VaR」）およびストレス指標の独立した算定、個々のポジション・レベルでのリスク指標の把握、各ポジションの個々のリスク要因とリスク指標の結びつけ、リスク指標についての（たとえば、デスク、事業、商品の種別、または事業体ごとによる）多くの異なる見解の報告、ならびに適時のアドホックな分析の提供を可能にする。

リスク指標

当社は、リスク指標を作成し、これらを設定された市場リスク限度額に照らしてモニターしている。これらの指標は、広範囲にわたるシナリオを反映しており、その結果は、商品、事業、およびファームワイドレベルで集約される。

当社は、様々なリスク指標を使用し、緩やかな市場の変動とより急激な市場の変動の双方について、短期および長期双方の計測期間における潜在的な損失の規模を見積もる。当社の主要なリスク指標は、VaR（比較的短期間の測定に使用される）およびストレス・テストである。当社のリスク報告は、各デスクおよび事業に関する主なリスク、その要因および変化の詳細を記載しており、当社の収益創出部門と当社の独立したリスク監督・統制部門の双方の幹部経営陣に日々配布される。

バリュー・アット・リスク

VaRとは、特定の信頼水準の下で一定の計測期間中に市場が不利に推移した場合に生じる、潜在的な価値の損失を示すものである。VaRに含まれる資産および負債については、下記「市場リスクの指標と財務書類の連携」参照。当社は通常、計測期間を1日とし、95パーセントの信頼水準を用いている。当社は、金利、株価、為替レート、およびコモディティ価格を含むリスクを把握する単一のVaRモデルを使用している。そのため、VaRは、異なるリスクの特徴を有するポートフォリオ間の比較を容易にする。VaRは、ファームワイドレベルで集約されたリスクの分散化も把握する。

当社は、VaRには内在する限界があることを承知しているため、当社の市場リスク管理プロセス上で、様々なリスク指標を用いている。VaRに内在する限界には、以下が含まれる。

- ・ VaRは、極端な変動の可能性がある比較的長期の計測期間における潜在的な損失を見積もることはできない。
- ・ VaRは、異なるリスク・ポジションの相対的な流動性は考慮しない。
- ・ 市場リスク要因のそれまでの変動によって、将来における市場のすべての変動の正確な予測ができるとは限らない。

当社のVaRの算定において、当社のエクスポージャーおよび関連するリスクを包括的に把握するため、ポジション・レベルにおける市場要素を完全に評価したヒストリカル・シミュレーションを、当該ポジションに関連した市場要素と同時にショックを与えることにより利用する。これらの市場要素には、直物価格、クレジット・スプレッド、資金調達スプレッド、イールド・カーブ、ボラティリティ、およびコリレーションが含まれている。また、これらの市場要素は、ポジションの構成における変化のほか、市況の変動に基づき定期的にアップデートされる。当社は、5年分のヒストリカルデータをサンプルとし、当社のVaRの算定に用いるシナリオを作成する。ヒストリカルデータには加重値が与えられ、データの相対的な重要性が時間の経過と共に減少するようになっている。これにより、より最近の計測がさらに重視され、現時点における資産価値のボラティリティが反映されるようになり、当社による潜在的な損失の見積りの正確性が増す。そのため、VaRに含まれる当社のポジションに変動がなくても、市場のボラティリティが上昇すれば当社のVaRは上昇する場合があります、また逆の場合もある。

ヒストリカルデータに依拠しているため、VaRは、市況に突然の根本的变化またはシフトが発生していない場合において、市場におけるリスク・エクスポージャーを見積もるのに最も効果的な方法である。

当社によるVaR指標には、以下は含まれない。

- ・感応度指標により最適な測定およびモニタリングができるポジション
- ・デリバティブに関する取引相手先および当社自身のクレジット・スプレッドの変動、ならびに公正価値オプションが選択された金融負債に関する当社自身のクレジット・スプレッドの変動の影響

当社は、ファームワイドレベルで、また当社の各事業および主要な規制対象子会社について、当社のVaRモデルのバックテスト（すなわち、VaRに含まれるポジションの1日の純収益を、その前営業日に算出されたVaR指標と比較すること）を日々行っている。

ストレス・テスト

ストレス・テストは、様々な仮定上のストレス・シナリオが及ぼす影響を判断する手法である。当社は、特定のポートフォリオのリスクのほか、当社の重大なリスク・エクスポージャーの潜在的な影響を検証するために、ストレス・テストを利用している。当社は、広範にわたる市場変動による当社のポートフォリオにおける潜在的な損失を算出するために、様々なストレス・テスト技術を利用している。これらの技術には、ファームワイドなストレス・テスト、感応度分析、およびシナリオ分析が含まれる。当社による様々なストレス・テストの結果は、リスク管理のために総合して分析される。ファームワイドなストレス・テストに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

感応度分析は、市場における1つのリスク要因の変動がすべてのポジション（例：株価またはクレジット・スプレッド）にわたり及ぼす影響を定量化するために用いられる。このために、計測期間を1日としたときに予想されるものから何ヶ月もかかって発生するものにまでわたる、予め定められた様々な市場ショックが用いられる。当社は、いずれか1つの事業体が債務不履行に陥った場合の影響を定量化するためにも感応度分析を用いている。これにより、大規模なエクスポージャーまたはエクスポージャーの集中のリスクを把握することができる。

シナリオ分析は、特定の事象の影響を定量化するために用いられ、これにはかかる事象がどのように複数のリスク要因に同時に影響を及ぼすかも含まれる。たとえば、ソブリン債に対するストレス・テストとして、当社は、当社のソブリン・ポジションに関連した潜在的かつ直接的なエクスポージャー、ならびにソブリン危機による影響を被る可能性がある当社の非ソブリン・ポジションに関連した対応する債券、株式、および通貨に係るエクスポージャーを算出する。シナリオ分析を行う場合、当社はしばしば、各シナリオについて起こり得る複数の結果を検討するが、これには緩やかなものから非常に不利なものにわたる市場への影響が含まれる。また、これらのストレス・テストは、過去の事象とフォワード・ルッキングな仮説に基づいたシナリオの双方を用いて構築される。

特定の信頼水準で算定されるために確率の要素を含んでいるVaR指標とは異なり、当社のストレス・テストのシナリオには、当該シナリオに該当する事象が発生する確率の要素は含まれていない可能性がある。その代わりに、ストレス・テストは、市場に内在する要素の緩やかな変化とより急激な変化の双方のモデル化に使用される。潜在的な損失を見積もるにあたり、当社は通常、（経験に基づけば当社にとって通常可能であるにもかかわらず）当社のポジションが削減またはヘッジできないと仮定する。

限度額

当社は、様々なレベルにおいて市場リスク限度額を使用し、当社の市場エクスポージャーの規模を管理している。これらの限度額は、VaRに基づき、そして当社のエクスポージャーに関連する様々なストレス・テストに基づき定められる。限度額承認プロセスに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

市場リスク部門は、これらの限度額をモニターし、限度額を超過した事例（例：ボラティリティの上昇またはコリレーションの変化等、ポジションの変化または市況の変化によるもの）を適時に特定し、幹部経営陣および/または適切なリスク関連の委員会に適時に上申する責任を負っている。それらの超過状況は、その必要があれば、当社が保有するポジションの削減、および/または限度額の一時的もしくは恒久的な引上げによって解消される。

指標

当社は、VaRをファームワイドレベルで分析し、また、リスクのカテゴリー、事業、および地域を含む、様々な、かつ、より詳細なレベルでも分析している。下表それぞれの分散化の影響は、VaRの合計と4つのカテゴリーのリスク別VaRの合計の差額を示している。この影響は、4つのカテゴリーの市場リスクが完全には相関しないために生じるものである。

下表は、当社の1日の平均VaRを示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヶ月間			以下で終了した6ヶ月間	
	2022年6月	2022年3月	2021年6月	2022年6月	2021年6月
カテゴリー					
金利	104	74	64	89	61
株価	36	33	48	34	50
為替レート	23	25	13	24	13
コモディティ価格	63	49	22	56	22
分散化の影響	(102)	(83)	(57)	(92)	(56)
合計	124	98	90	111	90

当社の1日の平均VaRは、2022年3月に終了した3ヶ月間の98百万ドルから2022年6月に終了した3ヶ月間には124百万ドルに増加した。これは、主として、ボラティリティ水準の上昇によるものであった。合計で26百万ドルの増加は、主として、金利およびコモディティ価格のカテゴリーの増加によるものであったが、分散化の影響の増加により部分的に相殺された。

当社の1日の平均VaRは、2021年6月に終了した3ヶ月間の90百万ドルから2022年6月に終了した3ヶ月間には124百万ドルに増加した。これは、主として、ボラティリティ水準の上昇によるものであった。合計で34百万ドルの増加は、コモディティ価格、金利、および為替レートのカテゴリーの増加によるものであったが、分散化の影響の増加および株価のカテゴリーの減少により部分的に相殺された。

当社の1日の平均VaRは、2021年6月に終了した6ヶ月間の90百万ドルから2022年6月に終了した6ヶ月間には111百万ドルに増加した。これは、主として、ボラティリティ水準の上昇によるものであった。合計で21百万ドルの増加は、コモディティ価格、金利、および為替レートのカテゴリーの増加によるものであったが、分散化の影響の増加および株価のカテゴリーの減少により部分的に相殺された。

下表は、当社の各期末現在のVaRを示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2022年3月現在	2021年6月現在
カテゴリー			
金利	134	106	74
株価	37	33	41
為替レート	20	26	16
コモディティ価格	59	60	25
分散化の影響	(100)	(98)	(61)
合計	150	127	95

当社の期末現在のVaRは、2022年3月現在の127百万ドルから2022年6月現在には150百万ドルに増加した。これは、主として、ボラティリティ水準の上昇によるものであった。合計で23百万ドルの増加は、主として、金利のカテゴリーの増加によるものであったが、為替レートのカテゴリーの減少により部分的に相殺された。

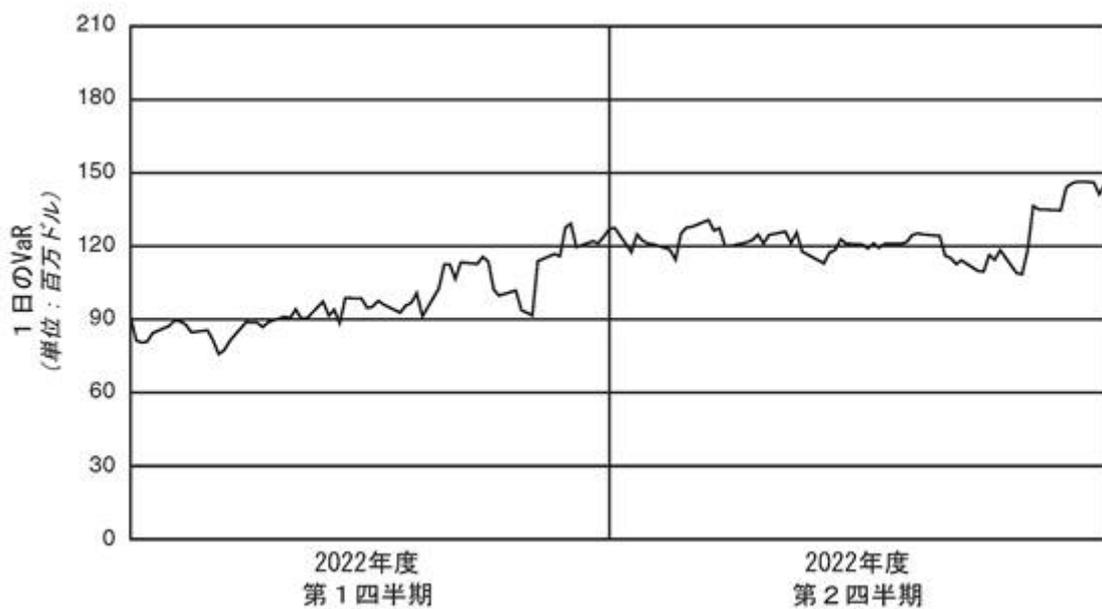
当社の期末現在のVaRは、2021年6月現在の95百万ドルから2022年6月現在には150百万ドルに増加した。これは、主として、ボラティリティ水準の上昇によるものであった。合計で55百万ドルの増加は、主として、金利およびコモディティ価格のカテゴリーの増加によるものであったが、分散化の影響の増加により部分的に相殺された。

2022年6月に終了した6ヶ月間中、ファームワイドなVaRリスク限度額の超過が6回発生した(そのすべてが2022年3月中に発生した)。これは、主として、幅広いマクロ経済的懸念および地政学的懸念により概して生じたボラティリティ水準の上昇によるものであった。これらの限度額違反は、ファームワイドなVaRリスク限度額の一時的な引上げおよびその後のリスクの引下げによって解消された。同期間中、ボラティリティ水準の上昇によって、ファームワイドなVaRリスク限度額の恒久的な引上げも行われた。2021年度中、ファームワイドなVaRリスク限度額の超過、およびファームワイドなVaRリスク限度額の恒久的変更または一時的変更はなかった。

下表は、当社の最高・最低VaRを示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヶ月間					
	2022年6月		2022年3月		2021年6月	
	最高	最低	最高	最低	最高	最低
カテゴリー						
金利	134	84	106	57	74	58
株価	48	31	45	27	57	37
為替レート	31	16	36	19	17	10
コモディティ価格	74	51	82	30	32	15
ファームワイドレベル						
VaR	150	108	129	76	101	81

以下のグラフは、2022年6月に終了した6ヶ月間における当社の1日のVaRを示したものである。



下表は、VaRに含まれるポジションについて、当社の1日の純収益の度数分布を営業日数で示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヶ月間		以下で終了した6ヶ月間	
	2022年6月	2021年6月	2022年6月	2021年6月
>100	31	8	63	34
75-100	5	13	13	28
50-75	8	10	13	19
25-50	5	13	11	16
0-25	7	14	12	20
(25)-0	3	5	4	7
(50)-(25)	1	-	4	-
(75)-(50)	1	-	1	-
(100)-(75)	1	-	1	-
<(100)	-	-	2	-
合計	62	63	124	124

VaRに含まれるポジションの1日の純収益は、その前営業日の終了時を基準として計算したVaRと比較される。2022年6月に終了した3ヶ月間中、2021年6月に終了した3ヶ月間中、および2021年6月に終了した6ヶ月間中のいずれにおいても、かかるポジションの1日の純損失が当社の1日のVaRの95パーセントを超過すること（すなわち、VaR例外値）はなかった。2022年6月に終了した6ヶ月間中には、2回VaR例外値が発生した。

当社は、プラスの純収益発生日の数が純損失発生日の数を大幅に上回る期間においては、VaR例外値の発生頻度は下がると予想している。これは、当社の事業モデル上、通常の下況下では一般にプラスの純収益が発生するからである。当社のフランチャイズ収益が悪影響を受ける期間においては、一般に損失発生日が増加し、その結果VaR例外値が発生する頻度が高くなる。VaR例外値を決定する際に用いる、VaRに含まれるポジションの1日の純収益は、売買純収益を含む日中の取引の影響を反映しており、その性質上、プラスの結果が生じる可能性が比較的高い。

感応度指標

一定のポートフォリオおよび個別のポジションは、VaRが最適ナリスク指標とはいえないため、VaRの対象外となる。市場リスクを分析するために当社が使用するその他の感応度指標は、下記のとおりである。

10%感応度指標

下表は、公正価値で会計処理された、VaR対象外のポジションに伴う当社の市場リスクを資産のカテゴリー別に示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年 6月現在	2022年 3月現在	2021年 6月現在
持分証券	1,563	1,813	2,096
債務証券	2,107	2,201	2,429
合計	3,670	4,014	4,525

上表において、

- ・これらのポジションの市場リスクは、当該ポジションの価値が10パーセント下落した場合に純収益が減少する可能性を見積もる方法で判断している。
- ・持分証券のポジションは、プライベート・エクイティおよび制限付公開株式に関連するものであり、コーポレート・エクイティおよび不動産に投資を行うファンドに対する持分ならびにヘッジファンドに対する持分を含む。
- ・債務証券のポジションは、企業のメザニン債務商品および優先債務商品に投資を行うファンドに対する持分、商業用および住宅用不動産によって担保されたローン、企業向け銀行融資、ならびに取得した不良貸出債権のポートフォリオ等のその他の企業債務を含む。
- ・資金手当のある持分証券および債務証券のポジションは、当社の連結貸借対照表上の投資およびローンに含まれる。投資に関する詳細については、連結財務書類注記 8 参照、ローンに関する詳細については、連結財務書類注記 9 参照。
- ・これらの指標には、資産のカテゴリーまたはその他の市場リスクの指標にわたる分散化の影響は反映されていない。

デリバティブおよび金融負債に対するクレジット・スプレッドおよび資金調達スプレッドの感応度

VaRは、デリバティブに関する取引相手先のクレジット・スプレッド、当社自身のクレジット・スプレッド、および無担保資金調達スプレッドの変動、ならびに公正価値オプションが選択された金融負債に関する当社自身のクレジット・スプレッドの変動の影響を除外している（「債務評価調整」）。デリバティブ（ヘッジを含む）に関するクレジット・スプレッド（取引相手先および当社自身）および無担保資金調達スプレッドが1ベース・ポイント上昇した場合の予測感応度は、2022年6月現在および2022年3月現在のいずれにおいても、2百万ドルのマイナスとなった。また、公正価値オプションが選択された金融負債に関する当社自身のクレジット・スプレッドが1ベース・ポイント上昇した場合の予測感応度は、2022年6月現在および2022年3月現在で、それぞれ35百万ドルおよび39百万ドルのプラスとなった。しかしながら、当社自身のクレジット・スプレッドの変動による実際の正味の影響は、公正価値オプションが選択された金融負債の流動性、期間、およびコンベクシティ（感応度が収益の変動に対して直線的ではないため）、ならびに実施されたヘッジの相対的パフォーマンスにも左右される。

金利感応度

償却原価で会計処理されるローンは、2022年6月現在で1,594.0億ドル、2022年3月現在で1,481.7億ドルであり、これらのほぼすべてが変動金利のものであった。これらのローンの金利が100ベース・ポイント上昇した場合の予測感応度は、12ヶ月間の期間中の追加の受取利息が2022年6月現在で13.3億ドル、2022年3月現在で12.0億ドルであるが、これらの数値は、当該ローンの資金調達費用の増加の潜在的影響を考慮したものではない。償却原価で会計処理されるローンに関する詳細については、連結財務書類注記9参照。

市場リスクに関するその他の検討事項

当社は、売却可能有価証券、満期保有目的有価証券、または持分法で会計処理される有価証券（これらは、連結貸借対照表上の投資に含まれている）への投資を行っている。詳細については、連結財務書類注記8参照。

不動産への直接投資は、原価から減価償却累計額を差し引いた残額で会計処理されている。その他資産に関する詳細については、連結財務書類注記12参照。

市場リスクの指標と財務書類の連携

当社は、上記の各項において記載されている様々なリスク指標を使用して、連結貸借対照表全体および連結損益計算書全体にわたる市場リスクをモニターしている。これらのポジションにおける関連する損益は、連結損益計算書上のマーケット・メイキング、その他の自己勘定取引、受取利息、および支払利息、ならびに連結包括利益計算書上の債務評価調整に含まれている。

下表は、当社の連結貸借対照表上の一定の資産および負債、ならびにこれらの資産および負債を評価する際に使用される市場リスクの指標を示したものである。

資産または負債	市場リスクの指標
担保付契約（公正価値）	VaR
顧客およびその他に対する受取債権（公正価値）	10%感応度指標
トレーディング資産	VaR クレジット・スプレッド感応度
投資（公正価値）	VaR 10%感応度指標
ローン	VaR 10%感応度指標 金利感応度
預金（公正価値）	VaR クレジット・スプレッド感応度
担保付借入金（公正価値）	VaR
トレーディング負債	VaR クレジット・スプレッド感応度
無担保借入金（公正価値）	VaR クレジット・スプレッド感応度

信用リスク管理

概要

信用リスクは、取引相手先（例：店頭デリバティブの取引相手先または借主）または当社が保有する有価証券もしくはその他の商品の発行体が債務不履行に陥り、あるいはその信用度が悪化した場合に、当社が被るおそれのある潜在的な損失を示すものである。信用リスクに対する当社のエクスポージャーは、大部分が店頭デリバティブにおける顧客の取引ならびにローンおよび貸付コミットメントにおいて発生する。信用リスクは、銀行預金、証券金融取引（すなわち、売戻条件付契約・買戻条件付契約および有価証券の借入・貸付活動）ならびに顧客およびその他に対する受取債権からも発生する。

信用リスク部門は、当社の収益創出部門から独立しており、当社の首席リスク担当役員に報告を行っている。信用リスク部門は、当社の世界中の事業全般にわたるファームワイドな監督を通じて、当社の信用リスクを評価、モニター、および管理することについて主たる責任を負っている。また、当社は、信用リスクを発生させるその他のポジション（例：債券およびセカンダリーの銀行貸付）を保有している。これらの信用リスクは、市場リスクの指標の一部として把握され、市場リスク部門によりモニターおよび管理されている。当社は、市場リスク・エクスポージャーを管理するため、デリバティブ契約も締結する。かかるデリバティブも、信用リスクを発生させるが、かかるリスクは、信用リスク部門によりモニターおよび管理されている。

信用リスク管理プロセス

当社の信用リスクを管理するプロセスには、上記「リスク管理の概要および体制」に記載されている当社のリスク管理の枠組に不可欠な要素のほか、以下が含まれる。

- ・ 設定された信用リスク限度額の遵守状況のモニタリング、ならびに当社の信用エクスポージャーおよび信用の集中の報告
- ・ 引受基準の設定または承認
- ・ 取引相手先がその支払義務の不履行に陥る可能性の評価
- ・ 当社の現在の信用エクスポージャーおよび潜在的信用エクスポージャー、ならびに取引相手先の不履行により生じる損失の測定
- ・ 担保およびヘッジを含む信用リスク低減策の利用
- ・ 積極的なワークアウトおよび債権の再構成を通じた回収額の最大化

当社は、取引相手先がその金融債務を履行する能力および意欲を有しているか否かについての初期評価および継続的評価を組み込んだ、信用分析も行っている。当社の信用エクスポージャーのほぼすべてについて、当社のプロセスの中心となるのは、取引相手先についての年次信用評価であるが、これは、事象または状況の変化の結果、必要であるとみなされた場合には、それより多い頻度で行われる。当社は、信用評価の結果、ならびに取引相手先の業界の性質・見通し、および経済的環境に関する想定を考慮して、取引相手先の内部信用格付を決定する。内部信用格付は、受取担保またはその他の信用補完契約を考慮したものではない。幹部スタッフは、特定の業界に関する専門知識を駆使し、信用審査および内部信用格付を検査し、承認する。

当社のリスク評価プロセスには、該当する場合、延滞状況、担保の価値、FICO信用スコア、およびその他のリスク要因を含む（ただし、これらに限定されない）、一定の主要指標の検討が含まれることもある。

当社の信用リスク管理システムは、個々の取引相手先ならびに取引相手先およびその子会社全体に対する信用エクスポージャーを把握している。これらのシステムにより、商品別、内部信用格付別、業界別、国別、および地域別の当社の総合的な信用リスクに関する包括的な情報も、経営陣に対して提供されている。

リスク指標

当社は、取引相手先が支払不能に陥った場合における潜在的な損失に基づき、現在のエクスポージャーおよび潜在的エクスポージャーを用いて当社の信用リスクを測定している。デリバティブおよび証券金融取引について、現在のエクスポージャーとは、適用あるネットティングおよび担保に関する契約を考慮後の当社に対する現在の債務額をいい、潜在的エクスポージャーとは、特定の信頼水準の下で市場の推移に基づき取引期間中に発生する可能性のある、将来のエクスポージャーの当社における見積りをいう。潜在的エクスポージャーは、ネットティングおよび担保に関する契約も考慮したものとなっている。ローンおよび貸付コミットメントに関しては、ポジションの想定元本の作用が主要な指標となる。

ストレス・テスト

当社は、取引相手先の信用格付または信用リスク要因（例：為替レート、金利、株価）にショックを与えることにより発生し得る潜在的集中を含む信用エクスポージャーを算定するために、定期的なストレス・テストを行っている。かかるショックは、緩やかな市場の変動から、より急激な市場の変動までを幅広く対象とし、市場または経済における深刻な事象の発生に合致した形での、複数のリスク要因に対するショックを含んでいる。ソブリン債の不履行の場合については、当社は、不履行が当社のソブリン信用エクスポージャーに及ぼす直接的影響、不履行に反応した市場の潜在的な動向から生じる当社の信用エクスポージャーの変動、ならびにソブリン債の不履行により生じ得るクレジット市場の悪化が法人借主および取引相手先に及ぼす影響を見積もっている。特定の信頼水準の下で算定される潜在的エクスポージャーとは異なり、ストレス・テストは通常、かかる事象が発生する確率を想定していない。当社は、ファームワイドなストレス・テストも行っている。ファームワイドなストレス・テストに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

上記の定期的なストレス・テストを補完するため、当社は、当社が重要とみなす特定の市場での事象に応じて個別に作成した臨時的なストレス・テストも実施している。当社は、前述したリスク要因に与えたショックに加え、クレジット市場の悪化が法人借主および取引相手先に及ぼす影響等、当社の国別エクスポージャーに対する一定の仮定上の事象の間接的な影響を見積もるためにも、これらのストレス・テストを使用している。これらのショックのパラメーターは、各ストレス・テストに反映されているシナリオによって異なっている。当社は、ストレス・テストにより導き出された見積損失について、その規模を理解し、潜在的な損失の集中を浮かび上がらせ、そして必要な場合には当社のエクスポージャーを評価し、低減させるために、当該見積損失についての検討を行っている。

限度額

当社は、当社の信用エクスポージャーの規模および性質を管理するため、様々なレベルで信用リスク限度額を設定しているほか、引受基準を設けている。業界および国に関する限度額は、当社のリスク選好度に基づいており、信用リスク集中の定期的なモニタリング、検討、上申、および管理ができるよう設定されている。限度額承認のプロセスに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

信用リスク部門は、これらの限度額をモニターする責任、そして限度額を超過した事例を適時に特定し、幹部経営陣および/または適切なリスク関連の委員会に適時に上申する責任を負っている。

リスク低減策

当社は、デリバティブおよび証券金融取引に関する当社の信用エクスポージャーを軽減するため、取引相手先との間で、当社が当該取引相手先との間の債権債務を相殺できるネットティング契約を締結することがある。当社は、取引相手先から事前に、もしくは条件付で担保を徴求し、かつ/または当該取引相手先の信用格付が所定の水準を下回った場合に取引を終了させることのできる契約を締結することにより、取引相手先との間で発生する信用リスクを軽減することもある。当社は、担保の公正価値をモニターすることにより、当社の信用エクスポージャーに対して適切な担保が付されていることを確保する。当社は、当社の取引相手先の信用力と当社が受け取る担保の市場価値の間に顕著な正のコリレーションが存在する場合のエクスポージャーを最小化しよう努めている。

当社は、ローンおよび貸付コミットメントに関しては、借主の信用度およびその他の取引の特性に応じて、種々の潜在的リスク低減策を採用している。リスク低減策には、担保提供、保証、誓約条項、銀行ローン債権の構造上の優位性、ならびに、一定の貸付コミットメントに関しては、市況の変化に応じて当社がローン金額、価格設定、構造、およびその他の条件を変更することができる旨の法律文書中の規定が含まれる。採用されるリスク低減策の種類および構造は、ローンまたは貸付コミットメントに関する信用リスクの程度に重大な影響を及ぼす場合がある。

当社が取引相手先の財務能力を十分に見通すことができない場合、または取引相手先が親会社からの支援を必要としていると当社が判断する場合は、当社は、当該取引相手先の債務について第三者の保証を受けることがある。当社は、信用デリバティブまたは参加契約を利用して当社の信用リスクを低減させることもある。

信用エクスポージャー

2022年6月現在の当社の信用エクスポージャーの総額は、2021年12月現在と比較して増加した。これは、主として、中央銀行への現金預金および店頭デリバティブの増加を反映している。非投資適格の取引相手先(格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付に基づくもの)により生じた当社の信用エクスポージャーの割合は、2021年12月現在と比較してわずかに減少した。これは、主として、中央銀行への現金預金に

関連する投資適格の信用エクスポージャーの増加を反映している。当社の信用エクスポージャーについては、下記でさらに詳述する。

現金および現金同等物

現金および現金同等物による当社の信用エクスポージャーは、当社の非制限現金から生じ、利付預金と無利息預金の双方を含む。信用損失のリスクを低減させるため、当社は、当社の預金のほぼすべてを高格付の銀行および中央銀行に預け入れている。

下表は、非制限現金および現金同等物による当社の信用エクスポージャー、ならびに業界別、地域別、および格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
現金および現金同等物	261,750	236,168
業界		
金融機関	6%	5%
ソブリン	94%	95%
合計	100%	100%
地域		
南北アメリカ	63%	55%
EMEA	31%	36%
アジア	6%	9%
合計	100%	100%
信用度(信用格付相当値)		
AAA	68%	64%
AA	23%	24%
A	8%	11%
BBB	1%	1%
合計	100%	100%

上表には、2022年6月現在および2021年12月現在でそれぞれ268.6億ドルおよび248.7億ドルの規制上およびその他の目的で分別されている現金は含まれていない。

店頭デリバティブ

店頭デリバティブによる当社の信用エクスポージャーは、主に当社のマーケット・メイキング活動から生じる。当社はマーケット・メイカーとして、顧客に流動性を提供し、かつ顧客のリスクの移転およびヘッジを促進するためにデリバティブ取引を実施している。当社は、市場リスク・エクスポージャーを管理するためにもデリバティブ契約を締結している。当社は、上記の信用リスク・プロセス、指標、限度額、およびリスク低減策を用いて店頭デリバティブによる当社の信用エクスポージャーを管理している。

当社は一般に、日々の担保交換を要件とする担保に関する双務契約に基づき店頭デリバティブ取引を実施している。信用リスクは公正価値を構成する不可欠な要素であるため、連結財務書類注記7に記載のとおり、当社はデリバティブの公正価値に信用評価調整（「CVA」）を適用し、取引相手先の信用リスクを反映させている。CVAは、期待エクスポージャーの現在価値、取引相手先不履行の確率、および不履行時における予想回収額の関数である。

下表は、店頭デリバティブによる当社の正味信用エクスポージャー、ならびに業界別および地域別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
店頭デリバティブ資産	70,112	58,637
担保(米国会計基準に基づく相殺はされていない)	(18,372)	(17,245)
正味信用エクスポージャー	51,740	41,392
業界		
消費財および小売	1%	2%
その他製造業	7%	10%
金融機関	16%	15%
ファンド	18%	13%
ヘルスケア	1%	1%
地方自治体および非営利	3%	5%
天然資源および公益事業	42%	33%
ソブリン	6%	8%
テクノロジー、メディア、および電気通信	3%	8%
その他(特別目的事業体を含む)	3%	5%
合計	100%	100%
地域		
南北アメリカ	48%	53%
EMEA	42%	37%
アジア	10%	10%
合計	100%	100%

2022年6月に終了した6ヶ月間に債務不履行に陥った店頭デリバティブの取引相手先に対する当社の信用エクスポージャー（潜在的回収額控除前）は低水準に留まり、店頭デリバティブによる当社の信用エクスポージャー合計の2パーセント未満であった。

上表において、

- ・店頭デリバティブ資産（連結貸借対照表に含まれている）は、法的強制力のあるネットティング契約に基づく相殺の法的権利が存在する場合には、取引相手先ごとの純額ベース（すなわち、ある取引相手先に対する債権の純額）で計上され（「取引相手先との相殺」）、法的強制力のある信用補完契約に基づき受け取った現金担保を控除後の公正価値で会計処理される（「現金担保との相殺」）。
- ・担保は、信用補完契約に基づき受け取った、現金担保および（主に米国政府債および政府機関債ならびに米国以外の政府債および政府機関債等の）有価証券担保の公正価値を表す。かかる担保は、当社が信用リスクを判断する際に考慮されるものの、米国会計基準の下ではネットティングの適格性を有していない。

下表は、店頭デリバティブによる当社の正味信用エクスポージャーの分布を期間別に示したものである。

(単位：百万ドル)	投資適格	非投資適格 / 格付なし	合計
2022年6月現在			
1年未満	40,480	14,922	55,402
1 - 5年	27,523	11,174	38,697
5年超	54,924	5,379	60,303
合計	122,927	31,475	154,402
ネットティング	(90,514)	(12,148)	(102,662)
正味信用エクスポージャー	32,413	19,327	51,740
2021年12月現在			
1年未満	27,668	11,203	38,871
1 - 5年	21,746	9,515	31,261
5年超	64,670	6,590	71,260
合計	114,084	27,308	141,392
ネットティング	(89,244)	(10,756)	(100,000)
正味信用エクスポージャー	24,840	16,552	41,392

上表において、

- ・期間は、契約満期までの残余期間に基づいている。
- ・ネットティングは、複数の期間カテゴリーにわたる取引相手先との相殺および当社が信用リスクを判断する際に考慮する担保（米国会計基準の下ではネットティングの適格性を有していない担保を含む）を含む。同一の期間カテゴリーにおける取引相手先との相殺は、当該同一の期間カテゴリー中に含まれている。

下表はそれぞれ、店頭デリバティブによる当社の正味信用エクスポージャーの分布を、期間別および格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別に示したものである。

(単位：百万ドル)	投資適格				合計
	AAA	AA	A	BBB	
2022年6月現在					
1年未満	1,136	5,130	17,346	16,868	40,480
1 - 5年	1,417	5,354	10,705	10,047	27,523
5年超	7,064	12,563	18,443	16,854	54,924
合計	9,617	23,047	46,494	43,769	122,927
ネットティング	(6,344)	(17,855)	(36,277)	(30,038)	(90,514)
正味信用エクスポージャー	3,273	5,192	10,217	13,731	32,413
2021年12月現在					
1年未満	1,017	4,926	12,481	9,244	27,668
1 - 5年	1,150	3,071	8,298	9,227	21,746
5年超	13,777	5,421	23,867	21,605	64,670
合計	15,944	13,418	44,646	40,076	114,084
ネットティング	(13,535)	(9,501)	(36,005)	(30,203)	(89,244)
正味信用エクスポージャー	2,409	3,917	8,641	9,873	24,840
(単位：百万ドル)	非投資適格 / 格付なし			合計	
	BB以下	格付なし			
2022年6月現在					
1年未満		13,982	940	14,922	
1 - 5年		10,786	388	11,174	
5年超		5,278	101	5,379	
合計		30,046	1,429	31,475	
ネットティング		(12,047)	(101)	(12,148)	
正味信用エクスポージャー		17,999	1,328	19,327	
2021年12月現在					
1年未満		10,446	757	11,203	
1 - 5年		9,210	305	9,515	
5年超		6,320	270	6,590	
合計		25,976	1,332	27,308	
ネットティング		(10,683)	(73)	(10,756)	
正味信用エクスポージャー		15,293	1,259	16,552	

貸付活動

当社は、当社の貸付活動を、上記の信用リスク・プロセス、指標、限度額、およびリスク低減策を用いて管理している。流通市場でのトレーディング・ポジションを含むその他の貸付ポジションは、市場リスクの一部としてリスク管理されている。

下表は、当社のローンおよび貸付コミットメントを示したものである。

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2022年6月現在			
企業向け	61,546	151,059	212,605
富裕層向け金融業務	48,279	4,424	52,703
商業用不動産	28,178	4,229	32,407
住宅用不動産	16,955	3,365	20,320
消費者向け：			
割賦払い	4,582	19	4,601
クレジットカード	11,844	57,184	69,028
その他	9,116	5,339	14,455
合計	180,500	225,619	406,119
ローン貸倒引当金	(4,562)	(705)	(5,267)
2021年12月現在			
企業向け	55,927	155,930	211,857
富裕層向け金融業務	43,998	4,094	48,092
商業用不動産	25,883	5,813	31,696
住宅用不動産	15,913	3,396	19,309
消費者向け：			
割賦払い	3,672	9	3,681
クレジットカード	8,212	35,932	44,144
その他	8,530	6,378	14,908
合計	162,135	211,552	373,687
ローン貸倒引当金	(3,573)	(776)	(4,349)

ホールセール向けローンおよび消費者向けローンに係る償却額（純額）ならびに償却原価で会計処理される延滞ローンおよび利息不計上のローンに関する情報については、連結財務書類注記9参照。

企業向け

企業向けローンおよび貸付コミットメントには、ターム・ローン、リボルビングの与信枠、信用状枠、およびブリッジ・ローンが含まれ、主に営業および一般的な事業目的または買収関連で使用される。企業向けローンには、その目的、借手のリスク・プロフィール、およびその他の要因により、担保付のものと無担保のものがある。

下表は、企業向けローンおよび貸付コミットメントによる当社の信用エクスポージャー、ならびに業界別、地域別、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別、およびその他の信用測定基準別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2022年6月現在			
企業向け	61,546	151,059	212,605
業界			
消費財および小売	7%	13%	11%
その他製造業	13%	18%	16%
金融機関	7%	9%	9%
ファンド	20%	5%	9%
ヘルスケア	7%	9%	9%
天然資源および公益事業	8%	17%	14%
不動産	8%	5%	6%
テクノロジー、メディア、および電気通信	18%	21%	20%
その他(特別目的事業体を含む)	12%	3%	6%
合計	100%	100%	100%
地域			
南北アメリカ	59%	76%	72%
EMEA	33%	21%	24%
アジア	8%	3%	4%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
AAA	-	1%	1%
AA	1%	5%	4%
A	6%	17%	14%
BBB	23%	36%	32%
BB以下	70%	41%	49%
合計	100%	100%	100%

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2021年12月現在			
企業向け	55,927	155,930	211,857
業界			
消費財および小売	8%	13%	12%
その他製造業	13%	16%	15%
金融機関	8%	7%	7%
ファンド	21%	4%	8%
ヘルスケア	7%	9%	9%
天然資源および公益事業	9%	17%	14%
不動産	8%	5%	6%
テクノロジー、メディア、および電気通信	18%	24%	23%
その他(特別目的事業体を含む)	8%	5%	6%
合計	100%	100%	100%
地域			
南北アメリカ	54%	76%	70%
EMEA	38%	21%	26%
アジア	8%	3%	4%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
AAA	-	1%	1%
AA	1%	5%	3%
A	5%	16%	13%
BBB	22%	38%	34%
BB以下	72%	40%	49%
合計	100%	100%	100%

上表において、信用エクスポージャーからは、当社の連結財務書類において保証債務に分類されている発行済信用状に関連する37.2億ドルおよび41.4億ドルが、それぞれ2022年6月現在および2021年12月現在において除外されている。保証債務に関する詳細については、連結財務書類注記18参照。

富裕層の顧客向け

富裕層の顧客向けローンおよび貸付コミットメントは、富裕層およびその他の顧客を含む、プライベート・バンクの顧客向けに提供される。これらのローンは、金融資産と非金融資産の双方に対する投資の資金調達、キャッシュ・フローのタイミングのずれへの繋ぎ、またはその他の必要性に対する流動性の確保を目的として使用される。かかるローンのほぼすべてには、有価証券、住宅用不動産、商業用不動産、またはその他の資産による担保が付されている。

下表は、富裕層の顧客向けローンおよび貸付コミットメントによる当社の信用エクスポージャー、ならびに地域別、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別、およびその他の信用測定基準別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2022年6月現在			
富裕層の顧客向け	48,279	4,424	52,703
地域			
南北アメリカ	89%	97%	90%
EMEA	9%	3%	9%
アジア	2%	-	1%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	69%	70%	69%
非投資適格	15%	17%	15%
その他の測定基準 / 格付なし	16%	13%	16%
合計	100%	100%	100%
2021年12月現在			
富裕層の顧客向け	43,998	4,094	48,092
地域			
南北アメリカ	87%	98%	88%
EMEA	10%	2%	9%
アジア	3%	-	3%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	72%	67%	71%
非投資適格	13%	19%	14%
その他の測定基準 / 格付なし	15%	14%	15%
合計	100%	100%	100%

上表において、その他の測定基準 / 格付なしのローンには、主として、住宅用不動産によって担保されたローンが含まれる。当該ローンの当社のリスク評価プロセスには、ローン・トゥ・バリュー・レシオおよび延滞状況等、一定の主要な指標をレビューすることが含まれる。

商業用不動産

商業用不動産によって担保されたローンおよび貸付コミットメントには、(プライベート・バンクの顧客向けに提供されたもの以外の) ホテル、小売店、集合住宅、ならびに商業用および産業用不動産を直接的または間接的に担保として組成されたローンおよび貸付コミットメントが含まれる。商業用不動産によって担保されたローンおよび貸付コミットメントには、商業用不動産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して提供したローンおよび貸付コミットメントも含まれる。さらに、商業用不動産には当社が購入したローンも含まれる。

下表は、商業用不動産によって担保されたローンおよび貸付コミットメントによる当社の信用エクスポージャー、ならびに地域別、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別、およびその他の信用測定基準別の集中度を示したものである。

(単位:百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2022年6月現在			
商業用不動産	28,178	4,229	32,407
地域			
南北アメリカ	80%	68%	78%
EMEA	14%	18%	15%
アジア	6%	14%	7%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	16%	8%	15%
非投資適格	83%	92%	84%
その他の測定基準 / 格付なし	1%	-	1%
合計	100%	100%	100%
2021年12月現在			
商業用不動産	25,883	5,813	31,696
地域			
南北アメリカ	80%	75%	79%
EMEA	15%	11%	14%
アジア	5%	14%	7%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	15%	10%	14%
非投資適格	83%	90%	85%
その他の測定基準 / 格付なし	2%	-	1%
合計	100%	100%	100%

上表において、信用エクスポージャーには、2022年6月現在および2021年12月現在でそれぞれ109.2億ドルおよび116.5億ドルのローンおよび貸付コミットメントが含まれており、これらは、商業用不動産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して提供されるものである。

また、当社は、2022年6月現在および2021年12月現在でそれぞれ206百万ドルおよび922百万ドルの、証券化目的で保有される、一定の商業用不動産によって担保されたローンに対する信用エクスポージャーも有している。当該ローンは、当社の連結貸借対照表においてトレーディング資産に含まれている。

住宅用不動産

住宅用不動産によって担保されたローンおよび貸付コミットメントは、（プライベート・バンクの顧客向けに提供されたものを除き）住宅用不動産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して提供されるものであり、これには当社が購入したローンも含まれる。

下表は、住宅用不動産によって担保されたローンおよび貸付コミットメントによる当社の信用エクスポージャー、ならびに地域別、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別、およびその他の信用測定基準別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2022年6月現在			
住宅用不動産	16,955	3,365	20,320
地域			
南北アメリカ	94%	99%	94%
EMEA	5%	1%	5%
アジア	1%	-	1%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	9%	2%	8%
非投資適格	82%	97%	85%
その他の測定基準 / 格付なし	9%	1%	7%
合計	100%	100%	100%

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2021年12月現在			
住宅用不動産	15,913	3,396	19,309
地域			
南北アメリカ	95%	79%	92%
EMEA	2%	19%	5%
アジア	3%	2%	3%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	7%	24%	10%
非投資適格	87%	74%	84%
その他の測定基準 / 格付なし	6%	2%	6%
合計	100%	100%	100%

上表において、

- ・信用エクスポージャーには、2022年6月現在および2021年12月現在でそれぞれ183.0億ドルおよび168.9億ドルのローンおよび貸付コミットメントが含まれており、これらは、住宅用不動産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して提供されるものである。
- ・その他の測定基準 / 格付なしには、主として、当社が購入したローンが含まれる。当該ローンの当社のリスク評価プロセスには、ローン・トゥ・バリュー・レシオ、延滞状況、担保の価値、予想キャッシュ・フロー、およびその他のリスク要因等、一定の主要な指標をレビューすることが含まれる。

また、当社は、2022年6月現在および2021年12月現在でそれぞれ96.7億ドルおよび115.7億ドルの、証券化目的で保有される、住宅用不動産によって担保されたローンに対するエクスポージャーも有している。当該ローンは、当社の連結貸借対照表においてトレーディング資産に含まれている。

割賦払い貸付およびクレジットカード貸付

当社は、南北アメリカの消費者向けに、無担保の割賦払いローンおよび（リボルビングの与信枠に基づいた）クレジットカード・ローンの組成を行っている。クレジットカードの与信枠は、当社により解約可能であり、したがって、信用エクスポージャーとはならない。

下表は、組成された割賦払いローンおよびクレジットカードによる資金調達ローンによる当社の信用エクスポージャー、ならびに最も集中している米国の10州の州別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
割賦払い	4,582	3,672
カリフォルニア州	11%	11%
テキサス州	9%	9%
フロリダ州	8%	7%
ニューヨーク州	7%	7%
イリノイ州	4%	4%
ニュージャージー州	4%	4%
ペンシルベニア州	4%	4%
ジョージア州	3%	3%
オハイオ州	3%	3%
バージニア州	3%	3%
その他	44%	45%
合計	100%	100%
クレジットカード	11,844	8,212
カリフォルニア州	18%	18%
テキサス州	9%	9%
ニューヨーク州	8%	8%
フロリダ州	8%	8%
ニュージャージー州	4%	4%
イリノイ州	4%	4%
ペンシルベニア州	3%	3%
ジョージア州	3%	3%
オハイオ州	3%	3%
バージニア州	2%	2%
その他	38%	38%
合計	100%	100%

割賦払いローンおよびクレジットカード・ローンの信用度の指標に関する詳細については、連結財務書類注記9参照。

その他

その他のローンおよび貸付コミットメントは、自動車ローンや私的学資ローン等消費者向けローンを直接的または間接的に担保とする資産およびその他の資産を保有する顧客に対して提供される。また、その他のローンには、当社が購入した消費者向け無担保ローンおよびクレジットカード・ローンも含まれる。

下表は、その他のローンおよび貸付コミットメントによる当社の信用エクスポージャー、ならびに地域別、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別、およびその他の信用測定基準別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	ローン	貸付 コミットメント	合計
2022年6月現在			
その他	9,116	5,339	14,455
地域			
南北アメリカ	88%	100%	92%
EMEA	11%	-	7%
アジア	1%	-	1%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	42%	86%	58%
非投資適格	45%	13%	34%
その他の測定基準 / 格付なし	13%	1%	8%
合計	100%	100%	100%
2021年12月現在			
その他	8,530	6,378	14,908
地域			
南北アメリカ	84%	98%	90%
EMEA	15%	-	9%
アジア	1%	2%	1%
合計	100%	100%	100%
信用度(信用格付相当値)			
投資適格	34%	90%	58%
非投資適格	37%	9%	25%
その他の測定基準 / 格付なし	29%	1%	17%
合計	100%	100%	100%

上表において、

- ・信用エクスポージャーには、2022年6月現在および2021年12月現在でそれぞれ118.1億ドルおよび110.9億ドルの、資産を保有する顧客に対して提供したローンおよび貸付コミットメントが含まれる。
- ・その他の測定基準/格付なしには、主として、当社が購入した消費者向けローンおよびクレジットカード・ローンが含まれる。当該ローンの当社のリスク評価プロセスには、予想キャッシュ・フロー、延滞状況、およびその他のリスク要因等、一定の主要な指標をレビューすることが含まれる。

また、当社は、2022年6月現在および2021年12月現在でそれぞれ12.2億ドルおよび467百万ドルの、証券化目的で保有されるその他のローンに対するエクスポージャーも有している。当該ローンは、当社の連結貸借対照表においてトレーディング資産に含まれている。

信用ヘッジ

当社の貸付活動に関連する信用リスクを低減させるため、当社は、一定のローンおよび貸付コミットメントについて、個別銘柄契約と指数ベース契約の双方のクレジット・デフォルト・スワップを通じて、およびクレジットリンク債の発行を通じて、信用プロテクションを得ている。

証券金融取引

当社は、とりわけ顧客取引の円滑化、余剰現金の投資、ショートポジションを補うための有価証券の取得、および一定の活動の資金調達のために、証券金融取引を実施している。当社は、取引相手先に対して前貸しされた現金、または取引相手先に対して担保権を設定し、もしくは交付した有価証券の価額が、受取担保の価額を超える範囲内においてのみ、売戻条件付契約および借入有価証券担保金に関連する信用リスクを負っている。当社は、これらの取引のために取引相手先に対して担保権を設定し、もしくは交付した有価証券の価額が、受取現金または受取担保の価額を超える範囲内において、買戻条件付契約および貸付有価証券担保金に対する信用エクスポージャーも有している。これらの取引に係る有価証券担保には、主として、米国政府債および政府機関債ならびに米国以外の政府債および政府機関債が含まれる。

下表は、証券金融取引による当社の信用エクスポージャー、ならびに業界別、地域別、および格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
証券金融取引	36,953	34,505
業界		
金融機関	33%	34%
ファンド	28%	23%
地方自治体および非営利	6%	5%
ソブリン	32%	35%
その他(特別目的事業体を含む)	1%	3%
合計	100%	100%
地域		
南北アメリカ	39%	36%
EMEA	38%	44%
アジア	23%	20%
合計	100%	100%
信用度(信用格付相当値)		
AAA	13%	19%
AA	31%	28%
A	34%	33%
BBB	9%	9%
BB以下	12%	11%
格付なし	1%	-
合計	100%	100%

上表は、当社が信用リスクを判断する際に考慮するネットティング契約と担保の双方を反映している。

その他の信用エクスポージャー

当社は、ブローカー、ディーラー、および清算機関、ならびに顧客および取引相手先に対する当社の受取債権から発生する信用リスクにさらされている。ブローカー、ディーラー、および清算機関に対する受取債権は、主として、清算機関に預託されている当初証拠金および売買済未決済有価証券の売却に係る受取債権で構成されている。かかる受取債権は、清算機関による債務不履行の可能性が低いこと、および有価証券の決済に関する受取債権の性質が短期的なものであることにより、通常最低限の信用リスクに抑えられている。顧客および取引相手先に対する受取債権は通常、顧客との有価証券取引に関する担保付債権で構成され、受取担保の価額とかかる受取債権の短期的な性質の双方により、通常最低限の信用リスクに抑えられている。

下表は、当社のその他の信用エクスポージャー、ならびに業界別、地域別、および格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付別の集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
その他の信用エクスポージャー	66,350	61,187
業界		
金融機関	74%	86%
ファンド	16%	9%
その他(特別目的事業体を含む)	10%	5%
合計	100%	100%
地域		
南北アメリカ	45%	50%
EMEA	47%	43%
アジア	8%	7%
合計	100%	100%
信用度(信用格付相当値)		
AAA	4%	4%
AA	46%	47%
A	28%	29%
BBB	9%	6%
BB以下	11%	13%
格付なし	2%	1%
合計	100%	100%

上表は、当社が信用リスクを判断する際に考慮する担保を反映している。

特定のエクスポージャー

当社は、以下に記載したとおりの信用エクスポージャーおよび市場エクスポージャーを有しているが、これらのエクスポージャーは、昨今の事象および広範囲に及ぶ市場の懸念を背景に注目度が高まっている。信用エクスポージャーは、取引相手先もしくは借主が債務不履行に陥る、またはその信用度が悪化することにより受け得る潜在的な損失を表している。市場エクスポージャーは、市場価格の変動による当社のロングポジションおよびショートポジションの価値の潜在的な損失を表している。

国別エクスポージャー

ロシアのウクライナ侵攻は、世界経済に悪影響を及ぼしてきており、金融市場の大きな混乱と、マクロ経済の不確実性の増大につながった。各国政府は、ロシアによる侵略への対応として、ロシア国内の特定の産業セクター、企業、および個人に対して経済制裁および輸出規制を課している。ロシアは、投資家、非ロシア所有企業、およびその他の主権国家に対し、報復的な規制を実施している。米国企業および各国企業は、この戦争による世界経済への悪影響を一因として、材料不足、ならびに輸送コスト、エネルギーコスト、および原材料コストの上昇に見舞われている。ロシア・ウクライナ間の戦争の激化または継続は、サイバー攻撃、有価証券取引の決済不履行の頻度と取引高、サプライチェーンの混乱、およびインフレに関連するリスクの増大、ならびにコモディティ、通貨、およびその他の金融市場におけるボラティリティ上昇の可能性をもたらしている。各政府による経済制裁および規制に従うことにより、オペレーションリスクが増大している。この戦争の程度と期間、制裁およびこれに伴う市場の混乱、ならびに当社の事業、流動性、および経営成績に対して悪影響が及ぶ可能性を予測することは、困難である。

当社の幹部経営陣、リスク関連の諸委員会、および取締役会は、当社の独立したリスク監督・統制部門（当社の首席リスク担当役員を含む）から、ロシアおよびウクライナに関するエクスポージャー、ならびにその他の関連するリスク指標に関する説明を定期的に受けている。当社は、ロシアにおいて当社のポジションをクローズし、エクスポージャーを軽減することに注力しており、引き続きロシアにおける当社の事業を縮小していく。ロシアおよびウクライナの取引相手先、借主、発行体、および関連商品による、当社の2022年度上半期における純収益への全体的かつ直接的な財務上の影響は、重大なものではなかった。当社は、かかる侵略の結果として実施されている経済制裁および規制に従うことに関連するオペレーションリスクを特定し、評価するために、ファームワイドなワーキング・グループを設置している。また、サイバー攻撃増加のリスクを低減させるため、当社は、各政府機関と連携し、当社のモニタリング・プロセスを最新の情報で更新している。

2022年6月現在のロシアに対する当社の信用エクスポージャー合計は、225百万ドルであり、そのほぼすべてが非ソブリンである取引相手先に対するものであった。かかるエクスポージャーは、店頭デリバティブに関連する15百万ドル、ならびに預金およびその他の債権に関連する210百万ドルで構成されていた。また、2022年6月現在のロシアの発行体に関連する当社の市場エクスポージャー合計は、重大なものではなかった。

ウクライナの取引相手先または借主に対する当社の信用エクスポージャー合計、およびウクライナの発行体に関連する当社の市場エクスポージャー合計は、2022年6月現在で重大なものではなかった。

外部資金調達必要性が高まったこと、および一貫性に欠ける金融政策により、トルコリラは著しく下落し、外貨準備高および経済の不安定性についての懸念が生じた。2022年6月現在のトルコに対する当社の信用エクスポージャー合計は、23.5億ドルであった。これは、非ソブリンである取引相手先または借主に対するものであった。かかるエクスポージャーは、店頭デリバティブに関連する11.6億ドル、ローンおよび貸付コミットメントに関連する171百万ドル、ならびに担保付受取債権に関連する10.2億ドルで構成されていた。トルコの法人担保およびソブリン担保による利益、ならびにトルコの取引相手先により提供されたその他のリスク低減策を考慮した場合、当社の正味信用エクスポージャーは841百万ドルであった。また、2022年6月現在のトルコの発行体に関連する当社の市場エクスポージャー合計はマイナス433百万ドルであり、主としてソブリンである発行体に対するものであった。かかるエクスポージャーは、債券に関連するマイナス48百万ドル、信用デリバティブに関連するマイナス458百万ドル、および株式に関連する73百万ドルで構成されていた。

流動性圧力によって、2020年度においてアルゼンチン政府は債務不履行に陥り、内国債および外債を再編することとなった。国際通貨基金との間で契約を更新したにもかかわらず、経済的課題が存続している。2022年6月現在のアルゼンチンに対する当社の信用エクスポージャー合計は、95百万ドルであった。これは、非ソブリンである取引相手先または借主に対するものであり、主としてローンおよび貸付コミットメントに関連していた。また、2022年6月現在のアルゼンチンの発行体に関連する当社の市場エクスポージャー合計は131百万ドルであり、主としてソブリンである発行体に対するものであった。かかるエクスポージャーは、債券に関連する88百万ドル、信用デリバティブに関連する13百万ドル、および株式に関連する30百万ドルで構成されていた。

また、レバノン、ザンビア、ベネズエラ、エチオピア、そしてスリランカにおける経済的および/または政治的不確実性により、これらの国々の金融の安定性についての懸念が生じている。上記の各国に関する、取引相手先または借主に対する当社の信用エクスポージャー、および発行体に対する当社の市場エクスポージャーは、2022年6月現在で重大なものではなかった。

当社は、当社の国別エクスポージャーのモニタリング、測定、および評価、ならびに当社のリスク選好度の決定を目的とした包括的な枠組を設けている。当社は、リスクのある国を、取引相手先、発行体の資産の所在地、収益創出場所、本店所在国、取引相手先もしくは発行体に対する請求が執行される可能性がある法域、および/またはこれらの債務返済能力に影響を及ぼす政策を有する政府により決定する。当社は、ある国に対する当社の信用エクスポージャーを、個別の取引相手先レベルと当該国全体レベルの双方でモニターしている。上記の国々に関わる事象の直接的および間接的な影響を見積もるために設計されたストレス・テストに関する情報については、上記「ストレス・テスト」参照。

オペレーションリスク管理

概要

オペレーションリスクとは、内部の手続、人員、およびシステムの不足もしくは不備により、または外部的事象により、不利な結果が生じるリスクをいう。オペレーションリスクに対する当社のエクスポージャーは、日常的な処理上の過誤、ならびに大規模システム障害または法的小および規制に関連する事項といった非日常的な事由から発生する。

内部および外部のオペレーションリスクに関連する損失を発生させ得る事象の潜在的な種類には、以下が含まれる。

- ・ 執行、引渡、および処理の管理
- ・ 事業の混乱およびシステム障害
- ・ 雇用慣行および職場の安全
- ・ 顧客、商品、および商慣行
- ・ 有形資産への損害
- ・ 内部不正行為
- ・ 外部不正行為

オペレーションリスク部門は、当社の収益創出部門から独立しており、当社の首席リスク担当役員に報告を行っている。オペレーションリスク部門は、オペレーションリスクに対する当社のエクスポージャーを当社のリスク選好度の範囲内の水準で維持することを目標として、オペレーションリスクの評価、モニタリング、および管理のための定式化された枠組を策定し、実施することについて主たる責任を負っている。

オペレーションリスク管理プロセス

当社のオペレーションリスクを管理するプロセスには、上記「リスク管理の概要および体制」に記載されている当社のリスク管理の枠組に不可欠な要素が含まれる。これらの要素には、オペレーションリスク事象に関する包括的なデータ収集プロセス、ならびにファームワイドな方針および手続が含まれる。

当社は、トップダウン・アプローチおよびボトムアップ・アプローチを組み合わせることでオペレーションリスクの管理および測定を行っている。トップダウンの視点からは、当社の幹部経営陣が、ファームワイドおよび事業レベルのオペレーションリスク・プロファイルを評価している。ボトムアップの視点からは、当社の第1および第2の防衛線が、オペレーションリスクおよびオペレーションリスク事象の幹部経営陣への上申を含む、日常的なリスク特定およびリスク管理の責任を負っている。

当社は、オペレーションリスクを最小限に抑えるため、統制の行き届いた環境を提供すべく策定された包括的な統制の枠組を維持している。ファームワイド・オペレーションリスクおよびレジリエンス委員会は、オペレーションリスクの監督、ならびに当社のビジネスレジリエンスおよびオペレーションレジリエンスの確保について責任を負っている。

当社のオペレーションリスク管理の枠組は、自己資本規制の枠組に基づくオペレーションリスク測定規則を遵守すべく策定されており、常に変化している当社の事業上のニーズおよび規制上のガイダンスに応じて発展してきた。

当社は、オペレーションリスク事象を報告および上申することを全社員に対して義務付ける方針を定めている。当社の方針では、オペレーションリスク事象が特定された場合、将来発生する事象のリスクをさらに低減させるために当社のシステムおよび/またはプロセスを変更する必要性を判断すべく、当該事象を書面化し、分析することが義務付けられている。

当社は、オペレーションリスク管理アプリケーションを用いて、オペレーションリスク事象データおよび主要指標の把握、分析、総合、および報告を行っている。当社の主要なリスクの特定および評価手段の1つは、当社のマネージャーによって実施される、オペレーションリスクおよび統制の自己評価プロセスである。かかるプロセスは、フォワード・ルッキングな視点に基づくオペレーションリスクの特定および評価、ならびに関連する統制から成る。かかるプロセスの結果は、オペレーションリスク・エクスポージャーの評価、およびオペレーションリスクの水準が高まっている事業、業務、または商品の特定を行うために分析される。

リスクの測定

当社は、当社の各事業について、内部および外部のオペレーションリスク事象データならびに内部統制に係る要因に関する定性的評価および定量的評価を含む、統計的モデリングとシナリオ分析の双方を行い、当社のオペレーションリスク・エクスポージャーを測定している。オペレーションリスクの測定にあたっては、以下を含む事業環境要因の査定も実施される。

- ・ 当社の事業活動の複雑性の評価
- ・ 当社プロセスにおける自動化の度合い
- ・ 新たな活動の情報
- ・ 法的環境および規制環境
- ・ 当社の商品およびサービスに関する市場の変動（当社の顧客および取引相手先の多様性および複雑化を含む）

かかるシナリオ分析の結果は、オペレーションリスクの変化をモニターし、オペレーションリスクに対するエクスポージャーが高まっている可能性のある事業ラインを判断するために利用される。当該分析結果は、保有すべきオペレーションリスク資本の適切な水準の決定に利用される。当社は、ファームワイドなストレス・テストも実施している。ファームワイドなストレス・テストに関する情報については、上記「リスク管理の概要および体制」参照。

オペレーションリスクの種類

技術および第三者との関係に対する依存度が高くなった結果、情報セキュリティおよびサイバーセキュリティリスク、サードパーティーリスク、ならびにビジネスレジリエンスリスク等のオペレーションリスクが増大している。当社は、これらのリスクを以下のとおり管理している。

情報セキュリティおよびサイバーセキュリティリスク

情報セキュリティおよびサイバーセキュリティリスクとは、当社、当社の社会的評価、当社の顧客および/または、より広範囲の金融システムに悪影響を及ぼすことにつながる、当社のデータおよびシステムの機密性、完全性、または利用可能性の危殆化リスクをいう。当社は、情報および/もしくは情報システムへの不正アクセス、不正妨害、またはその不正使用の発生や、それらによる影響を最小限に抑えるよう努めている。当社は、新たな、そして変化を続ける情報セキュリティおよびサイバーセキュリティに対する脅威を緩和するため、予防的および発見的な統制ならびにプロセスの活用および運用を行っている。かかる統制およびプロセスには、当社のデータおよびシステムにおける既知の脆弱性ならびにそれらに対する不正アクセスの試みの兆候について、当社のネットワークをモニターすることが含まれる。当社のデータを複数の外部サービス提供者にわたり分散化させること（クラウドで提供またはホストされる様々なサービスおよびアプリケーションの使用を含む）により、情報リスクが増大している。情報セキュリティおよびサイバーセキュリティリスクに関する詳細については、有価証券報告書第一部第3 2「事業等のリスク」参照。

サードパーティーリスク

ベンダーリスクを含むサードパーティーリスクとは、当社に代わりサービスまたは業務を提供する第三者への依存により悪影響が生じるリスクをいう。これらのリスクには、法務リスク、規制上のリスク、情報セキュリティリスク、評判リスク、オペレーションリスク、または第三者を起用することに内在するその他のリスクが含まれる可能性がある。当社は、主要なサードパーティーリスクの特定、管理、および報告を行っており、また、情報セキュリティおよびサイバーセキュリティ、レジリエンス、ならびにさらなる第三者への依存を含む、複数のリスク領域にわたるデューディリジェンスを行っている。サードパーティーリスク・プログラムは、サードパーティーリスクを継続的にモニターし、検討し、再評価するものである。サードパーティーリスクに関する詳細については、有価証券報告書第一部第3 2「事業等のリスク」参照。

ビジネスレジリエンスリスク

ビジネスレジリエンスリスクとは、当社にとって不可欠なプロセスが途絶するリスクをいう。当社は、脅威のモニタリングおよびリスクの評価を行い、不可欠な施設、システム、第三者、データ、および/またはスタッフ等、当社にとって不可欠な機能またはそれらに付随するものの通常の実行に著しいオペレーション途絶が起きた場合に対して、備えができていない状態を確保するよう努めている。当社の事業継続計画（「BCP」）への取組は、ビジネスレジリエンスおよびオペレーションレジリエンスの観点から行われる。レジリエンスの枠組は、BCPおよび危機管理の基本原則を定めており、これにより、不可欠な機能の途絶があった場合にも確実にオペレーションが継続できるようにしている。事業継続プログラムは包括的であり、ファームワイドで一貫しており、かつ最新のものであり、新たな情報、手法、および技術をそれらが入手可能となり次第組み込んだものとなっている。また、当社のレジリエンス復旧計画は、ローカルマーケットのベストプラクティスおよび規制上の要件に従った、そして、特定のシナリオに基づいた、特定の測定可能な復旧時間の目標を組み込んでおり、かつ、それをテストするものである。事業継続性に関する詳細については、有価証券報告書第一部第2 3「事業の内容 - 事業継続性および情報セキュリティ」参照。

モデルリスク管理

概要

モデルリスクとは、不正確である可能性または不適切に使用された可能性のあるモデルのアウトプットに基づいてなされた判断により、悪影響が生じる潜在的な可能性をいう。当社は、一定の金融資産および金融負債の査定、当社のリスクのモニタリングおよび管理、ならびに当社の規制上の自己資本の計測およびモニタリングを主な目的として、当社の事業活動全般にわたり定量的モデルに依拠している。

モデルリスク部門は、当社の収益創出部門、モデル開発者、モデルオーナー、およびモデルユーザーから独立しており、当社の首席リスク担当役員に報告を行っている。モデルリスク部門は、当社の世界中の事業全般にわたるファームワイドな監督を通じて、当社のモデルリスクを評価、モニター、および管理することについて主たる責任を負っており、かつ幹部経営陣、リスク関連の諸委員会、および取締役会のリスク委員会に定期的に最新情報を提供している。

当社のモデルリスク管理の枠組は、ガバナンス体制およびリスク管理統制を通じて管理されており、これは、リスクの評価および分類、健全なモデル開発実務、独自の検討、ならびにモデル別の使用統制を含む、包括的なモデル構造を当社が維持していることを確保するために策定された基準を網羅している。ファームワイド・モデルリスクコントロール委員会は、当社のモデルリスク管理の枠組を監督している。

モデルの検討および検証プロセス

モデルリスク部門は、当社のモデルを独自に検討、検証、および承認する定量化業務の専門家職員で構成されている。当該検討には、モデル文書の分析、独自のテスト、使用された方法の適切性に関する評価、およびモデルの開発・実施基準の遵守の検証が含まれる。

当社は、市況または経済状況および当社の事業構成の変化を反映させるために、定期的にそのモデルを改良し、強化している。すべてのモデルは年に1回検討され、新規モデルを策定する場合、または既存モデルおよびそれらの仮定に重要な変更を行う場合は、その実施前に承認を受けることとなっている。

モデル検証プロセスは、以下の事項を批判的観点から評価および検証するために、広範なシナリオ（極限の状況を含む）にわたるモデルならびに取引およびリスクパラメーターの検討を組み込んだものとなっている。

- ・モデルの仮定事項の合理性を含むモデルの理論上の健全性、およびモデルの用途に照らした適切性
- ・モデルを用途どおりに確実に機能させるためにモデル開発者が使用するテスト戦略
- ・モデルに組み込まれている計算手法の適切性
- ・関連する商品の特徴およびその重大なリスクについてのモデルの反映精度
- ・あるモデルについて、類似の商品に対する他のモデルとの一貫性
- ・インプットされたパラメーターおよび仮定に対するモデルの感応度

これらの分野における当社によるモデルの使用に関する詳細については、上記「重要な会計方針 - 公正価値 - 評価モデルの検討」、「流動性リスク管理」、「市場リスク管理」、「信用リスク管理」、および「オペレーションリスク管理」参照。

その他のリスク管理

上記のリスク分野に加え、当社は、資本リスク、気候リスク、コンプライアンスリスク、および利益相反を含む、その他のリスクも管理している。これらのリスク分野について、以下に述べる。

資本リスク管理

資本リスクとは、通常の市況またはストレス下の市況において、当社の自己資本が当社の事業活動をサポートするために不十分となるか、あるいは、新しい規則もしくは改訂された規則によるもの、または既存の規則についての解釈の変更によるものを含み、当社が自己資本の減少またはRWAの増加に直面し、そしてそれにより、当社が内部の自己資本目標または外部の規制上の自己資本要件を満たすことができなくなるリスクをいう。自己資本比率は、当社にとって非常に重要な意味を持つ。したがって、当社は、通常の事業状況とストレス下の状況の双方において、自己資本の適切な水準および構成を維持するための枠組を示し、目的を定め、そして指針を示す、総合的な資本管理方針を定めている。当社の資本管理の枠組は、リスクを特定し、かつリスクを包括的に管理するために必要となる情報を当社に提供し、そして、強いストレス事由が生じた後でも自己資本比率が適正な水準に保たれるように、十分な資本を維持することを目標として当社特有の脆弱性を捉えた、予測されるストレス・シナリオを策定および適用するように設計されている。当社の資本管理プロセスに関する詳細については、上記「資本管理および規制上の自己資本」参照。

当社は、当社の日常的な資本管理業務を管理および監督するため、ならびに自己資本規則および関連する方針の遵守を確保するための、包括的なガバナンス体制を構築している。当社の資本管理業務は、取締役会およびその諸委員会により監督される。取締役会は、当社の年次資本計画を承認する責任を負い、取締役会のリスク委員会は、当社の資本管理方針を承認する。かかる方針は、当社の自己資本比率の継続的なモニタリング、現在および将来における規制上の自己資本要件の評価、当社の資本計画およびストレス・テスト・プロセスの結果、ならびに当社の資本モデルの結果の審査について責任を負う、リスク関連の諸委員会および幹部経営メンバーに関して詳述したものである。また、当社のリスク関連の諸委員会および幹部経営陣は、当社の緊急時資本計画、自己資本比率の主要指標（規制上の自己資本比率を含む）、および配当性向等の資本計画指標の審査のほか、自己資本目標および潜在的な自己資本要件違反のモニタリングを行う責任を負っている。

当社の資本リスクを管理するプロセスには、リスク部門における独立した審査部門も含まれており、これらの部門は、とりわけ、規制上の自己資本方針および関連する解釈を評価し、一定の解釈を幹部経営陣および/または適切なリスク関連の委員会に上申し、そして適用ある自己資本規則との整合性を裏付けるための計算テストを行う。

気候リスク管理

当社は、気候リスクを物理的リスクおよび移行リスクにカテゴライズしている。物理的リスクとは、気候変動の結果として、資産価値が下落する可能性があるというリスク、またはオペレーションが途絶する可能性があるというリスクをいう。一方、移行リスクとは、気候政策の変更によって、または脱炭素化により根底にある経済が変化することによって、資産価値が下落する可能性があるというリスクをいう。

グローバル金融機関として、気候に関連するリスクは、当社の事業全般にわたり種々の形で現れており、当社は、当社の広範なリスク管理プロセスに、さらに気候に関する項目を組み込むための手順の策定を含み、当社の気候リスク管理の枠組を大幅に強化し続けてきている。当社は、気候に関連するリスクの監督を、当社のリスク管理ガバナンス体制に組み込んでいる。この体制は、幹部経営陣から、当社の取締役会およびその諸委員会（リスク委員会および公的責任委員会を含む）までにわたるものである。取締役会のリスク委員会は、ファームワイドな財務リスクおよび非財務リスク（これには気候リスクが含まれる）を監督しており、その監督の一環として、シナリオ分析および既存のリスク管理プロセスへの統合に対する当社のアプローチを含む、気候リスクに対する当社のリスク管理アプローチについての最新情報を受領している。取締役会の公的責任委員会は、当社のファームワイドなサステナビリティ戦略および当社に影響を及ぼすサステナビリティに関する問題（気候変動に関するものを含む）の監督において、取締役会を補佐している。公的責任委員会は、その監督の一環として、当社のサステナビリティ戦略について定期的に最新情報を受領しており、また、サステナビリティおよび気候変動に関連するリスクについての当社のガバナンス、ならびに関連する方針およびプロセスも、定期的に検討している。リスク部門の幹部経営陣は、当社の気候リスクプログラムの策定について責任を負っている。

当社は、厳選された業界について、当社の信用評価および引受のプロセスに、気候リスクを組み込み始めている。気候リスクの要因は、現在は、厳選されたローンコミットメントの取引デューディリジェンスの一環として評価されている。

気候遷移に関するものを含む、当社のサステナビリティへの取組に関する情報については、有価証券報告書第一部第2 3「事業の内容 - サステナビリティ」および有価証券報告書第一部第3 2「事業等のリスク」参照。

コンプライアンスリスク管理

コンプライアンスリスクとは、適用ある法律、規則、および規制、ならびに当社の内部方針および手順の要件を当社が遵守しないことにより生じる、法的制裁もしくは規制上の制裁のリスク、重大な財務上の損失のリスク、または当社の評判の悪化のリスクをいう。コンプライアンスリスクは、当社がその事業上で行うすべての活動に内在するものである。当社のコンプライアンスリスク管理プログラムは、コンプライアンス部門により管理されており、当社のコンプライアンス上、規制上、および評判上のリスクを評価し、新しいまたは改正された法律、規則、および規制への遵守状況をモニターし、統制、方針、手続、および研修を設計・実施し、独自のテストを実施し、コンプライアンスリスクおよびコンプライアンスの違反を調査・監視・モニターし、そして規制機関による検査、監査、および照会への当社の対応を主導するものである。当社は、商慣行が、当社が事業を行っている市場および法域すべてにおける規制上および法律上の最低基準を満たしているか、または上回っているかどうかの評価を行うため、これをモニターし、検討している。

利益相反管理

利益相反および当社の利益相反解決への取組は、当社の顧客との関係、当社の社会的評価、および当社の長期的成功に欠かせないものとなっている。「利益相反」とは、広く認められた意味を有する用語ではなく、利益相反は、単一の事業内または複数の事業間で、様々な形態で生じる可能性がある。潜在的な利益相反を特定する責任のほか、当社の方針および手続を遵守する責任は、当社の全社員で共有されている。

当社は、利益相反を解決し、また評判リスクに対応するための、多重構造アプローチを有している。当社の幹部経営陣は、利益相反解決に関する方針を監督しており、また、利益相反解決部門、法務部門およびコンプライアンス部門、ファームワイド顧客およびビジネス・スタンダード委員会、ならびにその他の内部委員会と共に、特定の利益相反についての適切な解決法に関する方針・基準・原則を構築し、またかかる解決法に関する判断を補佐している。潜在的な利益相反の解決は、必然的に、特定の状況に関する事実および状況、ならびに経験および情報に基づく判断の適用によることとなる。

一般に、利益相反解決部門は、投資銀行業務における金融およびアドバイザリー業務、ならびに当社の一定の投資業務、貸付業務、およびその他の業務の審査を行う。また、当社は、ファームワイド・キャピタル委員会、ファームワイド・コミットメント委員会、およびファームワイド適合性委員会、ならびに新規の引受、ローン、投資、および仕組商品の審査を行うその他の委員会等の、様々な取引監視委員会も有している。これらのグループおよび委員会は、内部および外部のカウンセルならびにコンプライアンス部門と連携して、実在する、または潜在的な利益相反の評価および対応にあたっている。利益相反解決部門のヘッドは、当社の首席法務担当役員に報告を行っており、首席法務担当役員は、当社の首席経営執行役員に報告を行っている。

当社は、最高の倫理水準に従い、また適用あるすべての法律、規則、および規制を遵守して当社の事業を運営することを目指して、利益相反に対応するための当社の方針および手続を定期的に評価している。

当社のリスク管理プロセスに関する詳細については、上記「リスク管理の概要および体制」および有価証券報告書第一部第3 2「事業等のリスク」参照。

将来予想に関する記述

当社は、本書において、1995年米国私募証券訴訟改革法の免責規定が意味するところの「将来予想に関する記述」に該当する可能性のある記述を含めており、また当社の経営陣は、そういった記述を行う可能性がある。将来予想に関する記述は、歴史的な事実や現状についての記述ではなく、将来の事由についての当社の考えを示しているにすぎず、その多くは、性質上、本質的な不確実性を伴い、当社の支配が及ばないものである。

これらの記述をこのように特定することで、当社は、当社の実際の業績、財務状態、流動性、および資本措置が、これらの将来予想に関する記述における業績、財務状態、および流動性の見通しと異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあることに、本書の読者に対して注意を喚起するものである。当社の業績、財務状態、流動性、および資本措置を、これらの記述の内容と異なるものにするおそれのある重要な要因には、とりわけ、下記および有価証券報告書第一部第3章2「事業等のリスク」の各記載事項が含まれる。

これらの記述は、とりわけ、以下に関連する場合がある：（1）当社の将来の計画および業績（当社の目標ROE、ROTE、効率性比率、CET1資本比率、およびファームワイドなAUSの流入を含む）、ならびにそれらの達成方法、（2）当社の事業の動向または成長機会（業務上の取組および戦略的取組のタイミング、コスト、収益性、効果、およびその他の側面、ならびにそれらが当社の効率性比率に及ぼす影響を含む）、（3）当社の将来における報酬費用の水準（営業費用と信用損失引当金繰入額控除後の収益の双方に対する割合としてのものを含む）、（4）当社の投資銀行取引の受注残高および将来の業績、（5）当社の予想される受取利息および支払利息、（6）当社の費用節減の取組および戦略的拠点に関する取組、（7）当社が負担する可能性のある費用（将来の訴訟費用、ならびに当社の消費者事業およびトランザクション・バンキング事業への投資に関連する費用を含む）、（8）当社の預金およびその他の資金調達、資産・負債管理および資金調達戦略、ならびに関連する支払利息節減の増大の見通し、（9）当社の業務上の取組（トランザクション・バンキングおよび新たな消費者向け金融商品を含む）、（10）当社の2022年度ベンチマーク債発行計画、（11）当社が保有すると予想されるGCLAの額、構成、および配置、（12）当社の信用エクスポージャー、（13）当社の予想される信用損失引当金繰入額、（14）当社の信用損失引当金の適切性、（15）当社の消費者向け貸付事業およびクレジットカード事業の成長見通し、（16）当社のBCP戦略、情報セキュリティ・プログラム、リスク管理、および流動性方針の目標および有効性、（17）当社の破綻処理計画および破綻処理戦略ならびに利害関係者にとってのそれらの影響、（18）当社の破綻処理資金モデルおよび流動性モデルならびにトリガーおよびアラートの枠組の設計および有効性、（19）ストレス・テストの結果、規制の変更の影響、ならびに銀行および金融規制の下での当社の将来の立場、活動、または報告、（20）当社の予想される税率、（21）当社の流動性および規制上の自己資本比率の将来の状態、ならびに当社の予想される資本分配（配当金および買戻しを含む）、（22）当社の予想されるSCBおよびG-SIBサーチャージ、（23）法的手続、政府による調査、またはその他の偶発債務、（24）当社の1マレーシア・ディベロップメント・パーハッド（「1MDB」）に係る和解に関連した資産回復の保証および当社による改善活動、（25）IBORの置換および代替的リスクフリー指標金利への当社の移行、（26）COVID-19パンデミックが当社の事業、業績、財務状況、および流動性に及ぼす影響、（27）当社による人材管理の有効性（多様性に関する当社の目標を含む）、（28）当社のサステナビリティおよびカーボンニュートラルに関する目標、（29）当社による、当社人員のオフィス勤務再開計画、（30）将来のインフレ、（31）当社による買収の完了、発表、および見通し、ならびに（32）ロシアのウクライナ侵攻ならびにこれに関連する制裁およびその他の進展が当社の事業、業績、および財務状況に及ぼす影響。

当社の目標ROE、ROTE、効率性比率、および費用節減に関する記述、ならびにそれらの達成方法に関する記述は、当社の事業見通しに関する当社の現時点での予想に基づくものであり、とりわけ、当社の事業構成の変動、新しい業務上の取組の収益性の低下、新しい業務上の取組を開始し、その規模を拡大するための技術コストおよびその他のコストの増加、ならびに流動性要件の増大等の要因により、当社がその目標を達成できなくなる可能性があるというリスクを含んでいる。

当社の目標ROE、ROTE、およびCET1資本比率に関する記述、ならびにそれらの達成方法に関する記述は、当社に対して適用ある自己資本要件に関する当社の現時点での予想に基づくものであり、とりわけ、規制の変更または現行の規制の解釈もしくは適用の変更の結果としての、当社に対して適用ある規制上の自己資本要件の変動、あるいは当社の事業活動の性質および構成の変動等の要因により、当社の実際の自己資本要件が、現在予測されているものよりも高くなる可能性があるというリスクを含んでいる。当社のファームワイドなAUSの流入目標に関する記述は、当社の資金調達見通しに関する当社の現時点での予想に基づくものであり、とりわけ、他の資産運用会社との競争、投資の選好傾向の変化、および経済状態または市況の変動等の要因により、実際の流入が、予想されているものよりも少なくなる可能性があるというリスクを含んでいる。

業務上の取組および費用節減の取組のタイミング、コスト、収益性、効果、およびその他の側面、より持続性のある収益の水準および構成、ならびに市場シェアの増大に関する記述は、当社がこれらの取組を実施する能力に関する当社の現時点での予想に基づくものであり、とりわけ、これらの取組のタイミングの遅延、競争の激化、ならびに費用削減ができなくなることおよび持続性のある収益を上げながら事業を成長させることができなくなること等の要因により、実際の結果が、現時点で予想されているものとは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もある。

将来の報酬費用の水準（営業費用と信用損失引当金繰入額控除後の収益の双方に対する割合としてのものを含む）および当社のプラットフォーム事業上の取組がその規模を拡大する中での当社の効率性比率に関する記述は、報酬および当社の事業（プラットフォームに関する取組を含む）を運営するためのその他の費用が、現在予想されているものよりも増大する可能性があるというリスクを含んでいる。

当社の投資銀行取引の受注残高および将来の業績に関する記述は、これらの取引が変更され、またはそもそも完了されない可能性があり、関連する純収益が実現しないか、または予想された額よりも大幅に少なくなる可能性があるというリスクを含んでいる。かかる結果につながるおそれがある重要な要因には、引受取引については、全般的な経済状態の悪化もしくは低迷、敵対行為の発生もしくは深刻化（ロシアとウクライナの戦争の激化もしくは継続を含む）、有価証券市場の継続的なボラティリティ、または有価証券の発行体に関する状況の悪化が含まれ、またファイナンシャル・アドバイザー取引については、有価証券市場の低迷、十分な資金調達ができなくなること、当該取引の当事者に関する状況の悪化、または要求される規制当局の承認を得られないことが含まれる。当社の投資銀行取引に対して悪影響を及ぼすおそれのあるその他の重要な要因に関する情報については、有価証券報告書第一部第3章2「事業等のリスク」参照。

当社の預金およびその他の資金調達、資産・負債管理および資金調達戦略、ならびに関連する支払利息節減の増大の見通し、そして当社の消費者向け貸付事業およびクレジットカード事業の成長見通しに関する記述は、とりわけ、金利の変動および他の類似の商品との競争等の要因により、実際の成長および節減が、現在予測されているものとは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

2022年度ベンチマーク債発行計画、ならびに当社が保有すると予想されるGCLAの額、構成、および配置に関する記述は、市況、事業機会、または当社の資金調達および予測される流動性に対するニーズの変化により、実際の発行内容およびGCLAの水準が、現在予想されているものとは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

当社の予想される信用損失引当金繰入額に関する記述は、とりわけ、当社のローン・ポートフォリオの構成の変動、ならびに将来の一定期間における経済環境の変化および将来の経済状況に関する当社の予測の変化のほか、当社のモデル、方針、およびその他の経営陣の判断の変化等の要因により、実際の信用損失が、現在予測されているものとは異なる可能性があり、また当社の予想が、現在予測されているものから変動する可能性があり、いずれも、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

当社の将来の法人税実効税率に関する記述は、とりわけ、当社に対して適用ある税率の変更、当社の利益構成、当社の収益性、および当社の利益創出元となる事業体の変動、当社の予想される税率を見積もる上で当社が設定した仮定、現行の税法および税規則の解釈または適用、ならびに今後制定される可能性がある法人税法または米国内国歳入庁により公表される可能性があるガイダンス等の要因により、かかる税率が、当該記述において表示されている予測税率とは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

当社の流動性および規制上の自己資本比率（当社のSCBおよびG-SIBサーチャージを含む）の将来の状態、ならびに当社の予想される資本分配（配当金および買戻しを含む）に関する記述は、とりわけ、顧客支援のための資本利用の必要性、規制の変更または現行の規制の解釈もしくは適用の変更による規制上の要件の増大、適用ある監督上のストレス・テストの結果、および当社の貸借対照表の構成の変動等の要因により、当社の実際の流動性、規制上の自己資本比率、および資本分配が、現在予想されているものとは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

マレーシア政府に対する資産回復の保証提供に関連するリスク・エクスポージャーに関する記述は、マレーシア政府に差し押さえられ、また返還された資産の実際の資産価値または実際の控除額および当該資産の売却手取金が、現在予測されているものよりも低くなる、または少なくなる可能性があるというリスクを含んでいる。1MDBに関連する改善活動の進捗または現状に関する記述は、現時点の当社の改善計画に関する当社の予想に基づくものである。したがって、改善活動を完了させる当社の能力は、現在予想されているものとは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もある。

当社による人材管理の目的（多様性に関する当社の目標を含む）に関する記述は、当社の現時点での予想に基づくものであり、とりわけ、多様な志望者を採用し、惹き付けるための競争、および多様な社員を確保する努力が功を奏さないこと等の要因により、当社が、これらの目的および目標を達成できない可能性があるというリスクを含んでいる。

当社のサステナビリティおよびカーボンニュートラルに関する目標に関する記述は、当社の現時点での予想に基づくものであり、とりわけ、世界各国の社会人口学的動向および経済動向、エネルギー価格、技術革新の欠如、気候関連の条件および気象事象、立法上および規制上の変更、ならびにその他の予見できない事象または状況等の要因により、当社が、これらの目標を達成できない可能性があるというリスクを含んでいる。

当社による、当社人員のオフィス勤務再開計画に関する記述は、当社の現時点での予想に基づくものであり、とりわけ、予測不可能な将来の事象（COVID-19パンデミックの経過、政府当局の対応、COVID-19の新たな変異株の出現、ならびに長期的に見た場合のおよび新たな変異株に対するワクチンの有効性を含む）等の要因により、オフィス勤務再開が遅延する可能性がある。

将来のインフレに関する記述は、とりわけ、経済成長、失業率、または消費者需要の変動等の要因により、実際のインフレの内容が異なったものとなる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

ロシアのウクライナ侵攻ならびに関連する制裁およびその他の進展が当社の事業、業績、および財務状況に及ぼす影響に関する記述は、戦争行為が深刻化し、拡大する可能性があるというリスク、制裁が追加される可能性があるというリスク、および実際の影響が現在予想されているものとは異なる可能性があり、場合によってはその差異が重大となる可能性もあるというリスクを含んでいる。

4【経営上の重要な契約等】

2022年6月29日提出の当社の有価証券報告書の記載内容に重要な変更はない。

5 【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2022年6月に終了した6ヶ月間において、2022年6月29日提出の有価証券報告書第一部第4-2「主要な設備の状況」の項に記載の情報は重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記1「主要な設備の状況」参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2022年6月30日現在)

種類	株式数(3)		
	授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	4,000,000,000	917,638,955(1)	3,082,361,045
優先株式(2)	150,000,000	400,282	149,599,718

(1) 発行済株式数には自己株式も含む。

(2) 2005年4月25日にシリーズA優先株式30,000株が発行され、2005年10月31日にシリーズC優先株式8,000株が発行され、2006年5月24日にシリーズD優先株式34,000株が、そして2006年7月24日に追加のシリーズD優先株式20,000株が発行され、2012年6月1日にシリーズE優先株式17,500株が発行され(このうち4,972株および4,861株が、それぞれ2016年3月23日および2016年8月19日にグループ・インクにより取得および消却された)、2012年9月4日にシリーズF優先株式5,000株が発行され(このうち1,746株および1,639株が、それぞれ2016年3月23日および2016年8月19日にグループ・インクにより取得および消却された)、2013年4月25日にシリーズJ優先株式40,000株が発行され、2014年4月28日にシリーズK優先株式28,000株が発行され、2016年7月27日にシリーズO優先株式26,000株が発行され、2017年11月1日にシリーズP優先株式60,000株が発行され、2019年6月17日にシリーズQ優先株式20,000株が発行され、2019年11月15日にシリーズR優先株式24,000株が発行され、2020年1月28日にシリーズS優先株式14,000株が発行され、2021年4月26日にシリーズT優先株式27,000株が発行され、2021年7月28日にシリーズU優先株式30,000株が発行され、また、2021年10月29日にシリーズV優先株式30,000株が発行された。

2022年9月29日現在の発行済優先株式は400,282株である。

(3) 本表には、グループ・インクの無議決権普通株式(2022年6月現在、未発行であり、かつ一切社外流通していない)は含まれない。

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
1株当たり0.01米ドルの 記名式普通株式	普通株式	917,638,955(1)	ニューヨーク証券取引所	(5)
1株当たり0.01米ドルの 記名式優先株式	優先株式	160,000(2)(3)	ニューヨーク証券取引所	(6)
1株当たり0.01米ドルの 記名式優先株式	優先株式	240,282(4)	なし	(6)
計	-	918,039,237	-	-

(1) 発行済株式数には自己株式も含む。

(2) 2005年4月25日にシリーズA優先株式30,000株が発行され、2005年10月31日にシリーズC優先株式8,000株が発行され、2006年5月24日にシリーズD優先株式34,000株が、そして2006年7月24日に追加のシリーズD優先株式20,000株が発行され、2013年4月25日にシリーズJ優先株式40,000株が発行され、また、2014年4月28日にシリーズK優先株式28,000株が発行された。

2022年9月29日現在、160,000株の発行済優先株式の預託株式がニューヨーク証券取引所に上場されている。

(3) それぞれがシリーズA優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrA」の略称で、それぞれがシリーズC優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrC」の略称で、それぞれがシリーズD優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrD」の略称で、それぞれがシリーズJ優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrJ」の略称で、それぞれがシリーズK優先株式の1,000分の1の持分を表章する預託株式は、「GS PrK」の略称で、いずれもニューヨーク証券取引所に上場されている。

(4) 2012年6月1日にシリーズE優先株式17,500株が発行され(このうち4,972株および4,861株が、それぞれ2016年3月23日および2016年8月19日にグループ・インクにより取得および消却された)、2012年9月4日にシリーズF優先株式5,000株が発行され(このうち1,746株および1,639株が、それぞれ2016年3月23日および2016年8月19日にグループ・インクにより取得および消却された)、2016年7月27日にシリーズO優先株式26,000株が発行され、2017年11月1日にシリーズP優先株式60,000株が発行され、また、2019年6月17日にシリーズQ優先株式20,000株が発行された。2019年11月15日にシリーズR優先株式24,000株が発行された。2020年1月28日にシリーズS優先株式14,000株が発行された。2021年4月26日にシリーズT優先株式27,000株が発行された。2021年7月28日にシリーズU優先株式30,000株が発行された。2021年10月29日にシリーズV優先株式30,000株が発行された。

2022年9月29日現在の証券取引所に上場されていない発行済優先株式は240,282株である。

(5) 普通株式の株主は、株主の投票の対象となるすべての事項に関して、登録上所有している株式1株につき1つの議決権を有する。累積議決権はない。したがって、取締役の選任において、選挙となった場合、議決権を行使する普通株式の多数を有する株主は、その選択により、すべての取締役を選任することができる。その場合、優先株式の株主の取締役選任における議決権に服する。取締役の選任において、信任投票となった場合には、取締役は、選任されるためには、賛成または反対に投じられた投票総数のうち過半数の賛成票を獲得しなければならない。

すべての社外流通しているシリーズの優先株式の株主すべての優先権に服するが、普通株式の株主および無議決権普通株式の株主は、その時々になされる当社の取締役会の宣言に従い、法律で配当の許されている資金から現金またはその他の配当および分配を受領する権利を有する。すべての社外流通しているシリーズの優先株式の株主の優先権に服するが、当社の会社清算、解散、または企業閉鎖の際に、すべての優先する債務の支払後、普通株式の株主は、当社のすべての資産から株式所有割合に応じて分配を受ける権利を有する(この場合、普通株式および無議決権普通株式は同一クラスとみなす)。普通株式の所有者は、償還もしくは転換の権利を付与されておらず、またグループ・インクの証券を購入もしくはこれに応募する新株引受権を付与されていない。

- (6) 2022年6月現在、授権・発行済であり、社外に流通していた当社の永久優先株式については、当社が2022年8月4日に米国証券取引委員会(「SEC」)に提出した、様式10-Qによる2022年6月に終了した四半期に係るクォーターリー・レポートの抄訳である以下の各表を参照。

シリーズ	授権株式数	発行済株式数	流通株式数	1株当たりの 預託株式数
A	50,000株	30,000株	29,999株	1,000株
C	25,000株	8,000株	8,000株	1,000株
D	60,000株	54,000株	53,999株	1,000株
E	17,500株	7,667株	7,667株	該当なし
F	5,000株	1,615株	1,615株	該当なし
J	46,000株	40,000株	40,000株	1,000株
K	32,200株	28,000株	28,000株	1,000株
O	26,000株	26,000株	26,000株	25株
P	66,000株	60,000株	60,000株	25株
Q	20,000株	20,000株	20,000株	25株
R	24,000株	24,000株	24,000株	25株
S	14,000株	14,000株	14,000株	25株
T	27,000株	27,000株	27,000株	25株
U	30,000株	30,000株	30,000株	25株
V	30,000株	30,000株	30,000株	25株
合計	472,700株	400,282株	400,280株	

シリーズ	最も早い償還日	清算時の配当優先権	償還価額 (単位:百万ドル)
A	償還可能	25,000ドル	750
C	償還可能	25,000ドル	200
D	償還可能	25,000ドル	1,350
E	償還可能	100,000ドル	767
F	償還可能	100,000ドル	161
J	2023年5月10日	25,000ドル	1,000
K	2024年5月10日	25,000ドル	700
O	2026年11月10日	25,000ドル	650
P	2022年11月10日	25,000ドル	1,500
Q	2024年8月10日	25,000ドル	500
R	2025年2月10日	25,000ドル	600
S	2025年2月10日	25,000ドル	350
T	2026年5月10日	25,000ドル	675
U	2026年8月10日	25,000ドル	750
V	2026年11月10日	25,000ドル	750
合計			10,703

シリーズ	年間配当率
A	3ヶ月物LIBOR + 0.75%、3.75%以上、四半期毎に支払
C	3ヶ月物LIBOR + 0.75%、4.00%以上、四半期毎に支払
D	3ヶ月物LIBOR + 0.67%、4.00%以上、四半期毎に支払
E	3ヶ月物LIBOR + 0.7675%、4.00%以上、四半期毎に支払
F	3ヶ月物LIBOR + 0.77%、4.00%以上、四半期毎に支払
J	2023年5月10日(同日を含まない)までは5.50%、 その後は3ヶ月物LIBOR + 3.64%、四半期毎に支払
K	2024年5月10日(同日を含まない)までは6.375%、 その後は3ヶ月物LIBOR + 3.55%、四半期毎に支払
O	発行日から2026年11月10日(同日を含まない)までは5.30%、半期毎に支払、 その後は3ヶ月物LIBOR + 3.834%、四半期毎に支払
P	発行日から2022年11月10日(同日を含まない)までは5.00%、半期毎に支払、 その後は3ヶ月物LIBOR + 2.874%、四半期毎に支払
Q	発行日から2024年8月10日(同日を含まない)までは5.50%、半期毎に支払、 その後は5年物国債利回り + 3.623%、半期毎に支払
R	発行日から2025年2月10日(同日を含まない)までは4.95%、半期毎に支払、 その後は5年物国債利回り + 3.224%、半期毎に支払
S	発行日から2025年2月10日(同日を含まない)までは4.40%、半期毎に支払、 その後は5年物国債利回り + 2.85%、半期毎に支払
T	発行日から2026年5月10日(同日を含まない)までは3.80%、半期毎に支払、 その後は5年物国債利回り + 2.969%、半期毎に支払
U	発行日から2026年8月10日(同日を含まない)までは3.65%、半期毎に支払、 その後は5年物国債利回り + 2.915%、半期毎に支払
V	発行日から2026年11月10日(同日を含まない)までは4.125%、半期毎に支払、 その後は5年物国債利回り + 2.949%、半期毎に支払

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(イ) 普通株式

年月日	発行済普通株式 総数増減数 (株)	発行済普通株式 総数残高 (株)(1)	普通株式額面総額 (1株当たり額面0.01ドル) および追加払込済 資本金増減額 (単位：百万米ドル)	普通株式額面総額 (1株当たり額面0.01ドル) および追加払込済 資本金残高 (単位：百万米ドル)
2021年12月31日	-	906,430,314	-	56,405 (74,968億円)
2022年6月30日	11,208,641	917,638,955	2,597 (3,452億円)	59,002 (78,420億円)

(1) 発行済株式数には自己株式も含む。

(ロ) 優先株式

年月日	発行済優先株式 総数増減数 (株)	発行済優先株式 総数残高 (株)	優先株式額面総額増減額 (1株当たり額面0.01ドル) (単位：百万米ドル)	優先株式額面総額 (1株当たり額面0.01ドル) (単位：百万米ドル)
2021年12月31日	-	400,282	-	10,703 (14,225億円)
2022年6月30日	0	400,282	0 (0億円)	10,703 (14,225億円)

(4) 【大株主の状況】

以下は、当社が2022年3月18日にSECに提出した、2022年度プロクシーステートメントからの抜粋であり、当社が知る限りにおいて、2022年2月28日現在で当社普通株式の5パーセント超を実質的に保有している者に関する一定の情報である。

5パーセント超を実質的に保有している者

証券取引所法第13条(d)および第13条(g)に従い提出された情報によれば、当社が知る限りにおいて、2022年2月28日現在、下表に記載の者以外に当社普通株式の5パーセント超を実質的に保有している者は存在しない。

氏名および住所	実質保有普通株式	
	株式数	所有割合
ブラックロック・インク 10055ニューヨーク州ニューヨーク、イースト52ndストリート55	23,795,471株(a)	7.0%
ステート・ストリート・コーポレーション 02111マサチューセッツ州ボストン、ワン・リンカーン・ストリート ステート・ストリート・ファイナンシャル・センター	21,531,387株(b)	6.4%
ザ・バンガード・グループ 19355ペンシルベニア州マルバーン、バンガード・ブルバード100	26,131,505株(c)	7.7%

- (a) 本情報は、ブラックロック・インクおよび特定の子会社が2013年2月5日にSECに提出したスケジュール13G、2014年2月4日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第1号、2015年2月9日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第2号、2016年2月10日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第3号、2017年1月24日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第4号、2018年1月25日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第5号、2019年2月4日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第6号、2020年2月5日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第7号、2021年1月29日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第8号、および2022年2月1日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第9号から得たものである。当社および当社の関連会社は、ブラックロック・インクならびにその関連会社、関係する事業体、および顧客との間で通常のトレーディング、仲介、資産運用、もしくはその他の取引・取決めを行っており、また通常の投資銀行、貸付、もしくはその他の金融サービスを提供している。これらの取引は、独立当事者間ベースで交渉が行われており、条件の内容は通常のものである。ブラックロック・インクの関連会社は、当社のザ・ゴールドマン・サックス401(k)制度(「401(k)制度」)に基づく特定の投資オプションおよびザ・ゴールドマン・サックス従業員年金制度(「GS年金制度」)の一部資産の投資運用会社である。ブラックロックの関連会社との関係は、ブラックロックの普通株式の所有権とは無関係である。また、これらの報酬は、独立当事者間の交渉の結果生じており、当社は、これらは合理的な金額であり市場の条件を反映していると考えている。
- (b) 本情報は、ステート・ストリート・コーポレーションおよび特定の子会社が2021年2月12日にSECに提出したスケジュール13Gおよび2022年2月14日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第1号から得たものである。当社および当社の関連会社は、ステート・ストリート・コーポレーションならびにその関連会社、関係する事業体、および顧客に対して通常の財務顧問、貸付、投資銀行、およびその他の金融サービスを提供しており、また通常のトレーディング、仲介、資産運用、もしくはその他の取引・取決めを行っている。これらの取引は、独立当事者間ベースで交渉が行われており、条件の内容は通常のものである。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズは、当社の401(k)制度に基づく特定の投資オプションの投資運用会社である。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズとの関係は、ステート・ストリートの普通株式の所有権とは無関係である。これらの報酬は、独立当事者間の交渉の結果生じており、当社は、これらは合理的な金額であり市場の条件を反映していると考えている。
- (c) 本情報は、ザ・バンガード・グループおよび特定の子会社が2016年2月10日にSECに提出したスケジュール13G、2017年2月13日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第1号、2018年2月9日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第2号、2019年2月11日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第3号、2020年2月12日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第4号、2021年2月10日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第5号、および2022年2月9日にSECに提出したかかる提出書類に対する修正第6号から得たものである。当社および当社の関連会社は、ザ・バンガード・グループならびにその関連会社、関係する事業体、および顧客との間で通常のトレーディング、当社の投資ファンドの設定に関連する取決め、またはその他の取引・取決めを行っており、また随時その他の通常の貸付もしくはその他の金融サービスを提供する場合がある。これらの取引は、独立当事者間ベースで交渉が行われており、条件の内容は通常のものである。ザ・バンガード・グループは、当社の401(k)制度および当社の特定の関連会社の社員に係る特定の税制適格制度(401(k)貯蓄制度を含む)に含まれる投資オプションであるミューチュアル・ファンドの投資運用会社である。それぞれの制度の投資オプションとしてのバンガード・ミューチュアル・ファンドの選択は、バンガードの普通株式の所有権とは無関係である。401(k)貯蓄制度の場合、GSの関連会社ではない第三者の投資運用会社がファンドの選択に責任を負っており、バンガード・ミューチュアル・ファンズを選択した。当社は、バンガード・ミューチュアル・ファンズを通じてザ・バンガード・グループへ支払われた報酬は、当該ファンズの同じ株式のクラスのその他の保持者により支払われた報酬と同じであると考えている。

2【役員状況】

当社の2021年度有価証券報告書提出日である2022年6月29日以降、本半期報告書提出日まで役員状況に関する変更はない。

第6【経理の状況】

- イ 本書記載の当社の中間連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されている。当社の採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては、3 「米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
- ロ 本書記載の当社の中間連結財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の規定に従って作成されている。
- ハ 本書記載の当社の中間連結財務書類は、当社が2022年8月4日に米国証券取引委員会（SEC）に提出した様式10-Qに含まれる財務情報をもとに作成されたものである。
- ニ 当社の原文の連結財務書類は米ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、2022年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行による対顧客電信直物売買相場の仲値、1米ドル=132.91円の為替レートで換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。
- ホ 本書記載の中間連結財務書類は独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによる監査を受けていない。
- ヘ 円換算額ならびに2「その他」および3「米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は当社の原文の連結財務書類には含まれていない。

1【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書(未監査)

	以下で終了した6ヵ月間			
	2022年6月		2021年6月	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益				
投資銀行業務	\$ 3,916 /	520,476	\$ 7,016 /	932,497
投資運用業務	4,457	592,380	3,701	491,900
委託手数料	2,084	276,984	1,906	253,326
マーケット・メイキング	10,919	1,451,244	9,167	1,218,386
その他の自己勘定取引	(140)	(18,607)	8,191	1,088,666
受取利息以外の収益合計	21,236	2,822,477	29,981	3,984,775
受取利息	8,063	1,071,653	5,993	796,530
支払利息	4,502	598,361	2,882	383,047
受取利息純額	3,561	473,293	3,111	413,483
純収益合計	24,797	3,295,769	33,092	4,398,258
信用損失引当金繰入額	1,228	163,213	(162)	(21,531)
営業費用				
人件費	7,778	1,033,774	11,306	1,502,680
取引関係費	2,561	340,383	2,381	316,459
市場開拓費	397	52,765	195	25,917
通信およびテクノロジー費用	868	115,366	746	99,151
減価償却費	1,062	141,150	1,018	135,302
事務所関連費用	510	67,784	488	64,860
専門家報酬等	927	123,208	704	93,569
その他費用	1,266	168,264	1,239	164,675
営業費用合計	15,369	2,042,694	18,077	2,402,614
税引前当期純利益	8,200	1,089,862	15,177	2,017,175
法人税等	1,334	177,302	2,855	379,458
当期純利益	6,866	912,560	12,322	1,637,717
優先株式配当金	249	33,095	264	35,088
普通株主に帰属する当期純利益	\$ 6,617 /	879,465	\$ 12,058 /	1,602,629
	ドル	円	ドル	円
普通株式1株当たり利益				
基本	\$ 18.67 /	2,481	\$ 34.06 /	4,527
希薄化後	\$ 18.47 /	2,455	\$ 33.64 /	4,471
普通株式の期中平均株式数				
基本	353.1百万株		353.6百万株	
希薄化後	358.2百万株		358.4百万株	

添付の注記は連結財務書類の一部である。

(2) 連結包括利益計算書(未監査)

	以下で終了した6ヵ月間							
	2022年6月			2021年6月				
	百万ドル		百万円	百万ドル		百万円		
当期純利益	\$	6,866	/	912,560	\$	12,322	/	1,637,717
その他の包括利益/(損失)調整(税効果考慮後):								
為替換算調整勘定		(31)		(4,120)		(16)		(2,127)
債務評価調整		1,928		256,250		98		13,025
年金および退職後負債		12		1,595		7		930
売却可能有価証券		(1,795)		(238,573)		(544)		(72,303)
その他の包括利益/(損失)		114		15,152		(455)		(60,474)
包括利益	\$	6,980	/	927,712	\$	11,867	/	1,577,243

添付の注記は連結財務書類の一部である。

(3) 連結貸借対照表(未監査)

	2022年6月現在		2021年12月現在	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産				
現金および現金同等物	\$ 288,606	/ 38,358,623	\$ 261,036	/ 34,694,295
担保付契約：				
売戻条件付有価証券(公正価値)	239,017	31,767,749	205,703	27,339,986
借入有価証券担保金(公正価値評価された 40,251百万ドル および39,955百万ドルを含む)	208,667	27,733,931	178,771	23,760,454
顧客およびその他に対する受取債権(公正価値評 価された 26百万ドル および42百万ドルを含む)	163,251	21,697,690	160,673	21,355,048
トレーディング資産(公正価値、 72,781百万ドル および68,208百万ドルの差入担保を含む)	371,896	49,428,697	375,916	49,962,996
投資(公正価値評価された 77,933百万ドル および 83,427百万ドル、ならびに 11,686百万ドル およ び12,840百万ドルの差入担保を含む)	114,775	15,254,745	88,719	11,791,642
ローン(4,562百万ドル および3,573百万ドルの引 当金控除後、ならびに公正価値評価された 9,492 百万ドル および10,769百万ドルを含む)	175,938	23,383,920	158,562	21,074,475
その他資産	39,074	5,193,325	34,608	4,599,749
資産合計	\$ 1,601,224	/ 212,818,682	\$ 1,463,988	/ 194,578,645
負債および株主資本の部				
預金(公正価値評価された 31,335百万ドル および 35,425百万ドルを含む)	\$ 391,326	/ 52,011,139	\$ 364,227	/ 48,409,411
担保付借入金：				
買戻条件付有価証券(公正価値)	172,894	22,979,342	165,883	22,047,510
有価証券貸付担保金(公正価値評価された 8,683百万ドル および9,170百万ドルを含む)	38,254	5,084,339	46,505	6,180,980
その他担保付借入金(公正価値評価された 15,781百万ドル および17,074百万ドルを含む)	17,171	2,282,198	18,544	2,464,683
顧客およびその他に対する支払債務	279,984	37,212,673	251,931	33,484,149
トレーディング負債(公正価値)	255,292	33,930,860	181,424	24,113,064
無担保短期借入金(公正価値評価された 32,002百 万ドル および29,832百万ドルを含む)	57,615	7,657,610	46,955	6,240,789
無担保長期借入金(公正価値評価された 62,238百 万ドル および52,390百万ドルを含む)	250,444	33,286,512	254,092	33,771,368
その他負債(公正価値評価された 87百万ドル およ び359百万ドルを含む)	20,373	2,707,775	24,501	3,256,428
負債合計	1,483,353	197,152,447	1,354,062	179,968,380
コミットメント、偶発債務および保証債務				
株主資本				
優先株式(清算時の配当優先権総額： 10,703百万 ドル および10,703百万ドル)	10,703	1,422,536	10,703	1,422,536
普通株式(発行済株式数： 917,638,955株 および 906,430,314株、流通株式数： 341,963,005株 お よび333,573,254株)	9	1,196	9	1,196
株式報奨	5,245	697,113	4,211	559,684
無議決権普通株式(発行済流通株式数：なし)	-	-	-	-
株式払込剰余金	58,993	7,840,760	56,396	7,495,592
利益剰余金	136,998	18,208,404	131,811	17,519,000
その他の包括損失累積額	(1,954)	(259,706)	(2,068)	(274,858)
自己株式(取得原価、 575,675,952株 および 572,857,062株)	(92,123)	(12,244,068)	(91,136)	(12,112,886)
株主資本合計	117,871	15,666,235	109,926	14,610,265
負債および株主資本合計	\$ 1,601,224	/ 212,818,682	\$ 1,463,988	/ 194,578,645

添付の注記は連結財務書類の一部である。

(4) 連結株主資本等変動計算書(未監査)

以下で終了した6ヵ月間

	2022年6月		2021年6月	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
優先株式				
期首残高	\$ 10,703	/ 1,422,536	\$ 11,203	/ 1,488,991
発行	-	-	675	89,714
償還	-	-	(2,675)	(355,534)
期末残高	10,703	1,422,536	9,203	1,223,171
普通株式				
期首残高	9	1,196	9	1,196
発行	-	-	-	-
期末残高	9	1,196	9	1,196
株式報奨				
期首残高	4,211	559,684	3,468	460,932
株式報奨の発行および償却	3,500	465,185	1,978	262,896
株式報奨の対象となる普通株式の交付	(2,419)	(321,509)	(1,604)	(213,188)
株式報奨の失権	(47)	(6,247)	(83)	(11,032)
期末残高	5,245	697,113	3,759	499,609
株式払込剰余金				
期首残高	56,396	7,495,592	55,679	7,400,296
株式報奨の対象となる普通株式の交付	2,433	323,370	1,653	219,700
源泉課税要件を満たすための株式報奨の取消	(1,564)	(207,871)	(969)	(128,790)
償還済優先株式の発行費用	-	-	26	3,456
買取に関連する普通株式の発行	1,730	229,934	-	-
その他	(2)	(266)	1	133
期末残高	58,993	7,840,760	56,390	7,494,795
利益剰余金				
期首残高	131,811	17,519,000	112,947	15,011,786
当期純利益	6,866	912,560	12,322	1,637,717
償還可能非支配持分の増加	-	-	(65)	(8,639)
普通株式および株式報奨の配当金および配当相当金宣言額	(1,430)	(190,061)	(889)	(118,157)
優先株式配当金宣言額	(249)	(33,095)	(223)	(29,639)
優先株式償還プレミアム	-	-	(41)	(5,449)
期末残高	136,998	18,208,404	124,051	16,487,618
その他の包括利益/(損失)累積額				
期首残高	(2,068)	(274,858)	(1,434)	(190,593)
その他の包括利益/(損失)	114	15,152	(455)	(60,474)
期末残高	(1,954)	(259,706)	(1,889)	(251,067)
自己株式(取得原価)				
期首残高	(91,136)	(12,112,886)	(85,940)	(11,422,285)
買戻	(1,000)	(132,910)	(3,700)	(491,767)
再発行	19	2,525	10	1,329
その他	(6)	(797)	(3)	(399)
期末残高	(92,123)	(12,244,068)	(89,633)	(11,913,122)
株主資本合計	\$ 117,871	/ 15,666,235	\$ 101,890	/ 13,542,200

添付の注記は連結財務書類の一部である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	以下で終了した6ヵ月間			
	2022年6月		2021年6月	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	\$ 6,866	/ 912,560	\$ 12,322	/ 1,637,717
当期純利益から営業活動により生じた純キャッシュへの調整:				
減価償却費	1,062	141,150	1,018	135,302
株式報酬	3,511	466,647	1,961	260,637
信用損失引当金繰入額	1,228	163,213	(162)	(21,531)
営業資産負債の増減:				
顧客およびその他に対する受取債権および支払債務(純額)	25,150	3,342,687	7,272	966,522
担保付取引(その他担保付借入金を除く)(純額)	(64,450)	(8,566,050)	(58,500)	(7,775,235)
トレーディング資産	(18,694)	(2,484,620)	17,387	2,310,906
トレーディング負債	72,486	9,634,114	45,064	5,989,456
売却目的保有ローン(純額)	3,044	404,578	435	57,816
その他(純額)	(14,681)	(1,951,252)	(11,513)	(1,530,193)
営業活動により生じた純キャッシュ	15,522	2,063,029	15,284	2,031,396
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の購入	(2,004)	(266,352)	(2,665)	(354,205)
固定資産の売却による収入	939	124,802	735	97,689
事業買収に使用された現金(純額)	(1,830)	(243,225)	-	-
投資の取得	(36,502)	(4,851,481)	(19,716)	(2,620,454)
投資の売却および償還による収入	4,964	659,765	23,569	3,132,556
ローン(売却目的保有ローンを除く)(純額)	(21,076)	(2,801,211)	(13,631)	(1,811,696)
投資活動に使用された純キャッシュ	(55,509)	(7,377,701)	(11,708)	(1,556,110)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
無担保短期借入金(純額)	8,436	1,121,229	7,513	998,553
その他担保付借入金(短期)(純額)	92	12,228	2,992	397,667
その他担保付借入金(長期)の発行による収入	867	115,233	2,879	382,648
その他担保付借入金(長期)返済額(1年以内に期日の到来する長期借入金を含む)	(1,931)	(256,649)	(1,500)	(199,365)
無担保長期借入金の発行による収入	53,603	7,124,375	52,897	7,030,540
無担保長期借入金返済額(1年以内に期日の到来する長期借入金を含む)	(23,781)	(3,160,733)	(23,136)	(3,075,006)
資金調達としてのデリバティブ契約(純額)	1,336	177,568	302	40,139
預金(純額)	32,806	4,360,245	46,334	6,158,252
優先株式の償還	-	-	(2,675)	(355,534)
普通株式の買戻	(1,000)	(132,910)	(3,700)	(491,767)
源泉課税要件を満たすための株式報酬の決済	(1,568)	(208,403)	(970)	(128,923)
普通株式、優先株式および株式報酬の配当金および配当相当金の支払額	(1,672)	(222,226)	(1,111)	(147,663)
優先株式の発行による収入(発行費用控除後)	-	-	675	89,714
その他の資金調達(純額)	369	49,044	371	49,310
財務活動により生じた純キャッシュ	67,557	8,979,001	80,871	10,748,565
現金および現金同等物増加額(純額)	27,570	3,664,329	84,447	11,223,851
現金および現金同等物期首残高	261,036	34,694,295	155,842	20,712,960
現金および現金同等物期末残高	\$ 288,606	/ 38,358,623	\$ 240,289	/ 31,936,811
補足的情報:				
利息の現金支払額(資産計上された利息控除後)	\$ 3,738	/ 496,818	\$ 3,023	/ 401,787
法人税の現金支払額(純額)	\$ 1,600	/ 212,656	\$ 3,299	/ 438,470

現金を伴わない活動については注記12および注記16を参照のこと。

添付の注記は連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記(未監査)

注記1

事業の概況

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下「グループ・インク」または「親会社」という。）はデラウェア州の法人であり、その連結子会社とともに（以下総称して「当社」という。）、法人、金融機関、政府機関および個人を含む大規模かつ多様な顧客層を対象として、投資銀行業務、証券関連、投資運用および個人向け金融業務にわたる幅広い金融サービスを提供する代表的な世界的規模の金融機関である。当社は1869年に設立され、当社の本社はニューヨークにあり、世界中のすべての主要な金融センターに事務所を展開している。

当社は当社の事業活動について4部門の事業セグメントで報告を行っている。

投資銀行業務

当社は、法人、金融機関、投資ファンドおよび政府機関などの多様なグループを対象として広範な投資銀行サービスを提供している。提供業務には、M&A、事業部門の売却、企業防衛、リストラクチャリングおよびスピンオフに関する戦略的アドバイザー案件、ならびに公募および私募による株式および債券の引受が含まれる。また、法人顧客に対して、リレーションシップに基づく貸付、中小企業向け貸付、買収資金貸付などの貸付業務を行っている。さらに、一部の法人顧客に対して、トランザクション・バンキング・サービスを提供している。

グローバル・マーケット業務

当社は、法人、金融機関、投資ファンドおよび政府機関などの機関投資家との取引を促進し、債券、株式、為替およびコモディティ商品におけるマーケット・メイキングを行っている。さらに当社は、世界中の主要な株式、オプションおよび先物取引所においてマーケット・メイキングや機関投資家による取引の決済を行い、プライム・ブローカレッジ・サービス、ならびに有価証券貸付、信用取引に伴う貸付およびスワップなどのエクイティ・ファイナンスを提供している。当社はまた、売戻条件付有価証券売買（売戻条件付契約）、ストラクチャード・クレジット貸付、ウェアハウス貸付および資産担保貸付を通じて、クライアントに資金を提供している。

資産運用業務

当社は、機関投資家や世界中の第三者ディストリビューターなどの一連の多様な顧客に対して、資産運用サービスならびにあらゆる主要な種類の資産を網羅する投資商品（主としてセパレートリー・マネージド・アカウントならびにミューチュアル・ファンドおよびプライベート・インベストメント・ファンドなどの合同運用ファンドを通じて）を提供している。当社は、企業、不動産やインフラストラクチャー資産の公開および非公開の持分投資に関連するオルタナティブ投資活動を含む株式投資、ならびに当社連結対象の投資会社（ほぼすべてが不動産投資活動を手掛けている）を通じた投資を行っている。当社はまた、企業債務商品に投資し、不動産やその他の資産に資金提供を行っている。

個人および富裕層向け金融業務

当社は、富裕層向け金融業務の個人顧客向けに、ファイナンシャル・プランニングとコンサルティング、証券取引の実行、資産管理などの投資および資産に関するアドバイザー・ソリューションを提供している。当社はまた、個人向け金融業務のデジタル・プラットフォームであるマーカス・バイ・ゴールドマン・サックスおよび当社のプライベート・バンクを通じて、ローンを提供し、預金を受け入れ、投資サービスを提供するとともに、個人向けにクレジットカードを発行している。2022年3月のグリーンスカイ・インク（以下「グリーン・スカイ」という。）の取得により、当社のPOSファイナンスの提供が拡大された。

注記2

表示基準

本連結財務書類は米国で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成されており、グループ・インクおよび当社が支配的財務持分を有するその他すべての事業体の財務数値を含んでいる。連結会社間取引および連結会社間残高は相殺消去されている。

本連結財務書類は未監査であり、2021年12月31日終了年度の当社のフォーム10-Kの年次報告書に記載されている監査済連結財務書類とともに読まれるべきである。「当社の2021年度のフォーム10-K」とは、2021年12月31日終了年度の当社のフォーム10-Kの年次報告書を指している。年次財務書類に含まれる一部の開示は、米国会計基準およびSEC規則に基づく中間財務書類上で開示が求められないため、この財務書類において要約または省略されている。

未監査の連結財務書類は、中間会計期間にかかる経営成績の適正な表示のために経営陣が必要であると判断した調整をすべて反映している。これらの調整は通常の調整項目であり、毎期行われる性質のものである。中間会計期間の経営成績は、必ずしも事業年度の経営成績の予測に資するものではない。

2022年6月および2021年6月はすべて、その文脈によって、それぞれ2022年6月30日および2021年6月30日に終了した当社の事業期間または事業期間最終日を指している。2021年12月はすべて、2021年12月31日を指している。将来の年度は当該年度の12月31日に終了する事業年度を指している。当期の表示と整合性をとるために、報告済の財務書類の金額は一部組替えられている。

注記3

重要な会計方針

当社の重要な会計方針には、資産および負債の公正価値の測定時期および測定方法、償却原価で会計処理されるローンおよび貸付コミットメントに係る信用損失引当金の測定、ならびに事業体の連結時期が含まれる。公正価値測定の方針については注記4、信用損失引当金に関する会計方針については注記9、また連結会計に関する方針については以下の記載および注記17をそれぞれ参照のこと。その他すべての重要な会計方針については以下の記載または脚注に含まれている。

公正価値測定	注記4
トレーディング資産およびトレーディング負債	注記5
トレーディング現物商品	注記6
デリバティブおよびヘッジ取引	注記7
投資	注記8
ローン	注記9
公正価値オプション	注記10
担保付契約および担保付借入金	注記11
その他資産	注記12
預金	注記13
無担保借入金	注記14
その他負債	注記15
証券化取引	注記16
変動持分事業体	注記17
コミットメント、偶発債務および保証債務	注記18
株主資本	注記19
規制および自己資本比率	注記20
普通株式1株当たり利益	注記21
関連ファンドとの取引	注記22
受取利息および支払利息	注記23
法人税等	注記24
事業セグメント	注記25
信用の集中	注記26
訴訟事件等	注記27

連結

当社は、支配的財務持分を有する事業体を連結している。当社では、事業体に対して支配的財務持分を有するかどうかを、まず当該事業体が議決権持分事業体か、あるいは変動持分事業体（以下「VIE」という。）なのかを評価することにより判断する。

議決権持分事業体：議決権持分事業体とは、()リスクを伴う資本投資を受けることにより、独立して十分に活動資金を賄うことが可能な事業体であり、かつ()持分保有者が、当該事業体の経済的成果に最も重要な影響を与える活動を指図する権限、当該事業体の損失を負担する義務および当該事業体の残存利益を受取る権利を有する事業体のことである。議決権持分事業体における支配的財務持分の条件とは通常、議決権持分の過半数を所有することである。議決権持分事業体において支配権を得られる議決権持分の過半数を当社が有している場合、当該事業体は連結される。

変動持分事業体：VIEとは、議決権持分事業体の性質のうち1つ以上を欠いている事業体のことである。当社が1つ以上の変動持分で、()VIEの経済的成果に最も重要な影響を与えるVIEの活動を指図する権限および()VIEにとって潜在的に重要となる可能性のあるVIEの損失を負担する義務またはVIEからの利益を受ける権利を当社にもたらすものを有する場合、当社は当該VIEにおける支配的財務持分を有している。VIEの詳細については注記17を参照のこと。

持分法投資：当社が事業体における支配的財務持分は有していないが、その経営および財務方針について重要な影響力を行使できる場合、当該投資は通常、米国会計基準に基づき適用可能となる公正価値オプションの選択による公正価値で会計処理される。当社が事業体の普通株式または実質的普通株式の20%から50%を保有する場合、通常、重要な影響力が存在する。

当社は、当社が被投資会社のキャッシュ・フローまたは事業に深く関与しているか、あるいは費用対便益の重要性が比較的低いと考えられる場合に、戦略的性質があるか、または当社の主要な事業活動に密接に関連している新規投資について持分法による会計処理を適用することがある。持分法投資の詳細については注記8を参照のこと。

投資ファンド：当社は、第三者である投資家とともに投資ファンドを設立している。これらのファンドは一般的にリミテッド・パートナーシップまたは有限責任会社として組織されており、当社は当該ファンドのゼネラル・パートナーまたは管理者としての責務を果たしている。通常、当社はこれらのファンドの経済的持分の過半数を保有していない。一般的に第三者である投資家がファンドを終了させる権利、あるいはゼネラル・パートナーまたは管理者としての当社を解任する権利を有しているため、これらのファンドは通常、議決権持分事業体であり、通常は連結されない。当該ファンドに対する投資は、通常は純資産価額（以下「NAV」という。）で測定され、投資に含まれる。ファンドに対する投資の詳細については、注記8、注記18および注記22を参照のこと。

見積りの使用

本連結財務書類の作成において、経営陣による見積りおよび仮定を要求されており、これらの見積りおよび仮定で最も重要なのは、公正価値測定、償却原価で会計処理するローンおよび貸付コミットメントに係る信用損失引当金、未払裁量報酬、のれんおよび識別可能無形資産の会計処理、訴訟および規制当局による手続（政府の調査を含む）から生じる可能性のある損失に対する引当金、ならびに法人税等の会計処理に関するものである。これらの見積りおよび仮定は入手可能な最善の情報に基づいているが、実際の結果は大幅に異なる可能性がある。

収益の認識

金融資産および金融負債（公正価値）：トレーディング資産、トレーディング負債および一部の投資は、公正価値オプションに基づき、またはその他の米国会計基準のいずれかに準拠して、公正価値で計上される。さらに当社では、公正価値オプションの選択により、ローンならびにその他の金融資産および金融負債の一部を公正価値で会計処理することを選択している。金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の通常取引で、資産の売却により受取る、または負債の移転により支払われると考えられる金額である。金融資産はビッドで評価され、金融負債はオファーで評価される。公正価値測定において取引費用は算入されない。公正価値の利益または損失は通常、マーケット・メイキングまたはその他の自己勘定取引に含まれる。公正価値測定の詳細については注記4を参照のこと。

顧客との契約から生じる収益：当社は、投資銀行業務、投資運用業務、ならびに執行および決済などのサービスについて顧客と交わした契約（顧客との契約）により稼得した収益を、対象取引に関連する履行義務が完了した時点で認識している。

顧客との契約から生じる収益は、2022年6月に終了した6ヵ月間の受取利息以外の収益合計の約45%を占め（投資銀行業務収益の約85%、投資運用業務収益の約95%およびすべての委託手数料が含まれる）、2021年6月に終了した6ヵ月間の受取利息以外の収益合計の約40%を占める（投資銀行業務収益の約85%、投資運用業務収益の約95%およびすべての委託手数料が含まれる）。事業セグメント別の純収益については、注記25を参照のこと。

投資銀行業務

アドバイザー：ファイナンシャル・アドバイザー案件からの報酬は、対象取引に関連するサービスが当該案件の条件に基づき完了した時点で収益として認識される。ファイナンシャル・アドバイザー案件に係る返金不要の

預り金およびマイルストーン・ペイメントは、対象取引が完了するか、または別の理由で案件が終了する時点で収益として認識されている。

ファイナンシャル・アドバイザー案件に関連する費用は、発生時に認識され、取引関係費に含まれる。当該費用の顧客からの払戻額は、投資銀行業務収益に含まれる。

引受：引受案件からの手数料は、対象取引が当該案件の条件に基づいて完了した時点で収益として認識される。

引受案件に関連した費用は、通常、関連する収益が認識されるか、または別の理由で当該案件が終了するまで繰延べられる。当該費用は、完了した案件の取引関係費に含まれる。

投資運用業務

当社は、投資運用サービスから運用報酬および成功報酬を稼得しており、これらは投資運用業務収益に含まれる。当社は、当社の投資ファンドの募集に関連して、ブローカーおよびアドバイザーに（販売手数料の）支払を行っており、これらは取引関係費に含まれる。

運用報酬：ミューチュアル・ファンドの運用報酬は日次純資産価額に対する一定割合として算出され、毎月受取る。ヘッジ・ファンドおよびセパレトリー・マネージド・アカウントの運用報酬は、月末純資産価額に対する一定割合として算出され、通常は四半期ごとに受取る。プライベート・エクイティ・ファンドの運用報酬は、月次投下資本または出資約束金額に対する一定割合として算出され、ファンドによって、四半期ごと、半年ごと、または年1回受取る。運用報酬はサービスが提供される期間にわたり徐々に認識される。

当社の販売手数料の支払は、運用報酬、投資ファンドの純資産価額、または出資約束金額のいずれかに対する一定割合として算出される。当該費用は、取引関係費に含まれる。

成功報酬：成功報酬はファンドまたはセパレトリー・マネージド・アカウントの運用益に対する一定割合、あるいは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として算出される。成功報酬は通常、12ヵ月間またはファンドの存続期間にわたる投資パフォーマンスに基づいている。12ヵ月間にわたるパフォーマンスに基づく報酬は、当該測定期間の終了前に調整が必要となる。ファンドの存続期間にわたる投資パフォーマンスに基づく報酬については、今後の投資アンダーパフォーマンスにより既に当社に分配された報酬をファンドに返還するよう求められる可能性がある。

ファンドまたはセパレトリー・マネージド・アカウントから稼得される成功報酬は、当該報酬について重要な返還を求められない可能性が高くなった時点で、すなわち当該報酬が一般的にファンドまたはセパレトリー・マネージド・アカウントにより保有される投資の市場価値変動の影響を受けなくなった時点で認識される。したがって、当期において認識された成功報酬は、過年度に充足した履行義務に関連している可能性がある。

委託手数料

当社は、株式、オプションおよび先物市場ならびに店頭取引における顧客取引の執行および決済により、委託手数料を稼得している。委託手数料は売買の執行日に認識される。当社はまた、特定のソフト・ダラー契約に関連して、第三者に調査サービスを提供している。当該契約に関連して当社で発生した第三者に対する調査費用は、委託手数料において純額で表示されている。

残存履行義務

残存履行義務とは、当社が顧客との契約に関連して将来の履行を確約したサービスである。当社の残存履行義務は通常、ファイナンシャル・アドバイザー案件および特定の投資運用業務に関連している。ファイナンシャル・アドバイザー案件の残存履行義務に関連する収益は、取引の成果が出るまで決定できない。当社の投資運用業務については、ファンドまたはセパレトリー・マネージド・アカウントの純資産価額に基づいて報酬が算定され、当該報酬はファンドまたはセパレトリー・マネージド・アカウントにより保有される投資の市場価値変動の影響を受けるため、当該残存履行義務に関連する将来の収益を決定することはできない。

当社は、出資約束金額に基づいて計算された運用報酬については将来の収益を決定することができる。2022年6月現在、このような残存履行義務に関連する将来の純収益の実質的にすべてが2029年までに認識される予定である。このような履行義務に関連する年間収益は、2029年まで平均250百万ドル未満である。

金融資産の譲渡

金融資産の譲渡は、譲渡された資産に対する支配を当社が放棄した時点で売却として会計処理される。売却として会計処理される金融資産の譲渡について、損益は純収益に認識される。譲渡された金融資産への当社の継続的な関与から生じる資産および負債は、公正価値で当初認識される。売却として会計処理されない金融資産の譲渡については通常、当該資産はトレーディング資産に含まれ、譲渡は担保付借入金として会計処理され、関連する支払利息

が取引期間にわたり認識される。担保付借入金として会計処理される金融資産の譲渡の詳細については注記11、売却として会計処理される金融資産の譲渡の詳細については注記16を参照のこと。

現金および現金同等物

当社は、通常の営業活動において保有する流動性の高い翌日返済預金を現金同等物と定義している。現金および現金同等物には現金および銀行に対する預金が2022年6月現在102.8億ドル、2021年12月現在101.4億ドル含まれていた。現金および現金同等物にはまた、銀行に対する利付預金が2022年6月現在2,783.3億ドル、2021年12月現在2,509.0億ドル含まれていた。

当社は、規制上および顧客の活動に関連するその他の目的で現金を分別している。規制上およびその他の目的で分別された現金および現金同等物は、2022年6月現在268.6億ドルおよび2021年12月現在248.7億ドルであった。さらに、当社は規制上および顧客の活動に関連するその他の目的で有価証券を分別している。分別された有価証券の詳細については注記11を参照のこと。

顧客およびその他に対する受取債権

顧客およびその他に対する受取債権には、顧客および取引相手先に対する受取債権が2022年6月現在944.4億ドルおよび2021年12月現在1,038.2億ドル、ならびにブローカー、ディーラーおよび清算機関に対する受取債権が2022年6月現在688.1億ドルおよび2021年12月現在568.5億ドル含まれていた。当該受取債権は主に、顧客信用貸、未決済取引から生じる受取債権、一部のデリバティブ取引に関連する差入担保から成る。

これら受取債権のほぼすべてが、信用損失引当金があればそれを控除後の償却原価で会計処理されており、これらは通常、公正価値と近似している。これらの受取債権は公正価値で会計処理されていないため、注記4から注記10の当社の公正価値の階層には含まれていない。当該受取債権が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、ほぼすべてがレベル2に分類されることになる。公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される顧客およびその他に対する受取債権の詳細については注記10を参照のこと。顧客およびその他に対する受取債権に係る利息は取引期間にわたり認識され、受取利息に含まれる。

顧客およびその他に対する受取債権には、顧客との契約から生じた受取債権および契約資産が含まれる。契約資産は、顧客との契約に関連して提供したサービスについて受け取る対価に対する当社の権利を表すもので、対価の回収には時の経過だけでなく、条件を伴う。顧客との契約から生じた受取債権は、2022年6月現在29.1億ドルおよび2021年12月現在30.1億ドルであった。2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、契約資産に重要性はなかった。

顧客およびその他に対する支払債務

顧客およびその他に対する支払債務には、顧客および取引相手先に対する支払債務が2022年6月現在2,594.8億ドルおよび2021年12月現在2,419.3億ドル、ならびにブローカー、ディーラーおよび清算機関に対する支払債務が2022年6月現在205.0億ドルおよび2021年12月現在100.0億ドル含まれていた。当該支払債務は主に、当社のプライム・ブローカレッジ業務に関連する顧客の預金残高から成る。顧客およびその他に対する支払債務は、取得原価に経過利息を加算した金額で会計処理され、これは通常、公正価値に近似している。これらの支払債務は公正価値で会計処理されていないため、注記4から注記10の当社の公正価値の階層には含まれていない。これらの支払債務が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、ほぼすべてがレベル2に分類されることになる。顧客およびその他に対する支払債務に係る利息は取引期間にわたり認識され、支払利息に含まれる。

資産と負債の相殺

デリバティブおよび証券金融取引に係る信用エクスポージャーを軽減するために、当社は、その取引相手先との債権と債務の相殺を認める取引相手先と、マスター・ネットリング契約または類似契約（以下総称して「ネットリング契約」という。）を締結することがある。ネットリング契約とは、その取引相手先との複数の取引を差金決済することを認める取引相手先との契約であり、債務不履行のない当事者による解約権の行使時にも適用される。かかる解約権の行使時に、ネットリング契約の対象となる取引はすべて終了し、差金決済の金額が算出される。さらに当社はデリバティブおよび証券金融取引に関して、関連する信用補完契約または類似の契約（以下総称して「信用補完契約」という。）の条件に従って、現金および有価証券の担保を受入れ、また、差入れている。強制力のある信用補完契約において、解約権を行使する債務不履行のない当事者は、担保を現金化し、その収入を未払額に充当する権利の行使が認められる。ネットリングおよび信用補完契約に基づく当社の相殺の権利の強制力を評価するために、当社は契約当事者の管轄地域において適用される破産法、その地域の法律および規制上の規定を含む様々な要素を評価する。

デリバティブは、強制力のあるネットティング契約に基づき相殺の法的権利が存在する場合、取引相手先ごとの純額ベース（すなわち、ある取引相手先に対するデリバティブ資産とデリバティブ負債の債務または債権の純額）で連結貸借対照表に計上される。期間と通貨が同じ売戻条件付契約と買戻条件付有価証券（買戻条件付契約）、および借入有価証券担保金と貸付有価証券担保金は、かかる取引が一定の決済基準を満たし、ネットティング契約の対象である場合には、取引相手先ごとの純額ベースで連結貸借対照表に表示される。

連結貸借対照表において、デリバティブは、強制力のあるネットティング契約に基づき取引が行われた場合、強制力のある信用補完契約に基づき受入れた、または差入れた現金担保控除後の金額で計上される。連結貸借対照表において、売戻条件付契約と買戻条件付契約、および借入有価証券担保金と貸付有価証券担保金は、担保として受入れた、または差入れた関連する現金および有価証券を控除後の金額で計上されることはない。担保を引渡すまたは再担保に供する権利を含め、受入担保または差入担保の詳細については注記11を参照のこと。資産と負債の相殺の詳細については注記7および注記11を参照のこと。

株式報酬

株式報酬に代えて提供される従業員の役務に対する費用は通常、当該報酬の付与日現在の公正価値に基づいて測定される。将来の役務提供を必要としない株式報酬（すなわち、退職適格従業員に付与される報酬を含む確定報酬）は即時に費用計上される。将来の役務提供を必要とする株式報酬は当該役務期間にわたり償却される。失権は発生時に計上される。

譲渡制限付株式ユニット（以下「RSU」という。）に支払われる配当金相当額は通常、利益剰余金の減額として計上される。将来の役務提供を必要とするRSUが失権した場合、利益剰余金の減額として当初計上されていた関連する配当金相当額は、失権が発生した期間の報酬費用に組替えられる。

当社は通常、株式報酬の交付時に普通株式を新規発行している。主に利害が対立している従業員（対応する報酬契約に説明されるとおり）に関連した特別な場合において、当社は持分商品として会計処理される株式報酬を現金決済することができる。現金決済を認める条件が付されているこれらの報酬については、現金決済時の報酬の価値と付与日現在の価値との差額の範囲で株式払込剰余金が調整される。株式報酬の決済に係る税効果は、税務上の効果または費用として計上される。

外貨換算

米ドル以外の通貨建の資産および負債は、連結貸借対照表日の為替レートで換算され、収益および費用は期中平均レートで換算される。機能通貨以外の通貨建取引に係る為替換算による損益は、損益認識される。機能通貨が米ドル以外である米国外事業の財務書類の換算によって生じた損益は、ヘッジおよび税金考慮後の金額で連結包括利益計算書に含まれる。

最近公表された会計基準

金利指標改革が財務報告に与える影響の円滑化（ASC 848）：2020年3月、FASBはASU No.2020-04「金利指標改革 - 金利指標改革が財務報告に与える影響の円滑化」を公表した。当該ASUは、金利指標改革の影響を受ける契約、ヘッジ関係およびその他の取引について、一般に公正妥当と認められている会計原則を適用する際の選択可能な救済措置を提供している。さらに、2021年1月、FASBはASU No.2021-01「金利指標改革 - 範囲」を公表し、契約変更に関連するASC 848の範囲を明確にした。当社は、これらのASUを公表と同時に適用し、契約変更された特定のデリバティブに利用可能な救済措置を適用することを選択した。これらのASUの適用による当社連結財務書類に対する重要な影響はなかった。

不良債権の再編および組成年度の開示（ASC 326）：2022年3月、FASBはASU No.2022-02「金融商品 - 信用損失（トピック326） - 不良債権の再編および組成年度の開示」を公表した。当該ASUは、不良債権の再編（以下「TDR」という。）の認識および測定に係る指針を削除し、財政難に陥っている借手に対するローンの条件変更に関する開示の拡充を求めるものである。また、当該ASUは償却済みのローンに関する開示の拡充も求めている。当該ASUは2023年1月より将来に向かって適用される。当該ASUの適用による当社連結財務書類に対する重要な影響はないと見込んでいる。

企業がプラットフォームのユーザーに対して有する暗号資産の保全に係る義務の会計処理（SAB 121）：2022年3月、SECスタッフはSAB 121（SAB 121）「企業がプラットフォームのユーザーに対して有する暗号資産の保全に係る義務の会計処理」を公表した。SAB 121は、企業がプラットフォームのユーザーに対して有する暗号資産の保全に係る義務を反映するよう、負債および関連する資産を貸借対照表に認識するという解釈指針を追加するものである。当社は、2022年6月に当該指針を修正遡及法に基づき適用した。当該指針の適用による当社連結財務書類に対する重要な影響はなかった。

契約上の売却制限対象の持分証券の公正価値測定 (ASC 820) : 2022年6月、FASBはASU No. 2022-03「契約上の売却制限対象の持分証券の公正価値測定」を公表した。当該ASUは、持分証券の契約上の売却制限を、公正価値を測定する際に考慮しないことを明確化するものである。さらに、当該ASUは契約上の売却制限対象の持分証券に関する特定の開示を求めている。当該ASUは2024年1月より将来に向かって適用される。早期適用が認められている。当該ASUの適用による当社連結財務書類に対する重要な影響はないと見込んでいる。

注記4

公正価値測定

金融商品の公正価値とは、測定日における市場参加者間の通常取引で、資産の売却により受取る、または負債の移転により支払われると考えられる金額である。金融資産はビッドで評価され、金融負債はオファーで評価される。公正価値測定において取引費用は算入されない。当社は、一部の金融資産および金融負債をポートフォリオ単位で測定している（すなわち、市場および（または）信用リスクに対するポートフォリオのネットエクスポージャーに基づいている）。

公正価値の最良の証拠は、活発な市場における市場価格である。活発な市場における市場価格を入手できない場合には、類似商品の価格、さほど活発ではない市場における市場価格または最近の取引価格、あるいは金利、ボラティリティ、株式または債券の価格、為替レート、コモディティ価格、クレジット・スプレッド、資金調達スプレッド（すなわち、借手が任意の金融商品のための資金調達をしようとする場合の金利とベンチマーク金利間のスプレッド、または差異）などを含む（がこれらに限定されない）、市場に基づくまたは独立した情報源のインプットを主に使用する内部開発のモデルを参照して公正価値が算定される。

米国会計基準では、公正価値測定の開示について3つのレベルの階層を設定している。この階層は、公正価値の測定に使用される評価手法へのインプットの優先順位を定めており、レベル1のインプットを最も優先順位が高く、レベル3のインプットを最も優先順位が低いとしている。この階層における金融商品のレベルは、公正価値測定に重要なインプットのうち最も低いレベルに基づいている。評価におけるインプットの重要性を判断するに際し、当社はとりわけ当該インプットに対するポートフォリオの正味リスク・エクスポージャーを考慮している。公正価値の階層は以下のとおりである。

レベル1：インプットは、同一の非制限資産または負債について、測定日において当社がアクセスできた活発な市場における無調整の市場価格である。

レベル2：評価手法へのインプットは直接または間接的に観察可能である。

レベル3：評価手法へのインプットの1つ以上が重要かつ観察不能である。

当社のほぼすべての金融資産および金融負債の公正価値は、観察可能な価格およびインプットを基礎としており、公正価値の階層のレベル1およびレベル2に分類される。レベル2およびレベル3の金融資産および金融負債の一部については、取引相手先および当社の信用度、資金調達リスク、譲渡制限、流動性ならびにビッド/オファーのスプレッドなどの要素に関して、市場参加者が公正価値を算定するのに必要と考えられる評価調整を行う場合がある。評価調整は通常、市場のデータに基づいている。

当社の金融商品の公正価値の算定に使用される評価手法および重要なインプットの性質は以下のとおりである。レベル3の金融商品の評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの詳細については注記5から注記10を参照のこと。

トレーディング現物商品、投資およびローンの評価手法および重要なインプット

レベル1：レベル1の商品には、米国政府債、米国以外のほとんどの政府債、一部の政府機関債、一部の企業債務商品、一部のマネー・マーケット商品、一部のその他の債券および活発に取引される上場株式が含まれる。これらの商品は、活発な市場における同一の非制限商品の市場価格で評価される。当社は、日次平均トレーディング量（絶対量と、当該商品の時価総額で見た相対量の両方）に基づき、持分商品の活発な市場を定義している。当社は、日次平均トレーディング量と売買取引日数の両方に基づき、債務商品の活発な市場を定義している。

レベル2：レベル2の商品には、一部の米国以外の政府債、ほとんどの政府機関債、ほとんどのモーゲージ担保ローンおよび有価証券、ほとんどの企業債務商品、ほとんどの州および地方自治体の地方債、ほとんどのマネー・マーケット商品、ほとんどのその他の債券、制限付または流動性の低い上場株式、一部の非公開の持分証券、コモディティ、ならびに一部の貸付コミットメントが含まれる。

レベル2の商品の評価額は、市場価格、同一または類似商品についての最近の売買取引、ブローカーまたはディーラーによる呼び値、あるいは価格の透明性が合理的な水準にある代替的な価格情報源により検証可能である。呼び値の性質（指標的なものか、執行可能なものかなど）、および最近の市場取引と代替的な価格情報源が提供した価格との関係が考慮される。

レベル2の商品については、一般的に()当該商品が譲渡制限の対象である場合、および(または)()市場参加者が公正価値を算定するのに必要と考えられるその他のプレミアムおよび流動性割引に関して、評価調整が行われる。評価調整は通常、市場のデータに基づいている。

レベル3：レベル3の商品については、評価における重要なインプットでかつ観察不能なものが1つ以上含まれる。反証がない限り、レベル3の商品は取引価格で当初評価されるが、これは公正価値の当初見積りの最善のものと考えられる。その後、当社は公正価値の算定に他の方法を用いるが、これは商品の種類によって異なる。評価におけるインプットおよび仮定は、売却時に実現される価値を含め、実体のある観察可能な証拠に裏付けられる場合に変更される。

レベル3の商品の評価手法は商品ごとに異なるが、通常は割引キャッシュ・フロー法に基づいている。レベル3の商品の各タイプの公正価値の算定に使用される評価手法および重要なインプットの性質は以下のとおりである。

商業用不動産によって担保されたローンおよび有価証券

商業用不動産によって担保されたローンおよび有価証券は、単独の不動産または不動産ポートフォリオによって直接または間接的に担保され、様々な劣後構造にトランピングされたものを含むことがある。重要なインプットは通常、相対価値分析に基づき決定されており、以下が含まれる。

- ・類似または関連する資産の取引から推定される市場利回りおよび(または)CMBX(商業用モーゲージ債のパフォーマンスをトラッキングする指数)などの市場指数の現在のレベルおよび変動。
- ・裏付担保と、同一または類似する裏付担保が付されている商品の両方の取引価格。
- ・裏付担保の価値から推定されるデフォルト・シナリオにおける予想将来キャッシュ・フローの測定値(回収率)。これは、主に裏付担保の現在のパフォーマンスおよび資本化率によって決定される。回収率は当該商品の想定元本または額面価額に対する比率として表示され、一部の商品の信用補完の効果を反映している。
- ・予想将来キャッシュ・フローの時期(デュレーション)。これは、ローンの条件緩和およびその他の観察不能なインプットの影響を組み込むことがある(期限前償還率など)。

住宅用不動産によって担保されたローンおよび有価証券

住宅用不動産によって担保されたローンおよび有価証券は、住宅用不動産のポートフォリオによって直接または間接的に担保され、様々な劣後構造にトランピングされたものを含むことがある。重要なインプットは通常、相対価値分析に基づき決定されており、担保およびリスク・プロファイルが類似する商品との比較を組み込んでいる。重要なインプットには以下が含まれる。

- ・類似または関連する資産の取引から推定される市場利回り。
- ・裏付担保と、同一または類似する裏付担保が付されている商品の両方の取引価格。
- ・債務不履行率、住宅価格の予測、住宅用不動産の売却に要する時間、関連費用およびその後の回収によって決定される累積損失の予想。
- ・対象となるローンの期限前償還率、および住宅用不動産の売却に要する時間によって決定されるデュレーション。

企業債務商品

企業債務商品には、企業向けローン、社債および転換社債が含まれている。企業債務商品の重要なインプットは通常、相対価値分析に基づき決定されており、同一または類似する対象商品または企業を参照するクレジット・デフォルト・スワップの価格との比較と、同一または類似の発行体が発行する、観察可能な価格またはブローカーの呼び値が入手可能なその他の債務商品との比較の両方を組み込んでいる。重要なインプットには以下が含まれる。

- ・類似または関連する資産の取引から推定される市場利回りおよび(または)CDX(企業の信用度のパフォーマンスをトラッキングする指数)などの市場指数の現在のレベルおよび変動。
- ・現在のパフォーマンスおよび回収の仮定、ならびに関連する商品の評価にクレジット・デフォルト・スワップを用いる場合には、対象となる参照債務の借入コスト。
- ・デュレーション。
- ・転換権または参加型オプションを有する企業債務商品の市場および取引に係る評価倍率。

持分証券

持分証券は非公開の持分証券で構成されている。最近の第三者による完了済または進行中の取引（合併の提案、債務の再編または公開買付など）が公正価値の変動の最良の証拠とみなされる。これらが入手できない場合には、以下の評価手法が適宜使用される。

- ・ 業界の評価倍率（主にEBITDAおよび収益倍率）および上場会社との比較。
- ・ 類似商品の取引。
- ・ 割引キャッシュ・フロー法。
- ・ 第三者による評価。

当社はまた、関連する業界の見通しの変化および予測パフォーマンスと比較した発行体の財務パフォーマンスの変動についても考慮する。重要なインプットには以下が含まれる。

- ・ 市場および取引の評価倍率。
- ・ 割引率および資本化率。
- ・ 債券に類似した特徴を有する持分証券については、類似または関連する資産の取引から推定される市場利回り、現在のパフォーマンスおよび回収の仮定、ならびにデュレーション。

その他のトレーディング現物商品、投資およびローン

米国以外の政府債ならびに米国および米国以外の政府機関債、州および地方自治体の地方債、ならびにその他のローンおよび債券など、他の金融商品の評価に対する重要なインプットは通常、相対価値分析に基づき決定されており、同一または類似する対象商品または企業を参照するクレジット・デフォルト・スワップの価格との比較と、同一の発行体が発行する、観察可能な価格またはブローカーの呼び値が入手可能なその他の債務商品との比較の両方を組み込んでいる。重要なインプットには以下が含まれる。

- ・ 類似または関連する資産の取引から推定される市場利回りならびに（または）市場指数の現在のレベルおよび変動。
- ・ 現在のパフォーマンスおよび回収の仮定、ならびに関連する商品の評価にクレジット・デフォルト・スワップを用いる場合には、対象となる参照債務の借入コスト。
- ・ デュレーション。

デリバティブの評価手法および重要なインプット

当社のレベル2およびレベル3のデリバティブは、デリバティブ価格決定モデル（割引キャッシュ・フロー・モデル、コリレーション・モデル、およびモンテ・カル口法等のオプション価格決定法を組み込むモデルなど）を用いて評価される。デリバティブの価格の透明性は通常、下記のとおり、商品タイプ別に特徴が分類できる。

- ・ **金利**：一般的に金利デリバティブの評価に使用される主要なインプットは、長期契約であってもほとんどの場合透明性がある。主要先進国の通貨建の金利スワップおよびオプションの特徴は、取引量が多いことおよびビッド/オファーのスプレッドが小さいことである。インフレ指数などの指数またはイールド・カーブの形（10年物スワップのレートと2年物スワップのレートの比較など）を参照する金利デリバティブはより複雑であるが、主要なインプットは一般的に観察可能である。
- ・ **信用**：個別銘柄とバスケット型の両方を含め、クレジット・デフォルト・スワップの価格の透明性は、市場および対象となる参照企業または参照債務により様々である。指数、大企業および主要ソブリンを参照するクレジット・デフォルト・スワップは、一般的に最も価格の透明性が高いことを示している。それ以外の原資産を有するクレジット・デフォルト・スワップについては、価格の透明性は信用格付、対象となる参照債務の借入コスト、および発行体のデフォルト時に引渡される対象となる参照債務の入手可能性に基づき様々である。ローン、資産担保証券および新興市場の債務商品を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、社債を参照するクレジット・デフォルト・スワップより価格の透明性が低い傾向にある。また、複数の対象となる参照債務のコリレーションに感応するものなど、より複雑な信用デリバティブは一般的に価格の透明性が比較的低い。
- ・ **為替**：比較的長期間のものを含め、主要先進国の為替レートに基づく為替デリバティブは一般的に価格の透明性が高い。先進国市場と新興市場における為替デリバティブの価格の透明性の主な相違点は、新興市場においては比較的短期間の契約についてのみ観察可能な傾向にあるということである。
- ・ **コモディティ**：コモディティ・デリバティブには、エネルギー（石油、天然ガスや電力など）、金属（貴金属や卑金属など）およびソフト・コモディティ（農産物など）を参照する取引が含まれる。価格の透明性は、対象となるコモディティ、引渡し場所、期間および商品の品質（無鉛ガソリンと比較した場合のディーゼル燃料な

ど)に基づき様々である。一般的に、コモディティ・デリバティブは、比較的短期間の契約ならびに主要なコモディティ指数および(または)ベンチマークとなるコモディティ指数により密接に連動している契約の方が価格の透明性が高い。

- ・ **株式**：株式デリバティブの価格の透明性は、市場および原資産により様々である。指数および主要な株式指数に含まれる企業の普通株式に係るオプションは、最も高い透明性を示している。長期間の契約または現在の市場価格から大幅に異なる参照価格が付されている契約を除き、株式デリバティブには通常、観察可能な市場価格がある。複数の個別株式銘柄のコリレーションに感応するものなど、より複雑な株式デリバティブは一般的に価格の透明性が比較的低い。

あらゆる商品タイプの観察可能性に対して、流動性は必要不可欠である。取引量が減少した場合、以前には透明性の高かった価格およびその他のインプットが観察不能になる可能性がある。反対に、きわめて複雑な構造の商品でも、十分な取引量があれば、価格およびその他のインプットが観察可能となる可能性がある。

レベル1：レベル1のデリバティブには、将来において有価証券の受渡しを行う短期契約で、対象となる有価証券がレベル1の金融商品であるもの、および活発な取引があり、市場価格で評価される上場デリバティブが含まれる。

レベル2：レベル2のデリバティブには、評価における重要なインプットのすべてが市場のデータによって裏付けられる店頭デリバティブ、ならびに活発な取引のない上場デリバティブおよび(または)店頭デリバティブの市場清算レベルまで測定するモデルで評価される上場デリバティブが含まれる。

デリバティブを評価する特定のモデルの選択は、商品の契約条件、内在する特定のリスクおよび市場における価格決定情報の入手可能性によって異なる。流動性の高い市場で取引されているデリバティブについては、モデルから導き出された情報が市場清算レベルまで測定できるため、モデルの選択に重要な経営陣の判断を伴わない。

評価モデルには、契約条件、市場価格、イールド・カーブ、割引率(担保付デリバティブに係る信用補完契約の規定による受取および差入担保に係る利息によるものを含む)、クレジット・カーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率、損失率およびそれぞれのインプットのコリレーションなど、様々なインプットが必要である。レベル2のデリバティブを評価するための重要なインプットは、市場取引、ブローカーまたはディーラーによる呼び値、あるいは価格の透明性が合理的な水準にあるその他の代替的な価格情報源により検証可能である。呼び値の性質(指標的なものか、執行可能なものかなど)、および最近の市場取引と代替的な価格情報源が提供した価格との関係が考慮される。

レベル3：レベル3のデリバティブは、観察可能なレベル1および(または)レベル2のインプット、ならびに観察不能なレベル3のインプットを使用するモデルで評価される。当社のレベル3のデリバティブの評価に使用される重要かつ観察不能なインプットは下記のとおりである。

- ・ レベル3の金利デリバティブおよび為替デリバティブについての重要かつ観察不能なインプットには、一部の為替と金利のコリレーション(ユーロのインフレ率とユーロの金利のコリレーションなど)ならびに特定の金利および為替のボラティリティが含まれる。
- ・ レベル3の信用デリバティブについての重要かつ観察不能なインプットには、特定の参照債務および参照企業に固有の流動性の乏しいクレジット・スプレッドとアップフロント・クレジット・ポイント、ならびに回収率が含まれる。
- ・ レベル3のコモディティ・デリバティブについての重要かつ観察不能なインプットには、行使価格が現在の市場価格から大幅に異なるオプションに関するボラティリティ、およびコモディティの商品の品質または現物の所在地がベンチマーク指数と一致しない一部の商品の価格またはスプレッドが含まれる。
- ・ レベル3の株式デリバティブについての重要かつ観察不能なインプットには、通常、長期間のオプションおよび(または)行使価格が現在の市場価格から大幅に異なるオプションに関する株価ボラティリティのインプットが含まれる。また、一部の構造が複雑な取引の評価においては、複数の個別株式銘柄の価格パフォーマンスのコリレーション、あるいはコモディティなど別の資産クラスに対する株式バスケットの価格パフォーマンスのコリレーションといったコリレーションに関するレベル3のインプットの使用が求められる。

レベル3のデリバティブの当初の評価後、当社は、観察可能な市場の変動を反映させるようにレベル1およびレベル2のインプットをアップデートし、その結果生じる損益はレベル3に分類される。レベル3のインプットは、類似する市場取引、第三者の価格提供サービスおよび(または)ブローカーやディーラーによる呼び値、あるいはその他の過去の市場データなどの証拠に裏付けられる場合に変更される。当社が市場取引を参照してモデルの評価額を検証できない場合には、別の評価モデルによって大幅に異なる公正価値の見積りが算出される可能性がある。レ

ベル3のデリバティブの評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの詳細については、注記7を参照のこと。

評価調整：評価調整は、デリバティブ・ポートフォリオの公正価値の算定に必要な不可欠なものであり、デリバティブ価格決定モデルによって算出された中間市場の評価額を出口価格の評価額に調整するために用いられる。これらの調整には、ビッド/オファーのスプレッド、流動性コスト、ならびに信用および資金調達の評価調整が組み込まれており、デリバティブ・ポートフォリオの担保が付されない部分に固有の信用リスクおよび資金調達リスクを会計処理している。当社はまた、契約条件により当社が受取担保を引渡すまたは再担保に供することができない場合の担保付デリバティブの資金調達の評価調整も行っている。市場に基づくインプットは通常、評価調整を市場清算レベルまで測定する場合に使用される。

さらに、重要かつ観察不能なインプットを含むデリバティブについては、当社は取引に含まれる評価の不確実性を会計処理するためにモデルまたは出口価格の調整を行っている。

公正価値で測定されるその他の金融商品の評価手法および重要なインプット

当社では、トレーディング現物商品、デリバティブならびに一部の投資およびローンに加え、その他の金融資産および金融負債の一部も公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理している。そのような金融商品には、売戻条件付契約および買戻条件付契約、一部の借入有価証券担保金取引および貸付有価証券担保金取引、一部の顧客およびその他に対する受取債権（一部の信用貸付を含む）、一部の定期預金（ハイブリッド金融商品である仕組譲渡性預金を含む）、ほぼすべてのその他担保付借入金（借入として会計処理される資産の譲渡を含む）、一部の無担保短期借入金および無担保長期借入金（ほぼすべてがハイブリッド金融商品である）、ならびに一部のその他の負債が含まれる。これらの金融商品は通常、割引キャッシュ・フロー法に基づき評価され、価格の透明性が合理的な水準にあるインプットを組み込んでおり、インプットが観察可能なため、通常、レベル2に分類される。流動性ならびに取引相手先および当社の信用度について評価調整が行われることがある。当社のその他の金融商品の評価に使用される重要なインプットは下記のとおりである。

売戻条件付契約および買戻条件付契約ならびに借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金：売戻条件付契約および買戻条件付契約ならびに借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金の評価において重要なインプットは、資金調達スプレッド、予想将来キャッシュ・フローの金額および時期、ならびに金利である。

顧客およびその他に対する受取債権：受取債権の評価における重要なインプットは、金利、予想将来キャッシュ・フローの金額および時期、ならびに資金調達スプレッドである。

預金：定期預金の評価における重要なインプットは金利ならびに将来キャッシュ・フローの金額および時期である。ハイブリッド金融商品に組込まれたデリバティブの評価に使用されたインプットは、上述した当社のその他のデリバティブの評価に使用されたインプットと整合性がある。デリバティブの詳細については注記7を、預金の詳細については注記13を参照のこと。

その他担保付借入金：その他担保付借入金の評価における重要なインプットは、予想将来キャッシュ・フローの金額および時期、金利、資金調達スプレッド、ならびに当社が差入れた担保の公正価値（予想将来キャッシュ・フローの金額および時期、市場価格、市場利回りおよび回収の仮定を用いて算定される）である。その他担保付借入金の詳細については注記11を参照のこと。

無担保短期借入金および無担保長期借入金：無担保短期借入金および無担保長期借入金の評価における重要なインプットは、予想将来キャッシュ・フローの金額および時期、金利、当社のクレジット・スプレッド、ならびに前払コモディティ取引の場合にはコモディティ価格である。ハイブリッド金融商品に組込まれたデリバティブの評価に使用されたインプットは、上述した当社のその他のデリバティブの評価に使用されたインプットと整合性がある。デリバティブの詳細については注記7を、借入金の詳細については注記14を参照のこと。

その他負債：その他負債の評価における重要なインプットは、予想将来キャッシュ・フローの金額および時期、ならびに株価ボラティリティおよびコリレーションに関するインプットである。ハイブリッド金融商品に組込まれたデリバティブの評価に使用されたインプットは、上述した当社のその他のデリバティブの評価に使用されたインプットと整合性がある。デリバティブの詳細については注記7を参照のこと。

金融資産および金融負債（公正価値）

以下の表は、公正価値で計上される金融資産および金融負債を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
レベル1金融資産合計	\$	249,974	\$	255,774
レベル2金融資産合計		526,910		498,527
レベル3金融資産合計		28,884		24,083
NAVで測定されるファンドに対する投資		3,045		3,469

取引相手先および現金担保の相殺		(70,198)		(66,041)
金融資産(公正価値)合計	\$	738,615	\$	715,812
資産合計	\$	1,601,224	\$	1,463,988
以下でレベル3金融資産合計を除いた結果:				
資産合計		1.8%		1.6%
金融資産(公正価値)合計		3.9%		3.4%
レベル1金融負債合計	\$	168,941	\$	110,030
レベル2金融負債合計		435,827		403,627
レベル3金融負債合計		24,470		29,169
取引相手先および現金担保の相殺		(50,926)		(51,269)
金融負債(公正価値)合計	\$	578,312	\$	491,557
負債合計	\$	1,483,353	\$	1,354,062
以下でレベル3金融負債合計を除いた結果:				
負債合計		1.6%		2.2%
金融負債(公正価値)合計		4.2%		5.9%

上記の表において、

- ・ 同一のレベルに分類されるポジション間の取引相手先との相殺は当該レベルに含まれている。
- ・ 取引相手先および現金担保の相殺は、異なるレベルにまたがる相殺のデリバティブに対する影響を表している。

以下の表は、レベル3金融資産の概要を示したものである。

(単位: 百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
トレーディング資産:				
トレーディング現物商品	\$	2,080	\$	1,889
デリバティブ		8,348		5,938
投資		16,109		13,902
ローン		2,347		2,354
合計	\$	28,884	\$	24,083

2022年6月現在のレベル3金融資産は、2021年12月現在と比較して、主にレベル3の投資およびデリバティブの増加を反映して増加している。レベル3金融資産の詳細(レベル3の金融資産に係る未実現損益、ならびにレベル3への、およびレベル3からの振替に関する情報を含む)については、注記5から注記10を参照のこと。

注記5

トレーディング資産およびトレーディング負債

トレーディング資産およびトレーディング負債には、当社のマーケット・メイキング活動またはリスク管理活動に関連して保有されるトレーディング現物商品およびデリバティブが含まれる。これらの資産および負債は、公正価値オプションに基づき、またはその他の米国会計基準に準拠して、公正価値で計上され、関連する公正価値の利益および損失は通常、連結損益計算書に認識される。

以下の表は、トレーディング資産およびトレーディング負債の概要を示したものである。

(単位: 百万ドル)	トレーディング資産		トレーディング負債	
2022年6月現在				
トレーディング現物商品	\$	295,582	\$	191,513
デリバティブ		76,314		63,779
合計	\$	371,896	\$	255,292
2021年12月現在				
トレーディング現物商品	\$	311,956	\$	129,471
デリバティブ		63,960		51,953
合計	\$	375,916	\$	181,424

トレーディング現物商品の詳細については注記6を、デリバティブの詳細については注記7を参照のこと。

マーケット・メイキングによる損益

主要な商品タイプ別のマーケット・メイキング収益の内訳は、以下の表のとおりである。

(単位: 百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
金利	\$ (4,662)	\$ (323)
信用	1,666	1,162
為替	8,228	2,742
株式	4,600	4,318
コモディティ	1,087	1,268
合計	\$ 10,919	\$ 9,167

上記の表において、

- ・利益/(損失)は実現および未実現損益の両方を含む。利益/(損失)には、関連する受取利息および支払利息は含まれない。受取利息および支払利息の詳細については注記23を参照のこと。
- ・マーケット・メイキングに含まれる利益/(損失)は、主にデリバティブとデリバティブ以外の金融商品の両方を含む当社のトレーディング資産およびトレーディング負債に関連している。
- ・当社のマーケット・メイキングおよび顧客取引の円滑化の戦略の多くでは、様々な商品タイプにわたる金融商品を利用しているため、利益/(損失)は当社の事業活動の管理方法を表すものではない。したがって、1つの商品タイプの損益が他の商品タイプの損益を相殺することが多い。例えば、当社の複数の商品タイプの長期デリバティブのほとんどは金利の変動に対する感応度が高く、金利スワップで経済的にヘッジされる可能性がある。同様に、当社の複数の商品タイプのトレーディング現物商品およびデリバティブの大部分は為替に対するエクスポージャーを有しており、為替契約で経済的にヘッジされる可能性がある。

注記6

トレーディング現物商品

トレーディング現物商品は、当社のマーケット・メイキング活動またはリスク管理活動に関連して保有される金融商品で構成される。これらの金融商品は公正価値で計上され、関連する公正価値の利益および損失は連結損益計算書に認識される。

トレーディング現物商品の公正価値のレベル別内訳

トレーディング現物商品についての公正価値の階層のレベル別内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	レベル1		レベル2		レベル3		合計
2022年6月現在							
資産							
政府債および政府機関債：							
米国	\$	70,402	\$	21,535	\$	-	\$ 91,937
米国以外		45,174		12,916		137	58,227
以下によって担保されたローンおよび有価証券：							
商業用不動産		-		1,367		74	1,441
住宅用不動産		-		11,166		110	11,276
企業債務商品		288		32,167		1,440	33,895
州および地方自治体の地方債		-		194		32	226
その他の債券		25		2,827		123	2,975
持分証券		84,100		2,378		160	86,638
コモディティ		-		8,963		4	8,967
合計	\$	199,989	\$	93,513	\$	2,080	\$ 295,582
負債							
政府債および政府機関債：							
米国	\$	(29,183)	\$	(362)	\$	-	\$ (29,545)
米国以外		(40,570)		(2,846)		-	(43,416)
以下によって担保されたローンおよび有価証券：							
商業用不動産		-		(30)		(1)	(31)
住宅用不動産		-		(11)		-	(11)
企業債務商品		(12)		(18,530)		(140)	(18,682)
その他の債券		-		(114)		-	(114)
持分証券		(99,148)		(523)		(41)	(99,712)
コモディティ		-		(2)		-	(2)
合計	\$	(168,913)	\$	(22,418)	\$	(182)	\$ (191,513)
2021年12月現在							
資産							
政府債および政府機関債：							
米国	\$	63,388	\$	27,427	\$	-	\$ 90,815
米国以外		35,284		13,511		19	48,814
以下によって担保されたローンおよび有価証券：							
商業用不動産		-		1,717		137	1,854
住宅用不動産		-		13,083		152	13,235
企業債務商品		590		36,874		1,318	38,782
州および地方自治体の地方債		-		568		36	604
その他の債券		69		1,564		66	1,699
持分証券		105,233		2,958		156	108,347
コモディティ		-		7,801		5	7,806
合計	\$	204,564	\$	105,503	\$	1,889	\$ 311,956
負債							
政府債および政府機関債：							
米国	\$	(21,002)	\$	(25)	\$	-	\$ (21,027)
米国以外		(39,983)		(2,602)		-	(42,585)
以下によって担保されたローンおよび有価証券：							
商業用不動産		-		(40)		(2)	(42)
住宅用不動産		-		(5)		-	(5)
企業債務商品		(23)		(15,781)		(71)	(15,875)
持分証券		(48,991)		(915)		(31)	(49,937)
合計	\$	(109,999)	\$	(19,368)	\$	(104)	\$ (129,471)

上記の表において、

- ・トレーディング現物商品資産はプラスの金額で、トレーディング現物商品負債はマイナスの金額で表示されている。
- ・企業債務商品には、企業向けローン、社債、転換社債、前払コモディティ取引、および売買ではなく担保付ローンとして会計処理される資産の譲渡が含まれる。
- ・その他の債券には、その他の資産担保証券およびマネー・マーケット商品が含まれる。

・持分証券には、公開の持分証券および上場ファンドが含まれている。

当社の公正価値測定方針の概要、ならびにトレーディング現物商品の公正価値の決定に使用された評価手法および重要なインプットについては、注記4を参照のこと。コモディティに含まれ、原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で会計処理される貴金属のヘッジ取引の情報については注記7を参照のこと。これらの貴金属は、公正価値ヘッジのヘッジ関係に指定されているため、その帳簿価額は公正価値に等しくなる。

重要かつ観察不能なインプット

レベル3資産の金額ならびにレベル3のトレーディング現物商品の評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲および加重平均は以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
	金額または範囲	加重平均	金額または範囲	加重平均
商業用不動産によって担保されたローンおよび有価証券				
レベル3資産	\$74		\$137	
利回り	4.4%から30.0%	16.5%	2.8%から28.5%	12.3%
回収率	6.5%から78.6%	50.2%	5.1%から86.5%	55.0%
デュレーション(年)	0.8から3.5	1.8	0.1から4.3	1.8
住宅用不動産によって担保されたローンおよび有価証券				
レベル3資産	\$110		\$152	
利回り	2.1%から24.2%	8.8%	0.4%から26.6%	7.0%
累積損失率	0.2%から30.7%	7.4%	0.1%から43.4%	17.7%
デュレーション(年)	0.2から11.6	6.0	1.2から17.2	6.5
企業債務商品				
レベル3資産	\$1,440		\$1,318	
利回り	1.9%から29.2%	9.1%	0.0%から18.0%	7.1%
回収率	9.0%から69.7%	51.0%	9.0%から69.9%	52.0%
デュレーション(年)	0.8から21.6	4.8	2.0から28.5	4.5
その他				
レベル3資産	\$456		\$282	
利回り	1.7%から36.5%	13.9%	1.1%から44.8%	9.4%
評価倍率	0.7xから5.0x	4.3X	N/A	N/A
デュレーション(年)	1.1から11.0	5.1	0.9から5.2	2.4

上記の表において、

- ・その他には、政府債および政府機関債、州および地方自治体の地方債、その他の債券、持分証券およびコモディティが含まれている。
- ・範囲は、トレーディング現物商品の各タイプの評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲を表している。
- ・加重平均は、各インプットをトレーディング現物商品の相対的公正価値で加重することにより算定される。
- ・これらのインプットの範囲および加重平均は、あるトレーディング現物商品の公正価値を算定する際に使用される適切なインプットの代表的なものということではない。例えば、企業債務商品の回収率の最大値は、特定の企業債務商品の評価に適切であるが、他の企業債務商品の評価には適切でない可能性がある。したがって、インプットの範囲は、レベル3のトレーディング現物商品の公正価値測定における不確実性または公正価値測定の可能な範囲を表すものではない。
- ・2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、レベル3のトレーディング現物商品の評価に使用される利回り、デュレーションまたは累積損失率が上昇すると、公正価値測定の結果は低下し、回収率または評価倍率が上昇すると、公正価値測定の結果は上昇することになる。レベル3のトレーディング現物商品はそれぞれ特徴ある性質のため、インプットの相互関係は各商品タイプ内で必ずしも同じではない。
- ・トレーディング現物商品は、割引キャッシュ・フローを使用して評価される。
- ・2021年12月現在のその他において、評価倍率の重要かつ観察不能なインプットは単一のポジションに関連していたため、範囲(および加重平均)に該当する値はなかった。そのため、当該観察不能なインプットは上記の表には含まれていない。

レベル3の推移

レベル3のトレーディング現物商品の公正価値の変動の要約は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
トレーディング現物商品資産合計		
期首残高	\$ 1,889	\$ 1,237

正味実現利益/(損失)	44	42
正味未実現利益/(損失)	(1,422)	16
購入	1,225	647
売却	(554)	(401)
決済	(262)	(208)
レベル3への振替	1,400	181
レベル3からの振替	(240)	(210)
期末残高	\$ 2,080	\$ 1,304
トレーディング現物商品負債合計		
期首残高	\$ (104)	\$ (80)
正味実現利益/(損失)	(12)	4
正味未実現利益/(損失)	(39)	-
購入	152	28
売却	(138)	(39)
決済	3	10
レベル3への振替	(56)	(4)
レベル3からの振替	12	3
期末残高	\$ (182)	\$ (78)

上記の表において、

- ・公正価値の変動は、期末日現在でレベル3に分類されているすべてのトレーディング現物商品について表示されている。
- ・正味未実現利益/(損失)は期末日現在で保有しているトレーディング現物商品に関するものである。
- ・公正価値の階層の異なるレベル間での振替は発生した報告期間の期首に計上される。トレーディング現物商品が報告期間中にレベル3に振替えられた場合、当該期間における損益は全額レベル3に分類される。
- ・レベル3のトレーディング現物商品資産について、増加はプラスの金額で表示され、減少はマイナスの金額で表示されている。レベル3のトレーディング現物商品負債について、増加はマイナスの金額で表示され、減少はプラスの金額で表示されている。
- ・レベル3のトレーディング現物商品は、レベル1およびレベル2のトレーディング現物商品ならびに(あるいは)レベル1、レベル2またはレベル3のデリバティブで経済的にヘッジされることが多い。このため、レベル3に分類されている損益は、レベル1またはレベル2のトレーディング現物商品ならびに(あるいは)レベル1、レベル2またはレベル3のデリバティブに帰属する損益で一部相殺することができる。その結果、以下のレベル3の推移に含まれる損益は、必ずしも当社の経営成績、流動性または資金源に対する全体的な影響を表すものではない。

以下の表は、上記の要約表に含まれている資産の情報を商品タイプ別に示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
商業用不動産によって担保されたローンおよび有価証券		
期首残高	\$ 137	\$ 203
正味実現利益/(損失)	1	5
正味未実現利益/(損失)	(2)	(9)
購入	26	7
売却	(52)	(37)
決済	(8)	(13)
レベル3への振替	4	19
レベル3からの振替	(32)	(79)
期末残高	\$ 74	\$ 96
住宅用不動産によって担保されたローンおよび有価証券		
期首残高	\$ 152	\$ 131
正味実現利益/(損失)	6	8
正味未実現利益/(損失)	(4)	10
購入	27	21
売却	(53)	(42)
決済	(13)	(9)
レベル3への振替	22	31
レベル3からの振替	(27)	(20)
期末残高	\$ 110	\$ 130
企業債務商品		
期首残高	\$ 1,318	\$ 797
正味実現利益/(損失)	49	26
正味未実現利益/(損失)	(72)	20
購入	382	554
売却	(316)	(287)
決済	(221)	(151)
レベル3への振替	453	35
レベル3からの振替	(153)	(103)
期末残高	\$ 1,440	\$ 891
その他		
期首残高	\$ 282	\$ 106
正味実現利益/(損失)	(12)	3
正味未実現利益/(損失)	(1,344)	(5)
購入	790	65
売却	(133)	(35)
決済	(20)	(35)
レベル3への振替	921	96
レベル3からの振替	(28)	(8)
期末残高	\$ 456	\$ 187

上記の表の「その他」には、米国および米国以外の政府債および政府機関債、その他の債券ならびに持分証券が含まれる。

レベル3の推移に関する説明

2022年6月に終了した6ヵ月間：2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のトレーディング現物商品資産に係る正味実現および未実現損失13.8億ドル（正味実現利益44百万ドルおよび正味未実現損失14.2億ドルを反映している）には、マーケット・メイキングに計上された(14.2)億ドルおよび受取利息に計上された46百万ドルの利益/(損失)が含まれていた。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のトレーディング現物商品資産に係る正味未実現損失は、マクロ経済および地政学的な懸念事項を主因とした一部の持分証券（その他の現物商品に含まれる）に係る損失を主に反映している。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のトレーディング現物商品資産への振替は、主に一部の持分証券（その他の現物商品に含まれる）および企業債務商品のレベル1およびレベル2両方からの振替（いずれの場合も、主に、これらの商品の市場取引の減少など、市場データの不足により市場価格の透明性が低下したことに起因）を反映している。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のトレーディング現物商品資産からの振替は、主に一部の企業債務商品のレベル2への振替（主に商品の市場取引など市場データにより、市場価格の透明性が向上したことに起因）を主として反映している。

2021年6月に終了した6ヵ月間：2021年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のトレーディング現物商品資産に係る正味実現および未実現利益58百万ドル（正味実現利益42百万ドルおよび正味未実現利益16百万ドルを反映し

ている)には、マーケット・メイキングに計上された(10)百万ドルおよび受取利息に計上された68百万ドルの利益/(損失)が含まれていた。

2021年6月に終了した6ヵ月間において、レベル3のトレーディング現物商品資産の正味未実現利益の要因に重要なものはなかった。

2021年6月に終了した6ヵ月間において、レベル3のトレーディング現物商品資産への振替の要因に重要なものはなかった。

2021年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のトレーディング現物商品資産からの振替は、主に一部の企業債務商品ならびに商業用不動産によって担保されたローンおよび有価証券のレベル2への振替(いずれの場合も、主に、これらの商品の市場取引など市場データにより、市場価格の透明性が向上したことに起因)を反映している。

注記7

デリバティブおよびヘッジ取引

デリバティブ取引

デリバティブは、原資産の価格、指数、指標金利およびその他のインプット、またはそれらの要素の組み合わせからその価値が導き出される商品である。デリバティブは、取引所で取引される(上場)場合もあれば、店頭デリバティブと一般に呼ばれる相対取引により契約が締結される場合もある。当社の店頭デリバティブの一部は、中央清算機関を通じて清算および決済される(以下「清算対象の店頭取引」という。)が、一部は両取引相手間の双務契約(以下「二者間の店頭取引」という。)となっている。

マーケット・メイキング: マーケット・メイカーとして、当社は、顧客に流動性を提供し、リスクの移転およびヘッジを促進させるために、デリバティブ取引を契約している。この役割において、当社は通常、本人として行動し、執行資金をコミットすることが求められており、顧客の需要に応じてまたはこれを見越してマーケット・メイキングのポジションを維持している。

リスク管理: 当社はまた、マーケット・メイキングならびに投資および資金調達活動から生じるリスク・エクスポージャーを積極的に管理するために、デリバティブ契約を締結している。当社の保有資産およびエクスポージャーは、多くの場合、商品ごとではなくポートフォリオごとまたはリスクごとにヘッジされている。この経済的ヘッジによる相殺の影響は、関連する収益と同じ事業セグメントに反映されている。さらに、当社は米国会計基準に基づきヘッジに指定されるデリバティブ契約を締結することもある。これらのデリバティブの利用目的は、一部の固定金利が付された無担保借入金および預金ならびに売却可能有価証券に分類される一部の米国政府債の金利エクスポージャー、一部の売却可能有価証券および一部の米国外事業に対する純投資に係る為替リスク、ならびに一部のコモディティの価格変動リスクを管理することである。

当社が締結している様々な種類のデリバティブ契約には、以下が含まれる。

- ・ **先物および先渡:** 金融商品、コモディティまたは為替の将来における売買を取引相手先にコミットさせる契約。
- ・ **スワップ:** 為替または金利の支払などのキャッシュ・フローの交換を取引相手先に求める契約。交換される金額は、特定のレート、金融商品、コモディティ、為替または指数を参照し、特定の契約条件に基づいている。
- ・ **オプション:** オプションの買い手が、定義された期間内に特定の価格で金融商品、コモディティまたは為替をオプションの売り手から買う、またはオプションの売り手に売る権利を得る(義務を負うのではない)契約。

デリバティブは、法的効力のあるネットティング契約に基づき相殺の法的権利が存在する場合には、取引相手先ごとの純額ベース(すなわち、ある取引相手先に対するデリバティブ資産およびデリバティブ負債についての債権または債務の純額)で計上される(取引相手先との相殺)。デリバティブは、法的効力のある信用補完契約に基づき受取った、または差入れた現金担保を控除後の公正価値で会計処理される(現金担保との相殺)。デリバティブ資産はトレーディング資産に含まれ、デリバティブ負債はトレーディング負債に含まれている。ヘッジに指定されていないデリバティブに係る実現および未実現損益は、連結損益計算書のマーケット・メイキング(グローバル・マーケット業務のセグメントに含まれるデリバティブの場合)およびその他の自己勘定取引(それ以外の事業セグメントに含まれるデリバティブの場合)に含まれる。2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において、当社のデリバティブのほぼすべてはグローバル・マーケット業務のセグメントに含まれていた。

デリバティブ契約の総額ベースの公正価値および想定元本の主要な商品タイプ別内訳、連結貸借対照表における取引相手先および現金担保との相殺、ならびに米国会計基準では相殺の基準を満たさない法的効力のある信用補完契約に基づき差入れた、または受取った現金および有価証券担保は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
ヘッジとして会計処理されないもの				
上場	\$ 1,087	\$ 1,424	\$ 256	\$ 557
清算対象の店頭取引	41,053	40,041	13,795	12,692
二者間の店頭取引	193,273	166,941	232,595	205,073
金利合計	235,413	208,406	246,646	218,322
清算対象の店頭取引	1,317	1,432	3,665	4,053
二者間の店頭取引	15,534	13,927	12,591	11,702
信用合計	16,851	15,359	16,256	15,755
上場	94	45	417	10
清算対象の店頭取引	933	587	423	338
二者間の店頭取引	117,437	118,184	86,076	85,795
為替合計	118,464	118,816	86,916	86,143
上場	15,609	15,494	6,534	6,189
清算対象の店頭取引	871	971	652	373
二者間の店頭取引	49,924	38,894	28,359	25,969
コモディティ合計	66,404	55,359	35,545	32,531
上場	29,992	32,662	33,840	35,518
清算対象の店頭取引	12	14	8	5
二者間の店頭取引	34,746	40,475	39,718	44,750
株式合計	64,750	73,151	73,566	80,273
小計	501,882	471,091	458,929	433,024
ヘッジとして会計処理されるもの				
清算対象の店頭取引	2	58	1	-
二者間の店頭取引	519	9	945	-
金利合計	521	67	946	-
清算対象の店頭取引	41	3	34	27
二者間の店頭取引	579	55	60	139
為替合計	620	58	94	166
小計	1,141	125	1,040	166
公正価値(総額)合計	\$ 503,023	\$ 471,216	\$ 459,969	\$ 433,190
連結貸借対照表上で相殺されるもの				
上場	\$ (40,580)	\$ (40,580)	\$ (35,724)	\$ (35,724)
清算対象の店頭取引	(42,280)	(42,280)	(16,979)	(16,979)
二者間の店頭取引	(277,167)	(277,167)	(279,189)	(279,189)
取引相手先との相殺	(360,027)	(360,027)	(331,892)	(331,892)
清算対象の店頭取引	(1,147)	(108)	(1,033)	(361)
二者間の店頭取引	(65,535)	(47,302)	(63,084)	(48,984)
現金担保との相殺	(66,682)	(47,410)	(64,117)	(49,345)
相殺額合計	\$ (426,709)	\$ (407,437)	\$ (396,009)	\$ (381,237)
連結貸借対照表計上額				
上場	\$ 6,202	\$ 9,045	\$ 5,323	\$ 6,550
清算対象の店頭取引	802	718	566	148
二者間の店頭取引	69,310	54,016	58,071	45,255
合計	\$ 76,314	\$ 63,779	\$ 63,960	\$ 51,953
連結貸借対照表上で相殺されないもの				
現金担保	\$ (572)	\$ (2,795)	\$ (1,008)	\$ (1,939)
有価証券担保	(16,914)	(4,441)	(15,751)	(7,349)
合計	\$ 58,828	\$ 56,543	\$ 47,201	\$ 42,665

想定元本

(単位:百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
ヘッジとして会計処理されないもの				
上場	\$	3,251,469	\$	2,630,915
清算対象の店頭取引		19,359,538		17,874,504
二者間の店頭取引		10,607,894		11,122,871
金利合計		33,218,901		31,628,290
上場		38		-
清算対象の店頭取引		440,236		463,477
二者間の店頭取引		592,007		616,095
信用合計		1,032,281		1,079,572
上場		15,206		14,617
清算対象の店頭取引		220,454		194,124
二者間の店頭取引		5,970,998		6,606,927
為替合計		6,206,658		6,815,668
上場		417,329		308,917
清算対象の店頭取引		3,911		3,647
二者間の店頭取引		253,638		234,322
コモディティ合計		674,878		546,886
上場		1,190,917		1,149,777
清算対象の店頭取引		297		198
二者間の店頭取引		1,097,269		1,173,103
株式合計		2,288,483		2,323,078
小計		43,421,201		42,393,494
ヘッジとして会計処理されるもの				
清算対象の店頭取引		249,222		219,083
二者間の店頭取引		3,495		4,499
金利合計		252,717		223,582
清算対象の店頭取引		3,351		2,758
二者間の店頭取引		20,133		18,658
為替合計		23,484		21,416
上場		-		1,050
コモディティ合計		-		1,050
小計		276,201		246,048
想定元本合計	\$	43,697,402	\$	42,639,542

上記の表において、

- ・総額ベースの公正価値は、取引相手先との相殺および担保の影響のいずれも含んでいないため、当社のエクスポージャーを表すものではない。
- ・当社が信用補完契約に基づき担保を受入れた、または差入れたが、かかる契約の法的効力の有無についての判断をまだ行っていない場合、関連する担保はネットティングされていない。
- ・長期および短期のデリバティブ契約の総額を表す想定元本は、当社のデリバティブ取引量の指標であって、予測損失を表すものではない。
- ・デリバティブの公正価値（総額）合計は、法的効力のあるネットティング契約の対象ではないか、または法的効力の有無について当社がまだ判断していないネットティング契約の対象であるデリバティブ資産を2022年6月現在144.5億ドルおよび2021年12月現在174.8億ドル、ならびにデリバティブ負債を2022年6月現在175.5億ドルおよび2021年12月現在172.9億ドル含んでいた。

デリバティブの公正価値のレベル別内訳

総額ベースのデリバティブのレベル別および商品タイプ別内訳ならびに相殺による影響は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	レベル1		レベル2		レベル3		合計
2022年6月現在							
資産							
金利	\$	34	\$	234,108	\$	1,792	\$ 235,934
信用		-		13,372		3,479	16,851
為替		-		118,706		378	119,084
コモディティ		-		63,981		2,423	66,404
株式		40		63,157		1,553	64,750
公正価値(総額)		74		493,324		9,625	503,023
同一レベル内の取引相手先との相殺		-		(355,234)		(1,277)	(356,511)
小計	\$	74	\$	138,090	\$	8,348	\$ 146,512
異なるレベルの取引相手先との相殺							(3,516)
現金担保との相殺							(66,682)
公正価値(純額)						\$	76,314
負債							
金利	\$	(9)	\$	(207,707)	\$	(757)	\$ (208,473)
信用		-		(14,044)		(1,315)	(15,359)
為替		-		(118,257)		(617)	(118,874)
コモディティ		-		(54,371)		(988)	(55,359)
株式		(19)		(70,358)		(2,774)	(73,151)
公正価値(総額)		(28)		(464,737)		(6,451)	(471,216)
同一レベル内の取引相手先との相殺		-		355,234		1,277	356,511
小計	\$	(28)	\$	(109,503)	\$	(5,174)	\$ (114,705)
異なるレベルの取引相手先との相殺							3,516
現金担保との相殺							47,410
公正価値(純額)						\$	(63,779)
2021年12月現在							
資産							
金利	\$	2	\$	246,525	\$	1,065	\$ 247,592
信用		-		12,823		3,433	16,256
為替		-		86,773		237	87,010
コモディティ		-		34,501		1,044	35,545
株式		33		72,570		963	73,566
公正価値(総額)		35		453,192		6,742	459,969
同一レベル内の取引相手先との相殺		-		(329,164)		(804)	(329,968)
小計	\$	35	\$	124,028	\$	5,938	\$ 130,001
異なるレベルの取引相手先との相殺							(1,924)
現金担保との相殺							(64,117)
公正価値(純額)						\$	63,960
負債							
金利	\$	(2)	\$	(217,438)	\$	(882)	\$ (218,322)
信用		-		(14,176)		(1,579)	(15,755)
為替		-		(85,925)		(384)	(86,309)
コモディティ		-		(31,925)		(606)	(32,531)
株式		(29)		(77,393)		(2,851)	(80,273)
公正価値(総額)		(31)		(426,857)		(6,302)	(433,190)
同一レベル内の取引相手先との相殺		-		329,164		804	329,968
小計	\$	(31)	\$	(97,693)	\$	(5,498)	\$ (103,222)
異なるレベルの取引相手先との相殺							1,924
現金担保との相殺							49,345
公正価値(純額)						\$	(51,953)

上記の表において、

- ・総額ベースの公正価値は、取引相手先との相殺および担保との相殺のどちらの影響も含まないため、当社のエクスポージャーを表すものではない。
- ・取引相手先との相殺は、受取債権と支払債務の残高が同一レベル内で相殺される場合は各レベルに反映されており、「同一レベル内の取引相手先との相殺」に含まれている。取引相手先との相殺がレベルをまたいで行われる場合、相殺は、「異なるレベルの取引相手先との相殺」に含まれている。
- ・デリバティブ資産はプラスの金額で、デリバティブ負債はマイナスの金額で表示されている。

当社の公正価値測定方針の概要、ならびにデリバティブの公正価値の決定に使用された評価手法および重要なインプットについては、注記4を参照のこと。

重要かつ観察不能なインプット

レベル3のデリバティブ資産（負債）の額ならびにレベル3のデリバティブの評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲、平均値および中央値は以下の表のとおりである。

(単位：インプットを除き、百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
	金額または範囲	平均値/中央値	金額または範囲	平均値/中央値
金利(純額)	\$1,035		\$183	
コリレーション	(10)%から81%	59%/62%	25%から81%	63%/62%
ボラティリティ(ベース・ポイント)	31から100	63/61	31から100	59/54
信用(純額)	\$2,164		\$1,854	
クレジット・スプレッド(ベース・ポイント)	6から910	197/123	1から568	136/107
アップフロント・クレジット・ポイント	1から100	41/35	2から100	34/26
回収率	20%から75%	42%/40%	20%から50%	37%/40%
為替(純額)	\$(239)		\$(147)	
コリレーション	20%から71%	40%/41%	20%から71%	40%/41%
ボラティリティ	21%から21%	21%/21%	19%から19%	19%/19%
コモディティ(純額)	\$1,435		\$438	
ボラティリティ	27%から127%	48%/41%	15%から93%	32%/29%
天然ガススプレッド	\$(2.29)から\$9.78	\$(0.41)/\$(0.18)	\$(1.33)から\$2.60	\$(0.11)/\$(0.07)
原油スプレッド	\$(5.00)から\$46.27	\$19.89/\$13.68	\$8.64から\$22.68	\$13.36/\$12.69
電力価格	\$2.70から\$568.77	\$57.43/\$46.08	\$1.50から\$289.96	\$37.42/\$32.20
株式(純額)	\$(1,221)		\$(1,888)	
コリレーション	(70)%から99%	64%/68%	(70)%から99%	59%/62%
ボラティリティ	2%から111%	18%/20%	3%から150%	17%/17%

上記の表において、

- ・デリバティブ資産はプラスの金額で、デリバティブ負債はマイナスの金額で表示されている。
- ・範囲は、デリバティブの各タイプの評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲を表している。
- ・平均値はインプットの算術平均を表しており、各金融商品の相対的公正価値または想定元本により加重計算されていない。中央値を上回る平均値は、インプットの大部分が平均値を下回っていることを示している。例えば、クレジット・スプレッドの平均値と中央値の差異は、インプットの大部分が当該範囲の下半分に該当していることを示している。
- ・これらのインプットの範囲、平均値および中央値は、あるデリバティブの公正価値の算定に使用する適切なインプットの代表的なものということではない。例えば、金利デリバティブのコリレーションの最大値は、特定の金利デリバティブの評価に適切であるが、他の金利デリバティブの評価には適切でない可能性がある。したがって、インプットの範囲は、レベル3のデリバティブの公正価値測定における不確実性または公正価値測定の可能な範囲を表すものではない。
- ・金利、為替および株式デリバティブはオプション価格決定モデル、信用デリバティブはオプション価格決定モデル、コリレーション・モデルおよび割引キャッシュ・フロー・モデル、また、コモディティ・デリバティブはオプション価格決定モデルおよび割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して評価される。
- ・どの金融商品の公正価値も複数の評価手法を用いて決定されることがある。例えば、公正価値を決定するためにオプション価格決定モデルと割引キャッシュ・フロー・モデルは通常、合わせて用いられる。したがって、レベル3の残高はこの両方の手法を含んでいる。
- ・為替および株式内のコリレーションは、クロスプロダクト・タイプ・コリレーションを含んでいる。
- ・天然ガスのスプレッドは、天然ガスの百万英熱量当たりのスプレッドを表している。
- ・原油のスプレッドは、石油および精製品の1バレル当たりのスプレッドを表している。
- ・電力価格は、電力1メガワット時当たりの価格を表している。

重要かつ観察不能なインプットの範囲

当社のレベル3のデリバティブ商品の評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲に関する情報は、以下のとおりである。

- ・ **コリレーション**：コリレーションの範囲は、1つの商品タイプ内（株価指数や個別株式銘柄など）だけでなく複数の商品タイプ間（金利と為替のコリレーションなど）や地域間などにおける様々な原資産をカバーしている。一般的に、クロスプロダクト・タイプ・コリレーションのインプットは、より複雑な商品の評価に使用され、同一のデリバティブ商品タイプ内の資産に係るコリレーションのインプットを下回る。
- ・ **ボラティリティ**：ボラティリティの範囲は、様々な市場、満期および行使価格にわたる多数の原資産をカバーしている。例えば、株価指数のボラティリティは一般的に個別株式のボラティリティを下回る。
- ・ **クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイントおよび回収率**：クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイントおよび回収率の範囲は、様々な原資産（指数および個別銘柄）、地域、部門、満期および信用度（高利回りおよび投資適格）をカバーしている。この幅広い母集団により、重要かつ観察不能なインプットの範囲に幅が生じる。
- ・ **コモディティ価格およびスプレッド**：コモディティ価格およびスプレッドの範囲は、商品、満期および引渡場所の多様性をカバーしている。

重要かつ観察不能なインプットの変動に対する公正価値測定の感応度

各期末現在における、重要かつ観察不能なインプットの個別の変動に対する当社のレベル3公正価値測定の方向感応度の詳細は、以下のとおりである。

- ・ **コリレーション**：一般的に保有者が対象となる資産または指数の価格（金利、クレジット・スプレッド、為替レート、インフレ率および株価など）のコンバージェンスから利益を得る契約については、コリレーションが増大すると公正価値測定の結果が上昇する。
- ・ **ボラティリティ**：一般的に買建オプションについては、ボラティリティが増大すると公正価値測定の結果が上昇する。
- ・ **クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイントおよび回収率**：一般的にクレジット・スプレッドまたはアップフロント・クレジット・ポイントの増加または回収率の低下により、買建信用プロテクションの公正価値が増加する。クレジット・スプレッド、アップフロント・クレジット・ポイントおよび回収率は、対象となる参照債務の特徴的なリスク要因と強い関連性がある。これらのリスク要因には、レバレッジ、ボラティリティおよび業界などの参照企業に固有の要因、対象となる参照債務の借入コストまたは流動性などの市場ベースのリスク要因、ならびにマクロ経済の状況が含まれる。
- ・ **コモディティ価格およびスプレッド**：一般的に保有者がコモディティを受取る契約の場合、スプレッド（品質または受渡場所の相違に起因するベンチマーク指数との価格差異）の拡大または価格の上昇により、公正価値測定の結果が上昇する。

当社のレベル3のデリバティブはそれぞれ特徴があるため、各商品タイプ内でのインプットのコリレーションは必ずしも同じではない。

レベル3の推移

レベル3のデリバティブの公正価値の変動の要約は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
レベル3のデリバティブ合計(純額)		
期首残高	\$ 440	\$ 1,175
正味実現利益/(損失)	329	73
正味未実現利益/(損失)	3,225	(458)
購入	187	134
売却	(1,345)	(756)
決済	583	509
レベル3への振替	76	(181)
レベル3からの振替	(321)	71
期末残高	\$ 3,174	\$ 567

上記の表において、

- ・公正価値の変動は、期末日現在でレベル3に分類されているすべてのデリバティブ資産および負債について表示されている。
- ・正味未実現利益/(損失)は期末日現在で保有している商品に関するものである。
- ・公正価値の階層の異なるレベル間での振替は発生した報告期間の期首に計上される。デリバティブが報告期間中にレベル3へ振替えられた場合、当該期間における損益は全額レベル3に分類される。
- ・レベル3への振替におけるプラスの金額およびレベル3からの振替におけるマイナスの金額はデリバティブ資産の正味の振替額を示している。レベル3への振替におけるマイナスの金額およびレベル3からの振替におけるプラスの金額はデリバティブ負債の正味の振替額を示している。
- ・レベル1および(または)レベル2のインプットのあるデリバティブであっても、重要なレベル3のインプットが少なくとも1件あれば、全体としてレベル3に分類される。
- ・重要なレベル3のインプットが1件ある場合、観察可能なインプット(すなわちレベル1およびレベル2のインプット)のみの調整から生じる損益であっても、全体としてレベル3に分類される。
- ・レベル1またはレベル2のインプットの変更により生じ、レベル3に分類されている損益は、レベル1またはレベル2のデリバティブならびに(あるいは)レベル1、レベル2およびレベル3のトレーディング現物商品に帰属する損益で相殺されることが多い。その結果、以下のレベル3の推移に含まれる利益/(損失)は、必ずしも当社の経営成績、流動性または資金源に対する全体的な影響を表すものではない。

以下の表は、上記の要約表に含まれているデリバティブの情報を商品タイプ別に示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
金利(純額)		
期首残高	\$ 183	\$ 267
正味実現利益/(損失)	(41)	56
正味未実現利益/(損失)	909	97
購入	64	2
売却	(69)	(55)
決済	160	6
レベル3への振替	4	2
レベル3からの振替	(175)	(67)
期末残高	\$ 1,035	\$ 308
信用(純額)		
期首残高	\$ 1,854	\$ 1,778
正味実現利益/(損失)	(28)	(14)
正味未実現利益/(損失)	188	29
購入	20	8
売却	(53)	(28)
決済	180	49
レベル3への振替	27	(36)
レベル3からの振替	(24)	(36)
期末残高	\$ 2,164	\$ 1,750
為替(純額)		
期首残高	\$ (147)	\$ (338)
正味実現利益/(損失)	46	28
正味未実現利益/(損失)	11	(90)
購入	1	4
売却	(8)	(36)
決済	13	245
レベル3への振替	(129)	(70)
レベル3からの振替	(26)	23
期末残高	\$ (239)	\$ (234)
コモディティ(純額)		
期首残高	\$ 438	\$ 300
正味実現利益/(損失)	49	(59)
正味未実現利益/(損失)	1,195	129
購入	27	16
売却	(131)	(8)
決済	(44)	(84)
レベル3への振替	174	(17)
レベル3からの振替	(273)	(11)
期末残高	\$ 1,435	\$ 266
株式(純額)		
期首残高	\$ (1,888)	\$ (832)
正味実現利益/(損失)	303	62
正味未実現利益/(損失)	922	(623)
購入	75	104
売却	(1,084)	(629)
決済	274	293
レベル3への振替	-	(60)
レベル3からの振替	177	162
期末残高	\$ (1,221)	\$ (1,523)

レベル3の推移に関する説明

2022年6月に終了した6ヵ月間：2022年6月に終了した6ヵ月間において、レベル3のデリバティブに係る正味実現および未実現利益35.5億ドル（正味実現利益329百万ドルおよび正味未実現利益32.3億ドルを反映している）には、マーケット・メイキングに計上された35.5億ドルの利益およびその他の自己勘定取引に計上された8百万ドルの利益が含まれている。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のデリバティブに係る正味未実現利益は、主として、一部のコモディティ・デリバティブに係る利益（主にコモディティ価格の増加の影響を反映している）、一部の株式デリバティブに係る利益（主に株価の減少の影響を反映している）、ならびに一部の金利デリバティブおよび信用デリバティブに係る利益（いずれの場合も、主に金利上昇の影響を反映している）に起因している。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のデリバティブへの振替は、主として、一部のコモディティ・デリバティブ資産のレベル2からの振替（主にこれらのデリバティブの評価に使用される電力価格のインプットの一部について、透明性が低下したことに起因）を反映しているが、一部の為替デリバティブ負債のレベル2からの振

替（主にこれらのデリバティブの評価に使用される金利のインプットの一部について、透明性が低下したことに起因）により部分的に相殺された。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のデリバティブからの振替は、主として、一部のコモディティ・デリバティブ資産のレベル2への振替（主にコリレーションのインプットの一部が、これらのデリバティブの評価にとって重要でなくなったことに起因）および一部の金利デリバティブ資産のレベル2への振替（主にこれらのデリバティブの評価に使用される観察不能なボラティリティのインプットの一部について、透明性が向上したことに起因）を反映しているが、一部の株式デリバティブ負債のレベル2への振替（主にこれらのデリバティブの評価に使用される観察不能なボラティリティのインプットの一部について、透明性が向上したことに起因）により部分的に相殺された。

2021年6月に終了した6ヵ月間：2021年6月に終了した6ヵ月間において、レベル3のデリバティブに係る正味実現および未実現損失385百万ドル（正味実現利益73百万ドルおよび正味未実現損失458百万ドルを反映している）には、マーケット・メイキングに計上された(407)百万ドルおよびその他の自己勘定取引に計上された22百万ドルの利益/（損失）が含まれている。

2021年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のデリバティブに係る正味未実現損失は主として、一部の株式デリバティブに係る損失（主に株価の上昇の影響を反映している）に起因しているが、一部のコモディティ・デリバティブに係る利益（主にコモディティ価格の上昇の影響を反映している）により部分的に相殺された。

2021年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のデリバティブへの振替の要因に重要なものはなかった。

2021年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のデリバティブからの振替は、主として、一部の株式デリバティブ負債のレベル2への振替（主にこれらのデリバティブの評価に使用されるボラティリティのインプットの一部について、透明性が向上したことに起因）を反映しているが、一部の金利デリバティブ資産のレベル2への振替（主に一部の観察不能なインプットがこれらのデリバティブの評価にとって重要でなくなったことに起因）により部分的に相殺された。

店頭デリバティブ

店頭デリバティブ資産および負債の期間および主要な商品タイプ別内訳は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	1年未満		1 - 5年		5年超		合計	
2022年6月現在								
資産								
金利	\$	8,677	\$	14,667	\$	49,972	\$	73,316
信用		1,710		3,394		2,790		7,894
為替		19,818		8,265		6,708		34,791
コモディティ		20,427		11,276		1,823		33,526
株式		9,064		5,022		2,833		16,919
同一期間内の取引相手先との相殺		(4,294)		(3,927)		(3,823)		(12,044)
小計	\$	55,402	\$	38,697	\$	60,303	\$	154,402
異なる期間の取引相手先との相殺								(17,608)
現金担保との相殺								(66,682)
店頭取引デリバティブ資産合計							\$	70,112
負債								
金利	\$	6,934	\$	17,809	\$	20,774	\$	45,517
信用		1,891		3,255		1,256		6,402
為替		17,581		9,049		8,001		34,631
コモディティ		12,209		9,345		1,042		22,596
株式		11,569		8,318		2,763		22,650
同一期間内の取引相手先との相殺		(4,294)		(3,927)		(3,823)		(12,044)
小計	\$	45,890	\$	43,849	\$	30,013	\$	119,752
異なる期間の取引相手先との相殺								(17,608)
現金担保との相殺								(47,410)
店頭取引デリバティブ負債合計							\$	54,734
2021年12月現在								
資産								
金利	\$	6,076	\$	11,655	\$	61,380	\$	79,111
信用		1,800		2,381		3,113		7,294
為替		13,366		6,642		6,570		26,578
コモディティ		10,178		7,348		770		18,296
株式		11,075		6,592		2,100		19,767
同一期間内の取引相手先との相殺		(3,624)		(3,357)		(2,673)		(9,654)
小計	\$	38,871	\$	31,261	\$	71,260	\$	141,392
異なる期間の取引相手先との相殺								(18,638)
現金担保との相殺								(64,117)
店頭取引デリバティブ資産合計							\$	58,637
負債								
金利	\$	3,929	\$	10,932	\$	34,676	\$	49,537
信用		1,695		3,257		1,841		6,793
為替		14,122		6,581		5,580		26,283
コモディティ		7,591		6,274		1,763		15,628
株式		8,268		12,944		3,587		24,799
同一期間内の取引相手先との相殺		(3,624)		(3,357)		(2,673)		(9,654)
小計	\$	31,981	\$	36,631	\$	44,774	\$	113,386
異なる期間の取引相手先との相殺								(18,638)
現金担保との相殺								(49,345)
店頭取引デリバティブ負債合計							\$	45,403

上記の表において、

- ・ 期間は、契約上の満期までの残存期間に基づいている。
- ・ 同一の商品タイプおよび期間区分内での取引相手先との相殺はかかる商品タイプおよび期間区分に含まれている。
- ・ 異なる商品タイプ間で同一の期間区分内での取引相手先との相殺は、「同一期間内の取引相手先との相殺」に反映されている。取引相手先との相殺が異なる期間区分である場合は、「異なる期間の取引相手先との相殺」に含まれている。

信用デリバティブ

当社は、顧客取引の円滑化のため、またマーケット・メイキングならびに投資および資金調達活動に関連する信用リスクの管理のために、幅広い種類の信用デリバティブ契約を締結している。信用デリバティブは、当社の正味リスク・ポジションに基づき積極的に管理されている。信用デリバティブは一般的に個別交渉による契約であり、決済条項および支払条項は様々である。信用事由には、参照企業の支払不履行、倒産、債務増加、事業再編、履行拒否および解散が含まれる。

当社は、以下のタイプの信用デリバティブ取引を行っている。

- ・**クレジット・デフォルト・スワップ**：個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップは、1つ以上の社債、ローンまたはモーゲージ（以下「参照債務」という。）の発行体に信用事由が発生した場合に、当該参照債務の元本の損失に対して買い手に保証を提供するものである。プロテクションの買い手は契約時または定期的に売り手にプレミアムを支払い、契約期間中の保証を受ける。契約に定義されている信用事由が発生しなかった場合には、プロテクションの売り手から買い手に対する支払は生じない。しかし信用事由が発生した場合、プロテクションの売り手は買い手に対する支払を要求され、その支払額は契約条件に従って計算される。
- ・**信用オプション**：信用オプションでは、オプションの売り手は参照債務を特定の価格またはクレジット・スプレッドで購入または売却する義務を引受ける。オプションの買い手は、参照債務をオプションの売り手に売却するまたはオプションの売り手から購入する権利を購入するが、売却または購入する義務を引受けるのではない。信用オプションに係る支払額は、特定のクレジット・スプレッドまたは参照債務の価格によって異なる。
- ・**クレジット・インデックス、バスケットおよびトランシェ**：信用デリバティブは、個別銘柄のクレジット・デフォルト・スワップのバスケットまたは包括的インデックスを参照する場合がある。対象となる参照債務の1つに信用事由が発生した場合、プロテクションの売り手はプロテクションの買い手に支払を行う。支払額は通常、デフォルトとなった対象の参照債務に基づき取引の想定元本合計を比例配分した金額である。一部の取引では、バスケットまたはインデックスの信用リスクは、劣後レベルがそれぞれに異なる様々な部分（トランシェ）に分けられる。最も下位のトランシェが当初のデフォルトを補填し、損失がこれらの下位トランシェの想定元本を超えた場合には、次に上位にあるトランシェが超過部分を補填する。
- ・**トータル・リターン・スワップ**：トータル・リターン・スワップは、参照債務の経済的成果に関連するリスクをプロテクションの買い手からプロテクションの売り手に移転するものである。通常、プロテクションの買い手は、変動金利による利息および参照債務の公正価値の減少に対する保証を受け、プロテクションの売り手は、参照債務に関連するキャッシュ・フローに参照債務の公正価値の増加分を加えた金額を受取る。

当社は、主に原資産が同一で、相殺される買建信用デリバティブ契約を締結することにより、売建信用デリバティブに対するエクスポージャーを経済的にヘッジしている。当社の買建信用デリバティブ取引のほぼすべてが金融機関との取引であり、担保に関する厳格な基準値が設定されている。また、特定のトリガー事象の発生時に、当社は特定の売建信用デリバティブが対象とする参照債務を占有することができ、それにより、デフォルトの場合には、当該参照債務の清算時に参照債務の金額を回収することができる。

2022年6月現在、買建プロテクションの想定元本純額501.6億ドルに対して、売建信用デリバティブの想定元本総額は4,910.6億ドル、買建信用デリバティブの想定元本総額は5,412.2億ドルであった。2021年12月現在、買建プロテクションの想定元本純額591.0億ドルに対して、売建信用デリバティブの想定元本総額は5,102.4億ドル、買建信用デリバティブの想定元本総額は5,693.4億ドルであった。当社の売建および買建信用デリバティブは、主にクレジット・デフォルト・スワップから構成される。

信用デリバティブに関する情報は以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	原資産のクレジット・スプレッド(ベース・ポイント)				合計
	0 - 250	251 - 500	501 - 1,000	1,000超	
2022年6月現在					
売建信用デリバティブの契約期間別最大支払額/想定元本					
1年未満	\$ 100,879	\$ 2,517	\$ 12,006	\$ 6,002	\$ 121,404
1 - 5年	256,472	33,827	20,131	15,650	326,080
5年超	35,946	3,708	3,354	567	43,575
合計	\$ 393,297	\$ 40,052	\$ 35,491	\$ 22,219	\$ 491,059
買建信用デリバティブの最大支払額/想定元本					
相殺	\$ 318,748	\$ 35,115	\$ 23,404	\$ 18,850	\$ 396,117
その他	\$ 120,903	\$ 8,142	\$ 12,958	\$ 3,102	\$ 145,105
売建信用デリバティブの公正価値					
資産	\$ 3,435	\$ 358	\$ 235	\$ 277	\$ 4,305
負債	2,437	1,269	2,339	6,151	12,196
純資産/(負債)	\$ 998	\$ (911)	\$ (2,104)	\$ (5,874)	\$ (7,891)
2021年12月現在					
売建信用デリバティブの契約期間別最大支払額/想定元本					
1年未満	\$ 120,456	\$ 6,173	\$ 1,656	\$ 4,314	\$ 132,599
1 - 5年	305,255	14,328	12,754	3,814	336,151
5年超	35,558	3,087	2,529	311	41,485
合計	\$ 461,269	\$ 23,588	\$ 16,939	\$ 8,439	\$ 510,235
買建信用デリバティブの最大支払額/想定元本					
相殺	\$ 381,715	\$ 17,210	\$ 12,806	\$ 6,714	\$ 418,445
その他	\$ 138,214	\$ 7,780	\$ 3,576	\$ 1,322	\$ 150,892
売建信用デリバティブの公正価値					
資産	\$ 9,803	\$ 924	\$ 318	\$ 137	\$ 11,182
負債	941	123	1,666	1,933	4,663
純資産/(負債)	\$ 8,862	\$ 801	\$ (1,348)	\$ (1,796)	\$ 6,519

上記の表において、

- ・公正価値には、法的効力のあるネットティング契約に基づく受取債権と支払債務の残高の相殺の影響も、法的効力のある信用補完契約に基づき受取った、または差入れた現金との相殺の影響も含まれていないため、当社の信用エクスポージャーを表すものではない。
- ・期間は、契約上の満期までの残存期間に基づいている。
- ・原資産のクレジット・スプレッドおよび契約期間は、支払/履行リスクの指標となる。クレジット・スプレッドが低く、期間が短い場合には、当社が支払を行う、または履行を要求される可能性は比較的低い。
- ・相殺される買建信用デリバティブは、原資産が同一の売建信用デリバティブを経済的にヘッジする買建信用デリバティブの想定元本を表す。
- ・その他の買建信用デリバティブは、「相殺」に含まれていないすべての他の買建信用デリバティブの想定元本を表す。

デリバティブに係るクレジット・スプレッドおよび資金調達スプレッドの影響

当社は、デリバティブ契約に係る損益を認識している。これらの損益には、無担保のデリバティブ資産および負債に関連する信用評価調整（以下「CVA」という。）が含まれる。CVAは、信用エクスポージャー、取引相手先の信用スプレッド、負債の資金調達スプレッド（当社自身の信用を含む）、デフォルト確率および予想回収額の変動による影響に起因する損益（ヘッジを含む）を表している。また、これらの損益には、無担保デリバティブ資産に係る資金調達の評価調整（以下「FVA」という。）も含まれる。FVAは、予想される資金調達エクスポージャーや資金調達スプレッドの変動による影響に起因する損益（ヘッジを含む）を表している。

CVAおよびFVAに関する情報は以下のとおりである。

(単位:百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
CVA(ヘッジ考慮後)	\$ 300	\$ (63)
FVA(ヘッジ考慮後)	(391)	37
合計	\$ (91)	\$ (26)

組込デリバティブの区分処理

関連する借入金から区分処理されているデリバティブの公正価値および想定元本は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
資産の公正価値	\$ 319	\$ 845

負債の公正価値		(177)		(124)
純資産/(負債)	\$	142	\$	721
想定元本	\$	8,692	\$	10,743

上記の表において、関連する借入金から区分処理されているデリバティブは公正価値で計上され、主に金利、株式およびコモディティ商品から成る。これらのデリバティブは、関連する借入金とともに無担保短期借入金および無担保長期借入金、ならびにその他担保付借入金に含まれる。

信用関連の偶発的な特性があるデリバティブ

当社のデリバティブの一部は、当社の信用格付の変動に基づき担保の差入れまたは取引の終了を当社に求めることができる取引相手先との双務契約に従い取引が行われている。当社はすべての格付機関が格付を引下げたと仮定した場合に発生すると考えられる担保または取引終了に伴う支払額を算定することにより、これらの双務契約の影響を評価している。1格付機関が格付を引下げた場合でも、引下時の当該格付機関による当社の相対的な格付によっては、すべての格付機関が格付を引下げた場合に匹敵する影響を与える可能性がある。

かかる双務契約におけるデリバティブ純負債の情報（差入れた担保の適用を除く）、差入担保の公正価値、ならびに当社の信用格付が1段階および2段階引下げられた場合に取引相手先が要求したと考えられる追加担保または取引終了に伴う支払額は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
双務契約におけるデリバティブ純負債	\$	32,136	\$	34,315
差入担保	\$	25,973	\$	29,214
追加担保または取引終了に伴う支払額：				
格付の1段階引下げ	\$	235	\$	345
格付の2段階引下げ	\$	843	\$	1,536

ヘッジ会計

当社は、()一部の固定利付の無担保長期および短期借入金、一部の固定利付譲渡性預金証書ならびに売却可能有価証券に分類される一部の米国政府債の金利エクスポージャーを管理するために用いられる金利スワップ、()一部の売却可能有価証券の為替リスクを管理するために用いられる為替先渡契約、()一部の米国外事業に対する当社の純投資に係る為替エクスポージャーを管理するために用いられる為替先渡契約および外貨建債務、ならびに()一部のコモディティの価格変動リスクを管理するために用いられるコモディティ先物契約について、ヘッジ会計を適用している。

ヘッジ会計の要件を満たすために、ヘッジ手段は、ヘッジ対象のエクスポージャーから生じるリスクを非常に効果的に軽減しなければならない。また当社は、契約開始時にヘッジ関係に関して正式に文書化し、ヘッジ手段がヘッジ関係の期間にわたり継続的に非常に有効であることを確認するために、少なくとも四半期ごとにヘッジ関係の評価を行わなければならない。

公正価値ヘッジ

当社は、金利スワップを、一部の固定利付の無担保長期および短期借入金、ならびに固定利付譲渡性預金証書、また、2022年度第2四半期以降は売却可能有価証券に分類される一部の米国政府債の公正価値ヘッジに指定している。これらの金利スワップは、指定されたベンチマーク金利（ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）、担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」という。）またはオーバーナイト・インデックス・スワップ・レートなど）の公正価値の変動をヘッジし、これらの固定利付金融商品の相当部分を変動利付金融商品に効果的に転換している。

当社は、ヘッジ手段の公正価値およびヘッジ対象リスク（すなわち金利リスク）の変動を相殺するこれらヘッジ関係の有効性を評価するにあたり、回帰分析を用いる統計的手法を適用している。回帰分析の結果、決定係数が80%以上、傾きが80%から125%の範囲の場合、金利スワップはヘッジ対象リスクの変動に起因する公正価値の変動の相殺に非常に有効とみなされる。

適格金利公正価値ヘッジについては、デリバティブに係る損益は受取利息/支払利息に含まれる。ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動はその帳簿価額の調整（ヘッジ調整）として計上され、受取利息/支払利息に含まれる。デリバティブがヘッジに指定されなくなった場合、ヘッジ対象項目の帳簿価額と額面価額との差額は、実効金利法でヘッジ対象項目の残存期間にわたり償却され、受取利息/支払利息に計上される。受取利息および支払利息の詳細については注記23を参照のこと。

ヘッジとして会計処理された金利デリバティブから生じた利益/(損失)および関連するヘッジ対象は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月

投資			
金利ヘッジ		\$ (55)	\$ -
ヘッジ対象の投資		52	-
利益/(損失)		\$ (3)	\$ -
借入金および預金			
金利ヘッジ		\$ (14,809)	\$ (3,930)
ヘッジ対象の借入金および預金		14,538	3,626
利益/(損失)		\$ (271)	\$ (304)

以下の表は、金利ヘッジ関係に指定されている投資、預金および無担保借入金の帳簿価額、ならびに当該帳簿価額に含まれる現在および過去のヘッジ関係からの関連ヘッジ調整累積額（増加/（減少））を示している。

(単位：百万ドル)	帳簿価額		ヘッジ調整累積額	
2022年6月現在				
資産				
投資	\$	4,074	\$	52
負債				
預金	\$	8,753	\$	(176)
無担保短期借入金	\$	7,076	\$	(6)
無担保長期借入金	\$	153,970	\$	(8,345)
2021年12月現在				
負債				
預金	\$	14,131	\$	246
無担保短期借入金	\$	2,167	\$	5
無担保長期借入金	\$	144,934	\$	6,169

上記の表において、

- ・ヘッジ調整累積額には、過去のヘッジ関係でヘッジ指定が解除されたものによるヘッジ調整額が2022年6月現在53.6億ドルおよび2021年12月現在59.1億ドル含まれ、これらのほぼすべてが無担保長期借入金に関連するものであった。
- ・2022年6月現在、投資の償却原価は45.0億ドルであった。

さらに、ヘッジ関係に指定されなくなった項目に関するヘッジ調整累積額は、2022年6月現在133百万ドルおよび2021年12月現在68百万ドルであり、これらのほぼすべてが無担保長期借入金に関連するものであった。

当社は、為替先渡契約を、売却可能有価証券に分類される米国以外の政府債の為替リスクをヘッジする公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定している。当該有価証券の償却原価および公正価値の情報については注記8を参照のこと。当該ヘッジの有効性は、直物レートの変動に基づき評価される。（直先スプレッドに関連する）ヘッジに係る利益/（損失）および関連する売却可能有価証券に係る為替差益/（損）は、マーケット・メイキングに含まれている。2022年6月に終了した6ヵ月間において、ヘッジおよび関連する売却可能有価証券に係る利益/（損失）の純額は(28)百万ドル（ヘッジに係る236百万ドルの利益および関連するヘッジ対象の売却可能有価証券に係る264百万ドルの損失を反映）であった。2021年6月に終了した6ヵ月間において、利益/（損失）の総額および純額に重要性はなかった。

当社は、コモディティ先物契約を、トレーディング資産内のコモディティに含まれる一部の貴金属の価格変動リスクをヘッジする公正価値ヘッジとして指定している。2022年6月現在、当該ヘッジの残高はなく、2021年12月現在、ヘッジ関係にあるコモディティの帳簿価額は10.5億ドル、償却原価は10.2億ドルであった。当該コモディティの直物レートの変動は、それらの帳簿価額の調整として反映され、当該コモディティおよび指定された先物契約に係る利益/（損失）はいずれもマーケット・メイキングに含まれている。指定された先物契約に係る契約上の直先差額は、契約期間にわたり比例的に損益に償却され、直先差額の変動から生じたその他の利益/（損失）は、その他の包括利益/（損失）に含まれる。2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、ヘッジ調整累積額に重要性はなく、2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において、関連する利益/（損失）に重要性はなかった。

純投資ヘッジ

当社は、為替先渡契約および外貨建債務の利用により、一部の米国外事業に対する純投資に係る為替レートの変動の影響を軽減するよう努めている。ヘッジに指定されている為替先渡契約については、ヘッジの有効性は、先渡契約の公正価値の全体的な変動に基づき（すなわち、先渡レートの変動に基づき）評価される。ヘッジに指定されている外貨建債務については、ヘッジの有効性は直物レートの変動に基づき評価される。適格純投資ヘッジについては、ヘッジ手段に係る損益はすべて、為替換算調整勘定に含まれる。

純投資ヘッジからの利益/（損失）は以下の表のとおりである。

以下で終了した6ヵ月間

(単位：百万ドル)

	2022年6月	2021年6月
ヘッジ：		
為替先渡契約	\$ 1,213	\$ 227
外貨建債務	\$ 596	\$ 259

米国外事業に対する個々の純投資に係る損益は、当該純投資が売却または実質的に清算された時点で、その他の包括利益/(損失)累積額から連結損益計算書の「その他の自己勘定取引」に振替えられる。2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において、その他の包括利益/(損失)累積額から損益に振替えられた、ヘッジおよび関連する米国外事業に対する純投資に係る損益の総額および純額に重要性はなかった。

当社は、2022年6月現在において73.3億ドル、2021年12月現在において37.1億ドルの無担保長期借入金および無担保短期借入金に含まれていた外貨建債務を米国外子会社に対する純投資のヘッジとして指定していた。

[次へ](#)

注記 8

投資

投資には、公正価値で会計処理され、通常は当社の長期投資活動に関連して保有される債務商品および持分証券が含まれる。さらに、投資には、売却可能有価証券および満期保有目的証券に分類される債券が含まれ、これらは通常、当社の資産・負債管理活動に関連して保有される。投資には、持分法で会計処理される持分証券も含まれる。

投資に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
持分証券(公正価値)	\$	15,149	\$	18,937
債務商品(公正価値)		14,993		15,558
売却可能有価証券(公正価値)		47,791		48,932
投資(公正価値)		77,933		83,427
満期保有目的証券		36,089		4,699
持分法投資		753		593
投資合計	\$	114,775	\$	88,719

持分証券および債務商品（公正価値）

持分証券および債務商品（公正価値）は、公正価値オプションに基づき、またはその他の米国会計基準に準拠して、公正価値で会計処理され、これに関連した公正価値の利益および損失は連結損益計算書に認識される。

持分証券(公正価値)：持分証券（公正価値）は、企業および不動産事業体に対する当社の公開および非公開の持分投資で構成される。

持分証券（公正価値）に関する情報は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
持分証券(公正価値)	\$	15,149	\$	18,937
持分証券の種類				
公開持分証券		18%		24%
非公開持分証券		82%		76%
合計		100%		100%
資産クラス				
企業向け		75%		78%
不動産		25%		22%
合計		100%		100%

上記の表において、

- ・持分証券（公正価値）には、公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される投資が2022年6月現在46.8億ドルおよび2021年12月現在58.1億ドル含まれており、これはこの会計処理を取らない場合には持分法が適用されるものである。公正価値オプションが選択された持分証券の公正価値の変動により認識した利益/（損失）は、2022年6月に終了した6ヵ月間において(71)百万ドルおよび2021年6月に終了した6ヵ月間において16.4億ドルであった。これらの利益/（損失）は、その他の自己勘定取引に含まれている。
- ・持分証券（公正価値）には、NAVで測定されるファンドに対する投資が2022年6月現在13.5億ドルおよび2021年12月現在18.0億ドル含まれている。

債務商品（公正価値）：債務商品（公正価値）は、主としてメザニン債、シニア債および不良債権を含んでいる。

債務商品（公正価値）に関する情報は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
企業債務証券	\$	10,059	\$	9,793
不動産によって担保された有価証券		1,792		2,280
マネー・マーケット商品		1,116		1,396
その他		2,026		2,089
合計	\$	14,993	\$	15,558

上記の表において、

- ・マネー・マーケット商品には、主として定期預金およびマネーマーケット・ファンドへの投資が含まれる。
- ・その他には、NAVで測定されるクレジット・ファンドに対する投資が2022年6月現在17.0億ドルおよび2021年12月現在16.7億ドル含まれている。

1口当たり純資産価額で測定されるファンドに対する投資：持分証券および債務商品（公正価値）には、NAVで測定されるファンドに対する投資が含まれる。当社は、（ ）ファンド投資が容易に算定できる公正価値を有していない場合、および（ ）投資の公正価値での測定を含め、投資ファンドのNAVが投資会社の会計処理の測定原則と一致する方法で計算される場合、ファンド投資の公正価値の測定にNAVを用いる。

NAVで測定されるファンドに対する当社の投資のほぼすべては、当社が第三者である投資家と共同投資を行っているファームスポンサーのプライベート・エクイティ、クレジット、不動産およびヘッジ・ファンドへの投資からなる。

プライベート・エクイティ・ファンドは主に、レバレッジド・バイアウト、資本再構成、グロース投資および不良貸出債権投資を含む、世界中の幅広い業界に対して投資を行っている。クレジット・ファンドは通常、ローンおよびその他の債券に投資し、プライベート・エクイティ企業、プライベート・ファミリー企業および発行体企業についてのレバレッジド・バイアウトおよびマネジメント・バイアウト取引、資本再構成、資金調達、借り換え、買収ならびに再構築に対して高利回りのプライベート・キャピタルを提供することに注力している。不動産ファンドは世界中で、主に不動産企業、ローン・ポートフォリオ、債券による資本再構成および不動産に投資している。プライベート・エクイティ・ファンド、クレジット・ファンドおよび不動産ファンドはクローズドエンド型ファンドであり、これらへの当社の投資は通常、償還を認められていない。当社は、原資産が清算または分配されると、これらのファンドから分配を受ける予定であり、その受取時期は未定である。

当社はヘッジ・ファンドへの投資も行っており、これらは主に、様々な資産クラスおよび戦略にわたるファンダメンタル・ボトム・アップ投資手法を用いる、総合ヘッジ・ファンドである。ヘッジ・ファンドへの当社の投資には、主として原資産の流動性が本質的に低く、原資産の清算または分配まで償還による収入を受取れない持分も含まれており、その受取時期は未定である。

当社が投資しているプライベート・エクイティ・ファンドおよびヘッジ・ファンドには、主に米国のドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法（以下「ドッド・フランク法」という。）のボルカー・ルールで定められている「カバード・ファンド」が含まれる。当社が投資しているクレジット・ファンドおよび不動産ファンドのほぼすべては、カバード・ファンドではない。連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）は、2013年12月より前に設定されていた一部の（ボルカー・ルールで定義されている）従来の「非流動性ファンド」への当社の投資および関与について、当該ルールの経過期間を2022年7月までに延長した。2022年6月現在、NAVで測定されるファンドへの当社の投資総額30.5億ドルには、2022年7月までにボルカー・ルールへのコンプライアンスが要求されているカバード・ファンドへの投資183百万ドルが含まれている。当社は、これらのカバード・ファンドを清算トラストとして再構築することで、当該コンプライアンスを達成した。

NAVで測定されるファンドへの投資の公正価値および関連する未実施の資金供与に対するコミットメントは、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	投資の公正価値	未実施の資金供与
2022年6月現在		
プライベート・エクイティ・ファンド	\$ 952	\$ 601
クレジット・ファンド	1,724	448
ヘッジ・ファンド	78	-
不動産ファンド	291	153
合計	\$ 3,045	\$ 1,202
2021年12月現在		
プライベート・エクイティ・ファンド	\$ 1,411	\$ 619
クレジット・ファンド	1,686	556
ヘッジ・ファンド	84	-
不動産ファンド	288	147
合計	\$ 3,469	\$ 1,322

売却可能有価証券

売却可能有価証券は公正価値で会計処理され、関連する公正価値の未実現損益はその他の包括利益/(損失)累積額に含まれる。ただし、公正価値ヘッジのヘッジ関係に指定されている場合を除く。ヘッジ関係に指定された売却可能有価証券の情報については注記7を参照のこと。

売却可能有価証券の期間別内訳に関する情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	償却原価	公正価値	加重平均利回り
2022年6月現在			
1年未満	\$ 904	\$ 894	0.21%
1年から5年	44,396	41,894	0.51%
5年から10年	2,892	2,616	1.21%
米国政府債合計	48,192	45,404	0.54%
1年から5年	10	10	0.28%
5年から10年	2,647	2,377	0.41%
米国以外の政府債合計	2,657	2,387	0.41%
売却可能有価証券合計	\$ 50,849	\$ 47,791	0.54%
2021年12月現在			
1年未満	\$ 25	\$ 25	0.12%
1年から5年	41,536	41,066	0.47%
5年から10年	5,337	5,229	0.92%
10年超	2	2	2.00%
米国政府債合計	46,900	46,322	0.53%
5年から10年	2,693	2,610	0.33%
米国以外の政府債合計	2,693	2,610	0.33%
売却可能有価証券合計	\$ 49,593	\$ 48,932	0.52%

上記の表において、

- 売却可能有価証券は、2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、公正価値階層のレベル1に分類されていた。
- 売却可能有価証券の加重平均利回りは、税引前ベースで表示され、期末日現在の各有価証券の実効金利を各有価証券の公正価値に基づき加重計算したものを使用して算出される。
- 2022年6月現在、その他の包括利益/(損失)累積額に含まれる未実現利益の総額に重要性はなく、その他の包括利益/(損失)累積額に含まれる未実現損失の総額は30.6億ドルであり、主に1年超の継続的に未実現損失のポジションにある米国政府債に関連していた。2021年12月現在、その他の包括利益/(損失)累積額に含まれる未実現利益の総額は118百万ドル、その他の包括利益/(損失)累積額に含まれる未実現損失の総額は779百万ドルであり、主に1年未満の継続的に未実現損失のポジションにある米国政府債に関連していた。その他の包括利益/(損失)に含まれる未実現利益/(損失)の純額は、2022年6月に終了した6ヵ月間において(24.0)億ドル(税効果考慮後で(18.0)億ドル)および2021年6月に終了した6ヵ月間において(728)百万ドル(税効果考慮後で(544)百万ドル)であった。
- 売却可能有価証券の公正価値が償却原価を下回る場合、当該有価証券は減損しているとみなされる。当社に負債証券を売却する意図がある場合、または当社が償却原価まで回復する前に負債証券の売却が必要になる可能性が高い場合、当該有価証券の償却原価(引当金があればそれを控除後)と公正価値との差額は、減損損失として損益に認識される。当社は、2022年6月または2021年6月に終了した6ヵ月間において、当該減損損失を計上しなかった。当社に保有の意図および能力がある、減損した売却可能負債証券は、信用損失引当金を計上する必要が

あるか判断するための検討が行われる。当社はそのような判断において、市況、発行体の信用格付の変更および未実現損失の深刻度を含む様々な要因を検討する。当社は、2022年6月または2021年6月に終了した6ヵ月間において、当該有価証券に関する信用損失引当金繰入額を計上しなかった。

売却可能有価証券の売却による実現利益の総額および収入に関する情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
実現利益の総額	\$ -	\$ 133
売却による収入	\$ 2	\$ 13,415

上記の表において、実現利益は、その他の包括利益/(損失)累積額から連結損益計算書の「その他の自己勘定取引」に振替えられた。

投資の公正価値のレベル別内訳

公正価値で会計処理される投資についての公正価値の階層のレベル別内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	レベル1		レベル2		レベル3		合計
2022年6月現在							
政府債および政府機関債：							
米国	\$ 45,404	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 45,404
米国以外	2,387	3	-	-	-	-	2,390
企業債務証券	63	3,420	6,576	-	-	-	10,059
不動産によって担保された有価証券	-	725	1,067	-	-	-	1,792
マネー・マーケット商品	22	1,094	-	-	-	-	1,116
その他の債券	-	17	303	-	-	-	320
持分証券	2,035	3,609	8,163	-	-	-	13,807
小計	\$ 49,911	\$ 8,868	\$ 16,109	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 74,888
NAVで測定されるファンドに対する投資	-	-	-	-	-	-	3,045
投資合計							\$ 77,933
2021年12月現在							
政府債および政府機関債：							
米国	\$ 46,322	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 46,322
米国以外	2,612	-	-	-	-	-	2,612
企業債務証券	65	5,201	4,527	-	-	-	9,793
不動産によって担保された有価証券	-	1,202	1,078	-	-	-	2,280
マネー・マーケット商品	41	1,355	-	-	-	-	1,396
その他の債券	-	35	382	-	-	-	417
持分証券	2,135	7,088	7,915	-	-	-	17,138
小計	\$ 51,175	\$ 14,881	\$ 13,902	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 79,958
NAVで測定されるファンドに対する投資	-	-	-	-	-	-	3,469
投資合計							\$ 83,427

当社の公正価値測定の方針ならびに投資の公正価値の算定に使用される評価手法および重要なインプットの概要については注記4を参照のこと。

重要かつ観察不能なインプット

レベル3の投資の金額ならびに当該投資の評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲および加重平均は以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
	金額または範囲	加重平均	金額または範囲	加重平均
企業債務証券				
レベル3資産	\$6,576		\$4,527	
利回り	2.0%から25.8%	12.0%	2.0%から29.0%	10.8%
回収率	9.1%から78.5%	52.8%	9.1%から76.0%	59.1%
デュレーション(年)	1.5から5.5	3.6	1.4から6.4	3.8
評価倍率	1.8倍から29.3倍	8.0倍	0.5倍から28.2倍	6.9倍
不動産によって担保された有価証券				
レベル3資産	\$1,067		\$1,078	
利回り	8.6%から30.7%	17.4%	8.3%から20.3%	13.1%
回収率	44.5%から45.0%	44.6%	55.1%から61.0%	56.4%
デュレーション(年)	0.6から4.8	4.1	0.1から2.6	1.2
その他の債券				
レベル3資産	\$303		\$382	
利回り	4.9%から17.5%	5.8%	2.3%から10.6%	3.2%
デュレーション(年)	0.7から5.5	4.0	0.9から9.3	4.8
持分証券				
レベル3資産	\$8,163		\$7,915	
評価倍率	0.3倍から25.7倍	9.3倍	0.4倍から30.5倍	10.1倍
割引率/利回り	5.2%から39.1%	14.0%	2.0%から35.0%	14.1%
資本化率	3.4%から10.8%	5.3%	3.5%から14.0%	5.7%

上記の表において、

- ・ 範囲は、投資の各タイプの評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲を表している。
- ・ 加重平均は、各インプットを投資の相対的公正価値で加重することにより算定される。
- ・ これらのインプットの範囲および加重平均は、ある投資の公正価値を算定する際に使用する適切なインプットの代表的なものということではない。例えば、非公開の持分証券の評価倍率の最大値は、特定の非公開の持分証券の評価に適切であるが、他の非公開の持分証券の評価には適切でない可能性がある。したがって、インプットの範囲は、レベル3の投資の公正価値測定における不確実性または公正価値測定の可能な範囲を表すものではない。
- ・ 2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、レベル3の投資の評価に使用される利回り、割引率、資本化率またはデュレーションが上昇すると、公正価値測定の結果が低下し、回収率または評価倍率が上昇すると、公正価値測定の結果が上昇することになる。レベル3の投資はそれぞれ特徴ある性質のため、インプットの相互関係は各商品タイプ内で必ずしも同じではない。
- ・ 企業債務証券、不動産によって担保された有価証券およびその他の債券は割引キャッシュ・フローを使用して評価され、持分証券は類似市場取引および割引キャッシュ・フローを使用して評価される。
- ・ どの金融商品の公正価値も複数の評価手法を用いて決定されることがある。例えば、類似市場取引と割引キャッシュ・フローが同時に公正価値の算定に使用されることがある。したがって、レベル3の残高はこの両方の手法を含んでいる。

レベル3の推移

レベル3の投資の公正価値の変動の要約は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
期首残高	\$ 13,902	\$ 16,423
正味実現利益/(損失)	309	245
正味未実現利益/(損失)	(1,615)	1,894
購入	815	971
売却	(417)	(778)
決済	(1,288)	(1,734)
レベル3への振替	5,550	1,522
レベル3からの振替	(1,147)	(2,211)
期末残高	\$ 16,109	\$ 16,332

上記の表において、

- ・公正価値の変動は、期末日現在でレベル3に分類されているすべての投資について表示されている。
- ・正味未実現利益/(損失)は期末日現在で保有している投資に関するものである。
- ・公正価値の階層の異なるレベル間での振替は発生した報告期間の期首に計上される。投資が報告期間中にレベル3に振替えられた場合、当該期間における損益は全額レベル3に分類される。
- ・レベル3の投資について、増加はプラスの金額で表示され、減少はマイナスの金額で表示されている。

以下の表は、上記の要約表に含まれている投資の情報の内訳を商品タイプ別に示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
企業債務証券		
期首残高	\$ 4,527	\$ 5,286
正味実現利益/(損失)	161	127
正味未実現利益/(損失)	(180)	295
購入	393	215
売却	(28)	(281)
決済	(779)	(678)
レベル3への振替	2,650	844
レベル3からの振替	(168)	(850)
期末残高	\$ 6,576	\$ 4,958
不動産によって担保された有価証券		
期首残高	\$ 1,078	\$ 998
正味実現利益/(損失)	20	27
正味未実現利益/(損失)	(208)	36
購入	79	208
売却	(9)	-
決済	(121)	(211)
レベル3への振替	270	87
レベル3からの振替	(42)	(28)
期末残高	\$ 1,067	\$ 1,117
その他の債券		
期首残高	\$ 382	\$ 497
正味実現利益/(損失)	5	8
正味未実現利益/(損失)	(5)	2
購入	26	39
売却	(16)	(12)
決済	(89)	(32)
期末残高	\$ 303	\$ 502
持分証券		
期首残高	\$ 7,915	\$ 9,642
正味実現利益/(損失)	123	83
正味未実現利益/(損失)	(1,222)	1,561
購入	317	509
売却	(364)	(485)
決済	(299)	(813)
レベル3への振替	2,630	591
レベル3からの振替	(937)	(1,333)
期末残高	\$ 8,163	\$ 9,755

レベル3の推移に関する説明

2022年6月に終了した6ヵ月間：2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3の投資に係る正味実現および未実現損失13.1億ドル（正味実現利益309百万ドルおよび正味未実現損失16.2億ドルを反映している）には、その他の自己勘定取引に計上された(15.3)億ドルおよび受取利息に計上された220百万ドルの利益/（損失）が含まれていた。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3の投資の正味未実現損失は、一部の持分証券に係る損失（主に広範なマクロ経済的・地政学的懸念および企業業績に起因）、不動産によって担保された一部の有価証券に係る損失（主に広範なマクロ経済的・地政学的懸念に起因）、および一部の企業債務証券に係る損失（主に企業業績に起因）を主として反映している。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3の投資への振替は、一部の企業債務証券のレベル2からの振替（主に、一部の観察不能な利回りおよびデュレーションに関するインプットがこれら商品の評価において重要になったこと、またこれらの商品の市場取引の減少など、市場データの不足により市場価格の透明性が低下したことに起因）および一部の持分証券のレベル2からの振替（主にこれらの商品の市場取引の減少など、市場データの不足により市場価格の透明性が低下したことに起因）を主として反映している。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3の投資からの振替は、一部の持分証券および企業債務証券のレベル2への振替（いずれの場合も、主にこれらの商品の市場取引など市場データにより、市場価格の透明性が向上したことに起因）を主として反映している。

2021年6月に終了した6ヵ月間：2021年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3の投資に係る正味実現および未実現利益21.4億ドル（正味実現利益245百万ドルおよび正味未実現利益18.9億ドルを反映している）には、その他の自己勘定取引に計上された20.2億ドルおよび受取利息に計上された116百万ドルの利益が含まれていた。

2021年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3の投資の正味未実現利益は、一部の非公開の持分証券および企業債務証券からの利益（いずれの場合も、主に企業業績および会社固有の事象に起因）を主として反映している。

2021年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3の投資への振替は、一部の企業債務証券および非公開の持分証券のレベル2からの振替（いずれの場合も、主にこれらの商品の市場取引の減少など、市場データの不足により市場価格の透明性が低下したことに起因）を主として反映している。

2021年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3の投資からの振替は、一部の非公開の持分証券のレベル2への振替（主に、これらの商品の市場取引など市場データにより、市場価格の透明性が向上したことに起因）および一部の企業債務証券のレベル2への振替（主に一部の観察不能な利回りおよびデュレーションに関するインプットがこれら商品の評価において重要でなくなったこと、また商品の市場取引など市場データにより、市場価格の透明性が向上したことに起因）を主として反映している。

満期保有目的証券

満期保有目的証券は、償却原価で会計処理される。

満期保有目的証券のタイプ別および期間別内訳に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	償却原価	公正価値	加重平均利回り
2022年6月現在			
1年未満	\$ 4,087	\$ 4,075	1.33%
1年から5年	31,727	31,405	2.59%
5年から10年	89	89	3.06%
米国政府債合計	35,903	35,569	2.45%
5年から10年	3	3	3.73%
10年超	183	181	1.04%
不動産によって担保された有価証券合計	186	184	1.10%
満期保有目的証券合計	\$ 36,089	\$ 35,753	2.44%
2021年12月現在			
1年から5年	\$ 4,054	\$ 4,200	2.30%
米国政府債合計	4,054	4,200	2.30%
5年から10年	3	3	2.78%
10年超	642	670	1.03%
不動産によって担保された有価証券合計	645	673	1.04%
満期保有目的証券合計	\$ 4,699	\$ 4,873	2.13%

上記の表において、

- ・不動産によって担保された有価証券のほぼすべては、住宅用不動産によって担保された有価証券で構成されている。
- ・これらの有価証券は公正価値で会計処理されていないため、注記4から注記10の当社の公正価値の各階層には含まれていない。これらの有価証券が当社の公正価値の各階層に含まれていたならば、2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、米国政府債は公正価値の階層のレベル1に分類され、不動産によって担保された有価証券は公正価値の階層のレベル2に主に分類されることになる。
- ・満期保有目的証券の加重平均利回りは、税引前ベースで表示され、期末日現在の各有価証券の実効金利を各有価証券の償却原価に基づき加重計算したものを使用して算出される。
- ・未実現利益の総額は、2022年6月現在において重要性はなく、2021年12月現在において175百万ドルであった。未実現損失の総額は、2022年6月現在において341百万ドル、2021年12月現在において重要性はなかった。
- ・満期保有目的証券は、連結損益計算書に信用損失引当金を計上する必要があるか判断するための検討が行われる。当社はそのような判断において、市況、発行体の信用格付の変更、過去の信用損失実績および政府保証の有無を含む様々な要因を検討する。2022年6月または2021年6月に終了した6ヵ月間において、当該有価証券の信用損失引当金繰入額に重要性はなかった。

注記9

ローン

ローンには、()償却原価からローン貸倒引当金を控除した金額で会計処理される、または公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される投資目的保有のローンおよび()原価と公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理される売却目的保有のローンが含まれる。ローンに対する利息は、貸付期間にわたり認識され、発生主義で計上される。

ローンの情報は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	償却原価	公正価値	売却目的保有	合計
2022年6月現在				
ローンの種類				
企業向け	\$ 57,072	\$ 2,304	\$ 2,170	\$ 61,546
富裕層向け金融業務	43,397	4,882	-	48,279
商業用不動産	22,698	1,404	4,076	28,178
住宅用不動産	16,403	551	1	16,955
消費者向け:				
割賦払い	4,582	-	-	4,582
クレジットカード	11,844	-	-	11,844
その他	7,966	351	799	9,116
総ローン合計	163,962	9,492	7,046	180,500
ローン貸倒引当金	(4,562)	-	-	(4,562)
ローン合計	\$ 159,400	\$ 9,492	\$ 7,046	\$ 175,938
2021年12月現在				
ローンの種類				
企業向け	\$ 50,960	\$ 2,492	\$ 2,475	\$ 55,927
富裕層向け金融業務	38,062	5,936	-	43,998
商業用不動産	21,150	1,588	3,145	25,883
住宅用不動産	15,493	320	100	15,913
消費者向け:				
割賦払い	3,672	-	-	3,672
クレジットカード	8,212	-	-	8,212
その他	5,958	433	2,139	8,530
総ローン合計	143,507	10,769	7,859	162,135
ローン貸倒引当金	(3,573)	-	-	(3,573)
ローン合計	\$ 139,934	\$ 10,769	\$ 7,859	\$ 158,562

上記の表において、

- ・2021年12月から2022年6月にかけてのクレジットカードにおける増加は、当社によるゼネラル・モーターズとの提携クレジットカードのポートフォリオの取得に関連した約20億ドルを反映している。
- ・償却原価で会計処理される投資目的保有のローンには、純額の繰延手数料および繰延費用、ならびに未償却のプレミアムおよび割引が含まれており、これらのプレミアムおよび割引はローンの契約期間にわたり償却される。これらの金額は、2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、償却原価で会計処理されるローンの1%未満であった。

上表のローンの種類についての詳細は、以下のとおりである。

- ・**企業向け**：企業向けローンには、ターム・ローン、リボルビング与信枠、信用状枠およびブリッジ・ローンが含まれ、主に営業および一般的な事業目的または買収関連で使用される。企業向けローンには、その目的、借手のリスク・プロファイルおよびその他の要因により担保付のものと無担保のものがある。
- ・**富裕層向け金融業務**：富裕層の顧客向けローンには、富裕層およびその他の顧客を含む、プライベート・バンクの顧客向けに提供したローンが含まれる。これらのローンは、金融資産と非金融資産の両方に対する投資資金に使用する、キャッシュ・フローのタイミングのずれの繋ぎに使用する、またはその他の必要性に対する流動性の確保を目的として使用する。かかるローンのほぼすべては、有価証券、住宅用不動産、商業用不動産またはその他の資産による担保が付されている。
- ・**商業用不動産**：商業用不動産によって担保されたローンには、(プライベート・バンクの顧客向けに提供したローン以外の)ホテル、小売店、集合住宅ならびに商業用および産業用不動産を直接的または間接的に担保として組成されたローンが含まれる。商業用不動産によって担保されたローンにはまた、商業用不動産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して提供したローンが含まれる。さらに、商業用不動産には当社が購入したローンも含まれる。

- ・ **住宅用不動産**：住宅用不動産によって担保されたローンには主に、（プライベート・バンクの顧客向けに提供したローン以外の）住宅用不動産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して当社が提供したローン、および当社が購入したローンが含まれる。
- ・ **割賦払い**：割賦払いローンは、無担保で、当社が組成したローンである。
- ・ **クレジットカード**：クレジットカード・ローンとは、消費者のリボルピング与信枠に基づいて当社が提供したローンである。
- ・ **その他**：その他のローンには主に、自動車ローンや私的学資ローンなど消費者向けローンならびにその他の資産を直接的または間接的に担保とする資産を保有する顧客に対して提供したローンが含まれる。また、その他のローンには、当社が購入した消費者向け無担保ローンおよびクレジットカード・ローンも含まれる。

信用度

リスク評価：当社のリスク評価プロセスには、当社の独立したリスク監督および統制機能によるローンの信用度の評価が含まれる。企業向けローン、ならびに大部分の富裕層向け金融業務、住宅用不動産を担保とするローンおよびその他のローンに関して、当社は信用分析を行っており、これには、借手の金融債務履行能力および意思を開始時および継続的に評価することが組み込まれている。これらの信用評価は年に一度、または事象もしくは状況の変化により必要とみなされた場合はより頻繁に行われる。当社は、信用評価の結果と借手の業界の性質および見通しならびに経済環境に関する仮定を検討して、借手の内部信用格付を決定する。内部信用格付において、受入担保またはその他の信用補完契約は考慮されない。

以下の表は、ローン総額について、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付またはその他の信用測定基準ごとに示したものの、ならびに担保ローンおよび無担保ローンの集中度を示したものである。

(単位：百万ドル)	投資適格	非投資適格	その他/格付なし	合計
2022年6月現在				
会計処理の方法				
償却原価	\$ 57,082	\$ 83,113	\$ 23,767	\$ 163,962
公正価値	2,170	4,244	3,078	9,492
売却目的保有	2,206	4,578	262	7,046
合計	\$ 61,458	\$ 91,935	\$ 27,107	\$ 180,500
ローンの種類				
企業向け	\$ 18,229	\$ 43,058	\$ 259	\$ 61,546
富裕層向け金融業務	33,436	7,243	7,600	48,279
不動産：				
商業用	4,437	23,510	231	28,178
住宅用	1,540	13,973	1,442	16,955
消費者向け：				
割賦払い	-	-	4,582	4,582
クレジットカード	-	-	11,844	11,844
その他	3,816	4,151	1,149	9,116
合計	\$ 61,458	\$ 91,935	\$ 27,107	\$ 180,500
担保付	84%	93%	35%	81%
無担保	16%	7%	65%	19%
合計	100%	100%	100%	100%
2021年12月現在				
会計処理の方法				
償却原価	\$ 50,923	\$ 75,179	\$ 17,405	\$ 143,507
公正価値	2,301	4,634	3,834	10,769
売却目的保有	1,650	4,747	1,462	7,859
合計	\$ 54,874	\$ 84,560	\$ 22,701	\$ 162,135
ローンの種類				
企業向け	\$ 15,370	\$ 40,389	\$ 168	\$ 55,927
富裕層向け金融業務	31,476	5,730	6,792	43,998
不動産：				
商業用	3,986	21,523	374	25,883
住宅用	1,112	13,779	1,022	15,913
消費者向け：				
割賦払い	-	-	3,672	3,672
クレジットカード	-	-	8,212	8,212
その他	2,930	3,139	2,461	8,530
合計	\$ 54,874	\$ 84,560	\$ 22,701	\$ 162,135
担保付	85%	92%	36%	82%
無担保	15%	8%	64%	18%
合計	100%	100%	100%	100%

上記の表において、

- ・その他/格付なしのカテゴリーに含まれる富裕層の顧客向けローンは主に住宅用不動産および有価証券によって担保されたローンから構成され、その他/格付なしのカテゴリーに含まれる不動産ローンは主に購入したローンから構成されている。これらのローンについての当社のリスク評価プロセスには、ローン・トゥ・バリュウ・レシオ、延滞状況、担保の価値、予想キャッシュ・フロー、フェア・アイザック・コーポレーション（以下「FICO」という。）信用スコア（支払履歴や与信履歴などの要因を検討して借手の信用力を測定する）およびその他のリスク要因など、特定の主要な指標のレビューが含まれる。
- ・その他/格付なしのカテゴリーに含まれる割賦払いローンおよびクレジットカード・ローンについては、信用力の評価に借手のFICO信用スコアを組み込んでいる。FICO信用スコアは、借手の最新の信用力を評価するために、当社によって定期的に更新される。FICO信用スコアによる割賦払いローンおよびクレジットカード・ローンの情報については、以下の「組成年度」を参照のこと。

当社はまた、米国の連邦銀行監督機関が提供する定義に基づいて当該ローンに対する規制上のリスク格付も行っている。ローン総額のうち、2022年6月現在は94%のローン、2021年12月現在は92%のローンが、パス/問題なしの格付であった。

組成年度：以下の表は、償却原価で会計処理されるローン（割賦払いローンおよびクレジットカード・ローンを除く）の総額について、格付機関の公表値に相当するものとして内部で判断した格付またはその他の信用測定基準ごとに示したもの、およびターム・ローンの組成年度を示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在			
	投資適格	非投資適格	その他/格付なし	合計
2022年	\$ 2,409	\$ 2,718	\$ 200	\$ 5,327
2021年	4,448	8,534	-	12,982
2020年	1,283	4,859	-	6,142
2019年	443	3,393	-	3,836
2018年	1,871	2,475	-	4,346
2017年以前	952	3,746	-	4,698
リボルビング	5,936	13,801	4	19,741
企業向け	17,342	39,526	204	57,072
2022年	960	615	721	2,296
2021年	1,489	1,078	1,185	3,752
2020年	549	333	-	882
2019年	486	225	-	711
2018年	349	37	-	386
2017年以前	590	619	-	1,209
リボルビング	27,850	3,167	3,144	34,161
富裕層向け金融業務	32,273	6,074	5,050	43,397
2022年	10	2,292	29	2,331
2021年	302	3,683	-	3,985
2020年	74	1,856	-	1,930
2019年	49	1,340	-	1,389
2018年	193	724	-	917
2017年以前	706	786	7	1,499
リボルビング	919	9,728	-	10,647
商業用不動産	2,253	20,409	36	22,698
2022年	513	1	191	705
2021年	150	1,980	234	2,364
2020年	-	295	94	389
2019年	-	-	128	128
2018年	-	67	147	214
2017年以前	6	2	152	160
リボルビング	828	11,215	400	12,443
住宅用不動産	1,497	13,560	1,346	16,403
2022年	-	74	89	163
2021年	-	611	181	792
2020年	-	37	332	369
2019年	-	14	14	28
2018年	-	19	7	26
2017年以前	-	4	6	10
リボルビング	3,717	2,785	76	6,578
その他	3,717	3,544	705	7,966
合計	\$ 57,082	\$ 83,113	\$ 7,341	\$ 147,536
合計に占める割合	39%	56%	5%	100%

(単位：百万ドル)	2021年12月現在			
	投資適格	非投資適格	その他/格付なし	合計
2021年	\$ 4,687	\$ 10,424	\$ 52	\$ 15,163
2020年	1,911	4,561	7	6,479
2019年	451	3,949	-	4,400
2018年	1,842	2,901	-	4,743
2017年	733	1,857	-	2,590
2016年以前	274	1,693	-	1,967
リボルビング	3,800	11,744	74	15,618
企業向け	13,698	37,129	133	50,960
2021年	1,405	1,186	1,265	3,856
2020年	558	287	-	845
2019年	537	352	-	889
2018年	334	38	-	372
2017年	380	31	-	411
2016年以前	565	243	-	808
リボルビング	26,349	2,127	2,405	30,881
富裕層向け金融業務	30,128	4,264	3,670	38,062
2021年	334	4,084	94	4,512
2020年	127	1,890	-	2,017
2019年	52	1,336	-	1,388
2018年	207	829	-	1,036
2017年	398	624	-	1,022
2016年以前	405	583	7	995
リボルビング	1,768	8,412	-	10,180
商業用不動産	3,291	17,758	101	21,150
2021年	113	1,944	253	2,310
2020年	260	557	103	920
2019年	-	-	173	173
2018年	-	84	165	249
2017年	8	65	119	192
2016年以前	-	1	56	57
リボルビング	673	10,919	-	11,592
住宅用不動産	1,054	13,570	869	15,493
2021年	-	694	261	955
2020年	-	59	378	437
2019年	-	25	19	44
2018年	-	30	-	30
2017年	-	5	8	13
リボルビング	2,752	1,645	82	4,479
その他	2,752	2,458	748	5,958
合計	\$ 50,923	\$ 75,179	\$ 5,521	\$ 131,623
合計に占める割合	39%	57%	4%	100%

上記の表において、ターム・ローンに変更されたりボルビング・ローンは、2022年6月現在において574百万ドル、および2021年12月現在において重要性はなかった。

以下の表は、更新されたFICO信用スコアおよび組成年度ごとの割賦払いローン（総額）ならびに更新されたFICO信用スコアごとのクレジットカード・ローン（総額）である。

(単位：百万ドル)	660以上		660未満		合計
2022年6月現在					
2022年	\$	2,009	\$	39	\$ 2,048
2021年		1,506		84	1,590
2020年		418		30	448
2019年		285		36	321
2018年		136		22	158
2017年以前		14		3	17
割賦払い		4,368		214	4,582
クレジットカード		8,491		3,353	11,844
合計	\$	12,859	\$	3,567	\$ 16,426
合計に占める割合：					
割賦払い		95%		5%	100%
クレジットカード		72%		28%	100%
合計		78%		22%	100%
2021年12月現在					
2021年	\$	2,017	\$	42	\$ 2,059
2020年		665		40	705
2019年		508		61	569
2018年		257		42	299
2017年		32		7	39
2016年		1		-	1
割賦払い		3,480		192	3,672
クレジットカード		6,100		2,112	8,212
合計	\$	9,580	\$	2,304	\$ 11,884
合計に占める割合：					
割賦払い		95%		5%	100%
クレジットカード		74%		26%	100%
合計		81%		19%	100%

上記の表において、クレジットカード・ローンはリボルビング与信枠で構成されている。

信用の集中：以下の表は、ローン総額の集中を地域別に示したものである。

(単位：百万ドル)	帳簿価額	南北アメリカ	EMEA	アジア	合計
2022年6月現在					
企業向け	\$ 61,546	59%	33%	8%	100%
富裕層向け金融業務	48,279	89%	9%	2%	100%
商業用不動産	28,178	80%	14%	6%	100%
住宅用不動産	16,955	94%	5%	1%	100%
消費者向け：					
割賦払い	4,582	100%	-	-	100%
クレジットカード	11,844	100%	-	-	100%
その他	9,116	88%	11%	1%	100%
合計	\$ 180,500	79%	17%	4%	100%
2021年12月現在					
企業向け	\$ 55,927	54%	38%	8%	100%
富裕層向け金融業務	43,998	87%	10%	3%	100%
商業用不動産	25,883	80%	15%	5%	100%
住宅用不動産	15,913	95%	2%	3%	100%
消費者向け：					
割賦払い	3,672	100%	-	-	100%
クレジットカード	8,212	100%	-	-	100%
その他	8,530	84%	15%	1%	100%
合計	\$ 162,135	76%	19%	5%	100%

上記の表において、

- ・ EMEAはヨーロッパ、中東およびアフリカを表す。
- ・ 2022年6月現在において、企業向けローンの与信集中がある産業の上位5位は、ファンド20%（2021年12月現在21%）、テクノロジー・メディアおよび電気通信18%（2021年12月現在18%）、その他製造業13%（2021年12月現在13%）、不動産8%（2021年12月現在8%）、ならびに天然資源および公益事業8%（2021年12月現在9%）であった。

利息不計上および延滞ローン：償却原価で会計処理されるローン（クレジットカード・ローンを除く）は、延滞状況やローンが90日以上延滞しているかにかかわらず、契約条件に基づく元利全額を当社が回収できない可能性が高い場合に、利息不計上のステータスになる（ただし、ローンの担保が十分で、かつ回収の過程にある場合を除く）。

く)。この場合、計上されていた未収利息はすべて受取利息から控除され、また、その後に回収される利息はローン残高が回収可能とみなされるまで現金主義で認識される。回収可能でない場合は、回収した現金はすべてローン残高に充当される。ローンは、元本または利息が契約条件どおりに支払われない場合に延滞しているとみなされる。クレジットカード・ローンは、利息不計上のステータスにはならず、ローンが全額支払われるかまたは償却されるまで未収利息を計上する。

ある一定の状況において、当社は、財政難に陥っている借手に対して譲歩措置をとることで、ローン契約の当初の契約条件を変更する可能性がある。これは通常、ローンの契約条項の条件変更の形で行われるが、利息または元本の条件変更、支払期限の延長または金利の減免を含むこともある。これらの条件変更は、変更の程度が重要な場合、TDRとみなされる。ローンの支払期限の延長が90日未満の条件変更は、通常は重要な変更でないといみなされるため、TDRとしては報告されない。

延滞ローンに関する情報は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	30日 - 89日		90日以上		合計
2022年6月現在					
企業向け	\$	-	\$	131	\$ 131
富裕層向け金融業務		282		53	335
商業用不動産		21		328	349
住宅用不動産		2		5	7
消費者向け：					
割賦払い		23		7	30
クレジットカード		175		147	322
その他		19		5	24
合計	\$	522	\$	676	\$ 1,198
償却原価で測定されるローン総額の合計に占める割合					0.7%
2021年12月現在					
企業向け	\$	5	\$	90	\$ 95
富裕層向け金融業務		-		20	20
商業用不動産		7		143	150
住宅用不動産		3		4	7
消費者向け：					
割賦払い		20		7	27
クレジットカード		86		71	157
その他		15		3	18
合計	\$	136	\$	338	\$ 474
償却原価で測定されるローン総額の合計に占める割合					0.3%

利息不計上のローンに関する情報は以下のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
企業向け	\$	1,426	\$	1,559
富裕層向け金融業務		156		21
商業用不動産		660		841
住宅用不動産		4		5
割賦払い		37		43
合計	\$	2,283	\$	2,469
償却原価で測定されるローン総額の合計に占める割合		1.4%		1.7%

上記の表において、

- ・利息不計上のローンには、2022年6月現在502百万ドルおよび2021年12月現在254百万ドルの30日以上延滞しているローンが含まれていた。
- ・2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、90日以上延滞しかつ未収利息を計上しているローンに重要性はなかった。
- ・利息不計上のローンには、2022年6月現在224百万ドルおよび2021年12月現在267百万ドルのTDRにより条件変更された企業向けローンおよび商業用不動産によって担保されたローンが含まれていた。2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、これらのローンに関連した当社の貸付コミットメントに重要性はなかった。2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、TDRにより条件変更された割賦払いローンに重要性はなかった。
- ・利息不計上のローン合計に対するローン貸倒引当金の割合は、2022年6月現在199.8%および2021年12月現在144.7%であった。

信用損失引当金

当社の信用損失引当金は、償却原価で会計処理されるローンおよび貸付コミットメントの貸倒引当金からなる。公正価値で会計処理されるローンおよび貸付コミットメント、または原価と公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理されるローンおよび貸付コミットメントは、信用損失引当金の対象ではない。

信用損失引当金を算定するにあたり、当社は償却原価で会計処理されるローンおよび貸付コミットメントをホールセール向けポートフォリオおよび消費者向けポートフォリオに分類している。これらのポートフォリオは、当社が信用損失引当金を算定するために開発し、文書化した手法におけるレベルを表している。信用損失引当金は、リスク特性が類似しているローンについてはモデル化されたアプローチを用いて集合的に、一方、リスク特性が類似していないローンについては個別の資産ベースで測定している。

信用損失引当金は、ローンおよび貸付コミットメントの予想残存期間にわたる将来の経済状況に関する複数の予測レンジの加重平均を考慮している。ローンおよび貸付コミットメントごとの予想残存期間は、延長オプションまたは要求払い特性を考慮して調整した契約期間に基づいて算定されており、また、リボルビング・クレジットカード・ローンの場合にはモデル化されている。予測は、3年間にわたる基本経済シナリオ、有利な経済シナリオ、不利な経済シナリオからなる。予想残存期間が3年間を超えるローンについては、モデルは、非線形のモデル化されたアプローチに基づく過去の損失情報に回帰する。予測される経済シナリオでは、以下のホールセール向けポートフォリオおよび消費者向けポートフォリオに関連するいくつかのリスク要因を考慮している。当社が各四半期において個々のシナリオの実現可能性についてウェイト付けを行う際には、当社内で策定した経済見通し、市場予測、最近のマクロ経済の状況および業界動向などを含む様々な要因に基づく判断を用いている。

信用損失引当金には、経営陣が経済予測の不確実性を反映し、モデルのインプットに関する不確実性を捕捉し、モデルの精度不足や集中リスクを反映できるように、定性的な構成要素も含まれている。

信用損失に関する経営陣の見積りは、報告日現在のローンの予想残存期間およびローンの回収可能性についての判断によるものであり、これらの判断には固有の不確実性が伴う。信用損失引当金は、当社の独立したリスク監督および統制機能の中で、上級管理職のレビューおよび承認を含むガバナンス・プロセスの対象となっている。当社の独立したリスク監督および統制機能の中で担当者は、予想信用損失のモデルにおいて使用される経済シナリオの基礎となる経済変数の予測について責任を有している。経営陣はこの見積りを算出するにあたり入手可能な最善の情報を利用しているが、特に経済環境の変化や、実際の結果と使用した当初の仮定との相違などにより、将来において引当金の調整が必要となる可能性がある。

以下の表は、償却原価で会計処理されるローンおよび貸付コミットメントの総額をポートフォリオごとに示したものである。

(単位: 百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
	ローン	貸付コミットメント	ローン	貸付コミットメント
ホールセール				
企業向け	\$ 57,072	\$ 142,681	\$ 50,960	\$ 143,296
富裕層向け金融業務	43,397	4,424	38,062	4,091
商業用不動産	22,698	3,298	21,150	4,306
住宅用不動産	16,403	3,325	15,493	3,317
その他	7,966	5,233	5,958	6,169
消費者向け				
割賦払い	4,582	19	3,672	9
クレジットカード	11,844	57,184	8,212	35,932
合計	\$ 163,962	\$ 216,164	\$ 143,507	\$ 197,120

上記の表において、

- ・上記の表において、ホールセール向けローンには利息不計上のローンが2022年6月現在22.5億ドルおよび2021年12月現在24.3億ドル含まれており、これらのローンの信用損失引当金は個別の資産ベースで測定されている。これらのローンの信用損失引当金は、2022年6月現在477百万ドルおよび2021年12月現在543百万ドルであった。これらのローンのうち、2022年6月現在294百万ドルおよび2021年12月現在140百万ドルについては、ローンが回収可能とみなされたため引当金が必要ではなかった。
- ・クレジットカードの貸付コミットメントには、当社が顧客に供与したクレジットカードの与信枠に関連したものが2022年6月現在571.8億ドルおよび2021年12月現在339.7億ドル含まれていた。これらのクレジットカードの与信枠は、当社により解約可能である。2021年12月から2022年6月にかけてのクレジットカードの貸付コミットメントにおける増加は、当社によるゼネラル・モーターズとの提携クレジットカードのポートフォリオの取得に関連する約150億ドルを反映している。また、2021年12月現在のクレジットカードの貸付コミットメントには、ゼネラル・モーターズとの提携クレジットカードのポートフォリオに関連するクレジットカード・ローン残高を取得するコミットメント約20億ドルが含まれている。貸付コミットメントの詳細については注記18を参照のこと。

信用損失引当金の算定に用いた技法の詳細は、以下のとおりである。

ホールセール：リスク特性が類似しているホールセール向けのローンおよび貸付コミットメントは、モデル化されたアプローチを用いて信用損失引当金を測定している。これらのモデルでは、内部信用格付、業界の債務不履行や損失に関するデータ、予想残存期間、マクロ経済指標、借手の金融債務履行能力、借手のカントリーリスクおよび業種、ローンの優先順位および担保の種類といった様々なリスク要因に基づいてデフォルト確率および債務不履行時損失率を算定している。貸付コミットメントについては、引出しまたは実行の確率も考慮している。また、不動産を担保とするローンのリスク要因には、ローン・トゥ・バリュー・レシオ、債務返済比率、住宅価格指数などがある。ホールセール向けのローンおよび貸付コミットメントの予測モデルに使用する最も重要なインプットには、失業率、GDP、信用スプレッド、商工業ローンの延滞率、長短金利、原油価格が含まれる。

利息不計上のローンやTDRのローンなどリスク特性が類似していないホールセール向けローンについて、ローン貸倒引当金は、予想将来キャッシュ・フローをローンの当初の実効金利で割り引いた現在価値、ローンの観察可能な市場価格または担保の公正価値を用いて算定される。

ホールセール向けローンは回収不能とみなされた時点でローン貸倒引当金から償却される。

消費者向け：リスク特性が類似している消費者向けローンは、モデル化されたアプローチを用いて信用損失引当金を算定している。このアプローチでは、消費者向けローンを、借手に関連した特性とエクスポージャーに関連した特性に基づいてプールに分類し、各プールのリスク特性は他のプールとは区別される。プールを決定する際に考慮される要因は、通常、内部の信用リスクの測定と管理に用いられるリスク特性と統合的であり、FICO信用スコア、延滞状況、ローンの組成年度およびマクロ経済指標などの主要な指標が含まれる。消費者向けローンの予測モデルに使用する最も重要なインプットには、失業率と延滞率が含まれる。リボルビング型のクレジットカード・ローンの予想残存期間は、予想される将来の引出額と引出残高に対する返済の時期および金額をモデル化して決定される。当社はローンを取得するコミットメントについても信用損失引当金を認識している。しかし、クレジットカードの貸出コミットメントは当社により取消可能であることから、当該コミットメントについて信用損失引当金は認識されない。

TDRのローンなどリスク特性が類似していない消費者向けローンの信用損失引当金は、予想将来キャッシュ・フローをローンの当初の実効金利で割り引いた現在価値を用いて算定される。

割賦払いローンは、120日延滞した時点で償却される。クレジットカード・ローンは、180日延滞した時点で償却される。

信用損失引当金の推移

信用損失引当金に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	ホールセール向け		消費者向け		合計
2022年6月に終了した6ヵ月間					
ローン貸倒引当金					
期首残高	\$	2,135	\$	1,438	\$ 3,573
(償却額)/回収額(純額)		(146)		(157)	(303)
繰入額		473		823	1,296
その他		(4)		-	(4)
期末残高	\$	2,458	\$	2,104	\$ 4,562
引当率		1.7%		12.8%	2.8%
償却額(純額)比率		0.2%		2.2%	0.4%
貸出コミットメントに係る信用損失引当金					
期首残高	\$	589	\$	187	\$ 776
繰入額		116		(184)	(68)
その他		(3)		-	(3)
期末残高	\$	702	\$	3	\$ 705
2021年6月に終了した6ヵ月間					
ローン貸倒引当金					
期首残高	\$	2,584	\$	1,290	\$ 3,874
(償却額)/回収額(純額)		(9)		(117)	(126)
繰入額		(370)		(75)	(445)
その他		(32)		-	(32)
期末残高	\$	2,173	\$	1,098	\$ 3,271
引当率		2.0%		13.0%	2.7%
償却額(純額)比率		-		2.9%	0.2%
貸出コミットメントに係る信用損失引当金					
期首残高	\$	557	\$	-	\$ 557
繰入額		97		186	283
その他		(18)		-	(18)
期末残高	\$	636	\$	186	\$ 822

上記の表において、

- ・ 2021年6月に終了した6ヵ月間において、その他は、主に売却目的保有に振替えられたローンおよび貸付コミットメントに関連する引当金の減額を示している。
- ・ 引当率は、ローン貸倒引当金を、償却原価で会計処理されるローン総額で除すことにより算出される。
- ・ 償却額(純額)比率は、年率換算した(償却額)/回収額(純額)を償却原価で会計処理されるローン総額の平均で除すことにより算定される。

2022年6月現在の予測モデルのインプット

モデルにより予想信用損失を算定する際、当社は、基本経済シナリオ、不利な経済シナリオ、有利な経済シナリオを含む、ウェイト付けされた複数シナリオによる予測を使用している。2022年6月現在、この複数シナリオの予測は、基本経済シナリオおよび不利な経済シナリオのウェイト付けを重くしていた。2022年度第2四半期において、当社は、特に、持続的な高インフレのリスク、景気後退の可能性および失業率の上昇によって生じるマクロ経済の重大な不確実性を原因として、2022年度第1四半期よりも不利な経済シナリオのウェイト付けを重くした。

以下の表は、予測モデルの基本経済シナリオに用いられた米国の失業率と米国のGDP成長率の予測を示したものである。

2022年6月現在	
米国の失業率	
以下で終了する四半期についての予測：	
2022年12月	3.5%
2023年6月	3.6%
2023年12月	3.6%
米国のGDP成長率	
以下で終了する事業年度についての予測：	
2022年12月	2.4%
2023年12月	1.8%
2024年12月	1.7%

予測モデルの不利な経済シナリオは、2022年度下半期から2023年度上半期にかけての世界的な景気後退（その結果生じる経済の収縮、個人消費の減少および失業率の上昇）を反映している。このシナリオにおいては、米国の失業率は2023年度第3四半期に約7.9%でピークを迎え、2022年度第2四半期と比較した米国の四半期GDPの最大の下落は約1.6%で、これは2023年度第2四半期に発生する。

上記の表において、

- ・米国の失業率は、各四半期末現在における予想失業率である。
- ・米国のGDP成長率は、各年度について予測された対前年比の成長率を表している。
- ・米国の失業率および米国のGDP成長率は予測モデルの重要なインプットであるが、モデルは、将来の経済状況の予測を提供するために、その他の様々なインプットについてもシナリオの範囲にわたって考慮している。予測プロセスの複雑な性質から、いずれの経済変数も、他のインプットから独立した単独のものとはみなすことはできない。

信用損失引当金に関する説明

2022年6月に終了した6ヵ月間：2022年6月に終了した6ヵ月間において、信用損失引当金は918百万ドル増加した。

信用損失引当金繰入額は、当社の（主にクレジットカードにおける）貸付ポートフォリオの成長およびマクロ経済的・地政学的懸念の影響を反映している。

2022年6月に終了した6ヵ月間において、ホールセール向けローンの（償却額）/回収額（純額）は主に企業向けローンに関連しており、消費者向けローンの（償却額）/回収額（純額）は主にクレジットカードに関連していた。

2021年6月に終了した6ヵ月間：2021年6月に終了した6ヵ月間において、信用損失引当金は338百万ドル減少した。

ホールセール向けおよび消費者向けのローンおよび貸付コミットメントに係る信用損失引当金繰入額は、広範な経済状況の改善および信用損失予想の低下に起因する引当金の減額が、進行中のゼネラル・モーターズの提携クレジットカード・ポートフォリオの取得に関連する185百万ドルの信用損失引当金繰入額を含む、当社のホールセール向けおよび消費者向けの貸付ポートフォリオの成長によって一部相殺されたことを反映している。

2021年6月に終了した6ヵ月間において、ホールセール向けローンの（償却額）/回収額（純額）に重要性はなく、消費者向けローンの（償却額）/回収額（純額）は主にクレジットカードに関連していた。

ローンの公正価値のレベル別内訳

公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される投資目的保有のローンについての、公正価値の階層のレベル別内訳は、以下の表のとおりである。

(単位: 百万ドル)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2022年6月現在				
ローンの種類				
企業向け	\$ -	\$ 1,346	\$ 958	\$ 2,304
富裕層向け金融業務	-	4,818	64	4,882
商業用不動産	-	513	891	1,404
住宅用不動産	-	435	116	551
その他	-	33	318	351
合計	\$ -	\$ 7,145	\$ 2,347	\$ 9,492
2021年12月現在				
ローンの種類				
企業向け	\$ -	\$ 1,655	\$ 837	\$ 2,492
富裕層向け金融業務	-	5,873	63	5,936
商業用不動産	-	605	983	1,588
住宅用不動産	-	115	205	320
その他	-	167	266	433
合計	\$ -	\$ 8,415	\$ 2,354	\$ 10,769

公正価値オプションが選択された投資目的保有のローンの公正価値の変動により認識した利益/(損失)は、2022年6月に終了した6ヵ月間において(195)百万ドルおよび2021年6月に終了した6ヵ月間において193百万ドルであった。これらの利益/(損失)は、その他の自己勘定取引に含まれている。

重要かつ観察不能なインプット

レベル3のローンの金額ならびに当該ローンの評価に使用される重要かつ観察不能なインプットの範囲および加重平均は以下の表のとおりである。

(単位: 百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
	金額または範囲	加重平均	金額または範囲	加重平均
企業向け				
レベル3資産	\$958		\$837	
利回り	0.6%から25.8%	7.5%	1.5%から55.6%	14.9%
回収率	4.5%から95.0%	43.0%	15.0%から92.0%	40.8%
デュレーション(年)	0.5から9.3	3.4	0.9から6.8	2.7
商業用不動産				
レベル3資産	\$891		\$983	
利回り	1.3%から18.7%	12.8%	3.2%から18.7%	12.6%
回収率	13.9%から99.5%	41.9%	4.1%から99.5%	41.4%
デュレーション(年)	0.5から5.0	1.9	0.4から4.0	1.7
住宅用不動産				
レベル3資産	\$116		\$205	
利回り	2.7%から17.0%	14.4%	2.1%から20.0%	16.1%
デュレーション(年)	0.5から7.5	1.8	0.1から2.4	1.0
富裕層の顧客向けおよびその他				
レベル3資産	\$382		\$329	
利回り	5.0%から18.7%	8.5%	3.6%から18.7%	7.1%
デュレーション(年)	2.9から5.3	3.8	2.9から5.5	3.6

上記の表において、

- ・ 範囲は、ローンの各タイプの評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲を表している。
- ・ 加重平均は、各インプットをローンの相対的公正価値で加重することにより算定される。
- ・ これらのインプットの範囲および加重平均は、あるローンの公正価値を算定する際に使用する適切なインプットの代表的なものということではない。例えば、住宅用不動産によって担保されたローンの最も高い利回りは、特定の住宅用不動産によって担保されたローンの評価に適切であるが、他の住宅用不動産によって担保されたローンの評価には適切でない可能性がある。したがって、インプットの範囲は、レベル3のローンの公正価値測定における不確実性または公正価値測定の可能な範囲を表すものではない。
- ・ 2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、レベル3のローンの評価に使用される利回りまたはデュレーションが上昇すると、公正価値測定の結果が低下し、回収率が上昇すると、公正価値測定の結果が上昇することになる。レベル3のローンはそれぞれ特徴ある性質のため、インプットの相互関係は各商品タイプ内で必ずしも同じではない。

- ・ ローンは割引キャッシュ・フローを使用して評価する。

レベル3の推移

レベル3のローンの公正価値の変動の要約は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
期首残高	\$ 2,354	\$ 2,678
正味実現利益/(損失)	76	47
正味未実現利益/(損失)	(119)	(11)
購入	241	68
売却	(41)	-
決済	(314)	(377)
レベル3への振替	211	94
レベル3からの振替	(61)	(270)
期末残高	\$ 2,347	\$ 2,229

上記の表において、

- ・ 公正価値の変動は、期末日現在でレベル3に分類されているローンについて表示されている。
- ・ 正味未実現利益/(損失)は期末日現在で保有しているローンに関するものである。
- ・ 購入には、発行と流通市場での購入の両方が含まれている。
- ・ 公正価値の階層の異なるレベル間での振替は発生した報告期間の期首に計上される。ローンが報告期間中にレベル3へ振替えられた場合、当該期間における損益は全額レベル3に分類される。

以下の表は、上記の要約表に含まれているローンの情報の内訳をローンの種類別に示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
企業向け		
期首残高	\$ 837	\$ 929
正味実現利益/(損失)	15	16
正味未実現利益/(損失)	(13)	(8)
購入	150	51
売却	(40)	-
決済	(94)	(133)
レベル3への振替	122	94
レベル3からの振替	(19)	(97)
期末残高	\$ 958	\$ 852
商業用不動産		
期首残高	\$ 983	\$ 1,104
正味実現利益/(損失)	43	13
正味未実現利益/(損失)	(79)	(18)
購入	72	17
決済	(117)	(148)
レベル3への振替	4	-
レベル3からの振替	(15)	(48)
期末残高	\$ 891	\$ 920
住宅用不動産		
期首残高	\$ 205	\$ 260
正味実現利益/(損失)	-	6
正味未実現利益/(損失)	(14)	(24)
購入	4	-
売却	(1)	-
決済	(71)	(28)
レベル3への振替	19	-
レベル3からの振替	(26)	(96)
期末残高	\$ 116	\$ 118
富裕層の顧客向けおよびその他		
期首残高	\$ 329	\$ 385
正味実現利益/(損失)	18	12
正味未実現利益/(損失)	(13)	39
購入	15	-
決済	(32)	(68)
レベル3への振替	66	-
レベル3からの振替	(1)	(29)
期末残高	\$ 382	\$ 339

レベル3の推移に関する説明

2022年6月に終了した6ヵ月間：2022年6月に終了した6ヵ月間において、レベル3のローンに係る正味実現および未実現損失43百万ドル（正味実現利益76百万ドルおよび正味未実現損失119百万ドルを反映）には、その他の自己勘定取引に計上された(59)百万ドルおよび受取利息に計上された16百万ドルの利益/(損失)が含まれていた。

2022年6月に終了した6ヵ月間において、レベル3のローンに係る正味未実現損失の発生要因に重要なものはなかった。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のローンへの振替の発生要因は、一部の企業向けローンのレベル2からの振替（主にこれらの商品の市場取引の減少など、市場データの不足により市場価格の透明性が低下したことに起因）を主として反映している。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のローンからの振替の発生要因に重要なものはなかった。

2021年6月に終了した6ヵ月間：2021年6月に終了した6ヵ月間において、レベル3のローンに係る正味実現および未実現利益36百万ドル（正味実現利益47百万ドルおよび正味未実現損失11百万ドルを反映）には、その他の自己勘定取引に計上された19百万ドルおよび受取利息に計上された17百万ドルの利益が含まれていた。

2021年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のローンに係る正味未実現損失の発生要因に重要なものはなかった。

2021年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のローンへの振替の発生要因は、一部の企業向けローンのレベル2からの振替（主にこれらの商品の市場取引の減少を含め、市場データの不足により、価格の透明性が低下したことに起因）を反映している。

2021年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のローンからの振替は、主として一部の企業向けローンおよび住宅用不動産のレベル2への振替(いずれの場合も、主にこれらの商品の市場取引など市場データにより、価格の透明性が向上したことに起因)を反映している。

見積公正価値

以下の表は、公正価値で会計処理されないローンの見積公正価値を、それらが当社の公正価値の階層に含まれていたならば分類されることになるレベルで示したものである。

(単位:百万ドル)	帳簿価額	見積公正価値		
		レベル2	レベル3	合計
2022年6月現在				
償却原価	\$ 159,400	\$ 90,628	\$ 69,851	\$ 160,479
売却目的保有	\$ 7,046	\$ 5,513	\$ 1,541	\$ 7,054
2021年12月現在				
償却原価	\$ 139,934	\$ 87,676	\$ 54,127	\$ 141,803
売却目的保有	\$ 7,859	\$ 5,970	\$ 1,917	\$ 7,887

[次へ](#)

注記10

公正価値オプション

公正価値で測定されるその他の金融資産および金融負債

トレーディング資産、トレーディング負債、一部の投資およびローンの他に、当社は、その他の金融資産および金融負債の一部を公正価値で会計処理しており、そのほぼすべては公正価値オプションに基づいている。公正価値オプションを選択した主な理由は以下のとおりである。

- ・ 経済的事象を適時に損益に反映する。
- ・ 異なる測定属性を用いることにより生じる損益のボラティリティを軽減する（借入として会計処理される金融資産の譲渡は公正価値で計上される一方、関連する担保付借入金は、公正価値オプションを選択しなければ発生主義で計上されることになる、など）。
- ・ 簡素化および費用対便益の検討に対応する（ハイブリッド金融商品が全体としての公正価値で測定されるのに対して、組込デリバティブの区分処理および原契約債務のヘッジ会計処理など）。

ハイブリッド金融商品とは、区分処理可能な組込デリバティブを含み、金融商品以外の資産（コモディティの現物など）の実際の引渡しによる決済を必要としない商品である。当社が組込デリバティブを関連する債務から区分処理することを選択した場合、デリバティブは公正価値で会計処理され、原契約は公正価値ヘッジの有効部分について調整後の償却原価で会計処理される。当社が区分処理を選択しない場合、ハイブリッド金融商品全体が公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される。

公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理されるその他の金融資産および金融負債には、以下が含まれる。

- ・ 売戻条件付契約および買戻条件付契約。
- ・ 一部の借入有価証券担保金取引および貸付有価証券担保金取引。
- ・ 一部の顧客およびその他に対する受取債権、ならびに一部のその他負債。
- ・ ハイブリッド金融商品である仕組譲渡性預金を含む、一部の定期預金（満期日が定められていない預金は、公正価値オプションの選択を認められていない）。
- ・ 借入として会計処理される資産の譲渡を含む、ほぼすべてのその他担保付借入金。
- ・ ほぼすべてがハイブリッド金融商品である、一部の無担保短期借入金および無担保長期借入金。

その他の金融資産および金融負債の公正価値のレベル別内訳

公正価値で会計処理されるその他の金融資産および金融負債のほぼすべては公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理されており、その公正価値の階層のレベル別内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
2022年6月現在				
資産				
売戻条件付契約	\$ -	\$ 239,017	\$ -	\$ 239,017
借入有価証券担保金	-	40,251	-	40,251
顧客およびその他に対する受取債権	-	26	-	26
合計	\$ -	\$ 279,294	\$ -	\$ 279,294
負債				
預金	\$ -	\$ (28,546)	\$ (2,789)	\$ (31,335)
買戻条件付契約	-	(172,894)	-	(172,894)
貸付有価証券担保金	-	(8,683)	-	(8,683)
その他担保付借入金	-	(14,369)	(1,412)	(15,781)
無担保借入金:				
短期	-	(26,793)	(5,209)	(32,002)
長期	-	(52,612)	(9,626)	(62,238)
その他負債	-	(9)	(78)	(87)
合計	\$ -	\$ (303,906)	\$ (19,114)	\$ (323,020)
2021年12月現在				
資産				
売戻条件付契約	\$ -	\$ 205,703	\$ -	\$ 205,703
借入有価証券担保金	-	39,955	-	39,955
顧客およびその他に対する受取債権	-	42	-	42
合計	\$ -	\$ 245,700	\$ -	\$ 245,700
負債				
預金	\$ -	\$ (31,812)	\$ (3,613)	\$ (35,425)
買戻条件付契約	-	(165,883)	-	(165,883)
貸付有価証券担保金	-	(9,170)	-	(9,170)
その他担保付借入金	-	(14,508)	(2,566)	(17,074)
無担保借入金:				
短期	-	(22,003)	(7,829)	(29,832)
長期	-	(42,977)	(9,413)	(52,390)
その他負債	-	(213)	(146)	(359)
合計	\$ -	\$ (286,566)	\$ (23,567)	\$ (310,133)

上記の表において、その他の金融資産はプラスの額で、その他の金融負債はマイナスの額で表示されている。

当社の公正価値測定の方針ならびにその他の金融資産および金融負債の公正価値の算定に使用される評価手法および重要なインプットの概要については注記4を参照のこと。

重要かつ観察不能なインプット

2022年6月および2021年12月現在、公正価値で測定されるレベル3のその他の金融負債の評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの詳細は、以下を参照のこと。

その他担保付借入金：レベル3のその他担保付借入金の評価に使用された重要かつ観察不能なインプットの範囲および加重平均は以下のとおりである。これらのインプットの範囲および加重平均には、一つの商品にしか関連せず、そのために重要ではない観察不能なインプットは含まれていない。

2022年6月現在：

- ・ 利回り：3.2%から6.4%(加重平均:3.8%)
- ・ デュレーション：0.1年から3.0年(加重平均:2.1年)

2021年12月現在：

- ・ 利回り：1.3%から6.4%(加重平均:2.1%)
- ・ デュレーション：0.6年から7.1年(加重平均:3.7年)

一般的に、個別の利回りまたはデュレーションの増加により、期末日現在における公正価値測定の結果が低下した。レベル3のその他担保付借入金はそれぞれ特徴ある性質のため、インプットの相互関係はかかる借入金間で必ずしも同じではない。その他担保付借入金の詳細については注記11を参照のこと。

預金、無担保借入金およびその他負債：当社のレベル3に分類されるほぼすべての預金、無担保短期借入金および無担保長期借入金ならびにその他負債は、ハイブリッド金融商品である。ハイブリッド金融商品の評価に使用された重要かつ観察不能なインプットは、主にこれらの預金、無担保借入金およびその他負債の組込デリバティブの部分に関連しているため、これらの観察不能なインプットは、注記7の当社のデリバティブの開示に含まれている。預金の詳細については注記13を、無担保借入金の詳細については注記14を、その他負債の詳細については注記15を参照のこと。

レベル3の推移

公正価値で会計処理されるレベル3のその他の金融負債の公正価値の変動の要約は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
期首残高	\$ (23,567)	\$ (28,058)
正味実現利益/(損失)	(282)	(294)
正味未実現利益/(損失)	4,778	(49)
発行	(7,576)	(12,334)
決済	7,402	10,844
レベル3への振替	(2,037)	(980)
レベル3からの振替	2,168	2,735
期末残高	\$ (19,114)	\$ (28,136)

上記の表において、

- ・公正価値の変動は、期末日現在でレベル3に分類されているすべてのその他の金融負債について表示されている。
- ・正味未実現利益/(損失)は期末日現在で保有しているその他の金融負債に関するものである。
- ・公正価値の階層の異なるレベル間での振替は発生した報告期間の期首に計上される。金融負債が報告期間中にレベル3へ振替えられた場合、当該期間における損益は全額レベル3に分類される。
- ・レベル3のその他の金融負債の増加はマイナスの額で、減少はプラスの額で表示されている。
- ・レベル3のその他の金融負債は、トレーディング資産およびトレーディング負債で経済的にヘッジされることが多い。このため、レベル3に分類されている損益は、レベル1、レベル2またはレベル3のトレーディング資産およびトレーディング負債に帰属する損益で一部相殺することができる。その結果、以下のレベル3の推移に含まれる損益は、必ずしも当社の経営成績、流動性または資金源に対する全体的な影響を表すものではない。

以下の表は、上記の要約表に含まれる負債の情報の内訳を連結貸借対照表の勘定科目別に示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
預金		
期首残高	\$ (3,613)	\$ (4,221)
正味実現利益/(損失)	(7)	(16)
正味未実現利益/(損失)	346	(111)
発行	(399)	(215)
決済	777	625
レベル3への振替	(17)	(28)
レベル3からの振替	124	58
期末残高	\$ (2,789)	\$ (3,908)
買戻条件付契約		
期首残高	\$ -	\$ (2)
決済	-	2
期末残高	\$ -	\$ -
その他担保付借入金		
期首残高	\$ (2,566)	\$ (3,474)
正味実現利益/(損失)	(5)	(6)
正味未実現利益/(損失)	91	35
発行	(61)	(62)
決済	572	323
レベル3への振替	(110)	(304)
レベル3からの振替	667	597
期末残高	\$ (1,412)	\$ (2,891)
無担保短期借入金		
期首残高	\$ (7,829)	\$ (7,523)
正味実現利益/(損失)	(100)	(130)
正味未実現利益/(損失)	1,230	(135)
発行	(3,514)	(9,480)
決済	4,752	5,303
レベル3への振替	(479)	(218)
レベル3からの振替	731	722
期末残高	\$ (5,209)	\$ (11,461)
無担保長期借入金		
期首残高	\$ (9,413)	\$ (12,576)
正味実現利益/(損失)	(170)	(142)
正味未実現利益/(損失)	3,065	62
発行	(3,602)	(2,577)
決済	1,279	4,591
レベル3への振替	(1,431)	(430)
レベル3からの振替	646	1,358
期末残高	\$ (9,626)	\$ (9,714)
その他負債		
期首残高	\$ (146)	\$ (262)
正味未実現利益/(損失)	46	100
決済	22	-
期末残高	\$ (78)	\$ (162)

レベル3の推移に関する説明

2022年6月に終了した6ヵ月間：2022年6月に終了した6ヵ月間において、レベル3のその他の金融負債に係る正味実現および未実現利益45.0億ドル（正味実現損失282百万ドルおよび正味未実現利益47.8億ドルを反映）には、連結損益計算書のマーケット・メイキングに計上された37.9億ドル、その他の自己勘定取引に計上された85百万ドルおよび支払利息に計上された(7)百万ドル、ならびに連結包括利益計算書の債務評価調整に計上された626百万ドルの利益/(損失)が含まれていた。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のその他の金融負債に係る正味未実現利益は、無担保長期借入金および無担保短期借入金に含まれる一部のハイブリッド金融商品に係る利益（いずれの場合も、主に世界的な株価の下落および金利の上昇に起因）を主として反映している。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるその他の金融負債のレベル3への振替は、無担保長期借入金および無担保短期借入金に含まれる一部のハイブリッド金融商品のレベル2からの振替（主に当該商品の評価に使用されるボラティリティに関する一部のインプットの価格透明性が低下したことに起因）を主として反映している。

2022年6月に終了した6ヵ月間におけるその他の金融負債のレベル3からの振替は、無担保短期借入金および無担保長期借入金ならびに一部の預金に含まれる一部のハイブリッド金融商品のレベル2への振替（いずれの場合も、主に当該商品の評価に使用されるボラティリティおよびコリレーションに関する一部のインプットの価格透明性が向上したことに起因）、ならびに一部のその他担保付借入金のレベル2への振替（主に当該商品の評価に使用され

る一部の観察不能な利回りに関するインプットがこれら商品の評価において重要でなくなったことに起因)を主として反映している。

2021年6月に終了した6ヵ月間：2021年6月に終了した6ヵ月間における、レベル3のその他の金融負債に係る正味実現および未実現損失343百万ドル（正味実現損失294百万ドルおよび正味未実現損失49百万ドルを反映）には、連結損益計算書のマーケット・メイキングに計上された(428)百万ドル、その他の自己勘定取引に計上された29百万ドルおよび支払利息に計上された(7)百万ドル、ならびに連結包括利益計算書の債務評価調整に計上された63百万ドルの利益/(損失)が含まれている。

2021年6月に終了した6ヵ月間におけるレベル3のその他の金融負債に係る正味未実現損失は、無担保短期借入金および預金に含まれる一部のハイブリッド金融商品に係る損失（いずれの場合も、主に世界的な株価の上昇に起因）を主として反映しており、その他の負債に係る利益（主に原資産の市場価格の上昇に起因）および無担保長期借入金に含まれる一部のハイブリッド金融商品に係る利益（主に金利の上昇に起因）によって一部相殺されている。

2021年6月に終了した6ヵ月間におけるその他の金融負債のレベル3への振替は、無担保長期借入金および無担保短期借入金に含まれる一部のハイブリッド金融商品のレベル2からの振替（主に当該商品の評価に使用されるボラティリティおよびコリレーションに関する一部のインプットの透明性が低下したことに起因）、ならびに一部のその他担保付借入金のレベル2からの振替（主に当該商品の評価に使用される利回りおよびデュレーションに関する一部のインプットの価格透明性が低下したことに起因）を主として反映している。

2021年6月に終了した6ヵ月間におけるその他の金融負債のレベル3からの振替は、無担保長期借入金および無担保短期借入金に含まれる一部のハイブリッド金融商品のレベル2へ振替（主に当該商品の評価に使用されるボラティリティおよびコリレーションに関する一部のインプットの価格透明性が向上したことに起因）、ならびに一部のその他担保付借入金のレベル2への振替（主に当該商品の評価に使用される利回りおよびデュレーションに関する一部のインプットの価格透明性が向上したことに起因）を主として反映している。

公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理されるその他の金融資産および金融負債に係る損益

一部の金融資産および金融負債に公正価値オプションの適用を選択した結果、損益認識された損益は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
無担保短期借入金	\$ 4,265	\$ (1,810)
無担保長期借入金	5,871	(1,702)
その他	821	(71)
合計	\$ 10,957	\$ (3,583)

上記の表において、

- ・ 利益/(損失)は、ほぼすべてマーケット・メイキングに含まれる。
- ・ 利益/(損失)には、契約上の利息は含まれておらず、かかる利息は、ハイブリッド金融商品以外のすべての商品について、受取利息および支払利息に含まれる。受取利息および支払利息の詳細については注記23を参照のこと。
- ・ 2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において、無担保短期借入金および無担保長期借入金に含まれている利益/(損失)のほぼすべてはハイブリッド金融商品の組込デリバティブ部分に関連している。これらの損益は、当社が当該ハイブリッド金融商品全体を公正価値で会計処理することを選択しなかった場合でも、その他の米国会計基準に従って認識されていたものである。
- ・ その他は、主に預金、その他担保付借入金およびその他負債に係る利益/(損失)からなる。
- ・ 公正価値で測定されるその他の金融資産および金融負債は、トレーディング資産およびトレーディング負債で経済的にヘッジされることが多い。このため、かかるその他の金融資産および金融負債に係る損益は、トレーディング資産およびトレーディング負債に帰属する損益で一部相殺することができる。その結果、その他の金融資産および金融負債に係る損益は、必ずしも当社の経営成績、流動性または資金源に対する全体的な影響を表すものではない。

持分証券に係る利益/(損失)の情報については注記8を参照のこと。公正価値オプションに基づき公正価値長期債務商品で会計処理されるローンに係る利益/(損失)の情報については注記9を参照のこと。公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理されるトレーディング資産およびトレーディング負債に係る利益/(損失)は、

マーケット・メイキングに含まれる。マーケット・メイキングから生じる利益/(損失)の詳細については注記5を参照のこと。

長期債務商品

長期のその他担保付借入金の契約上の元本総額(公正価値オプションが選択されている)は、関連する公正価値を2022年6月現在137百万ドル上回っていた。2021年12月現在、関連する金額に重要性はなかった。

無担保長期借入金の契約上の元本総額(公正価値オプションが選択されている)は、関連する公正価値を2022年6月現在44.2億ドル上回っていた。2021年12月現在、関連する金額に重要性はなかった。

当該債務商品には、元本保証と非元本保証の両方の長期借入金が含まれている。

債務評価調整

当社は当社のクレジット・スプレッドを考慮した率で将来キャッシュ・フローを割引くことにより、公正価値オプションが選択された金融負債の公正価値を算定している。

公正価値オプションが選択された金融負債に係る債務評価調整(以下「DVA」という。)利益/(損失)純額の情報は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
税効果考慮前DVA	\$ 2,581	\$ 130
税効果考慮後DVA	\$ 1,928	\$ 98

上記の表において、

- ・税効果考慮後DVAは、連結包括利益計算書の債務評価調整に含まれている。
- ・当該金融負債の消滅により、その他の包括利益/(損失)累積額から連結損益計算書のマーケット・メイキングに振替えられた利益/(損失)は、2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において重要ではなかった。

ローンおよび貸付コミットメント

公正価値オプションが選択されたローン(連結貸借対照表上のトレーディング資産およびローンに含まれるもの)の公正価値総額と約定元本総額との差額は、以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
パフォーマンスローン		
約定元本総額が公正価値を超過する額	\$ 2,238	\$ 1,373
利息不計上状態にあるローンおよび(または)90日超延滞ローン		
約定元本総額が公正価値を超過する額	\$ 7,273	\$ 8,600
公正価値総額	\$ 2,637	\$ 3,559

主に当社が約定元本を大幅に下回る価額で不良貸出債権等のローンを定期的に購入していることから、上記の表において、利息不計上状態にあるローンおよび(または)90日超延滞ローン(公正価値がゼロで計上され回収不能とみなされているローンを除く)の約定元本総額は関連する公正価値を超過している。

2022年6月および2021年12月現在、公正価値オプションが選択された未実施の貸付コミットメントの公正価値はそれぞれ24百万ドルおよび20百万ドルの負債であり、当該貸付コミットメントの関連する約定金額合計はそれぞれ366百万ドルおよび611百万ドルであった。貸付コミットメントの詳細については注記18を参照のこと。

ローンおよび貸付コミットメントに係るクレジット・スプレッドの影響

公正価値オプションが選択されたローンおよび貸付コミットメントに係る商品特有のクレジット・スプレッドの変動に起因する見積純利益/(損失)は、2022年6月に終了した6ヵ月間において(107)百万ドル、2021年6月に終了した6ヵ月間において203百万ドルであった。当社は通常、商品特有のクレジット・スプレッドを考慮した率で将来キャッシュ・フローを割引くことにより、公正価値オプションが選択されたローンおよび貸付コミットメントの公正価値を算定している。変動金利のローンおよび貸付コミットメントについては、公正価値の変動のほぼすべてが商品特有のクレジット・スプレッドの変動に起因しており、固定金利のローンおよび貸付コミットメントについては、公正価値の変動は金利の変動にも起因している。

注記11

担保付契約および担保付借入金

担保付契約とは、売戻条件付契約および借入有価証券担保金である。担保付借入金とは、買戻条件付契約、貸付有価証券担保金、およびその他担保付借入金である。当社は、特に顧客取引の円滑化、余剰現金の投資、ショートポジションを補うための有価証券の取得および一部の当社の事業活動の資金調達のために、これらの取引を締結している。

担保付契約および担保付借入金は、相殺の法的効力が存在する場合には、取引相手先ごとの純額ベースで表示される。担保付契約に係る利息は受取利息に、担保付借入金に係る利息は支払利息に、取引期間にわたり認識される。受取利息および支払利息の詳細については注記23を参照のこと。

売戻条件付契約および買戻条件付契約

売戻条件付契約とは、当社が、通常現金と引き換えに売り手から金融商品を購入し、同時に、同一またはほぼ同じ金融商品を将来の日付において定められた価額に経過利息を加算した金額で売り手に売戻す契約を締結する取引である。

買戻条件付契約とは、当社が、通常現金と引き換えに買い手に金融商品を売却し、同時に、同一またはほぼ同じ金融商品を将来の日付において定められた価額に経過利息を加算した金額で買い手から買戻す契約を締結する取引である。

買戻条件付契約および売戻条件付契約（「満期日を期限とする買戻条件付契約および売戻条件付契約」を含む）が金融商品の所有権の法的譲渡を伴うものであっても、これらの金融商品は契約満期到来前もしくは満期時に買戻しまたは売戻しが求められるため、融資契約として会計処理される。売戻条件付契約および買戻条件付契約に基づき購入または売却される金融商品には通常、米国政府債および政府機関債、ならびに投資適格ソブリン債が含まれる。

当社は売戻条件付契約に基づき購入した金融商品を受取り、買戻条件付契約に基づき売却した金融商品の引渡しを行う。信用エクスポージャーを軽減するため、当社は、これらの金融商品の市場価額を日次ベースでモニターし、当該金融商品の市場価額の変動により、必要に応じて追加担保の引渡しまたは受入れを行っている。売戻条件付契約について、当社は通常、関連する資産の連結貸借対照表上の帳簿価額とほぼ同額の公正価値の担保を求めている。

借入有価証券担保金取引および貸付有価証券担保金取引

借入有価証券担保金取引において、当社は現金または有価証券と引き換えに取引相手先から有価証券を借入れる。当社が当該有価証券を返却する時点で、取引相手先は現金または有価証券を返却する。利息は通常、取引期間にわたり定期的に支払われる。

貸付有価証券担保金取引において、当社は現金または有価証券と引き換えに、取引相手先に有価証券を貸付ける。取引相手先が有価証券を返却する時点で、当社は担保として差入れられた現金または有価証券を返却する。利息は通常、取引期間にわたり定期的に支払われる。

当社は借入有価証券を受取り、貸付有価証券の引渡しを行う。信用エクスポージャーを軽減するため、当社は、これらの有価証券の市場価額を日次ベースでモニターし、当該有価証券の市場価額の変動により、必要に応じて追加担保の引渡しまたは受入れを行っている。借入有価証券担保金取引について、当社は通常、借入有価証券担保金取引の帳簿価額とほぼ同額の公正価値の担保を求めている。

債券・為替・コモディティ（以下「FICC」という。）による資金調達に含まれる借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金は、公正価値オプションに基づき公正価値で計上される。公正価値で会計処理される借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金の詳細については、注記10を参照のこと。

株式による資金調達に含まれる借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金のほぼすべては、現金担保の前払額または受入額に経過利息を加算した金額に基づき計上される。当社はまた、受入担保の公正価値を考慮しつつ、信用損失引当金を計上する必要があるか判断するために、借入有価証券担保金のレビューも行っている。これらの契約は通常、要求により終了可能なため、金利の変動の影響をほとんど受けない。そのため、これらの契約の帳簿価額は公正価値に近似している。これらの契約は公正価値で会計処理されていないため、注記4から注記10の当社の公正価値の階層には含まれていない。これらの契約が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年6月および2021年12月現在、レベル2に分類されることになる。

相殺契約

連結貸借対照表に含まれている売戻条件付契約および買戻条件付契約、ならびに借入有価証券担保金取引および貸付有価証券担保金取引と、連結貸借対照表において相殺されていない金額は、以下の表のとおりである。

資産		負債	
売戻条件付	借入有価証券	買戻条件付	貸付有価証券

(単位：百万ドル)	契約		担保金		契約		担保金	
2022年6月現在								
連結貸借対照表計上額								
帳簿価額総額	\$	332,925	\$	218,533	\$	266,802	\$	48,120
取引相手先との相殺		(93,908)		(9,866)		(93,908)		(9,866)
合計		239,017		208,667		172,894		38,254
相殺されていない金額								
取引相手先との相殺		(26,073)		(9,312)		(26,073)		(9,312)
担保		(207,300)		(181,211)		(145,340)		(28,361)
合計	\$	5,644	\$	18,144	\$	1,481	\$	581
2021年12月現在								
連結貸借対照表計上額								
帳簿価額総額	\$	334,725	\$	190,197	\$	294,905	\$	57,931
取引相手先との相殺		(129,022)		(11,426)		(129,022)		(11,426)
合計		205,703		178,771		165,883		46,505
相殺されていない金額								
取引相手先との相殺		(27,376)		(12,822)		(27,376)		(12,822)
担保		(173,915)		(157,752)		(134,465)		(33,143)
合計	\$	4,412	\$	8,197	\$	4,042	\$	540

上記の表において、

- ・これらの契約の帳簿価額総額のほぼすべてが強制力のあるネットティング契約の対象である。
- ・当社が信用補完契約に基づき担保を受入れた、または差入れたが、かかる契約に強制力があるかどうかの判断をまだ行っていない場合、関連する担保はネットティングされていない。
- ・相殺されていない金額は、米国会計基準におけるネットティングの基準を満たさない取引相手先との相殺、および強制力のある信用補完契約に従って受入れた、または差入れた担保の公正価値を含んでいる。
- ・売戻条件付契約および買戻条件付契約は、公正価値オプションに基づき公正価値で計上される。公正価値の算定に使用される評価手法および重要なインプットの詳細については、注記4を参照のこと。
- ・2022年6月および2021年12月現在、連結貸借対照表に含まれる借入有価証券担保金のうち402.5億ドルおよび399.6億ドル、貸付有価証券担保金のうち86.8億ドルおよび91.7億ドルがそれぞれ公正価値オプションに基づき公正価値で計上されていた。公正価値で会計処理される借入有価証券担保金および貸付有価証券担保金の詳細については、注記10を参照のこと。

買戻条件付契約および貸付有価証券担保金の帳簿価額総額

買戻条件付契約および貸付有価証券担保金の帳簿価額総額の、差入担保種類別の内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	買戻条件付契約		貸付有価証券担保金	
2022年6月現在				
マネー・マーケット商品	\$	895	\$	-
米国政府債および政府機関債		139,319		259
米国以外の政府債および政府機関債		106,862		1,113
商業用不動産によって担保された有価証券		43		-
住宅用不動産によって担保された有価証券		147		-
企業債務証券		10,045		409
州および地方自治体の地方債		1		-
持分証券		9,490		46,339
合計	\$	266,802	\$	48,120
2021年12月現在				
マネー・マーケット商品	\$	328	\$	14
米国政府債および政府機関債		132,049		503
米国以外の政府債および政府機関債		126,397		1,254
商業用不動産によって担保された有価証券		362		-
住宅用不動産によって担保された有価証券		919		-
企業債務証券		11,034		510
州および地方自治体の地方債		248		-
その他の債券		374		-
持分証券		23,194		55,650
合計	\$	294,905	\$	57,931

買戻条件付契約および貸付有価証券担保金の帳簿価額総額の満期別内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在			
	買戻条件付契約	貸付有価証券担保金		
満期日が定められていないものおよび翌日物	\$	97,763	\$	26,345
2日 - 30日		75,943		227
31日 - 90日		30,897		1,131
91日 - 1年		51,808		14,826
1年超		10,391		5,591
合計	\$	266,802	\$	48,120

上記の表において、

- ・ 当社のオプションにより期日前に返済可能な買戻条件付契約および貸付有価証券担保金は、契約上の満期日で反映される。
- ・ 保有者のオプションにより期日前に償還可能な買戻条件付契約および貸付有価証券担保金は、当該オプションが最も早く行使可能となる日で反映される。

その他担保付借入金

買戻条件付契約および貸付有価証券担保金取引の他に、当社はその他担保付借入金の利用により一部の資産の資金を調達し、当該取引において金融商品およびその他資産を担保として差入れている。これらのその他担保付借入金には以下が含まれる。

- ・ 連結VIEの負債
- ・ 売却ではなく借入として会計処理される資産の譲渡（差入コモディティ、銀行ローンおよびモーゲージ・ホール・ローンなど）
- ・ その他のストラクチャード・ファイナンス契約

その他担保付借入金にはノン・リコース契約が含まれる。2022年6月および2021年12月現在、ノン・リコースのその他担保付借入金はそれぞれ83.3億ドルおよび86.4億ドルであった。

公正価値の使用により、異なる測定属性を用いることにより生じると考えられる損益における非経済的ボラティリティが解消されるため、当社はその他担保付借入金のほぼすべてに公正価値オプションの適用を選択している。公正価値で会計処理されるその他担保付借入金の詳細については、注記10を参照のこと。

公正価値で計上されないその他担保付借入金は、現金受取額に経過利息を加算した金額に基づき計上されるが、これは通常、公正価値に近似している。これらの借入金は公正価値で会計処理されていないため、注記4から注記10

の当社の公正価値の階層には含まれていない。当該借入金が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、ほぼすべてがレベル3に分類されることになる。

その他担保付借入金に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	米ドル	米ドル以外	合計
2022年6月現在			
その他担保付借入金(短期)：			
公正価値評価	\$ 6,655	\$ 1,831	\$ 8,486
償却原価評価	-	163	163
その他担保付借入金(長期)：			
公正価値評価	3,916	3,379	7,295
償却原価評価	844	383	1,227
その他担保付借入金合計	\$ 11,415	\$ 5,756	\$ 17,171
その他担保付借入金の担保種類別内訳：			
金融商品	\$ 6,839	\$ 4,627	\$ 11,466
その他資産	\$ 4,576	\$ 1,129	\$ 5,705
2021年12月現在			
その他担保付借入金(短期)：			
公正価値評価	\$ 5,315	\$ 3,664	\$ 8,979
償却原価評価	-	191	191
その他担保付借入金(長期)：			
公正価値評価	4,170	3,925	8,095
償却原価評価	827	452	1,279
その他担保付借入金合計	\$ 10,312	\$ 8,232	\$ 18,544
その他担保付借入金の担保種類別内訳：			
金融商品	\$ 5,990	\$ 6,834	\$ 12,824
その他資産	\$ 4,322	\$ 1,398	\$ 5,720

上記の表において、

- ・短期その他担保付借入金には、決算日から1年以内に期日の到来する借入金および保有者のオプションにより決算日から1年以内に償還可能な借入金が含まれている。
- ・2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、償却原価で測定される米ドル以外の通貨建の短期その他担保付借入金の加重平均利率は0.22%であった。これらの利率にはヘッジ取引の影響が含まれている。
- ・2022年6月および2021年12月現在、償却原価で測定される米ドル建の長期その他担保付借入金の加重平均利率はそれぞれ2.18%および1.06%であった。これらの利率にはヘッジ取引の影響が含まれている。
- ・2022年6月および2021年12月現在、償却原価で測定される米ドル以外の通貨建の長期その他担保付借入金の加重平均利率はそれぞれ0.47%および0.46%であった。これらの利率にはヘッジ取引の影響が含まれている。
- ・その他担保付借入金合計には、2022年6月および2021年12月現在、売却ではなく借入として会計処理される金融資産の譲渡に関連する16.0億ドルおよび19.7億ドルがそれぞれ含まれていた。かかる借入金は、2022年6月および2021年12月現在、主にトレーディング資産に含まれている金融資産それぞれ15.8億ドルおよび20.2億ドルによって担保されていた。
- ・金融商品によって担保されたその他担保付借入金には、トレーディング資産、投資およびローンによって担保されたその他担保付借入金が、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ103.0億ドルおよび103.7億ドル、また、担保として受入れ、再担保に供された金融商品によって担保されたその他担保付借入金が、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ11.7億ドルおよび24.5億ドル含まれていた。

その他担保付借入金の満期別内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在
その他担保付借入金(短期)	\$ 8,649
その他担保付借入金(長期)：	
2023年	2,441
2024年	2,106
2025年	1,052
2026年	961
2027年	224
2028年以降	1,738
その他担保付借入金(長期)合計	8,522
その他担保付借入金合計	\$ 17,171

上記の表において、

- ・ 当社のオプションにより期日前に返済可能な長期その他担保付借入金は、契約上の満期日で反映されている。
- ・ 保有者のオプションにより期日前に償還可能な長期その他担保付借入金は、当該オプションが最も早く行使可能となる日付で反映されている。

担保の受入れおよび差入れ

当社は、主に売戻条件付契約、借入有価証券担保金、デリバティブ取引および顧客信用貸に関連して、現金および有価証券（米国政府債および政府機関債、その他のソブリン債および社債、ならびに持分証券など）を担保として受入れている。当社は、個別の取引相手先に対する信用エクスポージャーを軽減するために、デリバティブおよび担保付契約について、前払いで、または条件付で、現金および有価証券を担保として受入れている。

多くの場合、当社は、主にクライアントの担保付借入取引に関連して買戻条件付契約および貸付有価証券担保金取引をする際に、担保として受入れた金融商品を引渡または再担保に供することを認められている。当社はまた、その他担保付借入金、デリバティブ契約の担保差入れ、および当社または顧客の決済需要に関連して、これらの金融商品を引渡または再担保に供することを認められている。

当社はまた、買戻条件付契約、貸付有価証券担保金取引およびその他担保付借入金に関連して一部のトレーディング資産を、その他担保付借入金に関連してその他資産（ほぼすべてが不動産および現金）を、取引相手先に差入れているが、当該資産を引渡または再担保に供する権利が取引相手先にある場合とない場合がある。

担保として受入れた公正価値で測定される金融商品のうち、引渡または再担保に利用可能なもの、および引渡または再担保に供したものは、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
引渡または再担保に利用可能な担保	\$ 988,795	\$ 1,057,195
引渡または再担保に供された担保	\$ 828,091	\$ 875,213

差入れた資産に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
引渡または再担保に供する権利を有する取引相手先に差入れた資産		
トレーディング資産	\$ 72,781	\$ 68,208
投資	\$ 11,686	\$ 12,840
引渡または再担保に供する権利がない取引相手先に差し入れられた資産		
トレーディング資産	\$ 82,203	\$ 102,259
投資	\$ 19,279	\$ 8,683
ローン	\$ 7,429	\$ 6,808
その他資産	\$ 8,812	\$ 8,878

当社はまた、規制上および顧客の活動に関連するその他の目的で有価証券を分別している。当該有価証券は、トレーディング資産および投資、ならびに売戻条件付契約の担保として受領した有価証券および借入有価証券とは分別管理されている。当社が分別管理した有価証券は、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ583.6億ドルおよび414.9億ドルであった。

注記12

その他資産

その他資産の種類別内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
固定資産	\$ 18,537	\$ 18,094
のれん	6,196	4,285
識別可能無形資産	2,014	418
オペレーティング・リースの使用権資産	2,168	2,292
法人税等関連資産	4,781	3,860
他の受取債権およびその他	5,378	5,659
合計	\$ 39,074	\$ 34,608

2022年度上半期において、当社は、加盟店および消費者向けPOSファイナンスを促進する大手テクノロジー企業のグリーンスカイの取得を17.3億ドル相当の全額株式交換による取引で完了し、欧州の大手アセット・マネジャーであるNNインベストメント・パートナーズ（以下「NNIP」という。）の取得を18.2億ドル相当の全額現金取引で完了した。これらの取得は、企業結合のパーチェス法に基づいて会計処理された。グリーンスカイの取得価額は、のれん約10.5億ドル、識別可能無形資産約710百万ドルおよび有形資産約960百万ドル（主に現金およびその他資産）、引受負債約990百万ドル（主に無担保短期借入金ならびに顧客およびその他に対する支払債務）に予備的に配分されている。

NNIPの取得価額は、のれん約890百万ドル、識別可能無形資産約900百万ドル、有形資産約540百万ドル（主に現金ならびに顧客およびその他に対する受取債権）、引受負債約510百万ドル（主に繰延税金負債ならびに顧客およびその他に対する支払債務）に予備的に配分されている。

これらの取得に関連するのれんおよび識別可能無形資産の詳細については、以下を参照のこと。

固定資産

固定資産は、2022年6月および2021年12月現在の減価償却累計額、それぞれ115.5億ドルおよび108.1億ドルを控除後の金額で表示されている。固定資産には、当社が事業に関連して使用する固定資産が、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ70.7億ドルおよび67.1億ドル含まれており、また、主に当社が購入した不良貸付債権に関連する担保権実行不動産が2022年6月および2021年12月現在、それぞれ161百万ドルおよび194百万ドル含まれていた。残額は、当社が連結する投資事業体（VIEを含む）によって保有されている。ほぼすべての建物および器具備品は、資産の耐用年数にわたり定額法で償却される。賃借物件附属設備は、各設備の耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたり定額法で償却される。社内利用のために開発または取得したソフトウェアの資産計上された原価は、3年間にわたり定額法で償却される。

当社は、資産または資産グループの帳簿価額を全額回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合、固定資産の減損テストを行っている。資産または資産グループの帳簿価額が資産または資産グループの使用および最終的な処分から見込まれる割引前の予想キャッシュ・フローを上回る範囲で、当社は当該資産または資産グループが減損していると判断し、資産または資産グループの見積公正価値と帳簿価額との差額に等しい額の減損を計上する。また、当社は資産または資産グループの売却前に当該資産または資産グループの帳簿価額がその見積公正価値を上回る場合、減損を認識する。

2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において、重要性のある減損はなかった。

のれん

のれんとは、被取得企業の取得原価が買収時における識別可能無形資産を含む純資産の公正価値を超過する額のことである。

報告単位セグメント別ののれんの帳簿価額は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
投資銀行業務	\$ 281	\$ 281
グローバル・マーケッツ業務：		
FICC	269	269
株式	2,638	2,638
資産運用業務	1,206	349
個人および富裕層向け金融業務：		
個人向け金融業務	1,102	48
富裕層向け金融業務	700	700
合計	\$ 6,196	\$ 4,285

上記の表において、2021年12月から2022年6月までののれんの増加は、グリーンスカイの取得に関連する約10.5億ドルと、NNIPの取得に関連する約890百万ドルを反映している。

のれんの減損の有無は、年に一度第4四半期において、または減損が存在する可能性を示す事象または状況の変化がある場合にはそれより多い頻度で検討される。減損のためにのれんを評価する場合、第一に報告単位の見積公正価値がその見積帳簿価額を下回っている可能性が比較的高いかどうかを判断するために、定性的評価を行うことができる。定性的評価の結果だけで最終的な判断を下せない場合には、定量的なのれんのテストが実施される。代替として、定性的評価を行わずに定量的なのれんのテストを実施することもできる。

定量的なのれんのテストは、各報告単位の見積公正価値をその見積帳簿価額純額（のれんおよび識別可能無形資産を含む）と比較する。報告単位の見積公正価値が見積帳簿価額純額を上回る場合、のれんは減損していない。報告単位の見積公正価値が見積帳簿価額純額を下回る場合、減損が認識される。

個人向け金融業務を除き、各報告単位の公正価値の見積りには相対価値法が用いられるが、これは、市場参加者がこれらの報告対象を評価する際にこの手法を用いるであろうと当社が考えているためである。相対価値法は、同業他社の観測可能な株価収益率または株価純資産倍率を報告単位の純利益または帳簿価額純額に適用するものである。個人向け金融業務の公正価値の見積りには割引キャッシュ・フロー評価アプローチを用いるが、これは、事業展開の初期段階であることを踏まえ、市場参加者が当該報告単位を評価する際にこの手法を用いるであろうと当社が考えているためである。各報告単位の見積帳簿価額純額は、株主資本合計の配分額を反映しており、また現在適用される自己資本規制に基づき報告対象の活動を支えるのに必要とされる株主資本合計の見積額を反映している。

当社は、2021年度第4四半期において、各報告単位について、定性的評価による年次ののれんの減損評価を実施した。報告単位の公正価値がその見積帳簿価額を下回る可能性が比較的高いかどうかを判断するため、当社の各報告単位に関して複数の要素（業績指標、マクロ経済指標、当社および業界に関連する事象ならびに公正価値に関する指標）が評価された。定性的評価では、2019年度に最後に実施された定量的テスト以降の変更点も考慮した。

定性的評価の結果、当社は、各報告単位の見積公正価値はそれぞれの見積帳簿価額を上回る可能性が比較的高いと判断した。したがって、当社は、各報告単位ののれんは減損しておらず、定量的なのれんのテストは不要と判断した。

2022年度上半期における関連する要素の評価に基づいて、当社は、2022年6月現在、各報告単位の見積公正価値はそれぞれの見積帳簿価額を上回る可能性が比較的高いと判断した。

識別可能無形資産

報告単位別および種類別の識別可能無形資産の帳簿価額は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
報告単位別				
グローバル・マーケット業務：				
FICC	\$	1	\$	1
株式		41		43
資産運用業務		956		122
個人および富裕層向け金融業務：				
個人向け金融業務		786		-
富裕層向け金融業務		230		252
合計	\$	2,014	\$	418
種類別				
顧客リストおよび加盟店との関係				
帳簿価額総額	\$	3,121	\$	1,460
償却累計額		(1,182)		(1,130)
帳簿価額純額		1,939		330
取得リースおよびその他				
帳簿価額総額		488		500
償却累計額		(413)		(412)
帳簿価額純額		75		88
帳簿価額総額合計		3,609		1,960
償却累計額合計		(1,595)		(1,542)
帳簿価額純額合計	\$	2,014	\$	418

当社は、2022年6月に終了した6ヵ月間において、識別可能無形資産約17.1億ドルを取得した（加重平均償却期間13年）。これらの取得には、グリーンスカイに関連する約710百万ドルが含まれており、そのほぼすべてが加盟店との関係で構成される。また、NNIPに関連する約900百万ドルも含まれており、そのほぼすべてが顧客リストで構成される。2021年度において、当社が取得した識別可能無形資産の金額に重要性はなかった。

当社の識別可能無形資産のほぼすべてに耐用年数があり、通常、定額法を使用して見積耐用年数にわたり償却される。

識別可能無形資産の償却費に関する詳細は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
償却費	\$ 70	\$ 67

(単位：百万ドル)	2022年6月現在
見積償却費	
2022年の残りの期間	\$ 100
2023年	\$ 192
2024年	\$ 180
2025年	\$ 162
2026年	\$ 155
2027年	\$ 153

当社は、識別可能無形資産について、資産または資産グループの帳簿価額を全額回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合、減損テストを行っている。資産または資産グループの帳簿価額が資産または資産グループの使用および最終的な処分から見込まれる割引前の予想キャッシュ・フローを上回る範囲で、当社は当該資産または資産グループが減損していると判断し、資産または資産グループの見積公正価値と帳簿価額との差額に等しい額の減損を計上する。また、当社は資産または資産グループの売却前に当該資産または資産グループの帳簿価額がその見積公正価値を上回る場合、減損を認識する。2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において、重要性のある減損はなかった。

オペレーティング・リースの使用権資産

当社は、ほぼすべてが当社の事業に関連して使用される不動産、オフィス機器およびその他資産についてオペレーティング・リース取引の契約を締結している。当社は、リース期間が1年超のリースについて、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す使用権資産およびリース料の支払債務を表すリース負債を認識している。リース期間は通常、リースの契約上の満期に基づいて決定される。当社がリースを早期解約または延長するオプションを有するリースの場合、リース期間の決定にはオプションを行使する可能性の評価が組み込まれる。このような評価は、リースの開始日に当初行われ、当初の評価に影響を与える事象が発生した場合は更新される。

オペレーティング・リースの使用権資産はリース負債に基づいて当初決定され、当初直接費用、リース・インセンティブおよびリース開始日または開始前に支払われる金額について調整される。当該金額は、その後、リース期間にわたって償却される。当社が認識した使用権資産およびオペレーティング・リース負債（非資金取引で締結または引き受けたリース）は、2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において、116百万ドルおよび144百万ドルであった。オペレーティング・リース負債の詳細については注記15を参照のこと。

当社は、使用を中止したスペースから経済的便益を得られない場合、またはスペースが不要となりリース期間を短縮した場合、当該リースについて、使用権資産の減損を計上するか、加速償却を行う。2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において、重要な減損または加速償却はなかった。

他の受取債権およびその他

他の受取債権およびその他には、

- ・2022年6月および2021年12月現在、適格低所得者向け住宅プロジェクト（qualified affordable housing projects）に対する投資がそれぞれ701百万ドルおよび714百万ドル含まれる。
- ・2022年6月および2021年12月現在、「資産運用業務」セグメントの当社の連結対象投資の一部に関連して、売却目的保有に分類される資産がそれぞれ520百万ドルおよび10.2億ドル含まれるが、そのほぼすべてが建物および器具備品で構成される。

注記13

預金

預金の種類および源泉は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	貯蓄および要求払預金	定期預金	合計
2022年6月現在			
消費者向け	\$ 89,049	\$ 21,815	\$ 110,864
個人銀行預金	76,135	13,805	89,940
ブローカーによって仲介される譲渡性預金証書	-	39,760	39,760
デポジット・スイープ・プログラム	45,736	-	45,736
トランザクション・バンキング	59,332	5,709	65,041
その他	1,030	38,955	39,985
合計	\$ 271,282	\$ 120,044	\$ 391,326
2021年12月現在			
消費者向け	\$ 89,150	\$ 20,533	\$ 109,683
個人銀行預金	85,427	9,665	95,092
ブローカーによって仲介される譲渡性預金証書	-	30,816	30,816
デポジット・スイープ・プログラム	37,965	-	37,965
トランザクション・バンキング	48,618	5,689	54,307
その他	275	36,089	36,364
合計	\$ 261,435	\$ 102,792	\$ 364,227

上記の表において、

- ・預金のほぼすべてが、利付預金である。
- ・貯蓄および要求払預金は、満期日または消滅日が定められていない、マネー・マーケット預金口座、譲渡性払戻指図書口座および要求払預金口座からなる。
- ・定期預金は、2022年6月および2021年12月現在、公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される預金を313.4億ドルおよび354.3億ドル含んでいる。公正価値で会計処理される預金の詳細については注記10を参照のこと。
- ・定期預金の満期は、2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、加重平均で約0.9年であった。

- ・デポジット・スイープ・プログラムは、FDIC保証預金に顧客の現金をスイープする米国のブローカー・ディーラーとの長期契約を含んでいる。
- ・トランザクション・バンキングの預金は、企業およびその他の機関投資家向けキャッシュ・マネジメント・サービスの事業を通じて当社が調達した預金から構成される。
- ・その他の預金は、機関投資家からの預金である。
- ・FDIC保証預金は、2022年6月および2021年12月現在、1,841.3億ドルおよび1,566.6億ドルであった。
- ・米国以外の補償プログラムによって保証されている預金は、2022年6月および2021年12月現在、286.5億ドルおよび314.4億ドルであった。

預金の所在地は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
米国内の事務所	\$	314,347	\$	283,705
米国外の事務所		76,979		80,522
合計	\$	391,326	\$	364,227

上記の表において、米国内の預金はゴールドマン・サックス・バンクUSA（以下「GSバンクUSA」という。）で保有されており、米国外の預金のほぼすべてはゴールドマン・サックス・インターナショナル・バンク（以下「GSIB」という。）で保有されていた。

米国内および米国外の事務所では保有されている定期預金の満期は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		
	米国	米国外	合計
2022年の残りの期間	\$ 35,967	\$ 23,805	\$ 59,772
2023年	33,824	8,879	42,703
2024年	8,477	105	8,582
2025年	3,611	297	3,908
2026年	2,407	230	2,637
2027年	763	173	936
2028年以降	1,188	318	1,506
合計	\$ 86,237	\$ 33,807	\$ 120,044

2022年6月現在、米国内の事務所における預金には325.0億ドルの、米国外の事務所における預金には322.9億ドルの、適用保険限度を満たすか超過した、またはその他の方法で保険の対象とされなかった定期預金の額面金額が含まれていた。

当社の貯蓄および要求払預金は、現金受取額に経過利息を加算した金額に基づき計上されており、公正価値に近似している。さらに、当社は、公正価値で会計処理されていない定期預金の一部を固定金利債務から変動金利債務に転換するために、一部のデリバティブ契約を公正価値ヘッジに指定している。2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、公正価値で会計処理されない定期預金の帳簿価額は公正価値に近似していた。これらの貯蓄および要求払預金ならびに定期預金は公正価値で会計処理されていないため、注記4から注記10の当社の公正価値の階層には含まれていない。これらの預金が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、レベル2に分類されることになる。

注記14

無担保借入金

無担保借入金に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
無担保短期借入金	\$	57,615	\$	46,955
無担保長期借入金		250,444		254,092
合計	\$	308,059	\$	301,047

無担保短期借入金

無担保短期借入金には決算日から1年以内に期日の到来する無担保長期借入金および債権者のオプションにより決算日から1年以内に償還可能な無担保長期借入金が含まれる。

当社は、一部のハイブリッド金融商品を公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理している。公正価値で会計処理される無担保短期借入金の詳細については注記10を参照のこと。さらに当社は、公正価値で会計処理されない無担保短期借入金の一部を固定利付債務から変動利付債務に転換するために、一部のデリバティブ契約を公正価値ヘッジに指定している。公正価値で計上されない無担保短期借入金の帳簿価額は、当該債務の短期的な性質のため、通常は公正価値に近似している。これらの無担保短期借入金は公正価値で会計処理されていないため、注記4

から注記10の当社の公正価値の階層には含まれていない。当該借入金が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、ほぼすべてがレベル2に分類されることになる。

無担保短期借入金に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
1年以内に期日の到来する無担保長期借入金	\$ 26,292	\$ 18,118
ハイブリッド金融商品	18,915	20,073
コマーシャル・ペーパー	10,091	6,730
その他無担保短期借入金	2,317	2,034
無担保短期借入金合計	\$ 57,615	\$ 46,955
加重平均利率	1.65%	2.34%

上記の表において、これらの借入金の加重平均利率はヘッジ取引による影響を考慮しているが、公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される無担保短期借入金は含まれていない。ヘッジ取引の詳細については注記7を参照のこと。

無担保長期借入金

無担保長期借入金に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	米ドル	米ドル以外	合計
2022年6月現在			
固定利付債務	\$ 124,866	\$ 40,423	\$ 165,289
変動利付債務	54,826	30,329	85,155
合計	\$ 179,692	\$ 70,752	\$ 250,444
2021年12月現在			
固定利付債務	\$ 126,534	\$ 46,408	\$ 172,942
変動利付債務	50,995	30,155	81,150
合計	\$ 177,529	\$ 76,563	\$ 254,092

上記の表において、

- ・無担保長期借入金は、主に上位借入金で構成され、これらは2065年までに期日が到来する。
- ・変動利付債務には株式リンク商品、クレジット・リンク商品およびインデックス関連商品が含まれる。変動金利は通常、欧州銀行間取引金利、USD LIBORまたはSOFRに基づいている。
- ・米ドル建債務の金利は、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ0.63%から7.68%（加重平均利率3.37%）および0.48%から7.68%（加重平均利率3.34%）であった。当該利率には、公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される無担保長期借入金は含まれていない。
- ・米ドル以外の通貨建債務の金利は、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ0.13%から13.00%（加重平均利率1.82%）および0.13%から13.00%（加重平均利率1.86%）であった。当該利率には、公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される無担保長期借入金は含まれていない。

無担保長期借入金の返済期限別内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	
2023年	\$	23,319
2024年		40,075
2025年		34,009
2026年		21,452
2027年		25,528
2028年以降		106,061
合計	\$	250,444

上記の表において、

- ・ 決算日から1年以内に期日の到来する無担保長期借入金および債権者のオプションにより決算日から1年以内に償還可能な無担保長期借入金は除外されており、無担保短期借入金に含まれる。
- ・ 当社のオプションにより期日前に返済可能な無担保長期借入金は、契約上の満期日で反映される。
- ・ 債権者のオプションにより期日前に償還可能な無担保長期借入金は、かかるオプションが最も早く行使可能となる日付で反映される。
- ・ 無担保長期借入金には、ヘッジ会計の適用により生じた一部の無担保長期借入金の帳簿価額に対する調整(82.2)億ドルが含まれており、返済期日別内訳は、2023年度に(21)百万ドル、2024年度に(266)百万ドル、2025年度に(730)百万ドル、2026年度に(390)百万ドル、2027年度に(10.8)億ドル、および2028年度以降に(57.3)億ドルである。

当社は、公正価値で会計処理されない固定利付無担保長期借入金の一部を変動利付債務に転換するために、一部のデリバティブ契約を公正価値ヘッジに指定している。ヘッジ取引の詳細については注記7を参照のこと。

ヘッジ取引による影響考慮後の無担保長期借入金は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
固定利付債務:				
公正価値評価	\$	5,391	\$	4,863
償却原価評価		12,487		30,370
変動利付債務:				
公正価値評価		56,847		47,527
償却原価評価		175,719		171,332
合計	\$	250,444	\$	254,092

上記の表において、2022年6月および2021年12月現在、無担保長期借入金合計額の加重平均利率はそれぞれ2.69%（固定利付債務3.54%および変動利付債務2.63%）および1.60%（固定利付債務2.25%および変動利付債務1.48%）であった。当該利率には、公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される無担保長期借入金は含まれていない。

当社が公正価値オプションを選択しなかった無担保長期借入金の帳簿価額は、2022年6月および2021年12月現在、1,882.1億ドルおよび2,017.0億ドルであった。当該無担保長期借入金の見積公正価値は、2022年6月および2021年12月現在、1,850.0億ドルおよび2,093.7億ドルであった。当該借入金は公正価値で会計処理されていないため、注記4から注記10の当社の公正価値の階層には含まれていない。当該借入金が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、ほぼすべてがレベル2に分類されることになる。

劣後借入金

無担保長期借入金は劣後債および下位劣後債を含む。1年以内に期日が到来する劣後債は、無担保短期借入金に含まれる。下位劣後債はその他の劣後借入金への支払に劣後し、その他の劣後借入金は上位借入金に劣後する。長期劣後債の期日は、2022年6月および2021年12月現在いずれにおいて2025年から2045年であった。

劣後借入金に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	額面価額	帳簿価額	利率
2022年6月現在			
劣後債	\$ 12,243	\$ 12,882	3.30%
下位劣後債	968	1,134	2.45%
合計	\$ 13,211	\$ 14,016	3.23%
2021年12月現在			
劣後債	\$ 12,437	\$ 15,571	1.74%
下位劣後債	968	1,321	1.31%
合計	\$ 13,405	\$ 16,892	1.71%

上記の表において、利率は、固定利付債務を変動利付債務に転換するために利用される公正価値ヘッジによる影響を考慮したこれらの借入金（公正価値オプションに基づき公正価値で会計処理される借入金は含まれていない）の加重平均利率である。ヘッジ取引の詳細については注記7を参照のこと。

下位劣後債

グループ・インクは2004年度に、デラウェア州の法定信託であるゴールドマン・サックス・キャピタルI（以下「トラスト」という。）に対して28.4億ドルの下位劣後債を発行した。トラストは、保証付優先受益持分（以下「信託優先証券」という。）27.5億ドルを第三者に、普通受益持分85百万ドルをグループ・インクに発行した。2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、トラストが保有する下位劣後債の額面価格残高は968百万ドルであり、トラストが発行した信託優先証券および普通受益持分の額面価格残高はそれぞれ939百万ドルおよび29百万ドルであった。トラストは、規制上および法律上は、当社の完全所有金融子会社であるが、会計上は連結対象ではない。

当社は当該下位劣後債に係る年率6.345%の利息を半期ごとに支払い、当該下位劣後債の満期は2034年2月15日である。受益持分に適用されるクーポン利率および支払日は、下位劣後債に適用される利率および支払日と同じである。当社は、下位劣後債に係る利息の支払を適宜延期する権利を有しており、これによりトラストの優先受益持分に係る支払は延期されることになる。いずれについても、延期可能な期間は最長でも連続する10半期である。かかる延期期間中、当社は特に、普通株式の配当金の支払または買戻しを行うことが認められない。優先受益持分に係る配当金が全額支払われない限り、トラストは、グループ・インクが保有する普通受益持分に係る配当金を支払うことが認められない。

当社は2034年2月15日に満期を迎えるグループ・インクの年率6.345%の下位劣後債の債権者にとって有利な契約条項を含めた。これは、一部の例外条件はあるが、償還または購入により清算時のシリーズの配当優先権の合計残高が253百万ドルを下回る場合、ゴールドマン・サックス・キャピタルIIIが発行した資本証券またはグループ・インクの非累積型永久優先株式シリーズF（以下「シリーズF優先株式」という。）または非累積型永久優先株式シリーズO（以下「シリーズO優先株式」という。）を、2022年9月4日より前に適格証券の売却により当社が得た正味現金収入の総額を参照して決定された最高額を超えた金額で当社が償還または購入しないことを定めるものである。

ゴールドマン・サックス・キャピタルIIおよびゴールドマン・サックス・キャピタルIII（以下「APEXトラスト」という。）は、グループ・インクの非累積型永久優先株式シリーズE（以下「シリーズE優先株式」という。）およびシリーズF優先株式を保有する。これらのトラストは当社をスポンサーとするデラウェア州の法定信託であり、規制上および法律上は当社の完全所有金融子会社であるが、会計上は連結対象ではない。

注記15

その他負債

その他負債の種類別内訳は以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
人件費	\$ 5,064	\$ 10,838
法人税等関連負債	3,223	2,360
オペレーティング・リース負債	2,160	2,288
非支配持分	844	840
連結ファンドにおける従業員持分	28	29
未払費用およびその他	9,054	8,146
合計	\$ 20,373	\$ 24,501

オペレーティング・リース負債

当社は、リース期間が1年超のリースについて、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す使用権資産およびリース料の支払債務を表すリース負債を認識している。オペレーティング・リースの使用権資産の情報については注記12を参照のこと。

オペレーティング・リース負債に関する情報は以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	オペレーティング・リース負債	
2022年6月現在		
2022年の残りの期間	\$	168
2023年		323
2024年		296
2025年		262
2026年		218
2027年以降		1,585
割引前リース料合計		2,852
みなし金利		(692)
オペレーティング・リース負債合計	\$	2,160
加重平均残存リース期間		13年
加重平均割引率		3.57%
2021年12月現在		
2022年	\$	305
2023年		307
2024年		284
2025年		258
2026年		216
2027年以降		1,655
割引前リース料合計		3,025
みなし金利		(737)
オペレーティング・リース負債合計	\$	2,288
加重平均残存リース期間		14年
加重平均割引率		3.61%

上記の表において、加重平均割引率は、ASU No.2016-02「リース(トピック842)」の適用開始日に存在していたオペレーティング・リースについては2019年1月現在の当社の追加借入利率を、またASU適用後に締結したリース契約についてはリース開始日現在の当社の追加借入利率を表している。

オペレーティング・リース費用は、2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において237百万ドルおよび230百万ドルであった。オペレーティング・リース費用に含まれる変動リース料は、2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において重要ではなかった。当社の現在の必要量を超過して保有しているスペースについての事務所関連費用の合計は、2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において重要ではなかった。

2022年6月現在、契約は締結しているがまだ開始していないオペレーティング・リースに関連するリース料は312百万ドルであった。

未払費用およびその他

未払費用およびその他には以下が含まれる。

- ・2022年6月現在、売却目的保有に分類される負債に重要性はなく、2021年12月現在においては「資産運用業務」セグメントの当社の連結対象投資の一部に関連して310百万ドルであった。そのほぼすべてが主に公正価値オプションに基づき公正価値で計上されたその他担保付借入金で構成され、売却目的保有に分類される資産に関連していた。売却目的保有に分類される資産の詳細については注記12を参照のこと。

- ・ 顧客との契約に関連して、サービスの提供前に当社が受領した対価を表す契約負債。2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、当社の契約負債に重要性はなかった。

[次へ](#)

注記16

証券化取引

当社は、住宅用および商業用モーゲージ、社債、ローンならびにその他の種類の金融資産を証券化ビークル（信託、企業および有限責任会社など）に売却することにより、または再証券化を通じて、これらの資産を証券化している。当社は投資家に販売される受益持分の引受を行っている。当社の住宅用モーゲージの証券化は、主に政府機関債の証券化に関連している。

当社は、譲渡された金融資産に対する支配を放棄している場合に証券化を売却として会計処理している。証券化以前には、当社は通常、譲渡前の資産を公正価値で会計処理しているため、一般的に資産の譲渡時に重要な損益を認識しない。引受業務による純収益は、対象となる受益持分の投資家への販売に関連して認識される。

当社は通常、譲渡された資産と引き換えに現金を受取るが、主に債務商品の形で、証券化された金融資産における受益持分の所有権を含め、譲渡された金融資産に継続的に関与する場合もある。当社はまた、流通市場におけるマーケット・メイキング取引に関連して、証券化ビークル（通常はVIE）が発行した優先証券または劣後証券を購入する可能性がある。

受益持分および証券化ビークルへの当社の継続的関与によるその他の持分に伴う主なリスクは、裏付担保のパフォーマンス、証券化ビークルの資本構造に対する当社の投資のポジションおよび当該証券の市場利回りである。公正価値で会計処理される持分は、主に公正価値の階層のレベル2に分類される。公正価値で会計処理されない持分は、公正価値に近似する額で計上される。公正価値測定の詳細については、注記4から注記10を参照のこと。

証券化された金融資産の金額および期末日現在において当社が継続的に関与している証券化事業体における留保持分に対して受取ったキャッシュ・フローは、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
住宅用モーゲージ	\$ 20,009	\$ 9,751
商業用モーゲージ	11,514	11,209
その他の金融資産	2,772	2,225
証券化された金融資産合計	\$ 34,295	\$ 23,185
留保持分に係るキャッシュ・フロー	\$ 331	\$ 412

当社は、ローンおよび投資との非資金取引による交換により2022年6月に終了した6ヵ月間において399百万ドルおよび2021年6月に終了した6ヵ月間において413百万ドルの資産を証券化している。

当社が資産を売却し、期末日現在継続的関与を有する連結対象外の証券化事業体に関する情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	発行済元本額	留保持分	購入持分
2022年6月現在			
米国政府機関が発行したCMO	\$ 37,045	\$ 1,771	\$ -
その他の住宅用モーゲージ担保証券	27,131	1,127	110
その他の商業用モーゲージ担保証券	57,172	1,119	130
社債およびその他の資産担保	9,010	430	36
合計	\$ 130,358	\$ 4,447	\$ 276
2021年12月現在			
米国政府機関が発行したCMO	\$ 33,984	\$ 955	\$ 3
その他の住宅用モーゲージ担保証券	23,262	1,114	96
その他の商業用モーゲージ担保証券	50,350	1,123	130
社債およびその他の資産担保	7,755	360	37
合計	\$ 115,351	\$ 3,552	\$ 266

上記の表において、

- ・CMOはモーゲージ担保債を表している。
- ・発行済元本額は、証券化事業体の規模に関する情報提供を目的として表示されており、当社の損失リスクを表すものではない。
- ・留保持分または購入持分から生じる当社の損失リスクはこれら持分の帳簿価額までに限定されている。
- ・購入持分とは、流通市場におけるマーケット・メイキング取引に関連して購入した、当社が留保持分も保有している証券化事業体における優先持分および劣後持分を表す。
- ・発行済元本合計額および留保持分合計額のほぼすべては、2017年度以降における証券化に関連している。

- ・2022年6月および2021年12月現在における留保持分の公正価値は、それぞれ44.4億ドルおよび35.7億ドルであった。

上記の表の持分の他に、当社はデリバティブ取引およびコミットメントの形で一部の非連結VIEに継続的に関与している。これらのデリバティブおよびコミットメントの帳簿価額は、2022年6月および2021年12月現在においてそれぞれ109百万ドルおよび81百万ドルの純資産であり、これらのデリバティブおよびコミットメントの想定元本は、2022年6月および2021年12月現在においてそれぞれ17.3億ドルおよび18.1億ドルであった。これらのデリバティブおよびコミットメントの想定元本は、注記17の非連結VIEの表における最大損失リスクに含まれている。

モーゲージを担保とする留保持分の公正価値の測定に使用される加重平均による主要な経済的仮定の情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
留保持分の公正価値	\$ 4,020	\$ 3,209
加重平均残存年数	8.0	5.1
期限前償還率	11.0%	14.1%
10%の不利な変動による影響	\$ (32)	\$ (38)
20%の不利な変動による影響	\$ (58)	\$ (69)
割引率	6.5%	5.6%
10%の不利な変動による影響	\$ (117)	\$ (49)
20%の不利な変動による影響	\$ (224)	\$ (96)

上記の表において、

- ・これらの留保持分に内在するリスクを軽減するために保有しているその他の金融商品による利益は反映されていない。
- ・仮定の変動と公正価値の変動との関係は通常は比例しないため、一般的に仮定の不利な変動に基づき公正価値の変動を推定することはできない。
- ・特定の仮定の変動による影響は、他の仮定の変動からは独立して計算される。実際には、複数の仮定の変動が同時に発生し得るため、上記の感応度は拡大または緩和される可能性がある。
- ・公正価値の算定において期限前償還率が重要な仮定であるポジションに関してのみ、期限前償還率が含まれている。
- ・米国政府機関が発行したCMOの留保持分の割引率には、信用損失は含まれていない。予想信用損失の仮定は、その他の留保持分の割引率に反映される。

上表に反映されていない当社の有するその他の留保持分は、2022年6月現在において公正価値が422百万ドルで加重平均残存年数は7.0年であり、2021年12月現在において公正価値が360百万ドルで加重平均残存年数は3.6年である。これらの一部の留保持分の性質および公正価値のため、期限前償還率、割引率および関連する不利な変動に対する感応度の加重平均仮定値は、2022年6月および2021年12月現在、重要でなかった。これらの持分の評価額の不利な変動に対する当社の最大エクスポージャーは、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ帳簿価額の430百万ドルおよび360百万ドルである。

注記17

変動持分事業体

VIEにおける変動持分は、投資（債券または株式など）またはその他の持分（デリバティブまたはローンおよび貸付コミットメントなど）であり、VIEの予想損失の一部を負担し、および（または）VIEの予想残存利益の一部を受取る。

VIEにおける当社の変動持分には、シニア債および劣後債、ローンおよび貸付コミットメント、リミテッド・パートナーシップおよびゼネラル・パートナーシップの持分、優先株式および普通株式、為替、株式および（または）信用リスクを含む可能性のあるデリバティブ、保証ならびに当社が投資ファンドから受取る手数料の一部が含まれる。当社がVIEと締結している金利、為替および信用デリバティブの一部は、リスクを負担するのではなくリスクを生じさせるため、変動持分ではない。

VIEは通常、VIEが保有する資産を担保とする、または当該資産に連動する債券および持分証券の発行により、資産の購入資金を調達する。VIEが発行する債券および持分証券には、様々な劣後レベルのトランシェが含まれることがある。当社のVIEへの関与には、注記16に記載のとおり、金融資産の証券化、ならびに以下に記載のとおり、他

のタイプのVIEに対する投資およびローンが含まれる。VIEの定義を含む当社の連結方針については注記3を参照のこと。

VIE連結の分析

VIEにおいて支配的財務持分を有する企業は、主たる受益者と呼ばれ、当該VIEを連結する。当社は、主に以下の項目を検討する分析を実施して、当社がVIEの主たる受益者であるかどうかを判断する。

- ・ どの変動持分保有者がVIEの経済的成果に最も重要な影響を与えるVIEの活動を指図する権限を有しているか。
- ・ どの変動持分保有者がVIEにとって潜在的に重要となりうるVIEの損失を負担する義務またはVIEの利益を受取る権利を有しているか。
- ・ VIEが生み出し、その変動持分保有者に負わせるように設計されたリスクを含む、VIEの目的および設計。
- ・ VIEの資本構造。
- ・ VIEとその変動持分保有者およびVIEに関与するその他の当事者との間の契約条件。
- ・ 関連当事者との関係。

当社は、再検討を必要とする特定の事象が発生した時点で、事業体がVIEであるかどうかについての評価を再評価する。当社は、現在の事実および状況に基づき、当社がVIEの主たる受益者であるかどうかについての判断を継続的に再評価する。

VIEの活動

当社は主に以下の事業活動を通じてVIEに関与している。

モーゲージ担保VIE：当社は、住宅用および商業用モーゲージ・ローンおよび有価証券をモーゲージ担保VIEに売却し、これらのVIEに売却した資産における受益持分を保有する場合がある。当社は、マーケット・メイキング取引に関連して、モーゲージ担保VIEが発行した受益持分を売買する。さらに、当社はこれらのVIEの一部と、主に金利スワップなどのデリバティブ契約を締結することがあり、これらのデリバティブは一般的に変動持分ではない。当社は通常、そのリスクを軽減するために、他の取引相手先とデリバティブ契約を締結している。

不動産、クレジット関連、電力関連およびその他投資VIE：当社は、不動産、パフォーマンス債権、ノンパフォーマンス債権、不良貸付債権、電力関連資産および持分証券を保有するVIEが発行した持分証券および債券を購入し、当該VIEに貸付を行っている。当社は通常、これらのVIEに資産を売却せず、当該VIEとデリバティブ契約を締結しない。

社債およびその他の資産担保VIE：当社は、顧客に債券を発行するVIEを組成し、マーケット・メイキング取引に関連して、社債およびその他の資産担保VIEが発行した受益持分を売買し、社債を保有するVIEに貸付を行っている。これらのVIEの一部は、原資産の購入ではなく信用デリバティブ契約を当社と締結することにより当該VIEが発行する受益持分に対するエクスポージャーを合成して作り出す。さらに、当社は一部の社債およびその他の資産担保VIEと、トータル・リターン・スワップなどのデリバティブ契約を締結する場合があり、これらの契約において、当社は受益持分保有者に支払われる予定の投資収益をVIEに支払い、VIEが所有する担保に係る投資収益を受取る。当該VIEが所有する担保は主にその他の資産担保ローンおよび有価証券である。当社のトータル・リターン・スワップの取引相手先としての立場は解消される場合があり、当該スワップに関連するリスクを軽減するために、他の取引相手先とデリバティブ契約を締結する場合がある。社債および当社が組成したその他の資産担保VIEに当社が資産を売却する場合がある。

元本保証債VIE：当社は顧客に元本保証債を発行するVIEを組成している。これらのVIEは、主にヘッジ・ファンドに対するエクスポージャーのある資産のポートフォリオを所有している。これらのVIEが発行した債券に対する元本保証のほぼすべては、当該債券の条件に基づき要求される資産ポートフォリオのリバランスによって提供される。当社はこれらのVIEとトータル・リターン・スワップを締結しており、これらの契約において、当社は元本保証債保有者に支払われる予定の投資収益をVIEに支払い、VIEが所有する資産に係る投資収益を受取る。当社は、そのリスクを軽減するために、他の取引相手先とデリバティブ契約を締結する場合もある。当社はまた、これらのVIEを通じて資金を調達している。

ファンドに対する投資：当社は、当社が運用する投資ファンドVIEの一部に持分投資を行い、当該VIEから手数料を受取る権利を有している。当社は通常、これらのVIEに資産を売却せず、当該VIEとデリバティブ契約も締結していない。

非連結VIE

当社が変動持分を有している非連結VIEに関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
非連結VIE合計		
VIE資産	\$ 180,186	\$ 176,809
変動持分の帳簿価額 - 資産	\$ 11,172	\$ 9,582
変動持分の帳簿価額 - 負債	\$ 769	\$ 928
最大損失リスク：		
留保持分	\$ 4,447	\$ 3,552
購入持分	541	1,071
コミットメントおよび保証	2,637	2,440
デリバティブ	8,790	8,682
債券および株式	5,891	4,639
合計	\$ 22,306	\$ 20,384

上記の表において、

- ・ 当社の変動持分の性質は、最大損失リスクの下の欄に記載している。
- ・ VIEの債務に対する当社のエクスポージャーは通常、これらの事業体における当社の持分に限定されている。一部のケースでは、当社はVIEまたはVIEの変動持分の保有者に保証（デリバティブに関する保証を含む）を提供している。
- ・ 最大損失リスクには、これらの変動持分に関連するリスクを軽減するために保有している金融商品との相殺による影響は含まれない。
- ・ 留保持分、購入持分ならびに債券および株式の最大損失リスクは、これらの持分の帳簿価額である。
- ・ コミットメントおよび保証ならびにデリバティブの最大損失リスクは、想定元本額であり、予測損失を表すものではなく、また未実現損失によって減額されない。その結果、最大損失リスクはコミットメントおよび保証ならびにデリバティブについて計上された負債を超過する。

以下の表は、上記の要約表に含まれる非連結VIEの情報を、主要な事業活動別に示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
モーゲージ担保				
VIE資産	\$	123,953	\$	120,343
変動持分の帳簿価額 - 資産	\$	4,470	\$	4,147
最大損失リスク：				
留保持分	\$	4,017	\$	3,192
購入持分		453		955
コミットメントおよび保証		28		34
デリバティブ		18		18
合計	\$	4,516	\$	4,199
不動産、クレジット関連、電力関連およびその他投資				
VIE資産	\$	26,400	\$	26,867
変動持分の帳簿価額 - 資産	\$	4,071	\$	3,923
変動持分の帳簿価額 - 負債	\$	2	\$	8
最大損失リスク：				
コミットメントおよび保証	\$	2,043	\$	2,030
デリバティブ		46		64
債券および株式		4,069		3,923
合計	\$	6,158	\$	6,017
社債およびその他の資産担保				
VIE資産	\$	20,995	\$	18,391
変動持分の帳簿価額 - 資産	\$	2,328	\$	1,156
変動持分の帳簿価額 - 負債	\$	767	\$	920
最大損失リスク：				
留保持分	\$	430	\$	360
購入持分		88		116
コミットメントおよび保証		418		250
デリバティブ		8,724		8,597
債券および株式		1,519		360
合計	\$	11,179	\$	9,683
ファンドに対する投資				
VIE資産	\$	8,838	\$	11,208
変動持分の帳簿価額 - 資産	\$	303	\$	356
最大損失リスク：				
コミットメントおよび保証	\$	148	\$	126
デリバティブ		2		3
債券および株式		303		356
合計	\$	453	\$	485

2022年6月および2021年12月現在、非連結VIEにおける当社の変動持分の帳簿価額は、連結貸借対照表には、以下のとおりに含まれる。

- ・モーゲージ担保：資産は主に、トレーディング資産およびローンに含まれる。
- ・不動産、クレジット関連、電力関連およびその他投資：資産は主に、投資およびローンに含まれ、負債はトレーディング負債およびその他負債に含まれる。
- ・社債およびその他の資産担保：資産は主に、ローンおよびトレーディング資産に含まれ、負債はトレーディング負債に含まれる。
- ・ファンドに対する投資：資産は投資に含まれる。

連結VIE

連結VIEの資産および負債の帳簿価額および区分の要約は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
連結VIE合計		
資産		
現金および現金同等物	\$ 291	\$ 501
顧客およびその他に対する受取債権	48	-
トレーディング資産	166	122
投資	105	153
ローン	1,524	1,988
その他資産	311	314
合計	\$ 2,445	\$ 3,078
負債		
その他担保付借入金	\$ 1,051	\$ 1,143
顧客およびその他に対する支払債務	3	34
トレーディング負債	-	7
無担保短期借入金	127	146
無担保長期借入金	69	81
その他負債	138	163
合計	\$ 1,388	\$ 1,574

上記の表において、

- ・資産および負債は、連結会社間の相殺消去後の金額で表示されており、当社の変動持分に関連するリスクを軽減するために保有している金融商品との相殺による影響は含まれていない。
- ・当社が議決権持分の過半数を保有するVIEは、() VIEが事業の定義に該当し、(ii) VIEの資産が債務の決済以外の目的に利用可能な場合には、含まれていない。
- ・資産のほぼすべてがVIEの債務の決済にのみ利用可能である。

以下の表は、上記の要約表に含まれる連結VIEの情報を、主要な事業活動別に示したものである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
不動産、クレジット関連およびその他投資		
資産		
現金および現金同等物	\$ 261	\$ 274
顧客およびその他に対する受取債権	48	-
トレーディング資産	31	16
投資	105	153
ローン	1,524	1,988
その他資産	311	314
合計	\$ 2,280	\$ 2,745
負債		
その他担保付借入金	\$ 144	\$ 150
顧客およびその他に対する支払債務	3	34
トレーディング負債	-	7
その他負債	138	163
合計	\$ 285	\$ 354
社債およびその他の資産担保		
資産		
現金および現金同等物	\$ 30	\$ 227
トレーディング資産	108	17
合計	\$ 138	\$ 244
負債		
その他担保付借入金	\$ 477	\$ 602
合計	\$ 477	\$ 602
元本保証債		
資産		
トレーディング資産	\$ 27	\$ 89
合計	\$ 27	\$ 89
負債		
その他担保付借入金	\$ 430	\$ 391
無担保短期借入金	127	146
無担保長期借入金	69	81
合計	\$ 626	\$ 618

上記の表において、

- ・元本保証債VIEの資産の大部分は連結会社間残高であり、連結上相殺消去される。

- ・不動産、クレジット関連およびその他投資のVIEの債権者および受益持分保有者は、当社全般の信用に遡及するものではない。

注記18

コミットメント、偶発債務および保証債務

コミットメント

コミットメントの内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
コミットメントの種類				
商業用貸付:				
投資適格	\$	91,329	\$	95,585
非投資適格		66,832		69,644
ウェアハウス・ファイナンス		10,274		10,391
クレジットカード		57,184		35,932
貸付合計		225,619		211,552
リスク・パーティシペーション		9,551		10,016
担保付契約		106,119		101,031
担保付借入金		35,805		29,561
投資		7,686		11,381
その他		12,197		9,143
コミットメント合計	\$	396,977	\$	372,684

終了日別のコミットメントの内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在			
	2022年の残りの期間	2023年 - 2024年	2025年 - 2026年	2027年以降
コミットメントの種類				
商業用貸付:				
投資適格	\$	6,548	\$	23,682
非投資適格		2,233		20,860
ウェアハウス・ファイナンス		1,103		5,694
クレジットカード		57,184		-
貸付合計		67,068		50,236
リスク・パーティシペーション		696		5,983
担保付契約		104,649		1,470
担保付借入金		34,705		1,100
投資		2,006		1,043
その他		8,658		3,282
コミットメント合計	\$	217,782	\$	63,114
			\$	73,006
			\$	43,075

貸付コミットメント

当社の商業用貸付およびウェアハウス・ファイナンスのコミットメントは期限付の融資契約であり、契約上の借入条件すべてを満たしていることを前提として実行される。これらのコミットメントは、第三者との協調融資とした額を控除後の額で表示される。当社はこれらのコミットメントを協調融資とする可能性があるため、契約残高は必ずしも実際の将来キャッシュ・フローを反映しているとは限らない。また、実行されないままコミットメントが満期を迎える、あるいは契約相手の要求によりコミットメントが減額または解約される可能性もある。当社はまた、クレジットカードの与信枠設定により、消費者に信用供与を行っている。

貸付コミットメントに関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
投資目的保有	\$	216,164	\$	197,120
売却目的保有		8,219		13,175
公正価値評価		1,236		1,257
合計	\$	225,619	\$	211,552

上記の表において、

- ・投資目的保有の貸付コミットメントは、償却原価により会計処理される。2022年6月および2021年12月現在における貸付コミットメントの帳簿価額は、それぞれ944百万ドルの負債（信用損失引当金705百万ドルを含む）および10.5億ドルの負債（信用損失引当金776百万ドルを含む）であった。2022年6月および2021年12月現在における当該貸付コミットメントの見積公正価値は、それぞれ67.9億ドルの負債および41.7億ドルの負債であった。当該貸付コミットメントが公正価値で計上され公正価値の階層に含まれていたならば、2022年6月および2021年12

月現在、33.1億ドルおよび19.1億ドルがそれぞれレベル2に分類され、34.8億ドルおよび22.6億ドルがそれぞれレベル3に分類されることになる。

- ・売却目的保有の貸付コミットメントは、原価と公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理される。2022年6月および2021年12月現在における売却目的保有の貸付コミットメントの帳簿価額は、それぞれ286百万ドルの負債および91百万ドルの負債であった。当該貸出コミットメントの見積公正価値は、帳簿価額と近似している。これらの借入金が当社の公正価値の階層に含まれていたならば、2022年6月および2021年12月現在はいずれも主にレベル3に分類されることになる。
- ・公正価値で測定される貸付コミットメントに関連する損益がある場合には、通常、関連手数料を控除後の金額でその他の自己勘定取引に計上する。

商業用貸付：当社は、主に投資適格な法人借主向けに商業用貸付コミットメントを供与している。かかるコミットメントには主に、リレーションシップ貸付活動（主に営業および一般的な事業目的で使用される）に関連する、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ1,233.6億ドルおよび1,209.9億ドル、ならびにその他の投資銀行業務（通常、条件付買収資金調達のために供与され、借手がその他の資金調達源への借替えを行うことが多いため、短期的性質とされているものが多い）に関連する、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ141.2億ドルおよび210.7億ドルが含まれている。当社はまた、その他のタイプの企業向け融資、ならびに商業用不動産ファイナンスに関連して貸付コミットメントを供与している。資金調達ローンの詳細については注記9を参照のこと。

当社の商業用貸付活動に関連する信用リスクを軽減するために、当社は、一部のローンおよび貸付コミットメントに対して、クレジット・デフォルト・スワップ（個別銘柄契約およびインデックスに基づく契約の両方）を通じて、およびクレジット・リンク債の発行を通じて、信用補完を得ている。

ウェアハウス・ファイナンス：当社は金融資産を保有する顧客に対して資金融資を行っている。これらの融資には主に住宅用不動産ローン、消費者向けローンおよび企業向けローンから成る保管資産の担保が供与されている。

クレジットカード：当社のクレジットカードの貸付コミットメントには、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ571.8億ドルおよび339.7億ドルが含まれており、当社が消費者向けに設定しているクレジットカードの与信枠に関連している。これらのクレジットカードの与信枠は、当社により解約可能である。2021年12月から2022年6月にかけてのクレジットカードの貸付コミットメントにおける増加は、2022年2月の当社によるゼネラル・モーターズとの提携クレジットカードのポートフォリオの取得に関連する約150億ドルを反映している。また、2021年12月現在のクレジットカードの貸付コミットメントには、ゼネラル・モーターズとの提携クレジットカードのポートフォリオに関連するクレジットカード・ローン残高を取得するコミットメント約20億ドルが含まれている。

リスク・パーティシペーション

当社はまた、他の金融機関に対する一部の商業用貸付コミットメントについて、リスク・パーティシペーションを行っている。リスク参加者が債務不履行に陥った場合、当社は、借手への融資責任を有する。

担保付契約コミットメント/担保付借入金コミットメント

担保付契約コミットメントには、取引開始日が将来の売戻条件付契約および有価証券借入契約が含まれている。また、担保付借入金コミットメントには、取引開始日が将来の買戻条件付契約および担保付貸付契約が含まれており、これらの契約は将来の日付（通常は3営業日以内）において決済される。担保付契約コミットメントには、当社が売戻条件付契約を通じて顧客および取引相手先に条件付融資を行うコミットメントを締結した取引も含まれる。これらのコミットメントに基づく当社の融資は、売戻条件付契約のすべての条件を満たすことが前提となっており、実行されないままコミットメントが満期を迎える可能性もある。

投資コミットメント

投資コミットメントには、直接または当社が組成し運用するファンドを通じて、プライベート・エクイティ、不動産およびその他資産に投資するコミットメントが含まれている。投資コミットメントには、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ14.1億ドルおよび16.0億ドルが含まれており、当社が運用するファンドに投資するコミットメントに関連している。これらのコミットメントが要求された場合、投資日現在の市場価額で融資される。

2021年12月現在、投資コミットメントには、NNIPを取得する当社のコミットメントに関連する約19.0億ドルおよびグリーンスカイを取得する当社のコミットメントに関連する約20億ドルが含まれている。これらの取得は、2022年度上半期に完了している。これらの取得の詳細については、注記12を参照のこと。さらに、2021年12月現在、当社はグリーンスカイに対して、グリーンスカイの金融機関パートナーが組成したローンを取得する未実行のコミットメント約600百万ドル（その他のコミットメントに含まれる。）を有していたが、取得の完了に伴い終了した。

偶発債務

訴訟：訴訟については、注記27を参照のこと。

保証債務

以下の表は、保証の定義に合致するデリバティブ、有価証券の貸付および決済に対する保証、ならびに特定のその他の財務保証を示している。

(単位：百万ドル)	デリバティブ		有価証券の貸付および決済		その他の財務保証
2022年6月現在					
純負債の帳簿価額	\$	5,087	\$	-	\$ 278
期日別最大支払額/想定元本					
2022年の残りの期間	\$	48,198	\$	12,258	\$ 235
2023年-2024年		98,627		-	3,158
2025年-2026年		33,069		-	2,261
2027年以降		32,199		-	244
合計	\$	212,093	\$	12,258	\$ 5,898
2021年12月現在					
純負債の帳簿価額	\$	3,406	\$	-	\$ 234
期日別最大支払額/想定元本					
2022年	\$	68,212	\$	11,046	\$ 871
2023年-2024年		48,273		-	3,608
2025年-2026年		19,706		-	2,015
2027年以降		30,006		-	97
合計	\$	166,197	\$	11,046	\$ 6,591

上記の表において、

- ・最大支払額は契約の想定元本に基づくものであり、予想損失を示すものではない。
- ・金額には、貸付コミットメントに含まれるスタンドバイ信用状を発行する特定のコミットメントが含まれていない。当社のコミットメントの概要については、上記「コミットメント」の表を参照のこと。
- ・デリバティブの帳簿価額には、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ13.1億ドルおよび11.0億ドルのデリバティブ資産ならびに2022年6月および2021年12月現在、それぞれ64.0億ドルおよび45.1億ドルのデリバティブ負債が含まれていた。

デリバティブ保証：当社は、米国会計基準における保証の定義に合致する様々なデリバティブを締結しており、これには株式およびコモディティの売建プット・オプション、売建為替契約ならびに金利キャップ、フロアおよびスワップションが含まれる。これらのデリバティブは保証の定義に合致しないデリバティブとともにリスク管理されているため、上記の表にある金額は当社のデリバティブ取引に関する全体的なリスクを反映していない。デリバティブが現金決済され、取引相手先がデリバティブの対象となる商品を契約開始日に保有していた可能性が高いと結論づける根拠が当社にない場合には、当該デリバティブに関する開示は要求されない。当社は、国際的に活動している一部の大手商業銀行および投資銀行の取引相手先、中央清算機関、ヘッジ・ファンドならびに一部のその他の取引相手先について、これらの条件は満たされていると結論づけている。従って当社は、かかる契約を上記の表に含めていない。上記の表に含まれていない、保証の定義に合致する信用デリバティブに関する情報は、注記7を参照のこと。

デリバティブは公正価値で会計処理されるため、帳簿価額は各契約の支払/履行リスクを最も適切に表していると見なされる。しかし、上記の表にある帳簿価額には、取引相手先および現金担保のネットティングによる影響が含まれていない。

有価証券の貸付および決済に対する保証：有価証券の貸付および決済に対する保証には、当社が貸付仲介業務として、および証券取引清算機関のスポンサーリング・メンバーとして提供する補償および保証が含まれる。

当社は、貸付仲介業務として、借手が有価証券を返却せず、借入有価証券の市場価額に対して保有担保が不十分な場合に発生する損失について、有価証券貸付を行う顧客のほとんどに対して補償を行う。当該補償の最大支払額は、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ122.6億ドルおよび110.5億ドルであった。有価証券貸付に対する補償に関連して貸手が保有している担保は、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ128.3億ドルおよび113.6億ドルであった。これらの契約上の性質により、当社は借手に貸付けた有価証券の価値を上回る市場価額の担保を借手から受取ることが要求されているため、当該補償に関連する履行リスクは僅少である。

証券取引清算機関の米国債部門のスポンシング・メンバーとして、当社は、スポンサー・メンバー顧客の履行を、一部の売戻条件付契約および買戻条件付契約に関連して、証券取引清算機関に保証する。当該保証に係る潜在的損失を最小限に抑えるため、当社は、スポンシングを受ける顧客が証券取引清算機関に供した担保の担保権を得ている。したがって、当該保証に係る損失リスクは僅少である。2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、当該保証に基づく残高はなかった。

その他の財務保証：通常の営業活動において、当社は第三者の債務についてその他の財務保証（スタンドバイ信用状、ならびに顧客が取引を完了することができるその他の保証およびファンド関連の保証など）を提供する。当該保証は、被保証者が受益者との契約に基づく債務を履行することができなかつた場合に受益者に対して支払を行う義務を表している。その他の財務保証には、当社がマレーシア政府に提供した保証が含まれており、当社は、マレーシアの政府系投資ファンドである1マレーシア・ディベロップメント・バーハッド（以下「1MDB」という。）に関連して、世界中の政府当局が差し押さえた資産からマレーシア政府が少なくとも14億ドルの資産と収入を受け取れることを保証している。当社は、半年ごと（2月と8月を予定）に受領する報告書に基づき、当該履行義務の進捗状況を評価する。2022年2月現在の最新の報告書によると、この保証に関連して、資産および資産からの収入約450百万ドルがマレーシア政府に返還されており、この保証は2025年8月までに履行する必要がある。この保証に基づいて当社が支払った金額は、2028年8月18日までにマレーシア政府が受領した資産および収入が14億ドルを超えた場合に、払戻しの対象となる。1MDBに関連する事項の詳細については注記27を参照のこと。

トラストが発行した証券の保証：当社は、第三者への有価証券の発行、発行による受取額の当社への貸付、当該目的に関連する当社と第三者との契約の締結などの限定した目的のために、ゴールドマン・サックス・キャピタルI、APEXトラストおよびその他の事業体を設定している。当社はこれらの事業体を連結していない。ゴールドマン・サックス・キャピタルIおよびAPEXトラストが関与する取引の詳細については、注記14を参照のこと。

当社は、これらの事業体が発行した有価証券に対して完全かつ無条件の保証を有効に提供している。保証、借入金、優先株式および関連する契約に基づくこれら事業体への当社による適時の支払は、当該事業体が発行した有価証券に係る支払を十分にカバーするものである。グループ・インクの子会社は、ゴールドマン・サックス・キャピタルIまたはAPEXトラストの有価証券を保証していない。

経営陣は、保証、借入金、優先株式および関連する契約に基づき要求される支払、ならびに当該事業体により生じる一部の費用に関連して要求される支払以外に、支払代理人またはその他のサービス提供者による不履行等、これら事業体に関連して当社が支払を求められるような状況が起こる可能性は低いと考えている。

サービス提供者の補償および保証：通常の営業活動において、当社は、清算・カストディ機関、受託会社および管理会社などの一部のサービス提供者に対して、当社またはその関連会社の代理人としての業務または当該サービスの提供に関連して発生する特定の潜在的損失について補償および保証している。

当社はまた、一部の顧客およびその他の当事者に対しても、カストディアンとしての役割から生じる損失ならびにサブカストディアンおよび第三者ブローカーを含む第三者サービス提供者の行為または不作為により生じる損失について、責任が発生する可能性がある。ある特定の状況においては、当社はこれらの第三者サービス提供者から、当社に発生した関連損失のうち一部の補填を求める権利を有する。さらに当社は、世界中の支払、決済および清算ネットワークならびに証券取引所のメンバーであるため、他のメンバーの債務不履行が生じた場合および損失が生じるその他の状況では、かかるネットワークおよび取引所の債務履行を要求されることもある。

当社のプライム・ブローカレッジ業務および決済業務に関連して、当社は顧客がその他のブローカーと行った取引について顧客に代わって決済および清算することに同意している。かかる取引に関連する当社の債務は、顧客口座の資産ならびに顧客に代わって当社が決済および清算した取引により受取った収入により担保されている。ジョイント・ベンチャー投資に関連して、当社は借入保証を行うことがあり、当該保証に基づき、当社は、詐欺、横領、環境負債および借手が関与する特定のその他の事象が発生した場合、責任を負う可能性がある。

当社がこれらの保証および補償に基づく最大支払額を見積ることは不可能である。しかし経営陣は、当社がこれらの保証および補償に基づいて重要な金額の支払を行わなくてはならなくなる可能性は低いと考えており、これらの保証および補償に関連する重要な負債は、2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、連結貸借対照表には認識されていない。

その他の表明、保証および補償：当社は様々な商取引に関連して取引相手先に表明および保証を行っており、これらの表明および保証の違反により生じる潜在的損失について、補償を行うことがある。当社はまた、有価証券発行、借入またはデリバティブなどの通常の取引に関連して、米国税法の改定または不利な適用に対する補償を提供することがある。

さらに当社は、米国以外の税法の改定または不利な適用により追加で課税される場合または支払が源泉徴収される場合にも、一部の取引相手先に対して補償を提供することがある。

これらの補償は一般的に標準契約条項であり、通常の営業活動において締結される。通常、これらの補償には表示価額または想定元本はなく、補償義務を生じさせる偶発事象は発生しないものと予想されている。当社がこれらの保証および補償に基づく最大支払額を見積ることは不可能である。しかし経営陣は、当社がこれらの保証および補償に基づいて重要な金額の支払を行わなくてはならなくなる可能性は低いと考えており、これらの取決めに関連する重要な負債は、2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、連結貸借対照表には認識されていない。

子会社の保証：グループ・インクは、当社の完全所有金融子会社であるGSファイナンス・コープが発行した有価証券に対して完全かつ無条件の保証を提供している。グループ・インクは、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー・エルエルシー（以下「GS&Co.」という。）、GSバンクUSAおよびゴールドマン・サックス・パリ・インク et Cie の支払債務について、一部の例外事項を除き、保証している。さらに、グループ・インクはゴールドマン・サックス・インターナショナル（以下「GSI」という。）およびゴールドマン・サックス・バンク・ヨーロッパ（以下「GSBE」という。）に対して、それぞれが取引相手先と締結した契約について保証を提供している。グループ・インクは、その他の連結子会社の債務の多くを、取引相手先と交渉の上、取引ごとに保証している。グループ・インクは子会社の保証に基づく最大支払額を見積もることは不可能である。ただし、当該債務は連結子会社の債務でもあるため、保証人としてのグループ・インクの債務を個別には開示していない。

注記19

株主資本

普通株式

2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、当社は授権普通株式40.0億株および授権無議決権普通株式200百万株を有しており、額面価額はそれぞれ1株当たり0.01ドルである。2022年度第1四半期において、当社は、グリーンスカイの取得に関連して約5.5百万株の普通株式を発行した。これには、将来の役員提供が必要となる約325,000株が含まれている。

当社の株式買戻制度は、普通株式の適正水準の維持を目的としている。株式買戻制度は主として通常の公開市場での購入を通じて行われており（規則10b5-1号に従って設計された買戻制度および早期株式買戻しを含む可能性がある）、買戻しの金額および時期は、主に当社の現在および将来の資本の状況ならびに資本配分の機会によって決定されるが、一般的な市況、当社普通株式の相場価格および取引高により影響を受けることもある。

普通株式の買戻しに関する情報は以下の表のとおりである。

百万ドル（1株当たり金額を除く）	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
買い戻した普通株式数(単位:百万株)	2.9	11.6
1株当たりの平均費用(単位:ドル)	\$ 342.48	\$ 320.12
普通株式の買戻し費用合計(単位:百万ドル)	\$ 1,000	\$ 3,700

一部の株式報酬制度の条件に従って、従業員が当社に株式を付託すること、または当社が従業員の源泉徴収に関する法定要件を満たすために、株式報酬の取消しを行うことが可能である。これらの制度に基づき、2022年6月に終了した6ヵ月間において、11,595株、総額では4百万ドルが付託され、当社は4.5百万個の株式報酬、総額では15.6億ドルの取消しを行った。

宣言された普通株式配当金は以下の表のとおりである。

普通株式1株当たり配当金宣言額	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
	\$ 4.00	\$ 2.50

2022年7月14日、グループ・インクの取締役会（以下「取締役会」という。）は、四半期配当金を、普通株式1株当たり2.00ドルから普通株式1株当たり2.50ドルに引き上げた。配当金は、2022年9月1日現在の株主名簿上の普通株式に2022年9月29日に支払われる予定である。

優先株式

2022年6月現在、発行済で流通している永久優先株式に関する情報は、以下の表のとおりである。

シリーズ	授権株式数	発行済株式数	流通株式数	1株当たりの預託株式数
A	50,000	30,000	29,999	1,000
C	25,000	8,000	8,000	1,000
D	60,000	54,000	53,999	1,000
E	17,500	7,667	7,667	該当なし
F	5,000	1,615	1,615	該当なし
J	46,000	40,000	40,000	1,000
K	32,200	28,000	28,000	1,000
O	26,000	26,000	26,000	25
P	66,000	60,000	60,000	25
Q	20,000	20,000	20,000	25
R	24,000	24,000	24,000	25
S	14,000	14,000	14,000	25
T	27,000	27,000	27,000	25
U	30,000	30,000	30,000	25
V	30,000	30,000	30,000	25
合計	472,700	400,282	400,280	

シリーズ	最も早い償還日	清算時の配当優先権	償還価額 (単位：百万ドル)
A	償還可能	\$ 25,000	\$ 750
C	償還可能	\$ 25,000	200
D	償還可能	\$ 25,000	1,350
E	償還可能	\$ 100,000	767
F	償還可能	\$ 100,000	161
J	2023年5月10日	\$ 25,000	1,000
K	2024年5月10日	\$ 25,000	700
O	2026年11月10日	\$ 25,000	650
P	2022年11月10日	\$ 25,000	1,500
Q	2024年8月10日	\$ 25,000	500
R	2025年2月10日	\$ 25,000	600
S	2025年2月10日	\$ 25,000	350
T	2026年5月10日	\$ 25,000	675
U	2026年8月10日	\$ 25,000	750
V	2026年11月10日	\$ 25,000	750
合計			\$ 10,703

上記の表において、

- ・ 株式はすべて、1株の額面が0.01ドルであり、各株式は適宜、特定数の預託株式で表章されている。
- ・ 最も早い償還日は、各非累積型優先株式が当社の裁量で償還可能となる日を表す。
- ・ 優先株式を償還する前に、当社はFRBから承認を受けなければならない。
- ・ 優先株式シリーズAからFならびにシリーズQからVの1株当たりの償還価格は、清算時の配当優先権に未払配当金（宣言済）を加算した金額である。優先株式シリーズJからPの1株当たりの償還価格は、清算時の配当優先権に未払配当金（発生済）を加算した金額である。優先株式シリーズFおよびシリーズ の各株式は、当社の裁量で償還可能である。ただしこの償還は、普通株式または株式と同じ性質のその他の商品を発行することなく当該優先株式を償還する当社の能力に影響を与える特定の制限条項を条件としている。シリーズFおよびシリーズ 優先株式に適用されるリプレイスメント・キャピタル条項については注記14を参照のこと。
- ・ 全シリーズの優先株式は同順位であり、清算時には当社普通株式に対して優先権を有している。
- ・ 当社が普通株式の配当宣言もしくは配当金支払、または普通株式の購入、償還もしくはその他の取得を行う能力は、当社が直近の終了した配当期間における優先株式に対する配当金を全額支払うことができない、または配当金を全額引当てることができない場合には、一定の制限を受ける可能性がある。

2021年度上半期に、当社は発行済株式（ ）シリーズN6.30%非累積型優先株式を償還価額675百万ドル（1株当たり25,000ドル）に未払配当金（発生済）を加算した金額および（ ）シリーズM5.375%固定・変動非累積型優先株式を償還価額20億ドル（1株当たり25,000ドル）に未払配当金（発生済）を加算した金額ですべて償還した。これらの償還時における償還価額と帳簿価額純額との差額は41百万ドルであり、2021年度上半期に優先株式配当金の追加として計上された。これには、2021年度第2四半期の20百万ドルが含まれてる。

2022年6月現在、永久優先株式の配当率は、以下の表のとおりである。

シリーズ	年間配当率
A	3ヵ月物LIBOR+0.75%、3.75%以上、四半期ごとに支払
C	3ヵ月物LIBOR+0.75%、4.00%以上、四半期ごとに支払
D	3ヵ月物LIBOR+0.67%、4.00%以上、四半期ごとに支払
E	3ヵ月物LIBOR+0.7675%、4.00%以上、四半期ごとに支払
F	3ヵ月物LIBOR+0.77%、4.00%以上、四半期ごとに支払
J	2023年5月10日まで(同日を含まない)は5.50%、その後は3ヵ月物LIBOR+3.64%、四半期ごとに支払
K	2024年5月10日まで(同日を含まない)は6.375%、その後は3ヵ月物LIBOR+3.55%、四半期ごとに支払
O	発行日から2026年11月10日まで(同日を含まない)は5.30%、半年ごとに支払、その後は3ヵ月物LIBOR+3.834%、四半期ごとに支払
P	発行日から2022年11月10日まで(同日を含まない)は5.00%、半年ごとに支払、その後は3ヵ月物LIBOR+2.874%、四半期ごとに支払
Q	発行日から2024年8月10日まで(同日を含まない)は5.50%、半年ごとに支払、その後は5年物国債利回り+3.623%、半年ごとに支払
R	発行日から2025年2月10日まで(同日を含まない)は4.95%、半年ごとに支払、その後は5年物国債利回り+3.224%、半年ごとに支払
S	発行日から2025年2月10日まで(同日を含まない)は4.40%、半年ごとに支払、その後は5年物国債利回り+2.85%、半年ごとに支払
T	発行日から2026年5月10日まで(同日を含まない)は3.80%、半年ごとに支払、その後は5年物国債利回り+2.969%、半年ごとに支払
U	発行日から2026年8月10日まで(同日を含まない)は3.65%、半年ごとに支払、その後は5年物国債利回り+2.915%、半年ごとに支払
V	発行日から2026年11月10日まで(同日を含まない)は4.125%、半年ごとに支払、その後は5年物国債利回り+2.949%、半年ごとに支払

上記の表において、優先株式の各シリーズの配当金は、特定の期間について後払いで支払われる。

宣言された優先株式配当金は以下の表のとおりである。

シリーズ	2022年6月に終了した6ヵ月間		2021年6月に終了した6ヵ月間	
	1株当たり(ドル)	(単位:百万ドル)	1株当たり(ドル)	(単位:百万ドル)
A	\$ 471.35	\$ 14	\$ 471.35	\$ 14
C	\$ 502.78	4	\$ 502.78	4
D	\$ 502.78	27	\$ 502.78	27
E	\$ 2,022.22	16	\$ 2,022.22	15
F	\$ 2,022.22	3	\$ 2,022.22	3
J	\$ 687.50	28	\$ 687.50	27
K	\$ 796.88	22	\$ 796.88	22
N	\$ -	-	\$ 787.50	19
O	\$ 662.50	17	\$ 662.50	17
P	\$ 625.00	38	\$ 625.00	38
Q	\$ 687.50	14	\$ 687.50	14
R	\$ 618.75	15	\$ 618.75	15
S	\$ 550.00	8	\$ 550.00	8
T	\$ 475.00	13	\$ -	-
U	\$ 486.67	14	\$ -	-
V	\$ 547.14	16	\$ -	-
合計		\$ 249		\$ 223

2022年7月5日、グループ・インクは、2022年7月26日現在の株主名簿上の優先株主に対し、シリーズA優先株式1株当たり239.58ドル、シリーズC優先株式1株当たり255.56ドル、シリーズD優先株式1株当たり255.56ドル、シリーズJ優先株式1株当たり343.75ドル、シリーズK優先株式1株当たり398.44ドル、シリーズQ優先株式1株当たり687.50ドル、シリーズR優先株式1株当たり618.75ドル、シリーズS優先株式1株当たり550.00ドルおよびシリーズU優先株式1株当たり456.25ドルの配当金を2022年8月10日に支払うことを宣言した。さらに、当社は、2022年8月17日現在の株主名簿上の優先株主に対し、シリーズE優先株式1株当たり1,022.22ドルおよびシリーズF優先株式1株当たり1,022.22ドルの配当金を2022年9月1日に支払うことを宣言した。

その他の包括利益/(損失)累積額

その他の包括利益/(損失)累積額(税効果考慮後)の変動の内訳は以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	期首残高	その他の包括利益/(損失) 調整(税効果考慮後)	期末残高
2022年6月に終了した6ヵ月間			
為替換算調整勘定	\$ (738)	\$ (31)	\$ (769)
債務評価調整	(511)	1,928	1,417
年金および退職後負債	(327)	12	(315)
売却可能有価証券	(492)	(1,795)	(2,287)
合計	\$ (2,068)	\$ 114	\$ (1,954)
2021年6月に終了した6ヵ月間			
為替換算調整勘定	\$ (696)	\$ (16)	\$ (712)
債務評価調整	(833)	98	(735)
年金および退職後負債	(368)	7	(361)
売却可能有価証券	463	(544)	(81)
合計	\$ (1,434)	\$ (455)	\$ (1,889)

[次へ](#)

注記20

規制および自己資本比率

FRBは、グループ・インクの主要監督機関である。グループ・インクは、1956年米国銀行持株会社法に基づく銀行持株会社であり、同法の改正に基づく金融持株会社でもある。当社は、FRBの規制に準拠して計算される連結自己資本規制（以下「自己資本規制の枠組」という。）の対象となっている。

自己資本規制は、リスク・ウェイト資産（以下「RWA」という。）、平均資産およびオフバランスシート・エクスポージャーに対する規制自己資本測定値の比率であるリスク・ベースの自己資本比率およびレバレッジ比率として表されている。これらの自己資本規制を遵守できない場合、当社は規制当局から制限が課される可能性があり、自社株の買い戻し、配当の支払い、および特定の裁量報酬の支払いを行う当社の能力に制限が生じる可能性がある。また、当社の資本水準は自己資本の構成要素、リスク・ウェイトおよびその他の要素に関する監督機関による定性的判断の対象となっている。さらに、当社の特定の子会社は個別の規制および自己資本規制の対象となっている。

自己資本規制の枠組

自己資本規制の枠組に基づく規制の大部分は、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）による国際的な自己資本基準の強化に向けた自己資本の枠組（以下「バーゼル3」という。）に基づくもので、ドッド・フランク法の一部の規定も導入されている。自己資本規制の枠組に基づき、当社は、「先進的手法」を導入している金融機関とされ、グローバルなシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）に指定されている。

自己資本規制の枠組には、リスク・ベースの最低自己資本要件および資本保全バッファ要件が含まれる。当該バッファは、普通株式等Tier1（以下「CET1」という。）資本の要件を満たす資本のみから構成されなければならない。

当社はCET1資本、Tier1資本および総自己資本比率を、標準的自己資本規則および先進的自己資本規則の双方に準拠して算定している。標準的自己資本規則と先進的自己資本規則に基づいて算定された各比率は、それぞれの資本要件を満たさなければならない。

自己資本規制の枠組に基づき、当社は最小Tier1レバレッジ比率および最小補完的レバレッジ比率（以下「SLR」という。）からなるレバレッジ要件、ならびにSLRバッファも遵守する必要がある。

連結上の自己資本規制比率

リスク・ベースの自己資本規制比率：リスク・ベースの自己資本規制比率は、以下の表のとおりである。

	標準的自己資本規則	先進的自己資本規則
CET1資本比率	13.4%	9.5%
Tier1資本比率	14.9%	11.0%
総自己資本比率	16.9%	13.0%

上記の表において、

- 標準的自己資本規則と先進的自己資本規則の双方において、CET1資本比率要件には最小比率4.5%、Tier1資本比率要件には最小比率6.0%、総自己資本比率要件には最小比率8.0%が含まれている。これらの要件にはまた、G-SIBサーチャージ2.5%（手法2）およびFRBが0%に設定したカウンターシクリカル資本バッファーで構成される、資本保全バッファー要件も含まれている。さらに、資本保全バッファー要件には、標準的自己資本規則に基づくストレス資本バッファー（以下「SCB」という。）6.4%、および先進的自己資本規則に基づくバッファー2.5%が含まれている。
- G-SIBサーチャージは毎年、前年度の財務データに基づいて更新され、通常、翌年度に適用される。G-SIBサーチャージは2つの手法を用いて算出し、そのうちより高い方が当社のリスク・ベースの自己資本要件に反映される。1つ目の計算（手法1）は、特に各G-SIBの規模、活動および複雑性の測定値に依拠するバーゼル委員会の手法に基づいている。2つ目の計算（手法2）は、同様のデータを用いるが、短期ホールセール資金調達への依拠に係る測定値を含んでいる。

当社の2022年度の「総合的な資本分析およびレビュー（以下「CCAR」という。）」の提出に基づいて、FRBは2022年10月1日から2023年9月30日までの期間の当社のSCBを6.3%に設定した。その結果、2022年10月1日以降、当社の標準的要件は、CET1資本比率が13.3%、Tier1資本比率が14.8%、総自己資本比率が16.8%になる。

以下の表は、リスク・ベースの自己資本比率に関する情報を表示している。

(単位：百万ドル)	標準的自己資本規則		先進的自己資本規則	
2022年6月現在				
CET1資本	\$	98,278	\$	98,278
Tier1資本	\$	108,789	\$	108,789
Tier2資本	\$	15,375	\$	12,466
総自己資本	\$	124,164	\$	121,255
RWA	\$	691,659	\$	686,317
CET1資本比率		14.2%		14.3%
Tier1資本比率		15.7%		15.9%
総自己資本比率		18.0%		17.7%
2021年12月現在				
CET1資本	\$	96,254	\$	96,254
Tier1資本	\$	106,766	\$	106,766
Tier2資本	\$	14,636	\$	12,051
総自己資本	\$	121,402	\$	118,817
RWA	\$	676,863	\$	647,921
CET1資本比率		14.2%		14.9%
Tier1資本比率		15.8%		16.5%
総自己資本比率		17.9%		18.3%

レバレッジ比率：以下の表は、レバレッジ要件を示したものである。

	要件
Tier1レバレッジ比率	4.0%
SLR	5.0%

上記の表において、SLRの要件である5%には、最小比率3%およびG-SIBに適用されるバッファ2%が含まれる。

以下の表は、レバレッジ比率に関する情報を示したものである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した3ヵ月間または同日現在	
	2022年6月	2021年12月
Tier1資本	\$ 108,789	\$ 106,766
平均資産合計	\$ 1,565,030	\$ 1,466,770
Tier1資本からの控除額	(8,277)	(4,583)
平均調整後資産合計	1,556,753	1,462,187
オフバランスシートおよびその他のエクスポージャー	388,786	448,334
レバレッジ・エクスポージャー合計	\$ 1,945,539	\$ 1,910,521
Tier1レバレッジ比率	7.0%	7.3%
SLR	5.6%	5.6%

上記の表において、

- 平均資産合計は、現在予想信用損失（以下「CECL」という。）への移行の影響を調整した四半期中の平均日次資産を表している。
- オフバランスシートおよびその他のエクスポージャーには、主に、デリバティブ、証券金融取引、コミットメントおよび保証で構成されるオフバランスシート・エクスポージャーの月次平均が含まれる。
- Tier1レバレッジ比率は、Tier1資本を平均調整後資産合計で除したものとして算定されている。
- SLRは、Tier1資本をレバレッジ・エクスポージャー合計で除したものとして算定されている。

リスク・ベースの資本比率：以下の表は、リスク・ベースの資本に関する情報を表示している。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
普通株主資本	\$ 107,168	\$ 99,223
CECLへの移行の影響額	829	1,105
のれんの控除額	(5,515)	(3,610)
識別可能無形資産の控除額	(1,770)	(401)
その他の調整	(2,434)	(63)
CET1資本	98,278	96,254
優先株式	10,703	10,703
カバード・ファンドに対する投資の控除額	(189)	(189)
その他の調整	(3)	(2)
Tier1資本	\$ 108,789	\$ 106,766
標準的自己資本規則に基づくTier2資本および総自己資本		
Tier1資本	\$ 108,789	\$ 106,766
適格劣後債	11,145	11,554
下位劣後債	-	94
信用損失引当金	4,281	3,034
その他の調整	(51)	(46)
標準的自己資本規則に基づくTier2資本	15,375	14,636
標準的自己資本規則に基づく総自己資本	\$ 124,164	\$ 121,402
先進的自己資本規則に基づくTier2資本および総自己資本		
Tier1資本	\$ 108,789	\$ 106,766
標準的自己資本規則に基づくTier2資本	15,375	14,636
信用損失引当金	(4,281)	(3,034)
その他の調整	1,372	449
先進的自己資本規則に基づくTier2資本	12,466	12,051
先進的自己資本規則に基づく総自己資本	\$ 121,255	\$ 118,817

上記の表において、

- ・当社は、CECLモデルを採用した結果、2022年1月から規制上の自己資本の見積りによる減額を段階的に開始した。上記の表におけるCECLへの移行の影響額は、2021年12月現在における段階的減額の合計金額11.1億ドルを反映しており、2025年1月にかけて段階的に実施予定（1年に25%ずつ）である。そのうち276百万ドルは2022年1月1日に段階的に減額された。段階的減額の合計金額には、2020年1月1日現在のCECL適用の影響、および2020年1月1日から2021年12月31日までの信用損失引当金の増加額の25%が含まれている。
- ・のれんの控除額は、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ681百万ドルおよび675百万ドルの繰延税金負債控除後の金額である。
- ・識別可能無形資産の控除額は、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ244百万ドルおよび17百万ドルの繰延税金負債控除後の金額である。
- ・カバード・ファンドに対する投資の控除額は、該当するカバード・ファンドに対する当社の投資総額を表す（経過期間延長の対象となる投資を除く）。ボルカー・ルールの詳細については注記8を参照のこと。
- ・CET1資本およびTier1資本に含まれるその他の調整には、主にデリバティブ負債に係る信用評価調整、当社の確定給付型年金制度債務の積立超過額（関連する繰延税金負債考慮後）、規則上認められない繰延税金資産、債務評価調整ならびにその他に要求される信用リスク・ベースの控除額が含まれている。先進的自己資本規則に基づくTier2資本に含まれるその他の調整には、適格な信用引当金が含まれている。
- ・適格劣後債は、グループ・インクが発行する当初の満期が5年以上の劣後債である。Tier2資本として適格な劣後債の残高は、5年の満期に到達した時点で減額される。当社の劣後債の詳細については、注記14を参照のこと。
- ・下位劣後債はトラストに発行された債券であり、2022年1月1日に規制上の自己資本からの段階的除外が完了した。2021年12月現在、当該債務の10%がTier2資本に含まれ、90%が規制上の自己資本から除外されていた。下位劣後債は、当社が購入した信託優先証券の金額分が減額されている。当社の下位劣後債および信託優先証券に関する詳細については、注記14を参照のこと。

CET1資本、Tier1資本およびTier2資本の変動は以下の表のとおりである。

(単位:百万ドル)	標準的自己資本規則		先進的自己資本規則	
2022年6月に終了した6ヵ月間				
CET1資本				
期首残高	\$	96,254	\$	96,254
以下の変動:				
普通株主資本		7,945		7,945
CECLへの移行の影響額		(276)		(276)
のれんの控除額		(1,905)		(1,905)
識別可能無形資産の控除額		(1,369)		(1,369)
その他の調整		(2,371)		(2,371)
期末残高	\$	98,278	\$	98,278
Tier1資本				
期首残高	\$	106,766	\$	106,766
以下の変動:				
CET1資本		2,024		2,024
その他の調整		(1)		(1)
期末残高		108,789		108,789
Tier2資本				
期首残高		14,636		12,051
以下の変動:				
適格劣後債		(409)		(409)
下位劣後債		(94)		(94)
信用損失引当金		1,247		-
その他の調整		(5)		918
期末残高		15,375		12,466
総自己資本	\$	124,164	\$	121,255
2021年12月終了年度				
CET1資本				
期首残高	\$	81,641	\$	81,641
以下の変動:				
普通株主資本		14,494		14,494
CECLへの移行の影響額		(21)		(21)
のれんの控除額		42		42
識別可能無形資産の控除額		200		200
その他の調整		(102)		(102)
期末残高	\$	96,254	\$	96,254
Tier1資本				
期首残高	\$	92,730	\$	92,730
以下の変動:				
CET1資本		14,613		14,613
カバード・ファンドに対する投資の控除額		(83)		(83)
優先株式		(500)		(500)
その他の調整		6		6
期末残高		106,766		106,766
Tier2資本				
期首残高		15,424		13,279
以下の変動:				
適格劣後債		(642)		(642)
下位劣後債		(94)		(94)
信用損失引当金		(61)		-
その他の調整		9		(492)
期末残高		14,636		12,051
総自己資本	\$	121,402	\$	118,817

リスク・ウェイト資産：RWAは標準的自己資本規則と先進的自己資本規則の両方に基づいて算定されている。

信用リスク

信用RWAは、エクスポージャーの測定に基づいて算定され、その後標準的自己資本規則と先進的自己資本規則に基づいてリスク・ウェイトがなされる。

- ・標準的自己資本規則は、主に取引相手先の区分に応じて、規定のリスク・ウェイトを使用している。デリバティブおよび証券金融取引に係るエクスポージャーの測定は、特定の要素を考慮した個別の算定式に基づく。
- ・先進的自己資本規則に基づいて、当社は、ホールセールおよびリテールの信用エクスポージャーのリスク・ウェイトを、先進的な内部格付手法に基づいて算定する。デリバティブおよび証券金融取引に係るエクスポージャーの測定は内部モデルを使用して算定される。
- ・標準的自己資本規則と先進的自己資本規則の両方に基づいて算定される信用RWAに関して、証券化および株式のリスク・ウェイトは、個別に要求される算定式によるアプローチに基づいている。

市場リスク

標準的自己資本規則に基づく市場リスクのRWAと先進的自己資本規則に基づく市場リスクのRWAは概ね一致している。市場RWAは、以下を含むエクスポージャーの測定値に基づいて算定される。

- ・バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）は、特定の信頼水準のもとで一定期間中に市場が不利に推移した場合に、トレーディング資産およびトレーディング負債、ならびに公正価値で会計処理される特定の投資、ローン、その他の金融資産および金融負債に生じる潜在的な価値の損失を示すものである。

当社は、リスク管理目的と規制上の自己資本の算出の両方のために、金利、株価、為替レートおよびコモディティ価格に関連するものを含むリスクを捉える単一のVaRモデルを使用する。しかし、リスク管理目的のために使用されるVaRは、対象期間、信頼水準およびVaRが算出されるポジションの範囲の相違により、自己資本規制のために使用されるVaR（以下「規制上のVaR」という。）とは異なる。リスク管理目的上は、期間1日、信頼水準95%のVaRが用いられるのに対し、自己資本規制については、期間10日、信頼水準99%のVaRが市場RWAの算定に、期間1日、信頼水準99%のVaRが規制上のVaR例外値の算定に用いられる。また、リスク管理上のVaR例外値の算定に用いる1日の純収益（すなわち、1日の純収益を、その前営業日の終了時点で算出されたVaR指標と比較している）には日中の取引が含まれるが、自己資本規制の枠組では、規制上のVaR例外値を算定する際に、1日の純収益から日中の取引を除外するよう要求されている。日中の取引には売買純収益が含まれるが、それは取引の性質からプラスとなる可能性が比較的高い。したがって、VaR例外値と1日の純収益の金額は、規制上のVaRに関して算定される数値とリスク管理上のVaRに関して算定される数値とで差異が生じる場合がある。

計測された1日における当社のポジションの損失は、2022年6月に終了した6ヵ月間および2021年12月終了年度のいずれにおいても、期間1日、信頼水準99%の規制上のVaRを超過した事例が1件あった。市場RWAの計算に用いられる当社のVaR倍率に変更はなかった。

- ・ストレスVaRは、重要な市場ストレス時のトレーディング資産およびトレーディング負債、ならびに公正価値で会計処理される特定の投資、ローン、その他の金融資産および金融負債の価値の潜在的な損失である。
- ・追加的リスクは、1年間の観測期間中の金融商品発行体のデフォルトまたは格付遷移を原因とする非証券化商品のポジションの価値の潜在的な損失である。
- ・包括的リスクは、価格リスクおよびデフォルトを原因とする、当社のクレジット相関ポジションの価値の潜在的な損失である。
- ・個別リスクは、市場全体の変動以外の要因によって生じうる、一定のポジションに係る損失のリスクであり、イベント・リスク、債務不履行リスクおよび固有リスクを含む。標準的な測定方法は、個別リスクのRWAを決定するために、適用されるネットティング後に監督当局による所定のリスク加重要素を適用することにより用いられる。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナルRWAは、先進的自己資本規則に基づく場合にのみ含めることが要求されている。当社は、内部リスク・ベースのモデルを用いてオペレーショナルRWAを数値化している。

RWAに関する情報は以下のとおりである。

(単位:百万ドル)	標準的自己資本規則	先進的自己資本規則
2022年6月現在		
信用RWA		
デリバティブ	\$ 161,903	\$ 112,763
コミットメント、保証およびローン	246,811	191,443
証券金融取引	73,523	23,196
持分投資	30,935	32,771
その他	81,226	96,133
信用RWA合計	594,398	456,306
市場RWA		
規制上のVaR	22,748	22,748
ストレスVaR	39,509	39,509
追加的リスク	11,716	11,716
包括的リスク	4,574	4,574
個別リスク	18,714	18,714
市場RWA合計	97,261	97,261
オペレーショナルRWA合計	-	132,750
RWA合計	\$ 691,659	\$ 686,317
2021年12月現在		
信用RWA		
デリバティブ	\$ 175,628	\$ 109,532
コミットメント、保証およびローン	233,639	182,210
証券金融取引	76,346	14,407
持分投資	43,256	45,582
その他	71,485	86,768
信用RWA合計	600,354	438,499
市場RWA		
規制上のVaR	13,510	13,510
ストレスVaR	38,922	38,922
追加的リスク	6,867	6,867
包括的リスク	2,521	2,521
個別リスク	14,689	14,689
市場RWA合計	76,509	76,509
オペレーショナルRWA合計	-	132,913
RWA合計	\$ 676,863	\$ 647,921

上記の表において、

- 証券金融取引は、売戻条件付契約および買戻条件付契約ならびに借入有価証券担保金取引および貸付有価証券担保金取引を示している。
- その他には、受取債権、特定の債券、現金および現金同等物ならびにその他資産が含まれる。

RWAの変動は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	標準的自己資本規則	先進的自己資本規則
2022年6月に終了した6ヵ月間		
RWA		
期首残高	\$ 676,863	\$ 647,921
信用RWA		
以下の変動：		
デリバティブ	(13,725)	3,231
コミットメント、保証およびローン	13,172	9,233
証券金融取引	(2,823)	8,789
持分投資	(12,321)	(12,811)
その他	9,741	9,365
信用RWAの変動	(5,956)	17,807
市場RWA		
以下の変動：		
規制上のVaR	9,238	9,238
ストレスVaR	587	587
追加的リスク	4,849	4,849
包括的リスク	2,053	2,053
個別リスク	4,025	4,025
市場RWAの変動	20,752	20,752
オペレーショナルRWAの変動	-	(163)
期末残高	\$ 691,659	\$ 686,317
2021年12月終了年度		
RWA		
期首残高	\$ 554,162	\$ 609,750
信用RWA		
以下の変動：		
デリバティブ	55,336	(2,159)
コミットメント、保証およびローン	57,138	30,623
証券金融取引	4,919	(2,161)
持分投資	(3,688)	(3,686)
その他	1,211	3,169
信用RWAの変動	114,916	25,786
市場RWA		
以下の変動：		
規制上のVaR	(1,403)	(1,403)
ストレスVaR	6,944	6,944
追加的リスク	(1,015)	(1,015)
包括的リスク	763	763
個別リスク	2,496	2,496
市場RWAの変動	7,785	7,785
オペレーショナルRWAの変動	-	4,600
期末残高	\$ 676,863	\$ 647,921

RWAの推移の説明

2022年6月に終了した6ヵ月間：2022年6月現在の標準的自己資本規則に基づく信用RWAは2021年12月と比較して59.6億ドル減少したが、これは主に、デリバティブが減少したこと（エクスポージャーの減少を主要因とする）ならびに株式投資が減少したこと（未実現損失および売却に伴うエクスポージャーの減少を主要因とする）を反映している。これらの減少は、コミットメント、保証およびローン残高の増加（貸付活動の増加を主要因とする）ならびにその他の信用RWAの増加（その他の資産ならびに顧客およびその他の債権に対するエクスポージャーの増加を主要因とする）により相殺された。2022年6月現在の標準的自己資本規則に基づく市場RWAは2021年12月と比較して207.5億ドル増加したが、これは主に、規制上のVaRが増加したこと（市場ボラティリティの水準の上昇を主要因とする）、追加的リスクが増加したこと（エクスポージャーの増加を主要因とする）、ならびに個別リスクが増加したこと（エクスポージャーの増加を主要因とする）を反映している。

2022年6月現在の先進的自己資本規則に基づく信用RWAは2021年12月と比較して178.1億ドル増加したが、これは主に、その他の信用RWAが増加したこと（その他の資産ならびに顧客およびその他の債権に対するエクスポージャーの増加を主要因とする）、コミットメント、保証およびローン残高が増加したこと（貸付活動の増加を主要因とする）、証券金融取引が増加したこと（資金調達に対するエクスポージャーの増加を主要因とする）、ならびにデリバティブが増加したこと（カウンターパーティの信用リスクの増加を主要因とする）を反映している。これらの増加は、株式投資の減少（未実現損失および売却に伴うエクスポージャーの減少を主要因とする）により相殺された。2022年6月現在の先進的自己資本規則に基づく市場RWAは2021年12月と比較して207.5億ドル増加したが、これは主に、規制上のVaRが増加したこと（市場ボラティリティの水準の上昇を主要因とする）、追加的リスクが増加したこと（エクスポージャーの増加を主要因とする）、ならびに個別リスクが増加したこと（エクスポージャーの増加を主要因とする）を反映している。

2021年12月終了年度：2021年12月現在の標準的自己資本規則に基づく信用RWAは2020年12月と比較して1,149.2億ドル増加したが、これは主に、コミットメント、保証およびローン残高が増加したこと（貸付活動の増加、および規制当局のフィードバックに基づきRWAの計算の基礎となる自己資本規則の一部の解釈の変更を主要因とする）ならびにデリバティブが増加したこと（エクスポージャーの増加およびSA-CCR適用の影響を主要因とする）を反映している。2021年12月現在の標準的自己資本規則に基づく市場RWAは2020年12月と比較して77.9億ドル増加したが、これは主に、ストレスVaRが増加したこと（金利に対するエクスポージャーの増加を主要因とする）を反映している。

2021年12月現在の先進的自己資本規則に基づく信用RWAは2020年12月と比較して257.9億ドル増加したが、これは主に、コミットメント、保証およびローン残高が増加したこと（貸付活動の増加を主要因とする）を反映している。この増加は、特定の株式ポジションの売却を主要因とする株式投資の減少により相殺された。2021年12月現在の先進的自己資本規則に基づく市場RWAは2020年12月と比較して77.9億ドル増加したが、これは主に、ストレスVaRが増加したこと（金利に対するエクスポージャーの増加を主要因とする）を反映している。2021年12月現在の先進的自己資本規則に基づくオペレーショナルRWAは、主に訴訟および規制当局による手続きに関連して、2020年12月と比較して46.0億ドル増加した。

銀行子会社

GSバンクUSA : GSバンクUSAは、当社の米国における主な銀行子会社である。FDICの保証を受けており、ニューヨーク州認定の銀行であり、連邦準備制度の会員であるGSバンクUSAは、FRB、FDIC、ニューヨーク州金融サービス局（以下「NYDFS」という。）および消費者金融保護局による監督および規制の対象であり、自己資本規制の枠組に基づいて計算される自己資本規制の対象となっている。GSバンクUSAは自己資本規制の枠組に基づき先進的手法を導入している金融機関とされる。

自己資本規制の枠組には、リスク・ベースの最低自己資本要件および資本保全バッファ要件（2.5%のバッファおよびカウンターシクリカル資本バッファで構成）が含まれている。当該バッファは、CET1資本の要件を満たす資本のみから構成されなければならない。さらに、自己資本規制の枠組にはレバレッジ比率要件も含まれている。

GSバンクUSAは、CET1資本、Tier1資本および総自己資本比率を標準的自己資本規則と先進的自己資本規則の双方に基づいて算定することが求められている。標準的自己資本規則と先進的自己資本規則に基づいて算定されたリスク・ベースの各自己資本比率のうち、いずれか低い方が、GSバンクUSAのリスク・ベースの自己資本規制の遵守における評価基準となる。さらに、GSバンクUSAに適用される早期是正措置に関する規制上の枠組において、「十分な自己資本水準」の預金受入機関とみなされる定量的要件を満たすためには、GSバンクUSAは、下表の「十分な自己資本水準」に関する要件も満たさなければならない。GSバンクUSAの資本水準および早期是正措置による分類も、自己資本の構成要素、リスク・ウェイトおよびその他の要素に関する監督機関による定性的判断の対象となっている。以下に記載のバッファの違反を含む、自己資本規制を遵守できない場合、当該規制当局から制限を課される可能性がある。

以下の表は、GSバンクUSAのリスク・ベースの自己資本要件、レバレッジ要件および「十分な自己資本水準」に関する要件を示したものである。

	要件	「十分な自己資本水準」に関する要件
リスク・ベースの自己資本要件		
CET1資本比率	7.0%	6.5%
Tier1資本比率	8.5%	8.0%
総自己資本比率	10.5%	10.0%
レバレッジ要件		
Tier1レバレッジ比率	4.0%	5.0%
SLR	3.0%	6.0%

上記の表において、

- ・CET1資本比率要件には最小比率4.5%、Tier1資本比率要件には最小比率6.0%、総自己資本比率要件には最小比率8.0%が含まれている。これらの要件にはまた、バッファ2.5%およびFRBが0%に設定したカウンターシクリカル資本バッファで構成される資本保全バッファ要件も含まれている。
- ・「十分な自己資本水準」に関する要件は、レバレッジ比率について拘束力のある規制である。

以下の表は、GSバンクUSAのリスク・ベースの自己資本比率に関する情報を表示している。

(単位: 百万ドル)	標準的自己資本規則	先進的自己資本規則
2022年6月現在		
CET1資本	\$ 42,931	\$ 42,931
Tier1資本	\$ 42,931	\$ 42,931
Tier2資本	\$ 7,419	\$ 5,285
総自己資本	\$ 50,350	\$ 48,216
RWA	\$ 329,527	\$ 251,984
CET1資本比率	13.0%	17.0%
Tier1資本比率	13.0%	17.0%
総自己資本比率	15.3%	19.1%
2021年12月現在		
CET1資本	\$ 42,535	\$ 42,535
Tier1資本	\$ 42,535	\$ 42,535
Tier2資本	\$ 6,430	\$ 4,646
総自己資本	\$ 48,965	\$ 47,181
RWA	\$ 312,601	\$ 222,607
CET1資本比率	13.6%	19.1%
Tier1資本比率	13.6%	19.1%
総自己資本比率	15.7%	21.2%

上記の表において、

- ・リスク・ベースの自己資本規則により、標準的自己資本規則または先進的自己資本規則に基づいて算定された比率のうち、いずれか低い方がGSバンクUSAの自己資本規制の遵守における評価比率となるため、GSバンクUSAに対しては、2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても標準的自己資本規則に基づく比率が適用された。
- ・GSバンクUSAは、CECLモデルを採用した結果、2022年1月から規制上の自己資本の見積による減額を段階的に開始した。段階的減額の合計金額には、2020年1月1日現在のCECL適用の影響、および2020年1月1日から2021年12月31日までの信用損失引当金の増加額の25%が含まれる。
- ・標準的自己資本規則および先進的自己資本規則に基づくリスク・ベースの自己資本比率は、2021年12月から2022年6月にかけて低下したが、これは信用RWAと市場RWAの両方の増加を反映しており、当期純利益を主要因とする資本の増加により一部相殺されている。

以下の表は、GSバンクUSAのレバレッジ比率に関する情報を表示している。

(単位: 百万ドル)	以下で終了した3ヵ月間または同日現在	
	2022年6月	2021年12月
Tier1資本	\$ 42,931	\$ 42,535
平均調整後資産合計	\$ 477,725	\$ 409,739
レバレッジ・エクスポージャー合計	\$ 639,660	\$ 627,799
Tier1レバレッジ比率	9.0%	10.4%
SLR	6.7%	6.8%

上記の表において、

- ・平均調整後資産合計は、四半期中の平均日次資産をTier1資本からの控除およびCECLへの移行の影響について調整したものを表している。
- ・Tier1レバレッジ比率は、Tier1資本を平均調整後資産合計で除したものとして算定されている。
- ・SLRは、Tier1資本をレバレッジ・エクスポージャー合計で除したものとして算定されている。

GSバンクUSAの預金は、法律で規定される範囲でFDICによって保証されている。FRBは、連邦準備銀行に預金準備金を保持することをGSバンクUSAに求めている。2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、預金準備率は0%であった。GSバンクUSAが連邦準備銀行に保有する預金残高は、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ1,562.1億ドルおよび1,220.1億ドルであった。

GSバンクUSAはCFTCに登録されたスワップディーラーおよびSECに登録されたセキュリティ・ベースのスワップディーラーである。2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、GSバンクUSAは、スワップディーラーおよびセキュリティ・ベースのスワップディーラーに適用される自己資本規制の対象となっており、当該規制を遵守していた。

GSIB：GSIBは、当社の英国における銀行子会社であり、健全性監督機構（以下「PRA」という。）および金融行為監督機構（以下「FCA」という。）の規制対象である。GSIBは、英国の自己資本規制の枠組の対象となっており、この大部分はバーゼル3に基づいている。

GSIBのリスク・ベースの自己資本規制比率は、以下の表のとおりである。

	2022年6月現在	2021年12月現在
リスク・ベースの自己資本要件		
CET1資本比率	9.3%	8.5%
Tier1資本比率	11.5%	10.5%
総自己資本比率	14.5%	13.2%

以下の表は、GSIBのリスク・ベースの自己資本比率に関する情報を表示している。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
リスク・ベースの自己資本およびリスク・ウェイト資産				
CET1資本	\$	3,454	\$	3,408
Tier1資本	\$	3,454	\$	3,408
Tier2資本	\$	826	\$	826
総自己資本	\$	4,280	\$	4,234
RWA	\$	17,135	\$	17,196
リスク・ベースの自己資本比率				
CET1資本比率		20.2%		19.8%
Tier1資本比率		20.2%		19.8%
総自己資本比率		25.0%		24.6%

上記の表において、2022年6月現在のリスク・ベースの自己資本比率は、リスク・ベースの自己資本への算入に依然としてGSIBの外部監査人による検証およびGSIBの取締役会による承認を必要とする予測可能な費用控除後の利益を反映している。これらの利益は、2022年6月現在のCET1資本比率に約107ベシス・ポイント寄与した。

GSIBの適格なリテール預金は、法律で規定される範囲で英国金融サービス補償機構の対象となっている。GSIBは、イングランド銀行の最低預金準備金の対象となっている。最低預金準備金は、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ160百万ドルおよび172百万ドルであった。GSIBがイングランド銀行に保有する預金残高は、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ893百万ドルおよび22.0億ドルであった。

GSBE：GSBEは、当社のドイツにおける銀行子会社であり、欧州中央銀行、BaFin（ドイツ連邦金融監督庁）およびドイツ連邦銀行の監督対象になっている。GSBEは、GSバンクUSAの米国外の銀行子会社であり、以下に記載されている単体での自己資本規制の対象でもある。GSBEは、EUの改正自己資本要求指令（以下「CRD」という。）およびEUの自己資本要求規則（以下「CRR」という。）に規定されている自己資本規制の対象となっており、これらの大部分はバーゼル3に基づいている。

GSBEのリスク・ベースの自己資本規制比率は、以下の表のとおりである。

	2022年6月現在	2021年12月現在
リスク・ベースの自己資本要件		
CET1資本比率	9.0%	8.7%
Tier1資本比率	11.0%	10.8%
総自己資本比率	13.8%	13.5%

以下の表は、GSBEのリスク・ベースの自己資本比率に関する情報を表示している。

(単位:百万ドル)	2022年6月現在		2021年12月現在	
リスク・ベースの自己資本およびリスク・ウェイト資産				
CET1資本	\$	9,105	\$	6,527
Tier1資本	\$	9,105	\$	6,527
Tier2資本	\$	21	\$	23
総自己資本	\$	9,126	\$	6,550
RWA	\$	28,218	\$	28,924
リスク・ベースの自己資本比率				
CET1資本比率		32.3%		22.6%
Tier1資本比率		32.3%		22.6%
総自己資本比率		32.3%		22.6%

上記の表において、2022年6月現在のリスク・ベースの自己資本比率は、リスク・ベースの自己資本への算入に依然としてGSBEの外部監査人による検証およびGSBEの株主（GSバンクUSA）による承認を必要とする予測可能な費用控除後の利益を反映している。これらの利益は、2022年6月現在のCET1資本比率に約89ベース・ポイント寄与した。

以下の表は、GSBEのレバレッジ比率要件とレバレッジ比率を示したものである。

	2022年6月現在	2021年12月現在
レバレッジ比率要件	3.0%	3.0%
レバレッジ比率	8.4%	7.6%

上記の表において、2022年6月現在のレバレッジ比率は、リスク・ベースの自己資本への算入に依然としてGSBEの外部監査人による検証およびGSBEの株主（GSバンクUSA）による承認を必要とする予測可能な費用控除後の利益を反映している。これらの利益は、2022年6月現在のレバレッジ比率に約23ベース・ポイント寄与した。

GSBEの預金は、法律で規定される範囲でドイツの法定預金保護制度の対象となっている。さらに、GSBEは、ドイツの法定預金制度の対象外となっている特定の適格預金に対して保証するドイツの任意預金保護制度に参加することを選択した。GSBEは、事業を行っている特定の管轄区域の中央銀行において、最低預金準備金の対象となっている。最低預金準備金は、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ153百万ドルおよび189百万ドルであった。GSBEが中央銀行に保有する預金残高は、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ132.2億ドルおよび203.6億ドルであり、そのほぼすべてがドイツ連邦銀行に保有されていた。

GSBEはCFTCに登録されたスワップディーラーおよびSECに登録されたセキュリティ・ベースのスワップディーラーである。2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、GSBEは、スワップディーラーおよびセキュリティ・ベースのスワップディーラーに適用される自己資本規制の対象となっており、当該規制を遵守していた。

支払制限

グループ・インクは、規制上、税務上、またはその他の制約の結果、特定の子会社が保有する資金へアクセスする能力を制限される可能性がある。これらの制限には、これらの子会社が規制当局から事前承認を得ずに配当金を宣言し支払う能力を制限する法律および規制の条項ならびに規制上のその他の制約が含まれる。例えば、GSバンクUSAが支払うことができる配当金額は、直近収益テストに基づき算定された金額と未配分利益テストに基づき算定された金額のどちらか低い方に制限される。2021年7月のGSBEの取得に関連する配当金の支払いの結果、GSバンクUSAは現在、規制当局から事前承認を得ずに追加の配当を宣言することはできない。

さらに、個別の規制上の資本要件が適用されない子会社は、各地方の税務上および法律上のガイドラインや（信用格付の対象である企業の場合は）格付機関の要件を満たすために、または各子会社がそれぞれのリスク水準に応じて保有すべき最低資本に関する方針を含む様々な社内方針を遵守するために、資本を維持することがある。

子会社に対するグループ・インクの持分投資は、2022年6月および2021年12月現在、それぞれ1,278.8億ドルおよび1,189.0億ドルであり、このうち、グループ・インクは、2022年6月および2021年12月現在、子会社の自己資本規制要件を満たすためにこれらの規制対象子会社においてそれぞれ839.3億ドルおよび772.2億ドルの最低資本を維持するよう求められていた。

グループ・インクの一部の機能通貨が米ドル以外である子会社への資本投資には外国為替リスクが伴い、このリスクのほぼすべては、デリバティブと米ドル以外の通貨建ての債券との組み合わせを通じて管理される。このリスクをヘッジするために用いられる当社の純投資ヘッジに関する情報については、注記7を参照のこと。

注記21

普通株式1株当たり利益

基本普通株式1株当たり利益は、普通株式に係る当期純利益を流通普通株式および普通株式交付の条件として将来の役務提供、業績または市場条件の充足が要求されないRSU（以下総称して「基本株式」という。）の加重平均株数で除して算出される。希薄化後普通株式1株当たり利益は、基本普通株式1株当たり利益の算定方法を基にしており、また、普通株式交付の条件として将来の役務提供、業績または市場条件の充足が要求されるRSUについて交付可能な普通株式の希薄化効果を反映している。

基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の情報は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル(1株当たり金額を除く))	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
普通株式に係る当期純利益	\$ 6,617	\$ 12,058
基本株式の加重平均株数	353.1	353.6
希薄化効果のあるRSU	5.1	4.8
希薄化後普通株式の加重平均株数	358.2	358.4
基本普通株式1株当たり利益	\$ 18.67	\$ 34.06
希薄化後普通株式1株当たり利益	\$ 18.47	\$ 33.64

上記の表において、

- ・ 普通株式に係る当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を表し、当期純利益から優先株式に係る配当金を差し引いたものとして計算される。
- ・ 配当金または配当金相当に対して失権しない受給権を持つ権利未確定の株式報酬は、2クラスに分ける方法により別のクラスの有価証券として扱われている。これらの有価証券に配分された当期純利益は、この方法での普通株式1株当たり利益の算定において、普通株式に係る当期純利益を減少させる。この方法の適用の影響により、基本普通株式1株当たり利益が、2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において、それぞれ0.07ドルおよび0.04ドル減少した。
- ・ 希薄化後普通株式1株当たり利益には、市況の影響を受けるものを含め、2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間において、それぞれ0.7百万株および0.1百万株の逆希薄化効果のあるRSUは含まれていない。

注記22

関連ファンドとの取引

当社は、第三者である投資家とともに、非連結の投資ファンドを設立している。当社は通常、これらファンドの投資運用会社となっているため、運用報酬、また特定の場合においては、アドバイザリー報酬または成功報酬をこれらファンドから受取る権利を有している。さらに当社は、第三者である投資家とともに、一部のファンドに対する投資を行っている。

関連ファンドに関する情報は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
ファンドからの報酬	\$ 2,250	\$ 1,601

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
	ファンドに対する未収報酬	\$ 1,179
ファンドに対する当社持分の帳簿価額総額	\$ 3,913	\$ 4,321

当社は、これらのファンドにおける投資家の利回りを高めるために、特定のマネー・マーケット・ファンドに係る一部の運用報酬を放棄しており、また将来的に放棄する可能性がある。2022年6月および2021年6月に終了した6ヵ月間に放棄された運用報酬は、それぞれ99百万ドルおよび266百万ドルであった。

ボルカー・ルールでは、当社が経過期間の終了後にカバード・ファンド（ボルカー・ルールにより定義される）に金融支援を提供することが禁じられる。一般的に、通常の営業活動において、当社はいかなるカバード・ファンドにも任意の金融支援を追加提供するとは予想していないが、ボルカー・ルールの対象ではないファンドについては金融支援の追加提供を選択する可能性がある。しかし、そのような支援は当社の経営成績に重要な影響を与えると予想していない。上記の報酬の放棄を除き、当社は、2022年6月または2021年6月に終了した6ヵ月間において、関連ファンドにいかなる追加金融支援も行わなかった。

さらに、通常の営業活動において、当社は関連のあるファンドと、とりわけ有価証券貸付、取引執行、マーケット・メイキング、カストディ業務、買収およびブリッジ・ファイナンスを含む他の業務に従事することもある。これらのファンドに対する当社の投資コミットメントについての詳細は注記18を参照のこと。

注記23

受取利息および支払利息

利息は、契約上の金利に基づいて商品の存続期間にわたり発生主義で計上される。

受取利息および支払利息の内訳は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
銀行預金	\$ 285	\$ 4
担保付契約	170	(431)
トレーディング資産	2,217	2,323
投資	855	885
ローン	3,450	2,515
その他受取利息	1,086	697
受取利息合計	8,063	5,993
預金	1,164	659
担保付借入金	318	8
トレーディング負債	914	745
短期借入金	181	318
長期借入金	1,930	1,634
その他支払利息	(5)	(482)
支払利息合計	4,502	2,882
受取利息純額	\$ 3,561	\$ 3,111

上記の表において、

- ・担保付契約には、借入有価証券担保金に係る支払リベートおよび受取利息が含まれる。
- ・ローンは、取得原価と公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理される売却目的保有貸付金に係る利息を除く。当該利息は、その他受取利息に含まれている。
- ・その他受取利息には、顧客の借方残高、その他の利付資産および取得原価と公正価値のいずれか低い方の金額で会計処理される売却目的保有貸付金に係る受取利息が含まれている。
- ・担保付借入金は、買戻条件付有価証券および貸付有価証券担保金で構成される。
- ・長短借入金は、有担保借入金および無担保借入金の両方を含んでいる。
- ・その他支払利息には、その他有利子負債に係る受取りレートおよび顧客の預金残高に係る支払利息が含まれる。

注記24

法人税等

法人税等

法人税等は資産負債法を用いて引当計上されており、資産および負債の財務報告上と税務上との一時差異について、繰延税金資産および負債が認識される。当社では、法人税に関連する支払利息を法人税等に、法人税課徴金をその他費用に計上している。

繰延税金

繰延税金は、資産および負債の財務報告上と税務上との一時差異による正味の税効果を反映する。これらの一時差異により、将来の事業年度における課税対象の金額または損金算入の金額が生じ、そうした一時差異の解消が予想される事業年度に適用予定の税率および法令に基づいて測定される。実現の可能性が比較的高い金額まで繰延税金資産を減少させるために、主に様々な税務管轄地域における損失の利用可能性に関して、評価性引当金が設定される。税金資産はその他資産に含まれ、税金負債はその他負債に含まれる。

未認識の税務上の効果

当社は、税務当局による調査においてテクニカル・メリットに基づきタックス・ポジションが認容される可能性が比較的高い場合のみ、当該ポジションを連結財務書類上で認識する。この基準を満たすタックス・ポジションは、調査解決時に実現する可能性が比較的高い減額効果の最大値で測定される。納税申告書におけるポジションと連結財務書類上で認識された金額の差額に対して負債が計上される。

当局による税務調査

当社は、米国内国歳入庁（以下「IRS」という。）ならびに当社が重要な事業を行っている英国、日本、香港およびニューヨークなど米国内の各州におけるその他の税務当局による調査の対象となっている。調査対象となる年度は税務管轄により異なる。当社は、これらの税務調査の完了が当社の財政状態に重要な影響を与えるとは予想していないが、特定の会計期間の経営成績によっては、かかる経営成績に重要な影響を与える可能性もある。

主要な税務管轄において引き続き調査対象となっている最も古い課税年度は、以下の表のとおりである。

税務管轄	2022年6月現在
米国連邦	2011年度
ニューヨーク州およびニューヨーク市	2015年度
英国	2017年度
日本	2016年度
香港	2016年度

当社は、2013年度から2022年度の各課税年度について、IRSのコンプライアンス・アシュアランス・プロセス・プログラムへの参加を認められた。このプログラムにより、当社はIRSと協力して、納税申告書の提出前に米国連邦税に関する潜在的な問題点を識別し、解決することが可能になる。2011課税年度の問題点はすべて解決し、最終的な行政上の解決がなされれば完了する。2022年4月に、当社は2012年度から2018年度までの残りの問題点についてIRSの不服審査局と合意に達した。合同租税委員会による最終審査を受けなければならないが、この合意が2022年度の実効税率に重要な影響を与えることはない見込みである。2019課税年度および2020課税年度は引き続き申告後審査を受ける可能性がある。ニューヨーク州およびニューヨーク市の2015年度から2018年度に関する調査は2021年度に開始した。

上表の年度以降の全年度は税務当局による調査が未完了となっている。当社は、当社が設定した未認識の税務上の効果に係る負債は追加査定額の可能性に対して十分な金額であると考えている。

注記25

事業セグメント

当社は当社の事業活動について4部門の事業セグメントで報告を行っている。投資銀行業務、グローバル・マーケット業務、資産運用業務、および個人および富裕層向け金融業務である。当社の事業セグメントの情報については注記1を参照のこと。

当社のセグメント内の人件費は、特に当社全体の業績および各事業の業績を反映している。そのため、当社の事業の1セグメントにおける税引前の利幅は、当社の他の事業セグメントの業績によって重要な影響を受ける可能性がある。

当社は、資産（グローバル・コア流動資産および現金、顧客向け担保付融資ならびにその他資産を含む）、収益および費用を4つの事業セグメントに配分している。事業セグメントの統合的な性質上、一部の資産、収益および費用を配分する際に見積りや判断が行われる。配分のプロセスは、セグメントの業績に対する経営陣の現在の見解に基づいている。

普通株主資本および優先株式の配当は、関連する自己資本規制に従ってセグメントの活動を支えるために必要な資本の見積額に基づいて各セグメントに配分される。

各セグメントの当期純利益は、各セグメントの税引前利益に全社的な税率を適用して算出している。

経営陣は、この配分が連結上の普通株式に係る当期純利益、平均普通株主資本利益率および資産合計に対する各セグメントの割合を合理的に示していると判断している。セグメント間の取引は特定の条件または第三者と同等の相場に基づいている。

セグメント別の業績

以下の表は、当社のセグメント別の業績の概要を示したものである。

(単位:百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
投資銀行業務		
受取利息以外の収益	\$ 4,288	\$ 7,156
受取利息純額	260	224
純収益合計	4,548	7,380
信用損失引当金繰入額	247	(270)
営業費用	2,353	3,818
税引前当期純利益	\$ 1,948	\$ 3,832
当期純利益	\$ 1,631	\$ 3,111
普通株式に係る当期純利益	\$ 1,595	\$ 3,072
平均普通株式	\$ 11,028	\$ 10,078
平均普通株主資本利益率	28.9%	61.0%
グローバル・マーケット業務		
受取利息以外の収益	\$ 13,122	\$ 11,178
受取利息純額	1,217	1,303
純収益合計	14,339	12,481
信用損失引当金繰入額	233	(6)
営業費用	7,127	7,558
税引前当期純利益	\$ 6,979	\$ 4,929
当期純利益	\$ 5,844	\$ 4,002
普通株式に係る当期純利益	\$ 5,694	\$ 3,851
平均普通株式	\$ 54,078	\$ 42,741
平均普通株主資本利益率	21.1%	18.0%
資産運用業務		
受取利息以外の収益	\$ 1,365	\$ 9,445
受取利息純額	265	301
純収益合計	1,630	9,746
信用損失引当金繰入額	100	(12)
営業費用	2,556	3,833
税引前当期純利益/(損失)	\$ (1,026)	\$ 5,925
当期純利益/(損失)	\$ (859)	\$ 4,810
普通株式に係る当期純利益/(損失)	\$ (898)	\$ 4,757
平均普通株式	\$ 24,132	\$ 25,092
平均普通株主資本利益率	(7.4)%	37.9%
個人および富裕層向け金融業務		
受取利息以外の収益	\$ 2,461	\$ 2,202
受取利息純額	1,819	1,283
純収益合計	4,280	3,485
信用損失引当金繰入額	648	126
営業費用	3,333	2,868
税引前当期純利益	\$ 299	\$ 491
当期純利益	\$ 250	\$ 399
普通株式に係る当期純利益	\$ 226	\$ 378
平均普通株式	\$ 14,345	\$ 10,335
平均普通株主資本利益率	3.2%	7.3%
合計		
受取利息以外の収益	\$ 21,236	\$ 29,981
受取利息純額	3,561	3,111
純収益合計	24,797	33,092
信用損失引当金繰入額	1,228	(162)
営業費用	15,369	18,077
税引前当期純利益	\$ 8,200	\$ 15,177
当期純利益	\$ 6,866	\$ 12,322
普通株式に係る当期純利益	\$ 6,617	\$ 12,058
平均普通株式	\$ 103,583	\$ 88,246
平均普通株主資本利益率	12.8%	27.3%

上記の表において、

- ・各セグメントに直接関連する収益および費用は税引前当期純利益の算定に含まれる。
- ・当社のセグメントの純収益には、特定のポジションから生じた現金または資金需要に関連する、当該ポジションへの受取利息および支払利息の配分が含まれる。受取利息純額は、経営陣がセグメント業績を評価する方法と整合するように、セグメントの純収益に含まれる。

- ・特定のセグメントに直接配分できない間接費は、セグメントの直接費に基づき比例配分される。
- ・当社は、特に最新のCCARプロセスの結果および当社の貸借対照表の予測される変動を反映するように、毎年1月に帰属株主資本を見直し、必要な調整を行う。上記の平均普通株式残高には、このような影響、ならびに各期間に発生した当社の各セグメントにおける保有資産の規模および構成の変化が組み込まれている。

セグメント別の減価償却費は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間	
	2022年6月	2021年6月
投資銀行業務	\$ 93	\$ 94
グローバル・マーケット業務	444	362
資産運用業務	298	386
個人および富裕層向け金融業務	227	176
合計	\$ 1,062	\$ 1,018

セグメント別資産

セグメント別の資産は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
投資銀行業務	\$ 154,593	\$ 144,157
グローバル・マーケット業務	1,202,432	1,082,378
資産運用業務	91,100	91,115
個人および富裕層向け金融業務	153,099	146,338
合計	\$ 1,601,224	\$ 1,463,988

地域別情報

国際金融市場は密接に関連しているため、当社では業務を全社的な収益性に基づいて管理している。当社の業務の大部分は、顧客のニーズに円滑に対応するために国境を越えた連携を必要とするため、収益性を地域別に配分する方法は、見積りおよび経営陣の判断に左右される。地域別の業績は通常、以下のように配分される。

- ・投資銀行業務：顧客および投資銀行チームの所在地。
- ・グローバル・マーケット業務：FICCおよび株式の仲介については、マーケット・メイキングを行うデスクの所在地、FICCおよび株式による資金調達（プライム・ブローカレッジ業務による資金調達を除く）についてはデスクの所在地、プライム・ブローカレッジ業務による資金調達については対象証券の発行市場の所在地。
- ・資産運用業務（株式投資ならびに貸付業務および債券投資を除く）についてはセールス・チームの所在地、株式投資については投資対象の所在地、貸付業務および債券投資については顧客の所在地。
- ・個人および富裕層向け金融業務：富裕層向け金融業務については、セールス・チームの所在地、個人向け金融業務については顧客の所在地。

地域別の純収益合計および税引前当期純利益は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	以下で終了した6ヵ月間					
	2022年6月		2021年6月			
南北アメリカ	\$	14,433	58%	\$	20,782	63%
EMEA		7,250	29%		8,191	25%
アジア		3,114	13%		4,119	12%
純収益合計	\$	24,797	100%	\$	33,092	100%
南北アメリカ	\$	4,144	50%	\$	9,480	62%
EMEA		3,164	39%		4,090	27%
アジア		892	11%		1,607	11%
税引前当期純利益合計	\$	8,200	100%	\$	15,177	100%

上記の表において、

- ・南北アメリカの金額は、ほぼすべてが米国に帰属するものであった。
- ・アジアにはオーストラリアおよびニュージーランドが含まれる。

注記26

信用の集中

当社の信用リスクの集中は、そのマーケット・メイキング、顧客取引の円滑化、投資、引受け、貸付および担保付取引、ならびに資金管理活動から生じ、経済、業種または政治的な要因の変動の影響を受ける可能性がある。これらの事業活動により、当社は様々な業界や取引相手先に対するエクスポージャーにさらされ、また、当社に特定の中央銀行、取引相手先、債務者もしくは発行体（ソブリン発行体を含む）、または特定の清算機関もしくは取引所に対する信用リスクの集中が生じることがある。当社は、エクスポージャーを頻繁にモニターし、適切と判断する担保を取引相手先から取得することにより、信用リスクの軽減に努めている。

当社は、信用リスクを決定する際に当社が検討するリスク軽減策を考慮した上で、当社に対する債務額に基づき信用エクスポージャーを測定し、モニターする。かかるリスク軽減策には、ネットティングおよび担保の取決め、ならびに信用デリバティブ、先物および先渡契約などの経済的ヘッジが含まれる。ネットティングおよび担保契約により、当社は、かかる取引相手先と受取債権と支払債務を相殺すること、および（または）一括前払でもしくは条件付で担保を受取ることができる。

トレーディング現物商品および投資における信用の集中は以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
米国政府債および政府機関債	\$ 173,244	\$ 141,191
資産合計に対する割合	10.8%	9.6%
米国以外の政府債および政府機関債	\$ 60,617	\$ 51,426
資産合計に対する割合	3.8%	3.5%

また、2022年6月および2021年12月現在、当社には、中央銀行に保有する預金残高（現金および現金同等物に含まれる）がそれぞれ2,453.6億ドルおよび2,222.0億ドルあり、そのうちそれぞれ1,562.1億ドルおよび1,220.1億ドルは連邦準備銀行に保有している。

2022年6月および2021年12月現在のいずれにおいても、当社は他のいずれの取引相手先についても資産合計の2%を超える信用エクスポージャーを有していなかった。

デリバティブ資産に関連して当社に差入れられた担保は主に現金で、当社または第三者の保管機関で保管される。売戻条件付契約および借入有価証券取引に関連して当社に差入れられた担保は、主に米国政府債および政府機関債ならびに米国以外の政府債および政府機関債である。担保付契約および担保付借入金の詳細については注記11を参照のこと。

売戻条件付契約および借入有価証券取引を担保する米国政府債および政府機関債ならびに米国以外の政府債および政府機関債は、以下の表のとおりである。

(単位：百万ドル)	2022年6月現在	2021年12月現在
米国政府債および政府機関債	\$ 130,049	\$ 86,274
米国以外の政府債および政府機関債	\$ 126,104	\$ 141,588

上記の表において、

- ・米国以外の政府債および政府機関債は主に、英国、日本、ドイツおよびフランスの政府発行債券で構成されている。
- ・このような取引に係る当社の一義的な信用エクスポージャーは取引相手先に対するものであるため、当社は、取引相手先の債務不履行の場合にのみ、担保の発行体に対するリスクにさらされることになる。

注記27

訴訟事件等

当社は、当社の業務を遂行する上で生じた事項に関する様々な司法手続、行政手続、仲裁手続（以下に記載するものを含む）に関与している。これらの手続の多くは初期段階にあり、またこれらの訴訟の多くは金額を特定しない損害賠償を求めるものである。

ASC450に基づき、「将来の事象が発生する蓋然性はほとんどないよりは高いが、ほとんど確実よりは低い」場合、その事象は「合理的な範囲で生じる可能性がある」となり、「将来の事象が発生する蓋然性はごくわずか」の場合、その事象は「ほとんどない」となる。したがって、当社が合理的な範囲で生じる可能性がある損失の範囲を見積もることが可能な訴訟についての合理的な範囲で生じる可能性がある損失の範囲の上限への言及は、損失リスクがごくわずかより高いと当社が考える訴訟についての損失の範囲の上限を意味する。

以下に記載の案件に関しては、（ ）実際のまたは潜在的な原告らがある特定の金額の金銭的損害賠償を請求している場合、（ ）当社が有価証券の募集または売出しにおける購入者から訴訟を提起されている、または提起されるおそれがある場合で、本来判決によって命じられた金額を全額支払うべきであると当社として考える当事者が、当社に対して補償を行っていない場合、または（ ）購入者が当社に有価証券の買戻しを要求している場合に、経営陣は合理的な範囲で生じる可能性のある損失の範囲を見積もることができている。経営陣は、合理的な範囲で生じる可能性がある損失の範囲の上限を、（a）（ ）の場合には請求されている金銭的損害賠償の金額、（b）（ ）の場合にはかかる募集または売出しにおいて当社が販売した有価証券の当初の販売価格と、訴訟開始前においてかかる有価証券のそれ以降に見積もられた最低価格との差額、（c）（ ）の場合には購入者が有価証券に対して支払った価格から、2022年6月現在の当該有価証券の見積り価値があればその金額を控除した額に基づき見積っており、（ ）、（ ）および（ ）のいずれの場合も、その種の特定の案件に関連すると考えられるその他の要因を考慮している。これらの案件および以下に記載のその他の案件で、経営陣が合理的な範囲で生じる可能性のある損失合計の範囲を見積もることができたものについて、期末現在、当社は、合理的な範囲で生じる可能性がある損失合計の範囲の上限はこれらの案件に対する引当金総額を約20億ドル超過しているの見積りしている。

経営陣は、上記の見積りに含まれている以外の案件について、合理的な範囲で生じる可能性がある損失の範囲を見積もることは一般に不可能であり、それには、（ ）実際のまたは潜在的な原告らがある特定の金額の金銭的損害賠償を請求していない場合（経営陣が適正な金額を算定できる場合を除く）、（ ）案件が初期段階にある場合、（ ）案件が規制当局による調査または検査に関連している場合（経営陣が適正な金額を算定できる場合を除く）、（ ）集団訴訟が認定される可能性または集団の最終的な規模に関して不確実性がある場合、（ ）係属中の上訴または申立の結果に関して不確実性がある場合、（ ）解決すべき重要な事実関係の問題がある場合、および（または）（ ）新しく法律上の問題が提示されている場合が含まれる。例えば、以下の「規制当局の調査および検査ならびに関連訴訟」に記載の調査および検査に関する当社の潜在的な負債は概ね、合理的な範囲で生じる可能性がある損失に係る経営陣の見積りには含まれていない。しかし、現在入手可能な情報に基づき、かかるその他の案件の結果は、特定期間の当社の経営成績によっては部分的に経営成績に重要となる可能性があるが、当社の財政状態に重要な悪影響を及ぼすことはないと思料している。

1 MDB関連訴訟

2012年度から2013年度の期間において、当社の子会社は、約65億ドルの1MDBの債券のアレンジャーまたは購入者としての役務を担った。

2018年11月1日、米国司法省（以下「DOJ」という。）は、当社の元常務取締役のティム・ライスナーによる犯罪情報および有罪答弁、ならびに元常務取締役のウン・チョンファに対する起訴について開示した。2018年8月28日、ライスナーは、共謀してマネーロンダリングを行い、米国海外腐敗行為防止法（以下「FCPA」という。）の贈収賄防止規定および会計処理・内部統制規定に違反したとして、ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所から有罪判決を受けた。ウンは、共謀してマネーロンダリングを行い、またFCPAの贈収賄防止規定および会計処理・内部統制規定に違反したとして起訴された。2022年4月8日、ウンは、審理の後、すべての訴因について有罪の判決を受けた。

2020年8月18日、当社は、当社が関与するマレーシアにおける刑事訴訟および規制上の手続を解決するため、マレーシア政府と和解に合意したことを発表した。この合意には、1MDBに関連して世界中の政府当局が差し押さえた資産からマレーシア政府が少なくとも14億ドルの資産と収入を受け取ることの保証が含まれている。この保証の詳細については注記18を参照のこと。

2020年10月22日、当社は、政府および規制当局による1MDBに関連する調査について、DOJ、SEC、FRB、NYDFS、FCA、PRA、シンガポール司法長官室、シンガポール商務省、シンガポール金融管理局、および香港証券先物委員会

との間で和解に達したことを発表した。グループ・インクは、DOJとの間で3年間の訴追延期合意を締結した。この合意により、当社に対してなされている提訴（共謀してFCPAに違反したという1件の訴因）は、当社が当該合意の条件を遵守すれば、後に取り下げられることになる。さらに、GSマレーシアは、共謀してFCPAに違反したという1件に対して有罪を認め、2021年6月9日に判決が下された。2021年5月に、米国労働省は、適格プロフェッショナル・アセット・マネジャー（以下「QPAM」という。）としての地位を維持するため、5年間の適用除外を当社に認めた。

当社は、2018年11月以降、とりわけ1MDBへの当社の関与および当社のコンプライアンス手続に関連して、会計帳簿に関するデラウェア州一般会社法第220条に基づき、株主を主張する者から複数の請求を受領している。

2019年2月19日、グループ・インクならびに当社の当時の取締役および元会長兼最高経営責任者を相手取り、1MDBに関連する株主代表訴訟を意図した訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2020年11月13日に提出された第二修正訴状では、一部の現職および元の取締役がインサイダー取引を行ったとする申立に関連したものを含む信任義務違反、不当利得、ならびにグループ・インクの普通株式の買い戻しおよび委任状勧誘に関連するものを含む証券取引法の詐欺防止規定の違反が行われたとの訴えがなされており、金額を特定しない損害賠償、不当利得の返還および差止による救済を求めている。2021年1月15日、被告らは当該訴訟の却下を求める申立を行った。2022年5月13日、原告らは当事者間の和解を予備的に承認する旨の命令を求める申立を行った。

当社は株主を主張する者から2件の請求（取締役会が以前に否決し、その後和解した3件の請求の他に）をそれぞれ2021年1月と2月に受けた。これらの請求では、同社の特定の現職および元の取締役および執行役員を含む他の当事者らに対して、1MDB（および請求のうちの1件については、その他の事項）に関連する調査および申立の追及を行うことを求めている。2021年12月、取締役会は2件の請求を否決した。

2018年12月20日、グループ・インクならびに当社の特定の元の役員を相手取り、1MDBについてのグループ・インクの開示および公式声明に関して証券取引法の詐欺防止規定に違反したとして、金額を特定しない損害賠償を求め、集団訴訟を意図した証券訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2019年10月28日、原告らは第二修正訴状を提出した。2021年6月28日、裁判所は、個人の被告らのうち1名に対する申立を却下したが、当社および残りの個人の被告らに関して却下を求める被告らの申立を退けた。2021年11月12日、原告らは集団認定の申立を行った。

モーゲージ関連案件

2010年4月以降、集団訴訟を意図した数多くの証券訴訟が、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起されており、とりわけ、債務担保証券市場における当社の業務および当社の利益相反の管理に関するグループ・インクの情報公開の適切性に疑問を呈している。

2011年7月25日に提出された併合修正訴状において、グループ・インク、ならびにグループ・インクおよびその関連会社の現職および元の役員および従業員の一部が被告となっており、一般的に、証券取引法セクション10(b)および20(a)に違反しているとの主張がなされており、金銭的損害賠償が求められている。被告らは略式判決を求める申立を行った。2020年4月7日、第二巡回控訴裁判所は、地方裁判所による2018年8月14日付の集団認定の許可を支持した。2021年6月21日、米国最高裁判所は、第二巡回控訴裁判所の判決を無効にし、この案件についてさらに手続を行うよう差し戻し、2021年8月26日、第二巡回控訴裁判所は、地方裁判所による集団認定の許可を無効にし、この案件についてさらに手続を行うよう差し戻した。2021年12月8日、地方裁判所は集団認定を求める原告の申立を許可した。2022年3月9日、第二巡回控訴裁判所は、地方裁判所による集団認定の許可に関する中間審理を求める被告らの申立を認めた。

2019年7月25日および2020年5月29日、17億ドルの有価証券を発行した2件の住宅ローン担保証券化信託の受託者である米国銀行全国協会によって、ゴールドマン・サックス・モーゲージ・カンパニーおよびGSモーゲージ・セキュリティーズ・コープに対する訴状がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提出された。訴状では概ね、信託のモーゲージ・ローンが適用される表明および保証を遵守できなかったとの訴えがなされており、特定の履行、またはその代替として、補償的損害賠償およびその他の救済を求めている。2020年11月23日、裁判所は、第一の訴訟において、当該訴状の却下を求める被告らの申立を一部認め、一部を否認し、第二の訴訟においては、当該訴状の却下を求める被告らの申立を否認した。2021年1月14日、両方の訴訟において、修正訴状が提出された。

通貨関連訴訟

GS&Co.およびグループ・インクは、2018年11月7日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された訴訟の被告に含まれており、また、GSI、GSIB、ゴールドマン・サックス・グループ・UKリミテッドおよびGSバンクUSAは、2020年11月11日にイングランド・ウェールズ高等裁判所に提起され、その後英国競争審判所に移送された訴訟の被告に含まれている。いずれの訴訟も、GS&Co.およびグループ・インクを含めて和解に達した集団訴訟からの離

脱を選択した外国為替商品の直接購入者の一部によって提起されたものである。2020年8月3日に提出された連邦地方裁判所訴訟における第三修正訴状では概ね、被告らが共謀して外国為替市場を操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および州コモン・ローに違反したとの訴えがなされており、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、懲罰的損害賠償、3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。イングランドの訴訟における申立は、2003年から2013年にかけてのイングランドおよびEUの競争法違反に関するものであり、為替レートおよびビッド/オファー・スプレッドの操作、商業上の機密情報の被告間での交換、ならびに共謀取引が行われたとの訴えがなされている。

GS&Co.は、2021年8月4日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した訴訟の被告らに含まれている。2022年1月6日に提出された修正訴状では概ね、被告らが共謀して電子取引プラットフォーム上の為替取引のオークションを操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および州コモン・ローに基づく訴え、ならびに威力脅迫および腐敗組織に関する連邦法に基づく訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2022年3月18日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を行った。

バンコ・エスピリト・サントS.A.およびオーク・ファイナンス

2015年2月以降、GSIは、以前に行われた835百万ドルのファシリティ契約（以下「ファシリティ」という。）のノボ・バンコS.A.（以下「ノボ・バンコ」という。）への譲渡を覆すという、2014年12月、2015年9月および2015年12月のポルトガル銀行（以下「BoP」という。）の決定に対して、イングランド商業裁判所にノボ・バンコを、ポルトガルの行政裁判所にBoPを提訴した。このファシリティは、バンコ・エスピリト・サントS.A.（以下「BES」という。）の破綻前に、GSIが組成し、ファシリティに関連して設立された特別目的会社であるオーク・ファイナンス・ルクセンブルクS.A.（以下「オーク・ファイナンス」という。）とBESの間で締結されたものである。2018年7月、イングランド最高裁判所は、並行するGSIの訴訟においてポルトガルの行政裁判所がBoPに不利な判決を下さない限り、イングランドの裁判所がGSIの訴訟を管轄することはないという判決を下した。2018年7月、BESの清算委員会は、BESが差し迫った破綻のリスクにさらされていることをGSIが知っていたとの主張を含め、GSIがファシリティ延長に際して不誠実に行動したと訴え、ファシリティに関連してGSIに支払った54百万ドルおよびオーク・ファイナンスに支払ったとされる50百万ドルのGSIからの返還を求める決定を公表した。2018年10月、GSIは、清算委員会の決定に異議を唱えて、リスボン商業裁判所に提訴し、またそれ以降に、清算委員会が求めた104百万ドルの条件付請求とあわせて、BESの破綻に関連する約222百万ドルの損失に対する補償を求めて、ポルトガル国家に対して申立を行っている。

ファイナンシャル・アドバイザー業務

グループ・インクおよびその関連会社の一部は、当社のファイナンシャル・アドバイザー業務に関連して、顧客および第三者との様々な民事訴訟、仲裁手続ならびにその他の争議の当事者となることがある。これらの請求では概ね、とりわけ補償的損害賠償を求めているが、懲罰的損害賠償を求めている場合もあり、また一部の場合においては当社が利益相反について適切な開示または処理を行わなかったとの訴えがなされている。

アルケゴス関連案件

GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年3月のバイアコムCBSインク（以下「バイアコムCBS」という。）の普通株式17億ドルおよび優先株式10億ドルの公募に関連して、2021年8月13日にニューヨーク郡のニューヨーク州上位裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、バイアコムCBSならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約55百万ドルの普通株式646,154株および募集総額約32百万ドルの優先株式323,077株を引受けた。訴状では、連邦証券法に基づく訴えがなされており、勧誘書類に重要な不実記載および記載の欠如があると主張している。その主張にはとりわけ、勧誘書類においてGS&Co.を含む一部の引受会社が取引相手先であるとされるトータル・リターン・スワップを通じたものを含む、バイアコムCBSに対するアルケゴス・キャピタル・マネジメント（以下「アルケゴス」という。）の実質的なエクスポートージャーが開示されていないこと、また、当該引受会社各社がアルケゴスに対する自社のエクスポートージャーを開示していないことが含まれている。訴状では、撤回および金額を特定しない補償的損害賠償を求めている。2021年11月5日、原告らは修正訴状を提出し、2021年12月22日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を行った。2022年1月4日、原告らは集団認定の申立を行った。

グループ・インクはまた、2021年10月以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起され併合された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告にもなっている。訴状では、グループ・インクが、他の金融機関1社とともに、パイドゥ・インク（以下「パイドゥ」という。）、ディスカバリー・インク（以下「ディスカバリー」という。）、GSXテクエデュ・インク（以下「ギャオットゥー」という。）、iQIYIインク（以下「iQIYI」という。）、テンセント・ミュージック・エンターテイメント・グループ（以下「テンセント」という。）、バイアコムCBS、およびピップショップ・ホールディングス・リミテッド（以下「ピップショップ」という。）におけるアルケゴスのポジ

ションの流動化に関する重要性のある非公開情報に基づき、バイドゥ、ディスカバリー、ギャオットゥー、iQIYI、テンセント、パイアコムCBSおよびピップショップ各社の株式を売却したとの主張がなされている。訴状では概ね、証券取引法セクション10(b)、20Aおよび20(a)に違反していると主張しており、金額を特定しない損害賠償を求めている。2022年6月13日、集団訴訟の原告らは、修正訴状を提出した。

2022年1月24日、当社は、とりわけアルケゴスへの当社の関与およびインサイダー取引に関する当社の統制に関連して、会計帳簿に関するデラウェア州一般会社法第220条に基づき、株主を主張する者からの請求を受領した。

引受訴訟

当社の関連会社は、有価証券の募集または売出しに関連する複数の訴訟の被告に含まれている。以下に記載のものを含みこれらの訴訟において、原告らは、連邦および州の証券法、また場合によってはその他の適用される法律に基づき集団訴訟または個別請求を申立てており、原告らが購入した有価証券の募集または売出しに関する勧誘書類に重要な不実記載および記載の欠如があると主張し、金額を特定しない補償的損害賠償および取消による損害賠償、ならびに撤回を求めている。当該訴訟の一部では、追加的な主張がなされている。

ウーバー・テクノロジー・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2019年5月の81億ドルのウーバー・テクノロジー・インク（以下「ウーバー」という。）の株式公開に関連して、2019年9月以降にサンフランシスコ郡のカリフォルニア州上位裁判所およびカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された、複数の集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ウーバーならびにその一部の役員および取締役も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約16億ドルの普通株式35,864,408株を引受けた。2020年11月16日、州裁判所訴訟の裁判所は、2020年2月11日に提出された併合修正訴状の却下を求める被告らの申立を認め、2020年12月16日に原告らは控訴した。2020年8月7日、地方裁判所訴訟の却下を求める被告らの申立は否認された。2020年9月25日、地方裁判所訴訟の原告らは集団認定の申立を行った。2020年12月5日、州裁判所訴訟の原告らは地方裁判所に訴状を提出し、当該訴訟は2021年1月25日に既存の地方裁判所訴訟と併合された。2021年5月14日、原告らは、州裁判所訴訟の原告らを追加の集団代表として加えることを主張して、地方裁判所に第二修正訴状を提出した。2021年10月1日、第二修正訴状からの追加の集団代表の却下を求める被告らの申立は否認され、2022年7月26日、地方裁判所訴訟は集団認定を求める原告らの申立を認めた。

ベネトア・マテリアルズ・ピーエルシー：GS&Co.は、他の引受会社とともに、ベネトア・マテリアルズ・ピーエルシー（以下「ベネトア」という。）の2017年8月の522百万ドルの株式公開および2017年12月の534百万ドルの株式売出しに関連して、2019年2月以降に提起された、ダラス郡のテキサス州地方裁判所、ニューヨーク郡のニューヨーク州上位裁判所およびテキサス州南部地区連邦地方裁判所の集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ベネトア、その一部の役員および取締役、ならびに一部の株主も被告に含まれている。GS&Co.は、2017年8月の株式公開において募集総額約127百万ドルの普通株式6,351,347株および2017年12月の株式売出しにおいて募集総額約127百万ドルの普通株式5,625,768株を引受けた。2020年1月21日、テキサス州控訴裁判所はテキサス州地方裁判所の判決を無効にし、人的裁判管轄権の欠如を理由にテキサス州裁判所訴訟における、GS&Co.を含む引受会社である被告らに対する申立を却下した。2021年3月22日、ニューヨーク州裁判所訴訟の却下を求める被告らの申立は認められ、原告らは上訴申立書を提出した。2021年7月7日、連邦訴訟の裁判所は、併合訴状の却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認した。2021年8月16日、連邦訴訟の原告らは併合修正訴状を提出した。2021年11月19日、連邦訴訟の原告らは集団認定の申立を行った。2022年2月28日、原告らは、当事者間で和解に達した後ニューヨーク州裁判所訴訟の控訴を取下げを条件として求め、2022年3月29日、ニューヨーク州上位裁判所の第一部控訴部は、控訴が取下げられたとみなした。2022年5月19日、連邦裁判所は当事者間の和解を予備的に承認した。和解条件によると、当社は和解金の拠出を要求されない見込みである。

ゴーヘルス・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2020年7月の914百万ドルのゴーヘルス・インク（以下「ゴーヘルス」という。）の株式公開に関連して、イリノイ州北部地区連邦地方裁判所において2020年9月21日以降に提起され併合された、集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ゴーヘルス、その役員および取締役の一部、ならびに株主の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約242百万ドルの普通株式11,540,550株を引受けた。2021年2月25日、原告らは併合訴状を提出した。2022年4月5日、併合訴状の却下を求める被告らの申立は否認された。

アレイ・テクノロジー・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、アレイ・テクノロジー・インク（以下「アレイ」という。）の2020年10月の12億ドルの普通株式の株式公開、2020年12月の13億ドルの普通株式の売出しおよび2021年3月の993百万ドルの普通株式の売出しに関連して、2021年5月14日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、アレイならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は3件の株式公開および株式売出しにおいて、募集総額約877百万ドルの普通株式31,912,213株を引受けた。2021年12月7日、原告らは修正併合訴状を提出した。

スキルズ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年3月の約883百万ドルのスキルズ・インク（以下「スキルズ」という。）の普通株式の公募に関連して、2021年10月8日にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の修正併合訴状において被告となっている。引受会社の他に、スキルズならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約212百万ドルの普通株式8,832,000株を引受けた。2022年7月5日、修正併合訴状の却下を求める被告らの申立は認められたが、再審理は認められている。

コンテクストロジック・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2020年12月の11億ドルのコンテクストロジック・インク（以下「コンテクストロジック」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2021年5月17日以降にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起され併合された、集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、コンテクストロジックならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約388百万ドルの普通株式16,169,000株を引受けた。2022年7月15日、原告らは併合修正訴状を提出した。

ディディ・グローバル・インク：ゴールドマン・サックス（アジア）エルエルシー（以下「GSアジア」という。）は、他の引受会社とともに、2021年6月の44億ドルのディディ・グローバル・インク（以下「ディディ」という。）の米国預託株式（以下「ADS」という。）の株式公開に関連して、2021年7月6日以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所およびカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所ならびにニューヨーク郡のニューヨーク州上位裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ディディならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約15億ドルのADS104,554,000株を引受けた。2021年9月22日、カリフォルニア州訴訟の原告らは自主的に申立を取り下げたが、再訴は可能である。2022年5月5日、併合連邦訴訟の原告らは第二併合修正訴状を提出し、これには引受会社である被告らに対して証券取引法セクション10(b)および20Aに違反しているとの主張が含まれている。2022年6月3日、被告らは第二併合修正訴状の却下を求める申立を行った。

ブルーム・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2020年9月の約589百万ドルのブルーム・インク（以下「ブルーム」という。）の普通株式の公募に関連して、2021年10月4日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、ブルームならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約212百万ドルの普通株式3,886,819株を引受けた。2021年12月20日、被告らは併合訴状の却下を求める申立を送達した。

ザイマーゼン・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年4月の575百万ドルのザイマーゼン・インク（以下「ザイマーゼン」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2021年8月4日にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ザイマーゼンならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は募集総額約178百万ドルの普通株式5,750,345株を引受けた。2022年2月24日、原告らは修正訴状を提出し、2022年4月25日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を行った。

ウォータードロップ・インク：GSアジアは、他の引受会社とともに、2021年5月の360百万ドルのウォータードロップ・インク（以下「ウォータードロップ」という。）のADSの株式公開に関連して、2021年9月14日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ウォータードロップならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約184百万ドルのADS15,300,000株を引受けた。2022年2月21日、原告らは修正訴状を提出し、2022年4月22日、被告らは修正訴状の却下を求める申立を行った。

シー・リミテッド：GSアジアは、他の引受会社とともに、シー・リミテッドの2021年9月の約40億ドルのADSの公募および2021年9月の約29億ドルの転換シニア債の公募に関連して、それぞれ2022年2月11日および2022年6月17日にニューヨーク郡のニューヨーク州上位裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、シー・リミテッド、その役員および取締役の一部、ならびに株主の一部も被告に含まれている。GSアジアは、募集総額約26億ドルのADS8,222,500株および募集総額約19億ドルの転換シニア債を引受けた。2022年5月16日、ADS訴訟の原告らは修正訴状を提出した。

リヴィアン・オートモーティブ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年11月の約137億ドルのリヴィアン・オートモーティブ・インク（以下「リヴィアン」という。）の株式公開に関連して、2022年3月7日にカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、リヴィアンならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約35億ドルの普通株式44,733,050株を引受けた。

ナテラ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年7月の約585百万ドルのナテラ・インク（以下「ナテラ」という。）の普通株式の公募に関連して、2022年3月10日にニューヨーク郡のニューヨーク州上位裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ナテラならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約164百万ドルの普通株式1,449,000株を引受けた。

ロビンフッド・マーケット・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年7月の約22億ドルのロビンフッド・マーケット・インク（以下「ロビンフッド」という。）の株式公開に関連して、2021年12月17日にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ロビンフッドならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約686百万ドルの普通株式18,039,706株を引受けた。2022年6月20日、原告らは修正訴状を提出した。

ON24インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年2月の約492百万ドルのON24インク（以下「ON24」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2021年11月3日にカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、ON24ならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約181百万ドルの普通株式3,616,785株を引受けた。2022年3月18日、原告らは修正併合訴状を提出した。2022年5月2日、被告らは修正併合訴状の却下を求める申立を行った。

リスクファイド・リミテッド：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年7月の約423百万ドルのリスクファイド・リミテッド（以下「リスクファイド」という。）の株式公開に関連して、2022年5月2日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、リスクファイドならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約147百万ドルの普通株式6,981,128株を引受けた。

オスカー・ヘルス・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年3月の約14億ドルのオスカー・ヘルス・インク（以下「オスカー・ヘルス」という。）の株式公開に関連して、2022年5月12日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、オスカー・ヘルスならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約498百万ドルの普通株式12,760,633株を引受けた。

オーク・ストリート・ヘルス・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、オーク・ストリート・ヘルス・インク（以下「オーク・ストリート」という。）の2020年8月の377百万ドルの株式公開、2020年12月の298百万ドルの株式売出し、2021年2月の691百万ドルの株式売出しおよび2021年5月の747百万ドルの株式売出しに関連して、2022年5月25日にイリノイ州北部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、オーク・ストリート、その役員および取締役の一部、ならびに株主の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、2020年8月の株式公開において募集総額約87百万ドルの普通株式4,157,103株、2020年12月の株式売出しにおいて募集総額約69百万ドルの普通株式1,503,944株、2021年2月の株式売出しにおいて募集総額約173百万ドルの普通株式3,083,098株、2021年5月の株式売出しにおいて募集総額約187百万ドルの普通株式3,013,065株を引受けた。

リアタ・ファーマシューティカルズ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2020年12月の約282百万ドルのリアタ・ファーマシューティカルズ・インク（以下「リアタ」という。）の普通株式の公募に関連して、2022年6月21日にテキサス州東部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の併合修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、リアタならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GS&Co.は、募集総額約141百万ドルの普通株式1,000,000株を引受けた。

ブライト・ヘルス・グループ・インク：GS&Co.は、他の引受会社とともに、2021年6月の約924百万ドルのブライト・ヘルス・グループ・インク（以下「ブライト・ヘルス」という。）の普通株式の株式公開に関連して、2022年6月24日にニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の修正訴状において被告となっている。引受会社の他に、ブライト・ヘルスならびにその役員および取締役の一部も被告人に含まれている。GS&Co.は、募集総額約203百万ドルの普通株式11,297,000株を引受けた。

17エデュケーション&テクノロジー・グループ・インク：GSアジアは、他の引受会社とともに、2020年12月の約331百万ドルの17エデュケーション&テクノロジー・グループ・インク（以下「17エデュテック」という。）のADSの株式公開に関連して、2022年7月19日にカリフォルニア州中部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した証券訴訟の被告となっている。引受会社の他に、17エデュテックならびにその役員および取締役の一部も被告に含まれている。GSアジアは募集総額約132百万ドルのADS12,604,000株を引受けた。

投資運用業務

グループ・インクおよびその関連会社の一部は、当社の投資運用業務により被ったとされる損失に関連して、顧客との様々な民事訴訟、仲裁手続およびその他の争議の当事者となっている。これらの請求は概ね、とりわけ補償またはその他の補償的損害賠償、また一部の場合においては懲罰的損害賠償を求めている。

有価証券貸付反トラスト訴訟

グループ・インクおよびGS&Co.は、有価証券貸付の実務に関連して、2017年8月以降にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した反トラスト訴訟および3件の個別訴訟の被告に含まれていた。訴状では概ね、被告らが共謀して有価証券貸付取引用電子プラットフォームの開発を妨害したとする申立に関連して、連邦および州の反トラスト法、ならびに州コモン・ローに基づく訴えがなされている。個別訴状では、取引関係の不法な妨害に対する訴えおよび取引実務に関する州法に基づく訴えもなされており、第二および第三の個別訴訟においては、州コモン・ローに基づく不当利得に対する訴えもなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、3倍損害賠償、懲罰的損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2018年1月26日、グループ・インクは、集団訴訟を意図した訴訟から任意で免訴された。2018年9月27日、集団訴訟の却下を求める被告らの申立は否認された。2019年8月7日、第一の個別訴訟の却下を求める被告らの申立が認められた。2021年9月30日、2019年6月に併合された第二および第三の個別訴訟の却下を求める被告らの申立が認められた。2021年10月25日、第二の個別訴訟の原告らは第二巡回控訴裁判所に控訴した。2022年6月30日、下級判事は、集団訴訟を意図した訴訟の集団認定を求める原告らの申立を一部認め、一部否認するように勧告した。

変動金利要求払債反トラスト訴訟

GS&Co.は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2019年2月以降に個別に提起され併合された、変動金利要求払債（以下「VRDO」という。）に関連する集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。2019年5月31日に提出された併合修正訴状では概ね、被告らが共謀してVRDOの市場を操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および州コモン・ローに基づく訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2020年11月2日、裁判所は、却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認して、GS&Co.に対する州コモン・ローに基づく請求を却下したが、連邦反トラスト法に基づく請求の却下を否認した。

GS&Co.はまた、2021年6月2日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された、関連する集団訴訟を意図した訴訟の被告らにも含まれている。訴状では、2019年5月31日に提出された併合修正訴状で主張されていたのと同じくVRDOの市場において共謀したとされ、被告らに対して、連邦反トラスト法、州法および州コモン・ローに基づく訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2021年8月6日、2019年5月31日訴訟の原告らは、2021年6月2日訴訟を2019年5月31日訴訟と併合するよう求める修正訴状を提出した。2021年9月14日、被告らは2021年8月6日付併合修正訴状の却下を求める共同一部申立を行った。2022年6月28日、裁判所は、却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認して、GS&Co.に対する州法に基づく受託者義務違反にかかる請求を却下したが、連邦反トラスト法にかかる請求部分の却下を否認した。

金利スワップ反トラスト訴訟

グループ・インク、GS&Co.、GSI、GSバンクUSAおよびゴールドマン・サックス・ファイナンシャル・マーケット・エルピーは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2015年11月に提起され併合された、金利スワップ取引に関する集団訴訟を意図した反トラスト訴訟の被告に含まれている。同じゴールドマン・サックス企業が、スワップ執行ファシリティの3名の運営者およびその関連会社の一部によって、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において、それぞれ2016年4月および2018年6月に開始された金利スワップ取引に関する2件の反トラスト訴訟の被告となっている。これらの訴訟は公判前手続のために併合されている。訴状では概ね、被告らが共謀して金利スワップの取引所における売買を妨害したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および州コモン・ローに基づく訴えがなされている。個別訴訟の訴状では、州反トラスト法に基づく訴えもなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償を求めている。被告らは集団訴訟および第一の個別訴訟の却下を求める申立を行い、地方裁判所は、第一の個別訴訟において原告らが主張した州コモン・ローに基づく請求を否認し、集団訴訟を意図した訴訟における州コモン・ローに基づく請求および両訴訟における反トラスト法に基づく請求を2013年から2016年の期間に限定した。2018年11月20日、裁判所は、第二の個別訴訟の却下を求める被告らの申立を一部認め、一部否認して、不当利得および不法な妨害に対する州コモン・ローに基づく請求を却下したが、連邦および州の反トラスト法に基づく請求の却下を否認した。2019年3月13日、裁判所は、2008年から2012年の行為に関連する主張を追加するよう訴状の修正を求める集団訴訟を意図した訴訟の原告らの申立を否認したが、2013年から2016年に関連する限定的な主張の追加を求める申立は認めた。この主張は、原告らによ

り、2019年3月22日に提出された第四併合修正訴状に追加された。2019年3月7日、集団訴訟を意図した訴訟の原告らは集団認定の申立を行った。

コモディティ関連訴訟

GSIIは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2014年11月25日以降に提起され直近では2017年5月15日に修正された、プラチナおよびパラジウムの取引に関連する集団訴訟を意図した複数の訴訟の被告に含まれている。修正訴状では概ね、被告らが共謀して現物のプラチナおよびパラジウムのベンチマーク価格を操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法および商品取引法に違反したとの訴えがなされ、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償を求めている。2020年3月29日、裁判所は、却下および再審理を求める被告らの申立を認め、すべての請求を却下した。2020年4月27日、原告らは第二巡回控訴裁判所に控訴した。

GS&Co.、GSI、J.アロン・アンド・カンパニー、および2014年度第4四半期に売却されたが以前はグループ・インクの連結子会社であったメトロ・インターナショナル・トレード・サービスズ(以下「メトロ」という。)は、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2013年8月1日以降に提起され併合された、複数の集団訴訟を意図した訴訟および個別訴訟の被告となっている。訴状では概ね、アルミニウムの保管およびアルミニウム取引に関連して、連邦反トラスト法および州法に違反したとする訴えがなされている。訴状では、宣言的救済、差止による救済およびその他の衡平法上の救済、ならびに3倍損害賠償を含む金額を特定しない金銭的損害賠償を求めている。2016年12月、地方裁判所は却下を求める被告らの申立を認め、2019年8月27日、第二巡回裁判所は、地方裁判所の却下を無効にし、この案件についてさらに手続きを行うよう地方裁判所に差し戻した。2020年7月23日、地方裁判所は集団認定を求める集団訴訟の原告らの申立を否認し、2020年12月16日、第二巡回裁判所は当該否認に対する控訴の許可を退けた。2021年2月17日、地方裁判所は、個別訴訟の原告らの大半による請求に関して、略式判決を求める被告らの申立を認めた。2021年4月14日、原告らは第二巡回控訴裁判所に控訴した。2022年5月31日、残り2件の個別訴訟の原告らは被告らと和解に達した。当社は和解金の負担分を全額支払った。

メトロの売却に関連して、当社は、当社が所有していた間のメトロの事業行為について発生した訴訟手続または規制当局による手続に対する潜在的負債に対する補償を含め、取得者に補償を提供することに合意した。

米国債関連訴訟

GS&Co.は、他のプライマリー・ディーラーとともに、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において2015年7月以降に提起され併合された、米国債の販売に関連する複数の集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。GS&Co.はまた、他のプライマリー・ディーラーとともに、2017年8月25日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された同様の個別訴訟の被告にも含まれている。2017年12月29日に提出された併合集団訴訟の訴状では概ね、被告らが共謀して米国債の発行日取引市場およびオークションを操作したとする申立に関連して、連邦反トラスト法に違反したとの訴え、またGS&Co.を含む一部の被告らが共謀して、入札プロセスにおける競争を妨害するために電子取引プラットフォーム上での米国債の売買を妨害したとの訴えがなされている。個別訴訟では、商品取引所法に違反して、同様に共謀して発行日取引市場およびオークションならびに関連する先物およびオプションを操作したとの訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救済、金額を特定しない3倍損害賠償ならびに補償を求めている。2021年3月31日、却下を求める被告らの申立が認められた。2021年5月14日、原告らは修正訴状を提出した。2022年3月31日、修正訴状の却下を求める被告らの申立が認められた。2022年4月28日、原告らは第二巡回控訴裁判所に控訴した。

反トラスト社債訴訟

グループ・インクおよびGS&Co.は、他のディーラーとともに、単元未満社債の流通市場に関連して、2020年4月21日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した訴訟の被告に含まれている。2020年10月29日に提出された修正併合訴状では、単元未満社債の流通市場における被告らによる反競争的とされる行為に関連して、連邦反トラスト法に基づく訴えがなされ、宣言的救済および差止による救済、ならびに3倍損害賠償および懲罰的損害賠償を含む金額を特定しない金銭的損害賠償が求められている。2021年10月25日、裁判所は却下を求める被告らの申立を認め、再訴はできない。2021年11月23日、原告らは第二巡回控訴裁判所に控訴した。2022年3月30日、原告らは、地方裁判所判事の妻が被告のうちの1社の株式を所有しており、地方裁判所判事自身が回避しなかったため、判決を無効にすべきであることを示唆する地方裁判所の判決を求める申立を行った。

クレジット・デフォルト・スワップ反トラスト訴訟

グループ・インク、GS&Co.およびGSIは、クレジット・デフォルト・スワップの決済に関連して、2021年6月30日にニューメキシコ地区連邦地方裁判所に提起された集団訴訟を意図した反トラスト訴訟の被告に含まれている。訴状では概ね、被告らが共謀して決済のためのクレジット・デフォルト・スワップの評価に使用するベンチマーク価格を操作したとする主張に関連して、連邦反トラスト法および商品取引法に基づく訴えがなされている。訴状ではまた、州コモン・ローに基づく不正利得に対する訴えがなされている。訴状では、宣言的救済および差止による救

済、ならびに金額を特定しない3倍損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。2021年11月15日、被告らは訴状の却下を求める申立を行った。2022年2月4日、原告らは修正訴状を提出し、グループ・インクを自主的に訴訟から除外した。2022年4月5日、被告らは、修正訴状の却下を求める申立を行った。

雇用関連案件

2010年9月15日、3名の女性元従業員により集団訴訟を意図した訴訟1件がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。訴状およびその後日の修正では、グループ・インクおよびGS&Co.が報酬、昇進および業績評価に関して女性従業員を体系的に差別しているとの訴えがなされている。訴状では、2002年7月以降にグループ・インクおよびGS&Co.によって特定の地域において特定のレベルで雇用された全女性従業員から構成される集団であることを主張しており、連邦およびニューヨーク市の差別に関する法律に基づく訴えがなされている。訴状では、集団訴訟の認定、差止による救済、ならびに金額を特定しない補償的損害賠償、懲罰的損害賠償およびその他の損害賠償を求めている。

2018年3月30日、地方裁判所は原告らの差別的効果および取扱いにかかる請求について、損害賠償の集団として認定した。2018年9月4日、第二巡回控訴裁判所は、地方裁判所による集団認定の決定に関する中間審理を求める被告らの申立を否認し、その後、再審理を求める被告らの申立を否認した。2018年9月27日、原告らは、差止による救済および宣言的救済のために集団認定を求めないことを地方裁判所に伝えた。2020年3月26日、地方裁判所の下級判事は、雇用関係の紛争を仲裁により解決することに合意したグループ・インクおよび(または)GS&Co.との特定の合意の当事者である集団のメンバーに関し、仲裁強制の申立を一部認めた。2020年4月16日、原告らは下級判事の命令に異議を申し立て、被告らは地方裁判所判事が下級判事の命令の一部を覆した場合の条件付異議を申し立てた。2021年7月22日、被告らは集団認定の取消を求める申立を行った。2021年9月15日、地方裁判所は、仲裁強制に関する下級判事の決定を支持した。2022年3月17日、地方裁判所は、差別的効果に係る請求の一部に関して部分的略式判決を求める原告らの申立を否認し、原告らの差別的効果および取扱いに係る請求に関して略式判決を求める被告らの申立を一部認め、一部否認し、集団認定の取消を求める被告らの申立を否認し、また、特定の専門家の証言の排除を求める両当事者それぞれの申立を一部認め、一部否認した。

通信記録管理に関する調査および検査

当社は、当社が承認していない電子メッセージ・チャネルを通じて送信されるビジネス通信に関連する記録保存要件に関する当社の遵守についての調査を終了させるためにSECおよびCFTCと議論を進めている。こうした議論が調査の終了に繋がるという保証はない。

消費者に関する調査および審査

当社は、GSバンクUSAのクレジットカード口座管理の実務慣行に対する調査に関連して、消費者金融保護局と協力しており、これには、返金の適用、規則に不適合な支払いに対するクレジット、請求エラーの解消、広告、および信用調査機関への報告に関するものが含まれる。

規制当局の調査および検査ならびに関連訴訟

グループ・インクおよびその関連会社の一部は、以下の当社の事業および業務に関する様々な事項について、様々な政府および規制機関ならびに自主規制機関による多数のその他の調査および検査、訴訟ならびに株主の要求の対象となっており、いくつかの案件では、召喚状を受領し、文書および情報の提供要請を受けている。

- ・ 有価証券の募集または売出しのプロセスおよび引受実務
- ・ 当社の投資運用サービスおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービス
- ・ 利益相反
- ・ 市場調査の独立性、ならびに市場調査アナリストおよび投資銀行の社員を含む他の会社の社員ならびに第三者との関係性を含む、市場調査の実務慣行
- ・ 政府が関連する資金調達およびその他の事項、ならびに地方債に関わる取引(これには、州および地方自治体である顧客に関するウォールクロス手続および利益相反の開示、地方自治体による募集に関連した地方自治体のデリバティブ商品の売買および構築、政治献金に関する規則、地方自治体向けのアドバイザー・サービス、ならびにクレジット・デフォルト・スワップ取引が地方自治体である発行体に与え得る影響が含まれる)
- ・ 消費者向け貸付、ならびに住宅用モーゲージ貸付、サービシングおよび証券化、および関連する消費者法の遵守
- ・ 社債、国債、為替、コモディティおよびその他の金融商品の募集または売出し、オークション、販売、取引および決済、関連する販売ならびにその他の連絡および活動、ならびに当該活動に関連する当社の監督および統制(これには、対象となる空売りに関する規則の遵守、アルゴリズム、高頻度および定量的取引、当社の米国の代替的取引システム(ダークプール)、先物取引、オプション取引、発行日取引、取引報告、テクノロジー・シス

テムおよび統制、通信記録管理および記録、有価証券貸付の実務慣行、プライム・ブローカレッジ業務、信用デリバティブおよび金利スワップの取引および決済、コモディティ取引および金属の貯蔵、私募の実務慣行、有価証券の割当および取引、ならびに為替レートなどのベンチマーク・レートの設定に関連する取引業務および連絡が含まれる)

- ・FCPAの遵守
- ・当社の雇用および報酬の実務慣行
- ・当社のリスク管理および統制システム
- ・インサイダー取引、企業および政府の動向に関する重要な非公開情報の悪用および流布の可能性、ならびに当社のインサイダー取引の統制および情報障壁の有効性

当社は、かかるすべての政府および規制当局による調査および検査に協力している。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

本書第一部第6 1「中間財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記(未監査)」において開示されている事項を除き、該当なし。

(2) 訴訟

以下は、当社が2022年8月4日に米国証券取引委員会(「SEC」)に提出した、様式10-Qによる2022年6月に終了した四半期に係るクォーターリー・レポートの抄訳である。

上記に加えて、2022年6月29日提出の有価証券報告書第一部第6 3「その他 - (2) 訴訟」参照。

以下は、当社が2022年2月25日にSECに提出した、様式10-Kによる2021年度アニュアル・レポートの抄訳である、2022年6月29日提出の有価証券報告書第一部第6 3「その他 - (2) 訴訟 - (a)」に記載の事項を補完し、修正するものである。

当社は、その事業活動に伴い発生する様々な事項について、司法上、規制上、および仲裁に関する多数の手続の当事者となっている。これらの手続の多くは、初期の段階にあり、またこれらの案件の多くにおいて、金額未確定の損害賠償が請求されている。当社は、合理的な範囲で生じる可能性がある損失合計の範囲の上限につき、その範囲を見積もることができる案件については見積りを行っており、現時点で入手可能な情報に基づく限り、合理的な範囲で生じる可能性がある損失を見積もることができていない案件の結果が総体として当社の財務状態に重大な悪影響を及ぼすことはないが、特定期間の当社の業績に重要な意味を持つ可能性があると考えている。現在進行中の訴訟および調査の範囲に鑑みると、当社の訴訟費用は、引き続き高額に留まる可能性がある。本書第一部第3 3(3)「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 見積りの活用」参照。合理的に生じる可能性がある当社の損失合計の見積り、ならびに当社の司法上、規制上、および裁判上の手続に関する情報については、本書第一部第6 1「中間財務書類 - (6) 連結財務書類に対する注記(未監査)」注記18および27参照。

3【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の中間財務書類は米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（米国会計基準）に準拠して作成されている。従って、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（日本会計基準）と相違する場合がある。2022年6月30日時点における、主たる相違点は次のとおりである。

(a) のれん

米国会計基準においては、買収価額が被買収企業の買収時における識別可能な無形資産を含む純資産の公正価値を超える額はのれんとして計上される。のれんの減損の有無は、年に一度、または減損の兆候がある場合にはそれより多い頻度で検討される。まず報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が比較的高いかどうかを判断するために、定性的要因が評価される。もし定性的評価の結果だけで最終的な判断を下せない場合には、定量的にのれんの減損の有無をテストする。

日本会計基準においては、のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却されている。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(b) 変動持分事業体の連結

米国会計基準においては、変動持分事業体（以下「VIE」という。）の連結の規定が存在する。VIEとは、議決権持分を通じて支配される事業体の性質のうち1つ以上を欠いている事業体のことである。企業が保有する変動持分を通じて、（ ）VIEの経済的成果に最も重大な影響を与えるVIEの活動を指図する権限、および（ ）VIEにとって潜在的に重大となる可能性のあるVIEの損失を負担する義務または利益を受取る権利、の両方を当該企業に有している場合、VIEにおける支配的な財務上の持分が存在する。支配的な財務上の持分を有する第一受益者である企業は、当該VIEを連結する。

日本会計基準においては、企業の連結財務諸表に子会社を含めるという判断は、(1)企業が子会社の議決権の過半数を所有することにより実質的な支配権を有している、(2)企業が子会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、子会社の財務方針および経営方針に参加する、もしくは子会社の取締役会を代表し当該子会社の代わりに重要な契約を締結する等の実質的な支配を有している、のいずれかの場合に行われる。

(c) 保証人の会計

米国会計基準においては、特定の保証提供時にその保証の下で引き受けた債務の公正価値で負債を認識することが要求されている。また、保証の内容および将来の潜在的支払額の最大値を含む追加的開示が要求されている。

日本会計基準においては、特定の状況下において、債務保証の会計処理および開示が要求されている。

(d) 公正価値オプション

米国会計基準においては、他の会計基準では公正価値で会計処理されない金融資産、金融負債および確定契約で、要件を満たしたものを商品毎に公正価値で測定するオプション（つまり公正価値オプション）を提供している。公正価値オプションを使用する選択は、企業が金融資産または金融負債を最初に認識する時点、または確定契約の締結時といった特定の選択日に行うことができる。公正価値のその後の変動は損益に計上されることになる。ただし、公正価値オプションを適用した金融負債については、自己の信用スプレッドに起因する金融負債の公正価値の変動は税効果を反映した純額がその他の包括利益として表示される。

日本会計基準においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関する上記のような会計基準は設定されていない。

(e) 特定の契約に関連した相殺処理

米国会計基準においては、デリバティブは、強制力のあるネットティング契約または類似契約（以下総称して「ネットティング契約」という。）に基づき相殺の法的権利が存在する場合、取引相手ごとの純額ベースで表示される。さらに、デリバティブは、強制力のあるネットティング契約に基づき取引が行われた場合、強制力のある信用補完契約に基づき受入れ、または差入れた現金担保控除後の金額で表示される。期間と通貨が同じ証券金融取引は、かかる取引が一定の決済基準を満たし、ネットティング契約の対象である場合には、取引相手ごとの純額ベースで表示される。

日本会計基準においては、デリバティブと現金担保の相殺表示は認められていない。また、一定の決済基準を満たす証券金融取引の相殺表示を許容する特定の会計基準はない。

(f) 未認識の税務上の便益

米国会計基準においては、税務当局による調査でテクニカル・メリットに基づいてタックス・ポジションが認められる可能性が比較的高い場合のみ、当該ポジションを財務書類上認識している。この基準を満たしたポジションは、調査解決時に実現する可能性が比較的高い減額効果の最大値で測定される。税申告金額についてのポジションと財務書類上で認識された金額の差額に対して負債が計上される。

日本会計基準においては、法人所得税の不確実性に関する上記のような会計基準はない。

(g) リース会計

米国基準においては、リース期間が1年を超えるリース取引について、貸借対照表上、リース期間に渡り資産を使用する権利を表す使用权資産及び支払い義務を表すリース負債を認識する。オペレーティング・リースの使用权資産はまず、オペレーティング・リース負債の金額に基づき算定され、当初直接費用、リースインセンティブ、リース開始時もしくは開始前に支払ったリース料を調整して算定される。当該金額はリース期間に渡り償却される。

日本会計基準においては、オペレーティング・リース取引はオフバランス処理が行われ、リース料は、リース期間に渡り定額法で認識される。少額リース資産については、簡便法が適用され、オペレーティング・リース取引に準じて会計処理することができる。

(h) 金融資産の減損

米国会計基準においては、償却原価で測定される金融資産及びローン・コミットメント等は、予測信用損失モデルにより減損損失を認識する。予想信用損失の測定は、過去の実績、現在の状況並びに回収可能性に影響を与える将来予測に基づいて行われる。

日本会計基準においては、貸付金等の債権の評価は、債務者区分により貸倒見積高を算定し、有価証券については時価または実質価額が著しく下落した場合に、減損損失が認識される。

第7【外国為替相場の推移】

当社の2022年度上半期における日本円と米ドルの為替相場は、2紙以上の日本の日刊新聞に掲載されているため、本項の記載は省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当事業年度開始日から本半期報告書提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出した。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類(2022年6月29日提出)
- (2) 2021年11月18日提出の発行登録書に対する訂正発行登録書(2022年6月29日提出)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし。